

企業内容等の開示に関する内閣府令

第八号様式

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月28日
【事業年度】	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
【会社名】	マイクロソフトコーポレーション (Microsoft Corporation)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 ジョン・エイ・シーソフ (John A. Seethoff, Corporate Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国98052-6399 ワシントン州レッドモンド ワン マイクロソフト ウェイ (One Microsoft Way, Redmond, Washington 98052-6399, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大塚 一郎
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【事務連絡者氏名】	弁護士 大塚 一郎 弁護士 西岡 志貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目7番27号全特六本木ビル5階 東京六本木法律特許事務所
【電話番号】	(03) 5575-2490
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

注記

1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「マイクロソフト」又は「当社」とはワシントン州法に準拠して設立された「マイクロソフトコーポレーション」、また、場合により「マイクロソフトコーポレーション」及び連結子会社（完全所有及び過半数所有）を意味するものとする。
2. 文書中一部の財務データについては、便宜をはかるためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、2017年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買仲値を四捨五入した数字である\$ 1=¥ 112により計算されている。1円未満の金額は四捨五入されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
4. 将来に関する事項の記載は、現在の見積もりや仮定に基づいており、それらは種々のリスクや不確実性に左右され、それらの実際の結果と大きく相違する可能性がある。「第一部 第3、4 事業等のリスク」及び「第一部 第3、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来に関する事項の記載は、本報告書提出日現在の判断等に基づくものである。

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

マイクロソフトコーポレーション（以下「当社」という）を規制する法体系は、アメリカ合衆国連邦法とワシントン州法である。アメリカ合衆国連邦法はアメリカ合衆国で設立された会社あるいはアメリカ合衆国で事業を行っている会社の実務上、全ての分野に影響を与えており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、税務及び有価証券関係にまで及んでいる。アメリカ合衆国の連邦証券関係諸法の施行はアメリカ合衆国証券取引委員会（以下「SEC」という）がこれを担当しており、同法は詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社に対し、原則として定期的に財務その他の情報をSEC及び株主に開示することを要求している。ワシントン州には、当社が設立準拠法としたワシントン州事業会社法（以下「BCA」という）をはじめ、会社に影響を与える多数の法律がある。以下は、BCAのいくつかの規定の要約である。

(a) 基本定款及び付属定款

アメリカ合衆国では、会社は原則として50州の中の一つの州あるいはアメリカ合衆国属領又は統治地域の一つの準拠法に従って設立される。ワシントン州の事業会社は、ワシントン州州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款には最低限、会社名称、ワシントン州内の登記上の住所、登記上の代理人氏名、各種類毎の授権株式数、及び設立者の氏名・住所という会社の基本的事項を定めなければならない。さらに希望する場合には、基本定款にその他の事項を任意的に規定することもできる。

基本定款の他に、会社は法律あるいは基本定款と矛盾しない範囲で、事業の経営や会社組織上の規制を規定する付属定款を作成することが要求されている。

(b) 株主総会

株主総会は取締役の選任や株主総会に適法に提議されたその他の事項を処理するため、少なくとも毎年一回は開催されなければならない。さらに、取締役会によってあるいは基本定款又は付属定款によって株主総会招集権を認められている者の招集により、臨時株主総会を随時開催することができる。

株主総会で議決権を行使できる株主を確定するため、取締役会は株主総会期日より70日以内の前日を基準日として事前に決定することができる。会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、当該基準日に登録されていた株主が当該株主総会で議決権を行使することができる。

法律で特別の定めがある場合を除き、会社の基本定款あるいは付属定款に別段の定めがない限り、株主総会における決議のための定足数は当該議案について議決権のある総株式の過半数とされている。

(c) 取締役及び取締役会

会社の取締役は、会社の組織として取締役会を構成する。法律あるいは基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会が会社事業の管理運営にあたる。

当社の取締役は会社基本定款又は付属定款に別段の定めがない限り、定足数を満たしている各年次株主総会における過半数の票によって選任される。取締役は理由の有無を問わず、原則として取締役解任のための臨時株主総会の過半数の賛成によって解任できる。基本定款で株主を二以上のクラスに分け、それぞれのクラスに取締役を選任できる数を分割配分することができる。同様に基本定款で社債権者に対して、他の権限同様、取締役選任権を認めることもできる。取締役の死亡、辞任、欠格、定員の増加等の原因によって欠員が生じたときは、株主総会又は取締役会によってその空席を補充することができる。取締役の員数が取締役会の定足数を下回ったときには、現取締役の過半数をもって不足取締役を補充することができる。

(d) 委員会

基本定款又は付属定款に別段の定めがある場合を除き、取締役会は二人以上の取締役で構成される委員会に一定の権限を委譲することができる。

(e) 役員

会社はその付属定款に定める役員をおくか、取締役会が付属定款の定めに従って役員を指名する。役員の権限は付属定款に定められたもの、あるいは付属定款に反しない範囲で取締役会によって定められた範囲とされる。

(f) 会社財務及び株式に関する事項

取締役会は会社の基本定款で定められた授權資本の範囲内で、会社株式を発行することができる。基本定款に定めがあるときには、会社は優先株式や会社の選択による償還株式や他の種類の株式への転換権付株式等、数種の株式を発行することができる。それぞれの種類の株式は基本定款の定めに従い、特別議決権、条件付議決権、限定議決権、あるいは無議決権に分けられる。株式引受の対価は取締役会で、あるいは基本定款において株主総会で決めると定めているときには株主総会で、決定される。

(g) 株主に対する配当金及びその他の配当

ワシントン州において株主に対する配当金及びその他の配当は適宜、会社の取締役会により認可される。但し、その取締役会の権限は会社の定款の制限及び会社が支払不能になる配当を一般に禁止する法律による制限に服する。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度はアメリカ合衆国連邦法及び当社設立の準拠法であるワシントン州法によって決せられるほか、当社の基本定款及び付属定款によって規定されている。

(a) 株式

当社は普通株式と優先株式（以下総合して「当社株式」という）を発行できるとされている。2017年6月30日現在、当社の授權株式数は1株当たり額面価額0.00000625米ドルの普通株式24,000,000,000株と、1株当たり額面価額0.01米ドルの優先株式100,000,000株とされており、このうち普通株式7,707,622,847株が社外株式（当社以外の株主が保有している株式）として発行済みである。優先株式は発行されていない。

(b) 株主総会

招集場所

当社付属定款により、株主総会開催場所はワシントン州内外を問わず取締役会又は委嘱された委員会が決定した場所で開催されることとなっている。従来はワシントン州シアトル又はベレビューで開催されてきた。

年次株主総会

当社付属定款の定めにより、取締役の選任その他の事項を決議する年次株主総会は取締役会又は委嘱された委員会で定めた日時に開催されるとされている。当社の年次株主総会は通常毎年11月に開催されている。

臨時株主総会

当社定款により、種々の事項を決議する臨時株主総会は取締役会、委嘱された委員会、又は議決権のある当社の社外株式の25%以上を保有する株主が随時招集するとされている。

株主総会招集通知

当社付属定款により、株主総会の招集通知は総会開催日時前の10日（但し特別に法律でこれ以上の日時を定めている場合を除く）以上60日以内に、各登録株主に対し、当社の現在の株主名簿記載の各株主の住所に宛てて、開催日時及び場所並びに臨時株主総会の場合には開催目的を記載した書面で通知することとされている。

定足数・議長

当社付属定款により、株主総会の定足数は当該議案について議決権のある全株式の過半数を有する登録株主が、自ら又は代理人によって出席すれば足りるとされている。株主総会の開催や株主総会においての議事進行に反対する株主の場合以外は、一度株主が出席して定足数が満たされれば、延期された株主総会について新たに基準日が定められた場合や、新たに基準日を定めなければならない場合を除き、当該株主総会期間中あるいは当該株主総会の延期・継続総会での定足数

は満たされているものとされている。このように延期・継続された株主総会では、当初の株主総会通知に記載されていた株主総会の目的たる事項を処理することができる。

取締役会で最高経営責任者（最高経営責任者が欠員の場合は、取締役会で指名されたその他の役員）として指名された者が、全ての株主総会の招集通知を行い当該総会の議長となる。

議決権

BCAによると基本定款に別段の定めがある場合を除き、株式の種類にかかわらず決議事項毎に各社外株式1株につき1票の議決権があるとされている。発行済社外株式のみが議決権を有する。仮に第1の会社の株式が第2の会社（国内法人であるか外国法人であるかを問わない）に直接的又は間接的に所有され、かつ第1の会社が第2の会社の取締役選任議決権を有する株式の過半数を直接的又は間接的に所有している場合は、その（第2の会社が所有している）第1の会社株式には議決権は付与されない。

当社の基本定款には、基本定款中に別段の定めがある場合を除き、普通株式は1株1票の無限定の議決権を有するとされている。さらに基本定款により、取締役会は優先株の授權株式数の範囲内であれば株主総会を経ずに随時優先株式を1あるいは複数の組（シリーズ）に分けて発行することが認められており、取締役会はそれぞれのシリーズの優先株式につき議決権の有無内容（仮に議決権を認めるとして、完全なる議決権か限定された議決権か）を決定することが認められている。基本定款ではこの優先株式の議決権につき、その時々でかつ優先株式の条件成就を条件として、あるいは条件とせず一般的な権利として優先株式1株につき1票以上の議決権を認めることも、反対に1票以下の議決権を認めることもできると規定している。

(c)取締役会

権限、員数、任期及び選任

当社の付属定款により、5名以上14名以下の取締役によって構成される取締役会により、当社の事業及び資産は管理されるものとされている。取締役の員数は取締役会又は年次株主総会の決議によって増減できることとなっている。取締役会の決議により、2017年6月30日現在においては、取締役の員数は12名とされていた。2017年9月19日の取締役会決議によって、2017年11月29日を効力発生日として、取締役の員数が14人に増員された。定時総会において株主は取締役を選任する。選任された者は、次の定時株主総会で後任が選ばれ資格を得るまでの間その任に就く。当社の付属定款により、競争選挙の場合、取締役は相対多数票の獲得によって選任される。競争選挙とは、候補者の数が選任される取締役の数を超える選挙のことである。

競争選任でない場合は、以下の方法が適用される。過半数の信任票を獲得できなかった候補者は選任されない。この項に別段の定めがある場合を除き、過半数の票を獲得できなかったため選任されなかった現職の取締役は、以下のうち最も早い日まで留任取締役を務める。(a)選挙管理人が改定ワシントン州法23B.07.290に従って当該取締役についての投票結果を確定する日から90日後；(b)取締役会が当該取締役の務める役職に就く者を任命する日（この任命は取締役会による欠員の補充にあたる）；(c)当該取締役が辞任する日。取締役の不選任を理由とする欠員は、取締役会によって補充することができる。ガバナンス・指名委員会は、過半数の票を獲得できなかった候補者の役職を補充するか否か直ちに検討し、それについて取締役会に勧告する。取締役会はガバナンス・指名委員会の勧告に沿って審議を行い、株主の投票が認証されてから90日以内にその決定を公表する。次の文に規定されている場合を除き、過半数の票を獲得できなかった取締役は、その役職の補充についてのガバナンス・指名委員会の勧告や取締役会の決定に参加することはできない。競争選任でない場合においていずれの取締役も過半数の票を獲得できなかった場合、現職の取締役は(a)可及的速やかに取締役候補者名簿を作成して、それらの候補者を選任するための臨時株主総会を開催するか、または、(b)暫定措置として、後任者が選任されるまでの間、1つまたはそれ以上の役職を留任の取締役に引き続き務めさせることができる。

当社は、付属定款における「取締役の指名へのプロキシー・アクセス」を導入している。これは、適格を有する株主に対し、当社の取締役会の選任に対し候補者を指名することを認めるものである。プロキシー・アクセスによる候補者は、当社のプロキシー・ステートメント（委任勧誘状）及び投票に含まれることになる。

定足数

当社付属定款により、取締役会の50%をもって取締役会の定足数とされている。

(d) 委員会

任命、欠員等

当社の付属定款により、取締役会はその構成員 2 名以上からなる 1 ないし複数の委員会を設立することができる。そしてそれらの委員会は、委員会の開催及び議決について取締役会と同様の規定に従うものとされている（ただし、委員会の定足数は2名以上の構成員とされている）。取締役会の決議により現在、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会が設置されている。委員の欠員は取締役会の決議によって補充される。

(e) 役員

主要役員

当社の付属定款によれば、当社の役員は取締役会会長、最高経営責任者、1名又は複数の社長、1名又は複数の副社長（コーポレート副社長、上席副社長、グループ副社長、又は業務執行副社長として任命されうる）、秘書役及び会計役とされている。当社はさらに、取締役会又は最高経営責任者が必要と認めたときには、追加役員あるいは役員補佐を選任することができる。取締役会は最高執行責任者あるいは最高財務責任者その他それらに類似する役員を任命する権限を有しているが、任命すべき義務はない。

選任、任期及び資格

当社の役員は毎年、各年次株主総会直後の最初の取締役会で選任される。この取締役会で役員を選任しなかった場合、その後の取締役会で速やかに選任するか欠員のままにしておくこともできる。それぞれの役員は自らの後任者が選任され就任するまで、あるいは自らが死亡、辞任又は解任されるまでをその任期とする。当社の付属定款は役員の資格について、何ら特定していない。

取締役会議長

取締役あるいは役員の 1 名が取締役会議長として任命されていない場合、あるいは取締役会の議長としてその任を務める者が欠席の場合、取締役会はその構成員の中から取締役会の議長を選任する。

最高経営責任者

最高経営責任者は当社の業務執行につき一般的権限及び監督権を有し、取締役会の指示、決定、決議が実行されるように配慮し、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で取締役会が定めるその他の権限及び義務を遂行する。

その他の役員

最高経営責任者以外の役員は、付属定款に定められているあるいは付属定款に反しない範囲で、取締役会、最高経営責任者又は取締役会から特別に授権されたその他の役員が指定したその他の権限及び義務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の定款には配当に関して取締役会の裁量を要求し、又は逆にそれを制限する規定はない。

当社は当初、ウィリアム・エイチ・ゲイツ（William H. Gates）とポール・ジー・アレン（Paul G. Allen）が設立したパートナーシップを承継するものとして、1981年にワシントン州法人として設立された。従って1986年、当社はデラウェア州法人と合併したが、それは取締役の責任限定に関する規定や取締役及び役員の損害補償限定に関する規定を含む、従来のBCAの規定が、デラウェア州法の規定と比べて有利なものではなかったという懸念によるものである。1986年、当社はこれらの事項に関してより最新の会社法の適用による利益を享受するため、デラウェア州法人と合併して、デラウェア州法人として再設立された。この会社法上の利益を享受しうるか否かは、当社の取締役会及び経営陣によって、当社の継続的成功のために欠くことのできない最高に有能な取締役及び役員を採用し保持する上で、極めて重要なものとして常に考えられていたことである。

ワシントン州の他の会社や他州の会社も当社と同様に会社住所地を移転するという決断をしたため、ワシントン州を含む他州もそれぞれの州の会社法を改正した。特にワシントン州では、1987年に取締役の責任限定を規定し、取締役と役員の損害賠償に関する規定を見直す会社法の改正をし、さらに1989年に、ワシントン州議会はBCAの全面改正をし、その結果として当社はワシントン州法の方がデラウェア州法より当社の上記関心事に対して、より明確かつ有利になったと判断した。

これらのワシントン州法の修正と、当社の全世界的事業の本部及び主要研究並びに開発活動がワシントン州にあるという事実とを勘案し、取締役会は当社株主に対し再度当社をワシントン州で再設立することを提案した。この提案は当社株主によって承認され、当社は1993年にワシントン州法人として再設立された。

2【外国為替管理制度】

アメリカ合衆国には、非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び会社清算に際しての資産売却金の分配に対して、現時点では外国為替管理上の規制は存在していない。但し、当該非居住者がキューバ、イラク、リビア、北朝鮮及びベトナムの国民である場合には特定の規制が適用される。

3【課税上の取扱い】

(1) アメリカ合衆国と日本の所得に関する2004年租税条約

アメリカ合衆国と日本との間に締結されている、所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための2004年条約（以下「2004年条約」という）の規定が、日本居住者へ対し、（配当決定があった場合）当社から支払われる配当に対する源泉徴収税と、日本居住者が当社の株式を売却して得る譲渡益課税に適用される。

(2) アメリカ合衆国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（アメリカ合衆国民でもアメリカ合衆国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する、当社株式に対して支払われる配当からは、原則として15%の税率でアメリカ合衆国連邦所得税が課される。但し、日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設を有し、かつ当該実質株主が所有する当社株式が当該恒久的施設と実質的な関連性を有し、さらに配当が当該実質株主のアメリカ合衆国における取引又は事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該日本の実質株主に対しては、35%を最高税率とする累進税率によってアメリカ合衆国連邦所得税が課せられることになる。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2004年条約及びアメリカ合衆国連邦税法の下では、アメリカ合衆国の居住者ではない日本の当社株式の実質株主は、原則として当社株式の譲渡によって実現した譲渡益につきアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることはない（当該売却によって譲渡損が生じた場合でも、これを損金としてアメリカ合衆国の所得から控除することも認められない）。但し、当該株式が日本の実質株主がアメリカ合衆国内の恒久的施設と実質的に関連している場合で、かつ当該譲渡益がその実質株主がアメリカ合衆国で遂行している事業活動と実質的に関連していると取り扱われる場合には、当該譲渡益はアメリカ合衆国連邦所得税の課税対象となり、35%を最高税率とする累進税率によって課税され、また他のアメリカ合衆国連邦税の対象とされることもあり得る。さらに、個人株主については非米国居住者の場合、(a)当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて、連続してあるいは不連続の場合には合計してアメリカ合衆国に183日を超え滞在し、又は、(b)当該個人がアメリカ合衆国内に課税年度を通じて183日を超え固定施設を有し、株式譲渡益が当該固定施設に実質的に関係するときには、当該個人株主は当該譲渡益につき税率30%のアメリカ合衆国連邦所得税を課せられることとなる。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記(a)及び(b)に対するアメリカ合衆国連邦所得税の他に、当社株式についての日本の実質株主がアメリカ合衆国内に恒久的施設又は住所を有しており、一定の状況下で活用かつ適用される租税条約上課税が認められている場合には、(i)そのような恒久的施設又は住所が所在する地方を管轄する地方当局、及び(ii)当該実質株主が取引あるいは事業活動をしている地方を管轄する地方当局によってその州税及び地方税が課せられることがある。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、該当する場合には、その株主が死亡した時の時価でアメリカ合衆国相続税の課税財産となる可能性がある。

(e) 資産移転税

当社株式の日本の実質株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則としてアメリカ合衆国贈与税の対象とはならない。

(3)日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は上記(2)「アメリカ合衆国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得（個人の場合には相続財産を含む）を課税対象とする日本あるいはアメリカ合衆国の租税について適用される租税条約の規定に従い、日本国あるいはアメリカ合衆国で外国税額控除の適用を受けることができる。

4【法律意見】

当社のコーポレート・リーガル・グループの総務・渉外及び法務担当デュプティ・ジェネラル・カウンセル兼秘書役補佐（Deputy General Counsel, CELA Corporate Legal Group and Assistant Secretary）であり、かつワシントン州で実務を行っている弁護士のカロライン・フランツ氏（Carolyn Frantz）から、以下の趣旨の法律意見書が提出されている：

(a) 当社はワシントン州法に基づき適法に設立され、かつ有効に存続している会社であること；
及び

(b) 本報告書に記載された現時点で施行されているアメリカ合衆国及びワシントン州の法令に関する事項が正確であること。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

会計年度（単位）	2013	2014	2015	2016	2017
売上高（百万）	\$77,849 ¥8,719,088	\$86,833 ¥9,725,296	\$93,580 ¥10,048,960	\$85,320 ¥9,555,840	\$89,950 ¥10,074,400
営業利益（百万）	\$26,764 ¥2,997,568	\$27,759 ¥3,109,008	\$18,161 ¥2,034,032	\$20,182 ¥2,260,384	\$22,326 ¥2,500,512
当期純利益（百万）	\$21,863 ¥2,448,656	\$22,074 ¥2,472,288	\$12,193 ¥1,365,616	\$16,798 ¥1,881,376	\$21,204 ¥2,374,848
普通株式 及び株式払込剰余金（百万）	\$67,306 ¥7,538,272	\$68,366 ¥7,656,992	\$68,465 ¥7,668,080	\$68,178 ¥7,635,936	\$69,315 ¥7,763,280
発行済社外株式総数（百万）	8,328	8,239	8,027	7,808	7,708
純資産（資本）（百万）	\$78,944 ¥8,841,728	\$89,784 ¥10,055,808	\$80,083 ¥8,969,296	\$71,997 ¥8,063,664	\$72,394 ¥8,108,128
総資産（百万）	\$140,890 ¥15,779,680	\$170,569 ¥19,103,728	\$174,303 ¥19,521,936	\$193,468 ¥21,668,416	\$241,086 ¥27,001,632
１株当たり純資産	\$9.48 ¥1,062	\$10.90 ¥1,221	\$9.98 ¥1,118	\$9.22 ¥1,033	\$9.39 ¥1,052
１株当たり配当	\$0.92 ¥103	\$1.12 ¥125	\$1.24 ¥139	\$1.44 ¥161	\$1.56 ¥175
１株当たり利益 基本的	\$2.61 ¥292	\$2.66 ¥298	\$1.49 ¥167	\$2.12 ¥237	\$2.74 ¥307
希薄化後	\$2.58 ¥289	\$2.63 ¥295	\$1.48 ¥166	\$2.10 ¥235	\$2.71 ¥304
自己資本比率（総資産額 における 資本の比率）（％）	56	53	46	37	30
営業活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$29,042 ¥3,252,704	\$32,502 ¥3,640,224	\$29,668 ¥3,322,816	\$33,325 ¥3,732,400	\$39,507 ¥4,424,784
投資活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$(23,811) ¥(2,666,832)	\$(18,833) ¥(2,109,296)	\$(23,001) ¥(2,576,112)	\$(23,950) ¥(2,682,400)	\$(46,781) ¥(5,239,472)
財務活動による キャッシュ・フロー（百万）	\$(7,939) ¥(889,168)	\$(8,665) ¥(970,480)	\$(9,668) ¥(1,082,816)	\$(8,393) ¥(940,016)	\$(8,408) ¥(941,696)
現金及び現金同等物（百万）	\$3,804 ¥426,048	\$8,669 ¥970,928	\$5,595 ¥626,640	\$6,510 ¥729,120	\$7,663 ¥858,256
期末現在の従業員数	99,000	128,000	118,000	114,000	124,000

(注) 上記財務データは、連結のものであり、6月30日現在及び同日に終了した会計年度のデータである。以下、各年度は別途表示しない限り会計年度を意味する。

2【沿革】

当社は当初、1975年にパートナーシップとして設立され、1981年に会社として設立された。当社は、様々なソフトウェア製品のライセンス及びサポート、一般消費者向けや企業向けの様々なクラウドベースのサービス及びその他のサービスの提供、クラウドベースのサービスと統合されたデバイスの設計、製造及び販売、並びに世界中のオーディエンス（視聴者）に対する関連のあるオンライン広告の提供によって収益を得ている。

当社の日本における沿革

当社は1970年代の後半、日本においてソフトウェア製品のマーケティングを開始した。当社は1986年2月17日、当社の100%子会社としてマイクロソフト株式会社（現社名：日本マイクロソフト株式会社）を設立した。日本マイクロソフト株式会社は、日本において当社のソフトウェア製品を販売している。

マイクロソフト株式会社の払込資本金額は、2017年6月30日現在、4億9,950万円である。

3【事業の内容】

当社は、世界中の全ての人々と全ての組織がより多くのことを達成できるように力を与えることを使命とするテクノロジー・カンパニーである。当社は、世界中のあらゆる国において、各地域における機会、成長、及びインパクトを創造しようと努力している。当社の戦略は、インテリジェントクラウドと、人工知能（以下「AI」という。）によって実現されるインテリジェントエッジのための最高のプラットフォームと生産性サービスを構築することである。

個人と組織がテクノロジーを利用し又はこれと相互作用する方法は、進化を続けている。人がテクノロジーによって得る体験は、ますます多数のデバイスへと拡大し、音声、インク及び視線の相互作用による、より自然で多知覚なものとなる。当社は、分散コンピューティングがさらに進み、AIがユーザーに代わって洞察と行動を行い、ユーザーの体験が利用可能なデータ及び情報を有する複数のデバイスにわたって拡大するインテリジェントクラウド及びインテリジェントエッジを通じて、テクノロジーの新たなパラダイムが出現しつつあることが明らかであると考えている。当社は、当社がこの新時代のデジタルな変革をけん引することができるように、かつ、当社の顧客とパートナーがこの進化する世界の中で繁栄することができるように、当社のビジネスの変革を続けている。

当社は、1975年に設立され、190を超える世界中の国々で事業を展開している。当社は、人々の生活に新しい機会、さらなる利便性、より良い価値をもたらす幅広いソフトウェア製品、サービス及びデバイスを開発し、ライセンスし、サポートしている。当社のプラットフォーム及びツールは、小さな企業の生産性を高め、大きな企業の競争力を高め、公共機関の効率性を高めることに役立つ。さらに、当社のプラットフォーム及び製品は、新事業の立上げをサポートし、教育及び保険の成果を改善し、人々の創意に力を与える。

当社の製品には、オペレーティングシステム；クロスデバイスプロダクティビティアプリケーション；サーバーアプリケーション；ビジネスソリューションアプリケーション；デスクトップ及びサーバーの管理ツール；ソフトウェア開発ツール；ビデオゲーム；並びに、コンピューターシステムのインテグレーターや開発者のトレーニング及び認証が含まれている。また、当社は、当社のクラウドベースの製品と統合されるPC、タブレット、ゲーム&エンターテインメントコンソール、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリーを含むデバイスを設計、製造及び販売している。当社は、多くのサービスを提供しており、これには、顧客に対してソ

フトウェア、サービス、プラットフォーム及びコンテンツを提供するクラウドベースのソリューション並びにコンサルティングサービスが含まれている。さらに、当社は、世界中のユーザーに対し、関連のあるオンライン広告を掲示している。

オペレーティング セグメント

当社は、プロダクティビティ & ビジネス プロセス、インテリジェント クラウド及びモア パーソナル コンピューティングの3つの各セグメントに基づいて事業を行い、業績を報告している。

当社のセグメントは、当社の主要事業の包括的な財務的状況の概観を経営陣に提供するものである。セグメントは開発、販売、マーケティング及びサービスの各組織にわたる横断的な戦略と目的の調整を可能にするものであり、かつ、事業におけるタイムリーかつ合理的な資源の分配の枠組を提供する。

オペレーティング セグメントの追加情報、並びに地域別及び製品別の情報は、「第6経理の状況」の財務諸表に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されている。

当社の報告セグメントは、以下のとおりである。

プロダクティビティ & ビジネス プロセス

プロダクティビティ & ビジネス プロセス セグメントは、様々なデバイス及びプラットフォームにわたる生産性、コミュニケーション及び情報サービスのポートフォリオに属する製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Office Commercial (Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business及びMicrosoft Teamsから構成されるOffice 365のサブスクリプション及びOffice オンプレミス ライセンス並びに関連するClient Access License (以下「CALs」という。) を含む。)
- Office Consumer (Office 365のサブスクリプション及びMicrosoft Office オンプレミス ライセンス並びにOffice Consumer Services (Skype、Outlook.com及びOneDriveを含む。) を含む。)
- LinkedIn (Talent Solutions、Marketing Solutions及びPremium Subscriptionsを含む。)
- Dynamics ビジネス ソリューション (Dynamics ERP オンプレミス、Dynamics CRM オンプレミス並びにERP及びCRMにおけるクラウド ベースのアプリケーションの集合であるDynamics 365を含む。)

Office Commercial

Office Commercialは、様々な製品及びサービスを通じて、個人、チーム及び組織の生産性を向上させるためにデザインされている。その成長は、新しい顧客を獲得すること、中心となる製品セットの付加価値を高めること、及び、当社の製品及びサービスを、セキュリティ、分析、コラボレーション、統合されたコミュニケーション及びビジネス インテリジェンスなどの新たな市場に拡大することに左右される。Office Commercialの売上は、主として、企業である顧客のソフトウェア アシュアランスを含むボリューム ライセンスに対する需要と企業内の情報労働者の人数との組み合わせ、並びに、継続的なOffice 365への移行によって影響を受ける。CALsは、当社のサーバー製品へのアクセス権を伴うOffice Commercialの一部の製品及びサービスを提供するものであり、その売上は、関連するOfficeの製品及びサービスとともに報告される。

Office Consumer

Office Consumerは、様々な製品及びサービスを通じて、個人の生産性を向上させるためにデザインされている。その成長は、新しい顧客を獲得すること、中心となる製品セットの付加価値を高め

ること、及び、当社の製品及びサービスを新たな市場に拡大することに左右される。Office Consumerの売上は、主として、新しいデバイスと同時にOfficeを購入する顧客の割合及び従前から続いているOffice 365への移行によって影響を受ける。Office Consumer Servicesの売上は、主として、サブスクリプション、広告及び通話時間の販売によって大きく左右される。Skype、Outlook.com及びOne Driveを通じたコミュニケーション及びストレージに対する需要によって影響を受ける。

LinkedIn

LinkedInは、世界中の専門家をつなぎ、彼らをより生産的にして成功させるものであり、世界で最も巨大なインターネット上の専門家のネットワークである。LinkedInは、顧客が、雇用、マーケティング、販売及び学習の方法を劇的に変化させるために利用できるサービスを提供している。LinkedInは、無料のサービスだけでなく、3種類の有料のソリューションを提供している。タレントソリューションズ、マーケティングソリューションズ、及びセールスソリューションズを含むプレミアムサブスクリプションである。タレントソリューションズは、Hiring、及び、Leaning and Developmentの2つの要素で構成されている。Hiringは、採用担当者に対し、才能のある人材を集め、リクルートし、採用することのできるサービスを提供する。Leaning and Developmentは、企業及び個人に対し、オンラインの学習コンテンツへアクセスできるサブスクリプションを提供する。マーケティングソリューションズは、企業がLinkedInの会員に対して広告をすることを可能にする。プレミアムサブスクリプションは、プレミアムサーチなどの追加のサービスを通じて、専門家たちがそのプロフェッショナルアイデンティティを管理し、ネットワークを拡大し、才能のある人材とつながることを可能にする。さらに、プレミアムサブスクリプションにはセールスソリューションズが含まれており、販売のプロフェッショナルたちが販売の機会を発見し、可能にし、創造すること、及び対人販売の能力を向上させることを支援する。事業の成長は、当社がLinkedInの会員数を拡大できるか否か、及び当社が会員に対して価値を提供し続け、会員のエンゲージメントを向上できるか否かに左右される。LinkedInの売上は、主として企業及び専門家の組織からのタレントソリューションズ及びプレミアムサブスクリプションズに対する需要によって影響を受け、さらに、会員のエンゲージメント及びマーケティングソリューションズの原動力となるスポンサーのコンテンツの品質によっても影響を受ける。

Dynamics

Dynamicsは、小規模及び中規模の企業、大規模な組織及びグローバル企業の各部門向けの、財務管理、エンタープライズリソース管理（ERP）顧客関係管理（CRM）、サプライチェーンの管理及び分析のためのクラウドベースの又はオンプレミスのビジネスソリューションを提供するものである。その売上の大部分は、ライセンスを取得した情報労働者の人数及び企業向けのクラウドベースのインテリジェントビジネスアプリケーションを統合させたDynamics 365への移行によって大きく左右される。

競争

Officeに対する競合他社は、アドビシステムズ（Adobe Systems）、アップル（Apple）、シスコシステムズ（Cisco Systems）、フェイスブック（Facebook）、グーグル（Google）、アイビーエム（IBM）、オラクル（Oracle）、エスエイピー（SAP）などのソフトウェアおよび世界的なアプリケーションのベンダー、多数のウェブベース及びモバイルアプリケーションの競合他社並びにアジア及びヨーロッパのローカルアプリケーションの開発者である。シスコシステムズは、企業向けコミュニケーション装置における同社の地位を利用して、統一的なコミュニケーションビジネスを成長させている。グーグルは、ホストされたメッセージ伝達及び生産性向上のパッケージソフトを提供している。アップルは、同社のPC、タブレット及び携帯電話を通じて、電子メールやカレンダーなど様々なプレインストールのアプリケーションソフトウェア製品を配布している。Skype for Business及びSkypeは、様々なインスタントメッセージ、音声及び動画によるコミュニケーションのプロバイダーとも競合しており、それらは起業したばかりの企業から確立した企業

になっているものまで多岐にわたる。個々のアプリケーションと競合するウェブベースの製品は、当社の製品に対する代替品としても位置付けられている。当社は、当社の製品は、パワフルで、フレキシブルで、安全で、利用が簡単で、すでに顧客が有しているテクノロジーや顧客がデバイス上で又はクラウドで使用するこのことのできるテクノロジーと共に円滑に動作するソリューションを提供するという当社の戦略に基づいて、効果的に競争力を発揮していると考えている。

LinkedInは、オンラインの人材紹介会社、人材マネジメント会社、並びに人材マネジメント及び人事サービスに特化した大規模な会社、インターネット上の求人掲示板、伝統的な人材紹介会社、並びに学習及び開発に関する製品及びサービスを提供する会社との競争に直面している。マーケティングソリューションズは、広告主やマーケティング主から売上をあげるオンラインやオフラインのアウトレットと競合している。

Dynamicsは、大規模な組織や世界企業の各部門に対してソリューションを提供する市場において、オラクル及びエスエイピーなどのベンダーと競合している。中小企業に対してソリューションを提供する市場においては、Dynamics製品は、インフォア（Infor）、ザセージグループ（The Sage Group）及びネットスイート（NetSuite）などのベンダーと競合している。セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）のクラウド顧客関係管理（CRM）は、Microsoft Dynamics CRM オンプレミス及びDynamics 365と競合している。

インテリジェントクラウド

インテリジェントクラウド セグメントは、現代のビジネスの動力となる、パブリックな若しくはプライベートな又はこれらのハイブリッドなサーバー製品及びクラウド サービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- サーバー製品及びクラウド サービス（Microsoft SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center、関連するCALs及びAzureを含む。）
- エンタープライズ サービス（Premier サポートサービス及びMicrosoftコンサルティング サービスを含む。）

サーバー製品 & クラウド サービス

当社のサーバー製品は、ITプロフェッショナル、開発者及び彼らのシステムをより生産的で効率的にするようにデザインされている。サーバー ソフトウェアは、Windows Serverオペレーティングシステム上に構築されたソフトウェア アプリケーションをサポートするためにデザインされた統合サーバー インフラ/ミドルウェアである。その中には、サーバー プラットフォーム、データベース、ビジネス インテリジェンス、ストレージ、マネジメント及びオペレーション、仮想化、サービス指向型アーキテクチャ プラットフォーム、セキュリティ及び認証情報管理ソフトウェアが含まれる。そのほか、当社は、ソフトウェア アーキテクト、開発者、テスター、及びプロジェクトマネージャーのためのスタンドアローン（独立方式）のソフトウェア開発ライフサイクル ツールもライセンスしている。サーバー製品 & クラウド サービスの売上は、主として、ボリューム ライセンス プログラムを通じた購入、相手先ブランド名製造者（以下「OEM」という。）に販売されたライセンス及び小売パッケージ製品によって影響を受ける。CALsは、SQL Server及びWindows Serverを含む一定のサーバー製品にアクセスする権利を提供する。CALsの売上は、付随するサーバー製品又はOffice製品とともに報告される。

Azureは、分析などの先進的なサービス群及びEnterprise Mobility Suiteなどの包括的なソリューションに加え、ウェブコンピューティング、ネットワーキング、ストレージ、データベース及び管理をも備えたスケーラブルな（拡大や縮小が可能である）クラウド プラットフォームである。Azureは、開発者が、基盤となっているインフラについて何の懸念もすることなく、あらゆるプラットフォーム又はデバイス用に、企業向け、モバイル向け、ウェブ向け及びモノのインターネット

ト（IoT）向けのアプリケーションを開発し、展開し、管理することを支援するフレキシブルなプラットフォームも含んでいる。Azureによって、顧客は、オンプレミス（自社保有運用）のハードウェア及びソフトウェアの管理に対してではなく、その顧客の組織に利益をもたらすアプリケーションの開発及び利用に対してより多くのリソースを傾けることができるようになる。

エンタープライズ サービス

エンタープライズ サービス事業は、多国籍コンサルティングファームや特定の技術に集中した小規模でニッチな企業を含む、企業戦略及びビジネスプラン、アプリケーション開発並びにインフラストラクチャーサービスを提供する様々な企業と競合している。

競争

当社のサーバー製品は、幅広いマーケットアプローチを持つ企業が提供する様々なサーバーオペレーティングシステム及びサーバーアプリケーションとの競争に直面している。ヒューレットパッカード（Hewlett-Packard）、IBM、オラクル（Oracle）といった垂直統合型コンピューター製造業者は、サーバーハードウェアにプレインストールした自社独自のUnixオペレーティングシステムを提供している。ほぼすべてのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティングシステム用のサーバーハードウェアを提供しており、多くのコンピューター製造業者がLinuxオペレーティングシステムの開発に貢献している。Linuxの競合的地位は、多数のコマーシャルソフトウェア開発者や非コマーシャルソフトウェア開発者によって現在作成されている多数の互換性のあるアプリケーションからの恩恵を受けている。レッドハット（Red Hat）など多数の企業が、Linuxのバージョンを供給している。

当社は、企業規模のコンピューティングソリューションやポイントソリューションの提供に関して数多くの商用ソフトウェアベンダーと競争しており、このようなベンダーは、ソリューションテクノロジーやミドルウェアテクノロジーのプラットフォーム、接続用のソフトウェアアプリケーション（インターネット及びイントラネットの双方を含む）、セキュリティ、ホスティング、データベース、及びe-ビジネスサーバーを提供している。IBM及びオラクルは、当社の企業規模のコンピューティングソリューションと競合するJava Platform Enterprise Editionに焦点をおいた企業グループを先導している。当社のPCベースの分散クライアント/サーバー環境向けサーバーアプリケーションに対する競業他社としては、シー・エー・テクノロジーズ（CA Technologies）、IBM及びオラクルなどがある。当社のウェブアプリケーションプラットフォームソフトウェアはApache、Linux、MySQL、PHPといったオープンソースソフトウェアと競合している。ミドルウェアについては、当社は、Javaのベンダーと競合している。

当社のデータベース、ビジネスインテリジェンス及びデータウェアハウジングソリューション製品は、IBM、オラクル、SAPその他の会社が提供する製品と競合している。当社のシステム管理製品は、BMC、シー・エー・テクノロジーズ（CA Technologies）、Hewlett-Packard、IBM、及びVMWareその他の会社のサーバー管理及びサーバー仮想化プラットフォームプロバイダーと競合している。当社のソフトウェア開発者向けの製品は、アドビ（Adobe）、IBM、オラクルその他の会社の製品と競合しており、さらに、シー・エー・テクノロジーズ、IBM、オラクル及びSAPが出資するEclipse並びにPHP及びRuby on Railsなどのオープンソースプロジェクトとも競合している。

当社は、当社のサーバー製品は、顧客に対し、優れたアプリケーション、開発ツール、幅広いハードウェア及びソフトウェアアプリケーションに対する互換性、セキュリティ並びに管理可能性を提供することにより、パフォーマンス、全体の保有コスト及び生産性における優位性を提供するものと考えている。

Azureは、アマゾン（Amazon）、グーグル（Google）、アイビーエム（IBM）、オラクル（Oracle）、セールスフォース・ドットコム（Salesforce.com）、グイェムウェア（VMware）及びその他のオープンソース製品との多様な競争にさらされている。競争におけるAzureの優位性に

は、ハイブリッドなクラウドを利用可能にしていること、パブリック クラウドを備えた当社の既存のデータセンター群を単一かつ結合したインフラへと展開することを可能にしていること、及び、あらゆるサイズ及び組織の企業のニーズに合致するスケールで運用できる能力を有することが含まれている。

当社のEnterprise Services事業は、多国籍コンサルティングファームや特定の技術に集中した小規模でニッチな企業を含む、企業戦略及びビジネスプラン、アプリケーション開発並びにインフラストラクチャーサービスを提供する様々な企業と競合している。

モア パーソナル コンピューティング

モア パーソナル コンピューティング セグメントは、あらゆるデバイスにわたる、エンドユーザー、開発者及びITプロフェッショナルの利益を調和させることを目指した製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Windows（OEM向けのWindowsのライセンス（以下「Windows OEM」という。）及びWindows オペレーティングシステムのその他ボリューム ライセンスでないライセンス、Windows オペレーティングシステムのボリューム ライセンス、Windows クラウド サービス及びその他のWindows コマーシャル製品で構成されるWindows Commercial、特許権のライセンス、Windows IoT並びに MSNのディスプレイ広告を含む。）
- デバイス（Microsoft Surface（以下「Surface」という。）、PCアクセサリー及びその他のインテリジェント デバイスを含む。）
- ゲーム（XboxLiveのトランザクション、サブスクリプション及び広告で構成されるXboxのソフトウェア及びサービス（以下「Xbox Live」という。）、Xboxのハードウェア、ビデオゲーム、並びにサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティを含む。）
- 検索連動型広告

Windows

Windows オペレーティングシステムは、体験、アプリケーション及びユーザーの複数のデバイスの間にまたがる情報の整合を可能にすることにより、ユーザーに対し、さらなる個人的なコンピューティング体験を提供できるように設計されている。

Windows OEMの売上は、OEMが、自社の販売するハードウェアにプレインストールするために購入するWindows オペレーティングシステムのライセンス数に大きな影響を受ける。Windows OEMの売上は、コンピューティング デバイス市場の規模のほか、以下の事項により影響を受ける：

- フォーム ファクター及び画面サイズに基づくコンピューター デバイスのミックス（組み合わせ）
- 成熟した市場と新しい市場の間のデバイス市場における需要の相違
- 出荷されるデバイスへのWindowsの搭載
- 顧客における消費者、中小規模の企業及び大企業のミックス（組み合わせ）

- OEMチャンネルにおける在庫水準の変化

- 価格設定の変更及び販売促進、製造されるデバイスのミックス（組み合わせ）が局地的なシステムビルダーから巨大な多国籍OEMにシフトする時に発生する価格設定の多様化、並びに、ライセンスされるWindowsのバージョンごとに異なる価格設定

- 海賊版

Windows オペレーティングシステムのボリューム ライセンスを含んでいるWindows Commercialの売上は、主として、ボリューム ライセンス及びソフトウェア アシュアランスに対する企業顧客からの需要に影響され、それにはライセンスを受けている企業の中の情報労働者の人数が反映されることも多い。そのため、各年のPCの販売台数からはあまり影響を受けない。

Windows Defender Advanced Threat ProtectionのようなWindows クラウド サービス及びその他のWindows コマーシャル製品の売上は、主として、出荷されるデバイスへのWindowsの付属、価格の変動及び販売促進活動、コンピューティング デバイスの構成比、並びに顧客における大企業、中小企業及び教育機関の構成比によって影響を受ける。

特許権のライセンスは、モバイル デバイス及びクラウド製品を含む幅広いテクノロジー分野において当社の保有する特許権の使用を許諾するプログラムを含んでいる。

Windows IoT は、特別なオペレーティングシステム、ツール及びサービスを組み込みデバイスにおける使用のために提供することによって、Windows及びクラウドのパワーをインテリジェントシステムにまで拡大するものである。

ディスプレイ広告は、主としてMSNの広告を含む。2015年6月、当社は、AOL及びAppNexusと、当社のディスプレイ広告の販売活動を外部委託する契約を締結した。

デバイス

当社は、Surface、PCアクセサリ、並びにSurface Hub及びHoloLensなどのその他のインテリジェントデバイス設計、製造及び販売している。当社のデバイスは、人々や組織が、Windows及び統合された当社の製品とサービスを使用して、最も重要な人々やコンテンツと接続することを可能にするものである。Surfaceは、組織、学生及び消費者の生産性向上を支援できるようにデザインされている。当社は、2016年12月にSurface Studioを発売し、2017年6月には当社の最新のSurfaceデバイスであるSurface Laptop及びSurface Proを発売した。

当社は、2015年7月、携帯電話事業を組織再編して資源を集中させ整理する計画を発表した。当社は、2016年5月、スマートフォンハードウェアの事業をさらに合理化する計画を発表した。さらに、当社は、2016年11月、フィーチャーフォン事業の売却を完了した。

ゲーム

当社のゲーム プラットフォームは、当社のデバイス、周辺機器、アプリケーション、オンライン サービス及びコンテンツを利用して、ユニークで多様なエンターテインメントを提供できるようにデザインされている。当社は、Xbox Oneを2013年11月に、及びXbox One Sを2016年8月に、それぞれ発売し、2017年6月にはXbox One Xを発表した。当社は、2015年7月にWindows 10のXboxアプリをリリースし、2017年5月にはMixerのサービスを開始して、顧客に対し、ゲームコンソールを使用しても使用しなくても楽しめる新しい機会を継続して切り開いている。Xbox Liveは、人々をオンラインゲームの体験へと接続してこれを共有できるようにするもので、Xboxコンソール、Windowsの稼働するデバイス及びその他のデバイスからアクセスすることができる。Xbox Live 認証済みのアプリケーション及びサービスのネットワークへのアクセスを提供することによ

てユーザーの利益を生み、膨大な顧客ベースへのアクセスを提供することによって開発者及びパートナーのエコシステムの利益も生むようにデザインされている。Xbox Liveの売上は、主として、サブスクリプション及びXbox Liveで利用できるコンテンツの販売に左右され、広告にも左右される。また、当社は、当社のユニークなプラットフォームの性能を際立たせる、Xboxコンソール、Windowsの稼働するデバイス及びその他のデバイス向けのゲームのコンテンツをデザインし販売している。ゲーム事業の成長は、Xbox Liveによって可能となったコンテンツを通じた全てのアクティブユーザーベース、ゲームが入手可能であること、ゲームの利用者が求める優れたゲームコンテンツの提供、当社のコンテンツ及びサービスへのアクセスに使用されるデバイスの計算処理能力及び信頼性、並びに、オンラインサービス、ダウンロード可能なコンテンツ及び周辺機器を通じて新たな体験を創出する能力によって左右される。

検索連動型広告

検索連動型広告は、Bing及びBing Adsを含んでおり、世界中のオーディエンスに対し、関連するオンライン広告を届けている。当社は、ヴェライゾン（Verizon）が所有するオース（Oath）（以前はヤフー（Yahoo!）及びAOL）を含む他社との間で複数のパートナーシップを有しており、これを通じて、当社は、検索を提供し収益化している。検索連動型広告の成長は、当社の新しいユーザーを惹きつけ、意図を理解し、その意図に関連あるコンテンツと結び付けて広告を届ける能力に左右される。

競争

Windowsは、様々なソフトウェア製品及び主にアップル（Apple）やグーグル（Google）が提供している代替的なプラットフォームやデバイスとの競争に直面している。当社は、Windowsは選択性、価値、柔軟性、セキュリティ、親しみやすく使用が容易なインターフェイス、及び、多様なハードウェア及びソフトウェアアプリケーション（生産性をもたらすものを含む。）との互換性を顧客に提供することで効果的に競争していると考えている。

デバイスは、様々な価格帯において高品質の工業デザインと革新的なテクノロジーとのユニークな組み合わせを提供している様々なコンピューター、タブレット、ハードウェア及び携帯電話の製造業者との競争にさらされている。これらの製造業者は、そのうちの多くが当社の現在のパートナーや顧客であり、又は、当社の将来的なパートナーや顧客となる可能性がある。このような製造業者には、アップルやWindowsのOEMが含まれている。

当社のゲームプラットフォームは、ソニー及び任天堂のコンソールプラットフォームと競合しており、両社はともに、巨大で確立された顧客を有している。ゲーム&エンターテインメントのコンソールのライフサイクルは、平均して5年から10年である。任天堂は、最新世代のコンソールを2017年3月に発売した。ソニーは、最新世代のコンソールを2013年11月に発売した。

当社は、オンラインマーケットプレイスを通じて他のエンターテインメントサービス提供者とも競合している。当社は、当社のゲームプラットフォームは、ハードウェアのアーキテクチャ、ユーザーインターフェイス、開発者向けのツール、オンラインのゲームとエンターテインメントのサービス、当社独自のゲームフランチャイズによる従前から強力かつ独占的なコンテンツ及びその他のデジタルコンテンツ製品に基づいて、競合製品に対する競争力のある位置にある。当社のビデオゲームの競合他者には、エレクトロニック アーツ（Electronic Arts）及びアクティビジョン ブリザード（Activision Blizzard）が含まれている。

Xbox Liveは、アマゾン（amazon）、アップル、グーグルに運営されるものを含む様々なオンラインマーケットプレイスとの競争にさらされている。

当社の検索連動広告事業は、グーグル及び様々なウェブサイト、フェイスブック（Facebook）のようなソーシャルプラットフォーム並びにエンドユーザーにコンテンツとオンライン サービスを提供するポータルと競合している。

業務管理

当社には複数のオペレーション センターがあり、それぞれの地域において、顧客との契約及び注文処理、クレジット処理及び債権回収、情報処理、ベンダー管理及びロジスティクスを含む業務をサポートしている。アイルランドにある地域センターは、ヨーロッパ、中東、及びアフリカ地域をサポートしている；シンガポールにある地域センターは、日本、インド、中国及びアジア太平洋地域をサポートしている；ノースダコタ州ファーゴ、フロリダ州フォートローダーデール、プエルトリコ、ワシントン州レッドモンド及びネバダ州リノにある地域センターは、ラテンアメリカ及び北アメリカ地域をサポートしている。当社は、オペレーション センターに加えて、南アメリカ、北アメリカ、中央アメリカ、オーストラリア、ヨーロッパ及びアジアにおいてデータ センターを運営している。

世界中の顧客の要求に応え、国際市場において製品の品質と有用性を向上させるために、当社はその製品の多くを各地域の言語や慣行に対応するようにローカライズしている。製品のローカライズには、ユーザー インターフェイスの変更、ダイアログ ボックスの変更、及びテキストの翻訳が必要になることがある。

当社のデバイスは、主として、社外の下請け製造業者が製造している。現在の製造業者が利用できなくなった場合又は当社の要求を満たすことができなくなった場合には、当社は、通常、他の製造業者を利用することができる。

当社は、2016年11月、フィーチャーフォン事業を売却した。これには、ベトナム国内の携帯電話製造工場の売却が含まれている。

流通・販売・マーケティング

当社は、以下のチャンネルを通じて当社の製品とサービスのマーケティング・販売を行っている：OEM、直接販売、販売業者及び小売業者。当社の営業担当部署は、世界中の企業や公共団体とともに彼らのテクノロジーに対する要求を特定しこれを満足させるよう直接に働くこと、OEMとの関係を管理すること、並びに、システム インテグレーター、独立のソフトウェア ベンダー並びに当社の顧客に対して販売し、コンサルティングし及び当社の製品及びサービスのために役割を果たすその他のパートナーをサポートすることを含む、様々な役割を担っている。

OEM

当社は、販売する新しいデバイス及びサービスに当社のソフトウェアをプレインストールしているOEMを通じてソフトウェアを販売している。OEM事業の大部分を占めるのは、デバイスにプレインストールされたWindowsオペレーティングシステムである。OEMはまた、その他のMicrosoft製品をプレインストールしたデバイスを販売しているが、プレインストールされるMicrosoft製品及びサービスには、OfficeなどのアプリケーションおよびOffice 365サブスクリプションの権利などがある。

OEMには2つの大きなカテゴリーがある。もっとも大きいカテゴリーはダイレクトOEMであり、当社とダイレクトOEMとの関係は、MicrosoftとそのOEMとの直接的な契約を通じて管理される。当社は、1つ又は複数の当社製品に関する販売契約を、エイサー（Acer）、エイスース（ASUS）、デル（Dell）、富士通、ヒューレット・パッカード（Hewlett-Packard）、レノボ（Lenovo）、サムスン（Samsung）、東芝を含むほぼすべての多国籍OEMと締結しており、また、多くの地域的なOEMとも締結している。OEMの2番目に大きいカテゴリーは、PCの生産数がより少ない製造業者で構成されるシステムビルダーであり、システムビルダーは、プレインストール及び地域で再販するためのMicrosoftソフトウェアを、Microsoftとの直接的な契約や関係を通じてではなく、主にMicrosoftの販売業者チャンネルを通じて調達している。

直接取引

当社の製品やサービスをライセンスしている数多くの組織が、システムインテグレーター、独立のソフトウェアベンダー、ウェブエージェンシー及び当社の製品やサービスのライセンスについて組織に助言をするパートナー（“Enterprise Agreement Software Advisors”、以下「ESA」という。）などの販売サポートを受けながら、エンタープライズアグリーメントやエンタープライズサービス契約を通じて、当社と直接に取引を行っている。当社は、再販のチャンネルを通じた提供だけでなく、小規模な顧客、中規模な顧客及び企業顧客などをターゲットとした直接販売プログラムを提供している。パートナーアドバイザーのネットワークによって、このような販売の多くがサポートされる。

当社は、クラウドサービス、検索及びゲームなどの企業向け及び一般消費者向けの製品及びサービスを、オンラインポータル、マーケットプレイス及び小売店舗を通じて、顧客に対して直接に提供している。

販売業者と再販業者

多くの組織が間接的に当社の製品及びサービスをライセンスしているが、それは主にライセンシングソリューションパートナー（以下「LSP」という。）、販売業者、付加価値再販業者（以下「VAR」という。）、OEM及び小売業者を通じてである。各タイプの再販パートナーがあらゆる規模の組織と取引することができるが、LSPは主に大規模な組織と取引し、販売業者は主にVARに再販し、VARは通常小規模及び中規模の組織と取引している。ESAは通常、LSPにも認定されており、当社のボリュームライセンスプログラムの再販業者として活動している。マイクロソフトクラウドソリューションプロバイダーは、当社のクラウドサービスの再販売において中核となるパートナープログラムである。

当社のDynamicsソフトウェア商品は、パーティカルソリューションと専門的なサービスを提供するチャンネルパートナーのグローバルネットワークを通じて企業にライセンスされている。当社は主に、独立系非独占的販売業者、公認リプリケーター、再販業者及び小売店を通じて当社の小売パッケージ製品を販売している。個々の消費者は主に、小売店を通じてこれらの製品を入手している。当社は、当社のデバイスを、サードパーティの小売店を通じて販売している。当社は、販売業者や再販業者から注文を取り製品のトレーニングと販売サポートを提供する、販売代理店とフィールドサポート担当者とのネットワークを有している。

ライセンスのオプション

当社は、当社のクラウドサービス、オンプレミスのソフトウェアおよびソフトウェアアシュアランスの購入を希望する組織に対し、様々なオプションを提供している。当社は、ボリュームライセンス契約に基づき組織に対しソフトウェアをライセンスしており、顧客は、小売チャンネルを通じて個別のライセンスを取得することなく、製品及びサービスの複数のライセンスを取得することができる。当社は、組織に対するライセンス付与の契約を市場に導入するにあたって、当社は様々な規模の組織に柔軟性を提供するようにデザインされたいくつかの異なるプログラムを使用している。世界の様々な地域によって差異はあるものの、これらのプログラムには通常以下のものが含まれる。

ソフトウェアアシュアランスは、契約で定める期間にリリースされた新しいソフトウェア及び永続的なライセンスのアップグレードの権利を含んでいる。ソフトウェアアシュアランスは、一部のボリュームライセンス契約に含まれており、他の製品については購入オプションである。

ボリュームライセンスプログラム

エンタープライズアグリーメント

エンタープライズ アグリーメントは、規模の大きい組織に対し、1 個の契約に基づきクラウド サービスとソフトウェア ライセンスを購入できる柔軟性を持った管理の容易なボリューム ライセンス プログラムを提供する。エンタープライズ アグリーメントは、組織全体で 3 年間にわたってクラウド サービス及びオンプレミスのソフトウェアをライセンスしたいと希望する中規模又は大規模の組織のためにデザインされている。組織は、永続的なライセンスの購入又はライセンスのサブスクリプションを選択することができる。ソフトウェア アシュアランスが含まれている。

マイクロソフトプロダクト アンド サービス アグリーメント

マイクロソフトプロダクト アンド サービス アグリーメント（以下「MPSA」という。）は、1 個の有効期間のない契約に基づき、組織全体ではなく必要に応じて、クラウド サービス又はオンプレミスのソフトウェアをライセンスしたいと希望する中規模から大規模の組織のためのものである。組織は、永続的なライセンスを購入し又はライセンスをサブスクリプションする。ソフトウェア アシュアランスは、永続的なライセンスを購入する顧客のためのオプションである。

オープン

オープン ライセンス アグリーメントは、マイクロソフトの最新のテクノロジーを得ることのできるシンプルで費用効果の高い方法である。オープン ライセンス アグリーメントは、1 年から 3 年の期間にわたりクラウド サービス及びオンプレミスのソフトウェアをライセンスしたいと希望する小規模又は中規模の組織のためにデザインされている。オープン ライセンス プログラムにおいては、組織は永続的なライセンスを購入し、ソフトウェア アシュアランスはオプションである。オープン バリュース プログラムにおいては、組織は、永続的なライセンスの購入又はライセンスのサブスクリプションを選択することができ、ソフトウェア アシュアランスが含まれている。

セレクト プラス

セレクト プラス アグリーメントは、政府及び教育機関のためのものであり、ひとつの組織としての利点を持ちつつ、下位組織又は部門を単位としてオンプレミスのライセンスを取得することができる。組織は永続ライセンスを購入し、ソフトウェア アシュアランスはオプションである。

2014年 7 月、当社は、企業向けのセレクト プラス アグリーメントを廃止することを発表した。2015年 7 月以降、企業との間で新たなセレクト プラス 契約は締結されていない。2016年 7 月以降は、当社は、各企業におけるセレクト プラスの期間満了日以降は、その企業からのセレクト プラスの注文を受け付けていない。

マイクロソフト オンライン サブスクリプション アグリーメント

マイクロソフト オンライン サブスクリプション アグリーメントは、マイクロソフト オンライン サブスクリプション アグリーメントを通じてウェブ経由でシームレスかつ直接にクラウド サービスをアクティベートし、クラウド サービスの提供を受け、これを維持するためにサブスクリプションすることを希望する小規模及び中規模の組織のためのものである。このプログラムにより、顧客は、クラウドベースのサービスの利用権を 1 か月単位又は 1 年単位で購入することが可能になる。

パートナー プログラム

Microsoft Cloud Solution Provider プログラムは、顧客に対し、顧客のシステム インテグレーター、ホスティング パートナー又はクラウド再販売パートナーが提供する付加価値のついたサービスと組み合わせるために顧客が必要とするクラウドサービスのライセンスを受けるための簡単な

方法を提供する。このプログラムのパートナーは、パートナーの製品及びサービスを簡単にパッケージして、直接に顧客のサブスクリプションを提供し、管理し、サポートすることができる。

Microsoft Services Provider License Agreementは、当社の適格なソフトウェア製品をライセンスしたいと考えているサービス プロバイダー及び独立系ソフトウェア ベンダーに、最終顧客に対してソフトウェア サービスとホスト アプリケーションを提供することを可能にするものである。当該パートナーは、ソフトウェアを3年間にわたりライセンスし、月ごとに従量制で課金される。

独立系ソフトウェアベンダー ロイヤルティ プログラム (Independent Software vendor Royalty program) は、パートナーがマイクロソフトのソフトウェアをベンダー自身のソフトウェアプログラムの中で使用できるようにするプログラムである。

顧 客

当社の顧客には個人消費者、中小規模の組織、大規模なグローバル企業、政府機関、教育機関、インターネット サービス プロバイダー、アプリケーション開発者及びOEMが含まれる。個人顧客に対する売上は、2017、2016又は2015会計年度の売上の10%以下である。顧客から購入の注文を受けてすぐに製品を発送するのが当社の慣行である。そのため在庫は多くない。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

当社には親会社はない。

(2)主要子会社（2017年6月30日現在）

名 称	業 種	主たる事務 所の 管轄国	株式払込剰 余金 (単位:千ド ル)	出資比 率	当社との 事業上の関 係
マイクロソフト・ キャピタル・ グループ・エルエル シー (Microsoft Capital Group, LLC)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	100	100%	当社の投資 会社
マイクロソフト・ グローバル・ ファイナンス (Microsoft Global Finance)	投資管理	アイルラン ド	10	0% (1)	当社の投資 会社
マイクロソフト・ アイルランド・ オペレーションズ・ リミティッド (Microsoft Ireland Operations Limited)	ソフトウェア ライセンス	アイルラン ド	2,550	0% (2)	マイクロソ フト 製品の ライセン サー

マイクロソフト・ アイルランド・ リサーチ (Microsoft Ireland Research)	研究及び開発	アイルランド	1,000	0% (3)	当社の ソフトウェア 製品の開発
マイクロソフト・ オンライン・インク (Microsoft Online, Inc.)	オンライン広告	米国 (ネバダ 州)	100	0% (4)	広告サービ スの提供
マイクロソフト・ オペレーションズPte リミティッド (Microsoft Operations Pte Ltd.)	ソフトウェア ライセンス	シンガポ ール	200	0% (5)	マイクロソ フト 製品の ライセン サー
マイクロソフト・ オペレーションズ・ プエルトリコ・ エルエルシー (Microsoft Operations Puerto Rico, LLC)	ソフトウェア ライセンス	プエルトリ コ	200	0% (6)	マイクロソ フト 製品の ライセン サー
マイクロソフト・ リージョナル・セール ス・ コーポレーション (Microsoft Regional Sales Corporation)	持株会社	米国 (ネバダ 州)	1,000	100%	当社の投資 会社
スカイプ・コミュニ ケーションズ・ エス・アー・アール・ エル (Skype Communications S.á.r.l.)	ソフトウェア ライセンス	ルクセンブ ルク	2,644	0% (7)	マイクロソ フト 製品の ライセン サー
モーション・シナジ ーズ・アーベー (Mojang Synergies AB)	研究及び開発	スウェー デン	141	0% (8)	ソフトウェ ア製品の開 発
リンクトイン・コーポ レーション (LinkedIn Corporation)	求人ネットワ ークのウェブサイ ト	米国 (カリフォル ニア州)	27,008,807	100%	消費者向け ネットワー キング サービスの 提供

全体からみて、重要性の乏しい子会社は省略してある。子会社の総数は532社である。

(注1) 同社の株式の99%は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワン(Microsoft Round Island One)によって保有されており、残りの1%は、バミューダの無限責任会社であるMFMホールディングス(MFM Holdings)によって保有されている。MFMホールディングスはマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングス(RI Holdings)に、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッド

(MBH Limited)に、3.33%を米国デラウェア州法人であるリンクトイン・コーポレーション (LinkedIn Corporation) に、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、ネバダ州法人のMOLコーポレーション(MOL Corporation)の100%子会社である。MOL コーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニー (Microsoft General Management Company) に、5 %をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピー (Microsoft Licensing, GP) に、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシー (Microsoft Management, LLC) に、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

(注2) 同社は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ (Microsoft Ireland Research)の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その96.18%をルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エル(Microsoft Luxembourg USA Mobile S.à.r.l.)に、0.03%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、0.01%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスに、3.78%をマン島の株式会社であるリンクトイン・グローバル・リミティッド (LinkedIn Global Limited) に、それぞれ保有されている。リンクトイン・グローバル・リミティッドは、マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルの100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルは、その66.13%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、33.87%をバミューダの株式会社であるMACSホールディングス・リミティッド (MACS Holdings Limited) に、それぞれ保有されている。MACSホールディングス・リミティッドは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。MFMホールディングスは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスに、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドに、3.33%を米国デラウェア州法人であるリンクトイン・コーポレーションに、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、ネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOL コーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5 %をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

(注3) 同社の株式の96.18%はルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルに、0.03%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、0.01%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスに、3.78%をマン島の株式会社であるリンクトイン・グローバル・リミティッドに、それぞれ保有されている。リンクトイン・グローバル・リミティッドは、マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルの100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルは、その66.13%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、33.87%をバミューダの株式会社であるMACSホールディングス・リミティッドに、それぞれ保有されている。MACSホールディングス・リミティッドは、マイクロソ

フト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。MFMホールディングスは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスに、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドに、3.33%を米国デラウェア州法人であるリンクトイン・コーポレーションに、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドはネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOL コーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5 %をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

（注4）同社は、ワシントン州法人のアクアンティブ・インク(aQuantive, Inc.)の100%子会社である。アクアンティブ・インクはマイクロソフトコーポレーションの100%子会社である。

（注5）同社は、シンガポール法人であるマイクロソフト・シンガポール・ホールディングスPteリミティッド(Microsoft Singapore Holdings Pte Ltd)の100%子会社である。マイクロソフト・シンガポール・ホールディングスPteリミティッドは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・ホールディングス・アンリミティッド・カンパニー（Microsoft Ireland Holding Unlimited Company）の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・ホールディングス・アンリミティッド・カンパニーは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ（Microsoft Ireland Research）の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その96.18%をルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルに、0.03%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、0.01%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスに、3.78%をマン島の株式会社であるリンクトイン・グローバル・リミティッドに、それぞれ保有されている。リンクトイン・グローバル・リミティッドは、マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルの100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルは、その66.13%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、33.87%をバミューダの株式会社であるMACSホールディングス・リミティッドに、それぞれ保有されている。MACSホールディングス・リミティッドは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。MFMホールディングスは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスに、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドに、3.33%を米国デラウェア州法人であるリンクトイン・コーポレーションに、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、ネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOL コーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5 %をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

（注6）同社の株式は、オランダ法に基づいて設立された私的有限責任会社であるマイクロソフト・エムオーピーアール・ビーヴィー（Microsoft MOPR B.V）（従前はオランダ法に基づいて

設立された免責組合であるマイクロソフト・エムオーピーアール・コーペラティブ・ウー・アー(Microsoft MOPR Coöperatif U.A.)であった。)によってその全部が保有されている。マイクロソフト・エムオーピーアール・ビーヴィーは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ(Microsoft Ireland Research)の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その96.18%をルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルに、0.03%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、0.01%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスに、3.78%をマン島の株式会社であるリンクトイン・グローバル・リミティッドに、それぞれ保有されている。リンクトイン・グローバル・リミティッドは、マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルの100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルは、その66.13%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、33.87%をバミューダの株式会社であるMACSホールディングス・リミティッドに、それぞれ保有されている。MACSホールディングス・リミティッドは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。MFMホールディングスは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスに、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドに、3.33%を米国デラウェア法人であるリンクトイン・コーポレーションに、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、ネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOLコーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

(注7) 同社は、ルクセンブルクの有限責任会社であるスカイプ・テクノロジーズ・エス・アー・アール・エル(Skype Technologies S.á.r.l.)の100%子会社である。スカイプ・テクノロジーズ・エス・アー・アール・エルは、ルクセンブルクの有限責任会社であるスカイプ・グローバル・エス・アー・アール・エル(Skype Global S.á.r.l.)の100%子会社である。スカイプ・グローバル・エス・アー・アール・エルは、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスに、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドに、3.33%を米国デラウェア法人であるリンクトイン・コーポレーションに、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、ネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOLコーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト ジェネラル マネジメント カンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

(注8) 同社は、アイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・アイルランド・リサーチ(Microsoft Ireland Research)の100%子会社である。マイクロソフト・アイルランド・リサーチは、その96.18%をルクセンブルクの有限責任会社であるマイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エル(Microsoft Luxembourg USA Mobile S.á.r.l.)に、0.03%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、

0.01%をバミューダの無限責任会社であるMFMホールディングスに、3.78%をマン島の株式会社であるリンクトイン・グローバル・リミティッド（LinkedIn Global Limited）に、それぞれ保有されている。リンクトイン・グローバル・リミティッドは、マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エル100%子会社である。マイクロソフト・ルクセンブルク・ユーエスエー・モバイル・エス・アー・アール・エルは、その66.13%をアイルランドの無限責任会社であるマイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンに、33.87%をバミューダの株式会社であるMACSホールディングス・リミティッド（MACS Holdings Limited）に、それぞれ保有されている。MACSホールディングス・リミティッドは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。MFMホールディングスは、マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンの100%子会社である。マイクロソフト・ラウンド・アイランド・ワンは、その11.05%をバミューダの無限責任会社であるRIホールディングスに、85.62%をバミューダの有限責任会社であるMBHリミティッドに、3.33%を米国デラウェア州法人であるリンクトイン・コーポレーションに、それぞれ保有されている。RIホールディングスは、MBHリミティッドの100%子会社である。MBHリミティッドは、ネバダ州法人のMOLコーポレーションの100%子会社である。MOLコーポレーションは、その72%を当社に、23%をネバダ州の会社であるマイクロソフトジェネラル マネジメントカンパニーに、5%をネバダ州のジェネラル パートナーシップであるマイクロソフト ライセンシング ジーピーに、それぞれ保有されている。マイクロソフトジェネラル マネジメントカンパニーは、当社の100%子会社である。マイクロソフト ライセンシング ジーピーは、その99%を当社に、1%をネバダ州の有限責任組合であるマイクロソフト マネジメント エルエルシーに、それぞれ保有されている。マイクロソフト・マネジメント・エルエルシーは、当社の100%子会社である。リンクトイン・コーポレーションは、当社の100%子会社である。

5【従業員の状況】

2017年6月30日現在、当社は約124,000名をフルタイム ベースで雇用しており、うち73,000名は米国、51,000名は米国外での雇用であった。全従業員のうち39,000名が製造、物流、製品サポート及びコンサルティングサービスの事業に、40,000人が製品の研究及び開発に、34,000名が営業及びマーケティングに、11,000名が総務・管理部門に所属していた。リンクトイン・コーポレーション（LinkedIn Corporation）の買収により、2017会計年度において、従業員は約11,000人増加した。一部の従業員は、労働協約の適用を受ける。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

(単位：百万、変化率及び 1株当たり金額を除く)	2017年	2016年	2017年対2016年 変化率
売上高	\$89,950 ¥10,074,400	\$85,320 ¥9,555,840	5%
売上総利益	\$55,689 ¥6,237,168	\$52,540 ¥5,884,480	6%
営業利益	\$22,326 ¥2,500,512	\$20,182 ¥2,260,384	11%
希薄化後1株当たり利益	\$2.71 ¥304	\$2.10 ¥235	29%

2017会計年度と2016会計年度の比較

売上は、プロダクティビティ&ビジネス プロセス及びインテリジェント クラウドの売上の増加によって増加したが、この増加はモア パーソナル コンピューティングの売上の減少によって部分的に相殺されて、46億ドル（5%）の増加となった。プロダクティビティ&ビジネス プロセスの売上は、LinkedIn Corporation（以下「LinkedIn」という。）の買収及びMicrosoft Officeの売上の増加によって増加した。インテリジェント クラウドの売上は、サーバー製品及びクラウド サービスの売上が増加したことを主たる要因として増加した。モア パーソナル コンピューティングの売上は、デバイスの売上が減少したことを主たる要因として減少したが、この減少は、Windows及び検索広告の売上の増加によって部分的に相殺された。売上には2%の為替変動による悪影響が含まれている。

売上総利益は、LinkedInの買収を含む当社の各セグメントの成長を要因とする売上の増加によって31億ドル（6%）の増加となった。売上総利益には2%の為替変動による悪影響が含まれている。売上総利益率は、モア パーソナル コンピューティング及びセグメントのセールス ミックス（組み合わせ）における利益率の増加を要因として増加したが、プロダクティビティ&ビジネス プロセス及びインテリジェント クラウドにおける利益率の減少によって部分的に相殺されて、わずかな増加となった。売上総利益率には、主としてAzure及びOffice365に関連するコマーシャルクラウドの売上総利益の5ポイントの改善が含まれている。

営業利益は、売上総利益の増加並びに減損、統合及び組織再編の費用の減少を主たる要因として増加したが、この増加は、研究開発費及び販売費の増加によって部分的に相殺されて、21億ドル（11%）の増加となった。営業利益には、866百万ドルの無形資産の償却を含むLinkedInの買収に関する948百万ドルの営業損失が含まれている。また営業利益には4%の為替変動による悪影響が含まれている。費用における主要な変化は、以下の通りであった。

- 売上原価は、コマーシャルクラウドの成長、LinkedInの買収及び検索連動型広告のトラフィック獲得費用の増加を主たる要因として増加したが、この増加は、携帯電話の販売及びゲームにおける売上原価の減少によって部分的に相殺されて、15億ドル（5%）の増加となった
- 研究開発費は、LinkedInにおける費用及びクラウド エンジニアリングに対する投資の増加が主たる要因となって増加したが、この増加は、携帯電話における費用の減少によって部分

的に相殺されて、10億ドル（9％）の増加となった

- 販売費は、LinkedInにおける費用及びコマーシャル クラウドの販売部門の能力強化への投資の増加が主たる要因となって増加したが、この増加は、携帯電話及びマーケティングにおける費用の減少によって部分的に相殺されて、842百万ドル（6％）の増加となった。
- 減損、統合及び組織再編の費用は、前事業年度の携帯電話事業に関する資産の減損費用及び組織再編の費用が要因となって減少したが、この減少は、主として販売マーケティングの組織再編プランに関する本事業年度の従業員の退職金費用によって部分的に相殺されて、804百万ドルの減少となった。

2017事業年度の希薄化後1株当たり利益（以下「EPS」という。）は、2.71ドルであった。本事業年度の希薄化後EPSは、Windows 10による売上の純額の繰延べ及び組織再編の費用により悪影響を受けて0.60ドル低下した。2016事業年度の希薄化後EPSは、2.10ドルであった。前事業年度の希薄化後EPSは、Windows 10による売上の純額の繰延べ、並びに、減損及び組織再編の費用により悪影響を受けて0.69ドル減少した。

セグメント別の営業成績

当社は、プロダクティビティ&ビジネス プロセス、インテリジェント クラウド及びモア パーソナル コンピューティングの各セグメントに基づいて当社の業績を報告する。本節における各セグメントの額は、当社の内部経営報告に基づいて表されている。当社の内部経営報告の基準と米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国のGAAP」という。）との相違は、すべて、全社レベルの活動及びその他の活動とともに、「全社及びその他」に含まれている。当社は、過去に報告された一部の金額を再計算し、当社が社内においてセグメントの業績を管理し監視する方法に合致させている。

報告セグメントの追加情報、並びに地域別及び製品別の情報は、「第6経理の状況」の財務諸表に対する注記21「セグメント情報及び地域別情報」に記載されている。

当社の報告セグメントは、以下のとおりである。

プロダクティビティ&ビジネス プロセス

プロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントは、様々なデバイス及びプラットフォームにわたる生産性、コミュニケーション及び情報サービスのポートフォリオに属する製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Office Commercial（Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business及びMicrosoft Teamsから構成されるOffice 365のサブスクリプション及びOffice オンプレミス ライセンス並びに関連するCALsを含む。）
- Office Consumer（Office 365のサブスクリプション及びOffice オンプレミス ライセンス並びにOffice Consumer Services（Skype、Outlook.com及びOneDriveを含む。）を含む。）
- LinkedIn（Talent Solutions、Marketing Solutions及びPremium Subscriptionsを含む。）
- Dynamics ビジネス ソリューション（Dynamics ERP オンプレミス、Dynamics CRM オンプレミス並びにERP及びCRMにおけるクラウド ベースのアプリケーションの集合であるDynamics 365を含む。）

インテリジェント クラウド

インテリジェント クラウド セグメントは、現代のビジネスの動力となる、パブリックな若しくはプライベートな又はこれらのハイブリッドなサーバー製品及びクラウド サービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- サーバー製品及びクラウド サービス（Microsoft SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center、関連するCALs及びAzureを含む。）
- Enterprise Services（Premier サポートサービス及びMicrosoftコンサルティングサービスを含む。）

モア パーソナル コンピューティング

モア パーソナル コンピューティング セグメントは、あらゆるデバイスにわたる、エンドユーザー、開発者及びITプロフェッショナルの利益を調和させることを目指した製品及びサービスにより構成される。このセグメントは、主として、次のものにより構成されている。

- Windows（Windows OEM及びWindows オペレーティングシステムのその他ボリュームライセンスでないライセンス、Windows オペレーティングシステムのボリューム ライセンスから構成されるWindows Commercial、特許権のライセンス、Windows IoT及びMSNのディスプレイ広告を含む。）
- デバイス（Microsoft Surface、PCアクセサリー及びその他のインテリジェント デバイスを含む。）
- ゲーム（Xboxのハードウェア、Xbox Liveのトランザクション、サブスクリプション及び広告（以下「Xbox Live」という。）から構成されるXboxのソフトウェア及びサービス、ビデオゲーム、並びにサードパーティからのビデオゲームのロイヤルティを含む。）
- 検索連動型広告

（百万、ただし変化率を除く。）	2017年	2016年	2017年対2016年 変化率
売上			
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$30,444 ¥3,409,728	\$26,487 ¥2,966,544	15%
インテリジェント クラウド	\$27,440 ¥3,073,280	\$25,042 ¥2,804,704	10%
モア パーソナル コンピューティング	\$38,773 ¥4,342,576	\$40,434 ¥4,528,608	(4)%
全社及びその他	(\$6,707) (¥751,184)	(\$6,643) (¥744,016)	(1)%
売上の合計	\$89,950 ¥10,074,400	\$85,320 ¥9,555,840	5%
営業利益（損失）			
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$11,913 ¥1,334,256	\$12,418 ¥1,390,816	(4)%

インテリジェント クラウド	\$9,138 ¥1,023,456	\$9,315 ¥1,043,280	(2)%
モア パーソナル コンピューティング	\$8,288 ¥928,256	\$6,202 ¥694,624	34%
全社及びその他	(\$7,013) (¥785,456)	(\$7,753) (¥868,336)	*
営業利益の合計	\$22,326 ¥2,500,512	\$20,182 ¥2,260,384	11%

*意味がないことを表す

2017会計年度と2016会計年度の比較

プロダクティビティ&ビジネス プロセス

売上は、LinkedInの買収及びOfficeの売上が増加したことによって40億ドル（15%）増加した。

- LinkedInの売上は23億ドルであり、この売上は主にTalent Solutionsの売上で構成されている。
- Office Commercialの売上は、購入者の増加を主たる要因とするOffice 365 Commercialの売上の増加によって増加し、この増加がOffice 365 commercialへの移行が続いたことを反映したオンプレミス ライセンス製品の売上の減少によって部分的に相殺されて、12億ドル（6%）の増加となった。
- Office Consumerの売上は、購入者の増加を主たる要因とするOffice 365 consumerの売上の増加によって425百万ドル（14%）の増加となった。
- Dynamicsの売上は、Dynamics 365の売上の増加を主たる要因として9%の増加となった。

営業利益は、営業費用の増加を主たる要因として減少し、この減少が売上総利益の増加によって相殺されて、505百万ドル（4%）の減少となった。営業利益には、為替変動による約3%の悪影響が含まれている。

- 営業費用は、LinkedIn及びクラウド エンジニアリングの費用を主たる要因として24億ドル（26%）の増加となった。営業費用には獲得した無形固定資産の償却費用359百万ドルを含むLinkedInの買収関連の費用23億ドルが含まれている。販売費は12億ドル（24%）の増加となり、研究開発費は955百万ドル（35%）の増加となり、一般管理費は212百万ドル（14%）の増加となった。
- 売上総利益は、LinkedInの買収を主な要因として18億ドル（9%）の増加となった。売上総利益率は、クラウド製品のミックス（組み合わせ）の増加及びLinkedInに関連して取得した無形固定資産の償却費用を要因として減少した。売上原価には獲得した無形固定資産の償却費用507百万ドルを含むLinkedInの買収関連の費用918百万ドルが含まれている。

インテリジェント クラウド

売上は、サーバー製品及びクラウドサービスの売上の増加を主たる要因として、24億ドル（10％）増加した。

- サーバー製品及びクラウドサービスの売上は、Azureの売上が99％増加したこと及びサーバー製品のオンプレミス ライセンスの売上が4％増加したことにより25億ドル（13％）の増加となった。
- Enterprise Servicesの売上は、カスタマー サポート契約の売上の減少によって減少し、この減少がプレミアム サポート サービス及びマイクロソフト コンサルティング サービスの売上の増加によって部分的に相殺されて、2％の減少となった。

営業利益は、営業費用の増加によって減少し、この減少が売上総利益の増加によって部分的に相殺されて、177百万ドル（2％）の減少となった。営業利益には、為替変動による3％の悪影響が含まれている。

- 営業費用は、販売部門の能力強化、クラウド エンジニアリング及び開発者の雇用への投資によって973百万ドル（11％）増加した。販売費は547百万ドル（13％）、研究開発費は468百万ドル（14％）それぞれ増加し、一般管理費は42百万ドル（3％）減少した。
- 売上総利益は、サーバー製品及びクラウドサービスの売上の増加並びにクラウドサービスの規模の拡大及び効率性の向上によって増加し、この増加がEnterprise Servicesの売上総利益の減少によって部分的に相殺されて、796百万ドル（4％）の増加となった。売上総利益には、為替変動による2％の悪影響が含まれている。売上総利益率は、クラウド製品のミックス（組み合わせ）の増加及びEnterprise Servicesの売上総利益率の低下によって減少し、この減少がAzureの売上総利益率の上昇によって相殺されて、減少した。

モア パーソナル コンピューティング

売上は、デバイスの売上が減少したことによって減少し、この減少がWindows及び検索連動型広告の売上の増加によって部分的に相殺され、17億ドル（4％）の減少となった。

- Windowsの売上は、Windows OEM及びWindows Commercialの売上が増加したことを主たる要因として、442百万ドル（3％）増加した。Windows OEMの売上は、3％増加した。Windows OEM Proの売上は、販売されたプレミアム ライセンスのミックス（組み合わせ）の増加を主たる要因として5％増加し、商業用PCの市場で良い業績を上げた。Windows OEM non-Proの売上は、販売されたプレミアム デバイスのミックス（組み合わせ）の増加によって1％増加し、消費者向けPC市場で良い結果をあげた。Windows Commercialの売上は、複数年の契約の売上によって5％増加した。
- 検索連動型広告の売上は、791百万ドル（15％）増加した。トラフィック獲得費用を除く検索連動型広告の売上は、主として、1検索あたりの売上の増加及び検索数の増加を要因とするBingの成長により、9％増加した。
- ゲームの売上は、Xboxのハードウェアの売上の減少を主たる要因として減少し、この減少がXboxのソフトウェア及びサービスの売上の増加によって部分的に相殺されて、わずかな減少となった。Xboxハードウェアの売上は、販売されたコンソールの販売価格の低下及び販売されたコンソールの販売数の減少を主たる要因として21％の減少となった。Xboxのソフトウェア及びサービスの売上は、Xbox Liveの取引量及び1取引ごとの売上の増加によって11％増加した。

- Surfaceの売上は、販売量の減少を主たる要因として減少し、この減少がプレミアム デバイスのミックス（組み合わせ）の増加によって部分的に相殺されて、82百万ドル（2％）減少した。
- 携帯電話の売上は28億ドル減少した。

営業利益は、営業費用の減少及び売上総利益の増加によって21億ドル（34％）増加した。営業利益には、為替変動による4％の悪影響が含まれている。

- 営業費用は、携帯電話の費用及び昨年度のSurfaceの立ち上げ関連費用の減少によって15億ドル（12％）減少した。販売費は892百万ドル（16％）、研究開発費は374百万ドル（6％）、一般管理費は252百万ドル（16％）それぞれ減少した。
- 売上総利益は、Windows、検索連動型広告及びゲームの成長によって増加し、この増加が携帯電話及びSurfaceの売上の減少によって部分的に相殺されて、568百万ドル（3％）の増加となった。売上総利益率は、有利な売上品構成並びにゲーム、Windows及び検索連動型広告における売上総利益率の上昇によって増加し、この増加がデバイスの売上総利益率の低下によって相殺されて、増加した。売上総利益には、為替変動による2％の悪影響が含まれている。

全社及びその他

全社及びその他の売上は、Windows 10に関する繰延べ売上によって構成されている。全社及びその他の営業利益（損失）は、Windows 10に関する売上の繰延べ及び全社レベルの活動でセグメントに明示的に割り当てられていないもの（減損、統合及び組織再編の費用を含む。）によって構成されている。

2017会計年度と2016会計年度の比較

売上は、Windows 10の売上の純額の繰延べの増加によって64百万ドル減少した。当社は、2017及び2016会計年度において、Windows 10の売上の純額をそれぞれ67億ドル、66億ドル繰り延べた。

全社及びその他の営業費用は、前会計年度に携帯電話事業に関するのれん及び資産の減損損失及び組織再編費用があったことにより減損、統合及び組織再編の費用が804百万ドル減少したことを主たる要因として減少し、この減少が主として本会計年度の販売マーケティングの組織再編プランに関する退職金費用の増加によって部分的に相殺されて、740百万ドル減少した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産能力

生産能力については、上記「1．業績等の概要」を参照のこと。

(2)受注状況

航空機産業その他の重工業が、長いリードタイムを要し、特定の注文に応じてのみ生産するのは異なり、当社は主に、注文ベースではなく柔軟な生産計画の下で、市場の需要に応じて生産している。

(3)販売実績

販売実績については、上記「1．業績等の概要」を参照のこと。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当社は、経営方針及び経営目標等を定めていない。

当社は、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標を定めていない。

(2)経営環境及び対処すべき課題

当社は、当社のビジョンを達成するため、研究開発において互いに関連する3つの目標に注力している。

- 生産性及びビジネス プロセスの再発明
- インテリジェント クラウドのプラットフォームの構築
- よりパーソナルなコンピューティングの創造

生産性及びビジネス プロセスの再発明

当社は、複数のプラットフォーム及びデバイスにかけて広がる当社の生産性、コミュニケーション及び情報に関する製品及びサービスの幅広いポートフォリオを利用して、顧客の生活を大きく拡大できると考えている。生産性は、人々がより簡単に出会い、協力することができるようにするため、及び、新しい方法でアイデアを効率的に表現できるようにするための、当社にとって最優先の目的である。当社は、個人のプライバシー上の選択を尊重しつつ、当社のパートナーのために次々に機会を創造し、ビジネスにおけるデジタルによる変革を加速させる、新たなシナリオを作成している。

これらの取組みの根幹は、Microsoft Office、Microsoft Dynamics及びLinkedInなどの、当社の最先端の生産性、コラボレーション、コミュニケーション及びビジネスプロセスのツールを進化させることにある。当社は、Office 365によって、業界を牽引する使いやすい生産性及びビジネス プロセスのツールを、クラウド サービスとして提供しており、あらゆる場所からのあらゆるデバイスによるアクセスを可能にしている。新しいシナリオは、Microsoft Teams によって可能となった様々なもののようにより、仕事の方法を再定義し、従業員の献身性と文化の向上に寄与する。この取組みは、新しい顧客を獲得する機会を作り出し、既存の顧客による当社のサービスの利用を拡大させる。当社は、モバイルで、安全で、共同で利用しやすく、インテリジェントで、信頼できる新しい方法によって当社の製品を組み合わせることにチャンスを見出している。当社は、当社のものではないプラットフォーム及びデバイスにわたるサービスを提供している。人々がデバイスからデバイスへと移るにしたがって、そのサービスのコンテンツ及びリッチさも変化する。当社は、ユーザーが摩擦のない方法でそれらを発見し、試し、購入できるようなアプリケーションの開発を行っている。

2016年12月8日、当社は、世界最大のインターネット上のプロフェッショナル ネットワークであるLinkedInの買収を完了した。この買収により、Office365、Dynamics365及びLinkedInの成長が加速することが見込まれる。

インテリジェント クラウドのプラットフォームの構築

クラウド コンピューティングは、あらゆる組織のデジタルによる変革を可能にするための根幹である。企業は、事業上の戦略を前進させるテクノロジーを展開するにあたり、どのソリューションによって、従業員がより生産的で、協力しやすく、満足を感じることができるようになるか、そ

して、新しくて強力な方法で顧客とつながることができるようになるかを判断する。企業は、データの世界からビジネスに関する洞察の鍵を開こうと取り組んでいる。企業は、これらの目的を達成するため、クラウドのメリットを活用している。企業のデジタルによる変革及びクラウドへの移行を支援することは、当社の最大の機会のひとつである。当社は、2社ある大規模なクラウドコンピューティングプロバイダーの最大手の一角として、強い立場から取り組みを行っているものと考えている。マイクロソフトクラウドは、聞き、学び、予測するためのセキュアなソリューションであり、データを、ビジネスの機会を拡大する実行可能な洞察へと変換する。マイクロソフトクラウドは、チームワークを一変させる、スケーラブルかつ完璧なコラボレーション用のスイートを提供している。クラウドで実現される機敏さとハイパフォーマンスなコンピューティングによって、企業の成長が拡大する。

当社のクラウド事業は、3種類の規模の経済から利益を受けている。小規模なデータセンターよりも非常に低い1ユニットあたりのコストでコンピューティングのリソースを展開する大規模なデータセンター、多様な顧客、地理的要因及びアプリケーションの需要のパターンをコーディネートし統合して、コンピューティング、ストレージ及びネットワークのリソースの活用を改善する大規模なデータセンター、並びに、アプリケーションメンテナンスの人件費を低下させるマルチテナンシーの施設である。

当社は、Microsoft SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center及びMicrosoft Azureを含む当社のサーバー製品及びクラウドサービスによって、当社が現代のビジネスに力を与えるパブリッククラウド、プライベートクラウド及びハイブリッドクラウドのプラットフォームを有する唯一の企業となっていると考えている。Azureを特徴づける要素は、ハイブリッドへの適合性、開発者の生産性及びSaaS（software-as-a-service）のアプリケーションの統合である。さらに、当社のハイブリッドなインフラは、アイデンティティ、データ、コンピューティング、マネジメント及びセキュリティにまで広がり、企業顧客及び企業を対象としたSaaSパートナーの現実世界におけるニーズ及び進化しつつある規制上の要求をサポートすることに役立っている。当社は、企業が彼らの既存のデータセンターと当社のパブリッククラウドをひとつに結合したインフラへと組み合わせることを可能にすることによって、顧客の資産利回りを高めることに取り組んでいる。企業は、自ら所有するデータセンター、パートナーのデータセンター、又はあらゆる環境にわたって共通のセキュリティ、マネジメント及び管理を備え、企業の望むとおりの柔軟性とスケールを提供する当社のデータセンターに、アプリケーションを展開することができる。AIは、デバイス、アプリケーションおよびインフラをまたいで広がっていき、ユーザーに代わって判断を行い行動をするようになるであろう。Azureは、IoTのデバイスが世界中にわたる共同作業と大規模な機械学習のためにクラウドのメリットを活用しながらエッジ側でも局所的に動作できるように、最新のアプリケーションに対するサポートにおいても特徴を有している。

当社は、組織が、当社の及びサードパーティ双方のSaaSアプリケーションをセキュアに採用し、それらを組織の毀損のセキュリティやマネジメントのインフラと統合することを可能にしている。当社は、従業員の会社におけるアイデンティティを管理し、増加を続けるデバイスをまたいでアクセスされ又は記憶される企業の情報を安全に管理するアイデンティティアンドディレクトリーサービス、リッチなデータストレージ及び分析のサービス、機械学習のサービス、メディアのサービス、ウェブ及びモバイルのバックエンドサービス、並びに開発者の生産性のためのサービスを含んだハイレベルなサービスによって革新を続けている。リッチな開発者のエコシステムを発展させるため、当社のプラットフォームは、顧客とパートナーが当社のソリューションをさらにカスタマイズしたり拡張したりすることで拡張が可能であり、さらなる価値を生み出すことができる。

よりパーソナルなコンピューティングの創造

当社は、ユーザーを体験の中核に位置づけ、ユーザーがより直観的で、魅力的で、ダイナミックな方法によってテクノロジーと相互作用できるようにすることで、コンピューティングをより個人的なものにしようとしている。Windows 10は、当社を、PC上で稼働するオペレーティングシステムからあらゆる種類のデバイスを動かすことのできるサービスへと移行させ、よりパーソナ

ルなコンピューティングを創造するという当社の目標における礎石となった。Windows 10は、Cortana、Windows Hello、Windows Ink、Microsoft Edge及びユニバーサル アプリケーションなどの機能を備えており、よりパーソナルで生産的なものである。Windows 10は、安全で現代的な職場の基盤を提供する。Windows 10は、様々な既存のデバイス及びまったく新しいカテゴリーのデバイスにわたるリッチで一貫した体験を通じて、当社から、当社のパートナーから又は当社の開発者からのイノベーションを発展させることができるように設計されている。

Windows 10に関する当社の目標は、3つの重要な要因を通じて当社の経済的なチャンスを広げることである。Windows 10向けのエキサイティングで新しいハードウェア デザインを創造するOEMのエコシステム、当社のファースト パーティの価値の高いデバイスのポートフォリオにおける健全性と利潤に対する当社独自の取組み、並びに、サービス、サブスクリプション、ゲーム及び検索連動広告などの事業化の機会である。当社のOEMパートナーは、ハードウェア デザインの強力なポートフォリオと、Windows 10のための調整に対して、投資を行っている。現在、これまでもっとも多くの種類のWindows ハードウェアが入手可能な状態である。

開発者及びOEMは、統合されたWindows オペレーティング システムによって、繁栄するWindowsのエコシステムに寄与することができる。当社は、Windowsをもっとも安全で、管理が容易で、かつ、現代の働く人々にとって能力の高いオペレーティングシステムにするため、多額の投資を行っている。当社は、Windows 10のインストール ベースを統一的なものとする事及びユニバーサルなWindows アプリケーションをあらゆるデバイスにわたって動作できるようにすることによって、開発者の大きな機会を創造することに取り組んでいる。

当社の戦略的な目的の一部として、当社は、デバイスのイノベーションを支援し、新たなカテゴリーを創造し、Windows エコシステムにおける需要を刺激するため、ファースト パーティのデバイスのデザイン及び販売に協力している。当社は、Windows 10において、音声、ペン、ジェスチャー及び複合現実の要素を含む新しいインプットとアウトプットの方法を開発し、よりパーソナルなコンピューティングの体験を可能にした。当社が開発した体験とツールは、あらゆる人々の中のクリエイターを目覚めさせ、職場だけでなく学校や自宅でも、人々が使用するすべてのデバイスにわたってシームレスなチームワークを可能にするであろう。

将来の機会

顧客は、デジタルによる変革を推進し、インテリジェント クラウド及びインテリジェント エッジの時代における新たな機会の扉を開くために、当社と当社の繁栄するパートナーのエコシステムに期待している。当社は、最近導入された、Office 365、Windows 10及びEnterprise Mobility and Securities Microsoft 365を同時に提供するMicrosoft 365のような、ビジネスを保護しIT管理を簡単にしつつ、ユーザーがクリエイティブになり、ともに働くことができるになる製品を含んだ、完璧でインテリジェントなソリューションの開発を続けている。当社の目標は、複数の注目すべきテクノロジーの領域を、長い期間にわたってリードすることであり、当社は、このことが持続可能な成長へと変化していくものと考えている。当社は、以下のことに多くのリソースを投資している。

- 職場を一変させ、新しい単位のビジネス アプリケーションを提供し、人々のコミュニケーション、コラボレーション、学び、仕事、遊び及び他者との相互作用のあり方を改善すること
- 企業と個人に対し、データをAIに転換することを含む新たな体験と機会を提供するような方法により、クラウド ベースのサービスを構築し運用すること
- 音声、インク、視線の動き及び仮想現実のホログラムにおける、複数の感覚を応用したブレイクスルーによって、個人のテクノロジーの体験がより自然で、パーソナルで、示唆に満ちたものになるにしたがって、Windowsを新たなカテゴリーのデバイス 当社独自のものとサードパーティのもの の開発に利用すること

- 人々が、自分のプレイしたいゲームを、自分が一緒にプレイしたい人とともに、自分のプレイしたいデバイスにおいてプレイできることを可能にするアプローチを使って、人々に、周りの人々とともにゲームへの愛を分かち合う新たなゲームの体験を発明すること
- 自然なコミュニケーション方法を用いて、顧客のニーズを理解して解釈し、顧客の代わりに判断し行動することにAIを適用すること

当社の将来の成長は、当社が現時点の製品カテゴリー、ビジネスモデル及び販売活動の定義を超越することができるかどうかによって左右される。当社は、顧客とパートナーが期待できるものを再定義するチャンスを有しており、当社のベストを反映した新たなソリューションを提供するための取り組みを続けている。

また、「4. 事業等のリスク」及び「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 概要及び展望」を参照されたい。

4【事業等のリスク】

2017年6月30日現在、2017年6月30日に終了した会計年度の10-Kの年次報告書において開示されたように、経営や財務成績は、以下に述べる事柄を含む様々なリスクや不確定要素によって左右されている。そうしたリスクや不確定要素は、当社の事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、及び当社の普通株式の取引価格に悪い影響を与える可能性がある。

当社は、当社の製品及びサービスの全市場において激しい競争に直面しており、これによって売上が減少し又は営業利益率が低下する可能性がある。

テクノロジー セクターにおける競争

当社の競合他社の規模は、大きな研究開発リソースを持った多角的なグローバル企業から、より狭い製品展開によって技術、マーケティング及び財務のリソースを効率的に分配できる専門化された小規模な企業にまでわたっている。当社の事業の多くは、参入する際の障壁が低い。当社が競争を行っている分野の多くは、テクノロジーの変化や混乱、ユーザーのニーズの移り変わり、新しい製品やサービスの頻繁な投入によって急激に発達する。当社が競争力を維持することができるか否かは、企業及び消費者にとって魅力のある革新的な製品、デバイス及びサービスをつくることに成功するか否かにかかっている。

プラットフォーム、エコシステム及びデバイスに関する競争

多くの参加者たちが多様なソリューションを構築できるようなプラットフォーム ベースのエコシステムを創造することが、当社のビジネスモデルにとって重要な要素である。適確に構築されているエコシステムによって、ユーザー、アプリケーションの開発者及び成長を加速させることのできるプラットフォームのプロバイダーの間に有益なネットワーク効果が生じる。魅力的な伸びしろを獲得し維持するためには、市場において相当な規模を確立することが必要である。当社は、競合するプラットフォーム、アプリケーション及びサービスを提供している他社との間の激しい競争に直面している。

- 当社と競合する垂直統合型モデルが、PC、タブレット、携帯電話、ゲーム用コンソール及びウェアラブルデバイスなどの消費者向け製品において成功している。垂直統合型モデルは、製品及び関連サービスのソフトウェアとハードウェアという双方の要素をひとつの企業がコントロールするモデルである。このようなモデルを追及している競合他社は、ハードウェアとソフトウェアのプラットフォームに統合されたサービスからも売上を得ている。当社も、垂直統合型のハードウェア及びソフトウェア製品並びにサービスを提供している。当社が事業の一部を垂直統合型モデルへとシフトする範囲で、当社の売上原価は増加し、営業利

益率は減少する。

- 当社は、PCに搭載されたWindowsオペレーティングシステムのライセンスから大きな売上を得ている。当社は、スマートフォン及びタブレット コンピューターなどの新しいデバイス及びフォームファクタ向けに開発された競合プラットフォームからの激しい競争に直面している。このようなデバイスが、価格や、デバイスとそのプラットフォームの有効性の認知など、複数の側面で競争している。ユーザーは、かつてはPCによって行われていた機能を利用するのに、次第にこのようなデバイスへと移行しつつある。多くのユーザーがこのようなデバイスはPCの補足品だと考えているとしても、このようなデバイスが普及することにより、アプリケーションの開発者を当社のPC用オペレーティングシステムのプラットフォームに惹きつけることがより困難になる可能性がある。低価格又は無償でライセンスされるオペレーティングシステムとの競争によって、当社のPC用オペレーティングシステムの利益が減少する可能性がある。さらに、当社のデバイスのうちの一部は当社のOEMパートナーが作る製品と競合するので、当該パートナーによる当社のプラットフォームへの参画に影響を及ぼす可能性がある。
- 競合するプラットフォームは、スケールと大きなインストール ベースを持つコンテンツ及びアプリケーション マーケットプレイスを持っている。ひとつのプラットフォームで入手できる多様で統一されたコンテンツ及びアプリケーションは、デバイスを購入するかどうかを決めるにおいて重要である。ユーザーは、プラットフォームを切り替える際に、データ移行と新しいコンテンツ及びアプリケーションにかかる費用を負担することがある。当社が競争するためには、開発者をうまく集めて当社のマーケットプレイス用のアプリケーションを開発し、そのアプリケーションが確実に高い品質、消費者への訴求力及び価値を備えたものであるようにしなければならない。競合他者のコンテンツ及びアプリケーション マーケットプレイスと競争するための取組みによって、当社の売上原価が増加し、営業利益率が低下する可能性がある。

ビジネスモデルにおける競争

競合他社は、発展する多様なビジネスモデルに基づいて当社と競合している。

- 当社は多数の事業をサービス及びサブスクリプション ビジネスモデルに転換している が、なお、著作権のあるソフトウェアのライセンスを基本としたビジネスモデルは、当社のソフトウェアの売上の大部分を生み出している。当社は、オリジナルのアイデアをソフトウェア製品へ変換するための費用を研究開発への投資を通じて負担しており、当社はこの費用を製品のライセンスによる売上と相殺している。競業他社の多くも、このモデルに基づいてソフトウェアを開発し、企業及び消費者に販売している。
- 無料アプリケーション、オンライン サービス及びコンテンツを提供している競合他社もあり、第三者に対し広告を販売することによって利益を上げている。このような競業他社は、広告の売上によって得た資金を、ほとんど費用に充てることなく、ユーザーに提供する製品及びサービスの開発に充てており、当社の利益を生み出している製品と直接に競合する。
- オープンソースのビジネスモデルを利用して当社と競合している会社もある。その方法は、オープンソースのソフトウェアを修正した上でエンドユーザーに対して名目だけの価格で配布し、広告や副次的なサービス又は製品で売上を上げるといったものである。これらの会社は、そのソフトウェアの研究開発費の全額を負担していない。オープンソースソフトウェアのベンダーの中には、当社の製品の特徴や機能を模倣したソフトウェアを開発しているものもある。

以上のような競争圧力によって、販売量の減少、価格の下落並びに研究開発費、マーケティング及び販売インセンティブなどの営業費用の増加が生じる可能性がある。その結果、売上、粗利益及び営業利益率の減少を招く可能性がある。

当社のサービスに対する注力化が遂行リスクと競争リスクを引き起こす。当社の事業のうち成長している部分には、様々なコンピューター デバイスで利用可能なクラウド ベースのサービスが含まれている。当社の戦略的ビジョンは、AIを備えたインテリジェント クラウド及びインテリジェント エッジにおいて、最高峰のプラットフォーム及び生産的なサービスを作り上げることによって競争し、発展するということである。同時に、当社の競合他社は、消費者及びビジネス顧客に向けたクラウド ベースのサービスを迅速に開発し、配備している。価格設定及び提供のモデルは進化している。デバイス及びフォーム ファクタは、ユーザーがクラウド中のサービスにアクセスする方法に影響を与え、かつ、時には、どのクラウド ベースのサービスを利用するかというユーザーの選択にも影響を与える。当社は、競争力のある、当社独自のクラウド ベース戦略を開発・展開するために、相当なりソースを投入している。Windowsエコシステムは、このような変化する環境とともに進化しなければならない。当社は、責任を果たし、イノベーションに対する障害を取り除くために、文化的及び組織的な変化を行っている。当社のデータによる洞察を得ることへの投資は、当社が顧客に提供するサービスの価値、当社の業務効率並びに収益化、顧客の品質の認識及び業務上の効率性における主要な機会の中核になりつつある。このようなデータ利用における当社の能力は、当該投資からの期待利益の現実化を妨げる規制の強化によって制約を受けることがある。ソフトウェア開発費のほかに、当社は、クラウド コンピューティング サービスをサポートするインフラの構築費と維持費を負担している。これらの費用は、当社がこれまでに達成した営業利益率を減少させる。当社がクラウド ベースのサービスで成功するか否かは、いくつかの領域における当社の遂行度合いにかかっているが、その領域には以下のものが含まれる：

- トラフィック シェアとマーケット シェアの増加を生み出す魅力的なクラウド ベース体験の市場投入を続けること
- PC、スマートフォン、タブレット、ゲームコンソール及びその他のテレビ関係のデバイスなど多様化するコンピューター デバイスにおける当社のクラウド ベース サービスの有用性、互換性及び性能を維持すること
- サードパーティの開発者が当社のクラウド プラットフォームに対して感じる魅力を高め続けること
- 当社のクラウド ベースのサービスが、顧客の期待する信頼性を満たし、顧客のデータのセキュリティを維持することを保証すること
- クラウド ベースのサービスをプラットフォームに依存しないものとし、競合他社のものを含めた様々なデバイス及びエコシステムで利用可能にすること

当社の戦略がユーザーを引き付け又は成功のために必要となる売り上げを生み出すか否かは不確実である。もし当社が組織及び技術の変更を実行して効率性を高めイノベーションを加速することを効率的に行えなかった場合、又は、当社が新しい製品及びサービスの十分な利用を生み出すことができなかった場合は、当社は、上記で述べたインフラストラクチャ及び開発投資に見合った売上の増加を実現できない可能性がある。

当社は新しい製品及びサービスに多額の投資を行っているが、それは予想どおりの利益を生じないかもしれない。当社は、Windowsオペレーティングシステム、Microsoft Office system、Bing、Windows Server、Windows Store、Microsoft Azure Servicesプラットフォーム、Office 365、これら以外のクラウド ベースの製品及びXbox エンターテインメント プラットフォームを含む現行の製品の研究、開発及びマーケティングに多額の投資を続けるつもりである。当社は、生産性向上、コ

コミュニケーション及びエンターテインメント用の様々なハードウェア（PC、タブレット、ゲームデバイス及びHoloLensを含む。）の開発及び買収に対する投資も行っている。新しいテクノロジーに対する投資にはリスクが伴う。商業的に成功するかどうかは、革新性、開発者のサポート並びに効果的な販売及びマーケティングなど、多くの要素によって決まる。顧客が当社の最新の製品は重要な新機能や何らかの価値を提供するものでないと考えた場合には、顧客は新しいソフトウェア及びハードウェアの購入やアップグレードを減らし、売上に悪い影響を与える可能性がある。新しい製品及びサービスへの投資から売上が発生したとしても、数年の間は、有意な売上にはならないかもしれない。さらに、新しい製品、サービス及び販売チャンネルが利益をあげることができないものである可能性もあるほか、利益が生じる場合であっても、新しい製品及び事業に関する営業利益率が、当社がこれまでに経験してきた営業利益率ほどは高くないことがあるであろう。

当社は、当社の顧客によるWindows 10の導入においてポジティブな体験が確実なものとなるように支援するために、アプリケーション及びデバイスについて広範囲にわたる準備及び現在も継続している互換性テストを実施した。しかし、アップグレードにおけるネガティブな体験は、市場におけるWindows 10の受容に悪影響をもたらす可能性があり、かつ、顧客又は政府機関が訴訟を提起したり法規制を制定したりする可能性がある。さらに、当社は、Windows 10は、最初のライセンスによる売上ではなく新しいポストライセンスの収益化のチャンスを実現するものと予測している。当社が、当社の想定する範囲でこれらのチャンスを実現化することができないときは、当社の売上にマイナスの影響を与える可能性がある。また、Windows 10における当社のデータの収集、利用及び管理の方法が法規制上の審査対象となり、当社に対してこれらの方法を変更するよう命じ、当社に罰金を課すような決定がなされるという結果を招くかもしれない。この場合には、当社は、社会からのネガティブな反応、ユーザー体験の評価の低下及び製品の設計における柔軟性の低下に直面する可能性がある。

新しいテクノロジーの開発は、複雑なものであり、開発と試験に長い時間を要する可能性がある。新製品の発売の大幅な遅れ又は新たな製品又はサービスの作成における重大な問題があると、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

買収、合併事業及び戦略的提携は当社のビジネスに悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、長期的な事業戦略の一環として、引き続き買収を行い、合併事業に参加し、及び、戦略的提携を結ぶ予定である。2016年12月、当社は、LinkedInの270億ドルでの買収を完了した。LinkedInの買収及びその他のこうした取引や取決めは、大きな困難とリスクを伴う。例えば、当該取引が当社の事業戦略を進展させないこと、投資に対する満足なリターンを得ることができないこと、新しい従業員、事業システム及びテクノロジーの統合及び維持に困難が生じること、又は、経営陣の注意が他の事業からそれることなどである。これらの取決めを行うにあたり、変化する状況や当事者の利害を適切に予測できなかった場合には、これらが早期に終結したり再交渉が必要になったりする可能性がある。このような取引や取決めが成功するか否かは、部分的には、これらを活用して当社の既存の製品及びサービスを向上させ、又は、魅力的な新サービス及び新製品を開発できるかどうかにかかっている。売上の増加、効率性の向上、マーケットシェアの増加といった十分な利益をこのような取引や取決めから実現するには予想以上に長い時間がかかるかもしれない。また最終的に、そうした利益は当社の予期していたものよりも少ないかもしれない。こうした出来事は、当社の経営成績や財務状況に悪影響を与えるおそれがある。

当社ののれん又は償却可能な無形資産が減損した場合、収益に対する相当な損失の計上が必要となるかもしれない。当社は他の会社及び無形財産を買収するが、買収から生じる経済的な利益をすべて現実化することができない可能性があり、このことがのれん又は無形資産の減損を生じさせるかもしれない。事件や状況の変化によって帳簿価額の回収が困難になった場合、当社は、償却可能な無形資産の減損を検討している。当社は、のれんの減損テストを少なくとも年に1回は行っている。のれん又は償却可能な無形資産の帳簿価額の回収が困難になったことを示す状況の変化となり得る要因には、当社の株価や株式時価総額の減少、今後のキャッシュ・フローの見積り減少、及び当社が属する産業セグメントの成長率低迷が含まれる。当社は、のれん又は償却可能な無形資産の減損が確定された期間の連結財務諸表に相当な損失を計上する必要があるかもしれない。

それが当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社は、2015会計年度の第4四半期に、フォン ハードウェアセグメントにおいて51億ドルののれんの減損損失及び22億ドルの無形資産の減損損失を計上した。また、当社は、2016会計年度の第4四半期に、無形資産の減損費用を480百万ドル計上した。これらの減損費用は、いずれも、当社の携帯電話事業に関するものである。当社によるLinkedInの買収は、のれん及び無形資産の計上額に大きな影響を与えた。

当社は、当社の知的財産権から当社の予測どおりの売上を得ることができないかもしれない

当社は知的財産権を十分に保護できないかもしれない。

世界的規模で、当社の知的財産権を保護し、当社のソフトウェアその他の知的財産の違法なコピーや使用に対抗することは難しい。著作権侵害は米国の売上に悪影響を及ぼしているが、米国外の売上が被る影響はより深刻であり、特に知的財産権の法的保護が弱い国において顕著である。これらの市場における当社の売上の成長は、デバイスの原市場よりも遅いものになる可能性がある。同様に、特許法の不統一は、特許権の一貫した尊重の確保をより難しくしている。世界中のいたるところで、当社は、真正な製品のライセンスを得て知的財産リスクの補償を得ることの利点についてユーザーを啓蒙し、また知的財産権が保護されたビジネス環境の有利性について立法者を啓蒙している。ソフトウェアの知的財産権に対する法的保護が弱まることは、売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は特許権のライセンスから予測どおりのロイヤルティを受け取れないかもしれない。

当社は、当社がつくりだした知的財産権の特許化に相当なリソースを費やしており、これらの知的財産権を当社の製品又はサービスに組み込むことにより、又は、場合によってはロイヤルティを対価として当社の特許権を他者にライセンスすることにより、売上を得ることを予測している。法令の改正により、特許された技術の利用の防止又は特許権のライセンスからの売上の回収を行う力が弱くなる可能性がある。これには、差止めの請求を困難にするような立法による法改正及び規制の制定や、発行済みの特許に対する異議申立てを行うための法的手続の増加を含む。同様に、当社の特許権のライセンシーが、当社に対してロイヤルティを支払う義務を怠る可能性があり、また、ライセンシーがその義務の範囲を争う可能性がある。さらに、当社が知的財産権を利益化するために得ることのできるロイヤルティは、技術の進化、ライセンスされた特許権が利用される製品の販売価格の変化又は権利侵害の発見の困難性によって減少する可能性がある。

第三者が当社に対し知的財産権を侵害していると主張する可能性がある。 第三者から当社に対し、時々、当社が知的財産権を侵害しているという主張がなされる。当社が競争する市場におけるテクノロジーの絶えざる変化、既存のテクノロジーが特許で保護される範囲の広さ、新しい特許の発行ペースの速さ及びSurfaceやLumia 携帯電話などのようなファースト パーティのデバイスの提供により、こうした主張が増加する可能性がある。こうしたクレームを解決するために、当社は現在よりも不利な条件でロイヤルティ契約やライセンス契約を結び、問題となる製品又はサービスの販売停止又は設計変更を行い、補償義務の履行として顧客に損害賠償金を支払う可能性がある。その結果、営業利益率が減少する可能性がある。金銭的損害だけでなく、国によっては、原告は、技術侵害をしている当社の製品及びサービスの輸入、マーケティング及び販売を制限し又は差し止める救済命令を求めることができる。ドイツのように、対象となる特許権の有効性を当事者が十分に争う前に命令が発令される国もある。当社は、リスク管理戦略の一環として、テクノロジーや知的財産権の使用に関するクレームの解決及び知的財産権の獲得に大きな金額を支払ってきており、今後もそのようにしていくかもしれない。

ソース コードの無権限の開示があれば、当社はソース コードのコピーを防止することができないかもしれない。 当社のオペレーティング システム及びその他のソフトウェア プログラムに対する詳細なプログラム コマンドであるソース コードは、当社のビジネスに不可欠なものである。当社は、複数のライセンシーに対して、当社のアプリケーション及びオペレーティング システムのソース コードの一部をライセンスしているが、当社のソース コードの大部分についてはその機密を保護するために相当な手段をとっている。仮に当社のソース コードの重要な部分が漏洩

すれば、当社はそのソースコードに対する今後の企業機密保護を潜在的に失う可能性がある。第三者が当社の売上や営業利益率に悪影響を及ぼすような機能のコピーを行うことが容易になる可能性がある。ソースコードの無権限の開示はまた、以下で説明するセキュリティのリスクを増大させる可能性がある。

サイバー攻撃及びセキュリティの脆弱性が売上の減少、費用の増加、賠償請求、又は当社の競争力に対するダメージにつながる可能性がある。

マイクロソフトの情報技術のセキュリティ

情報技術（以下「IT」という。）セキュリティに対する脅威には、様々な形態がある。個人やグループのハッカー及び能力を持った組織（国家から支援を受けている組織及び国家を含む。）が、当社の顧客及び当社のITに対する脅威を生じさせる攻撃を継続的に行っている。このような者らは、当社の製品及びサービスを攻撃する悪意あるソフトウェアを開発・配布し、当社のネットワークとデータセンターにアクセスし、当社の従業員、ユーザー、パートナー若しくは顧客にパスワードその他の機密情報を開示させるため、若しくは、その他の行動を起こさせて当社のデータ、当社のユーザー若しくは当社の顧客のデータへのアクセスを得るためにソーシャルエンジニアリングテクノロジーを使い、又は、共同して行動し分散型サービス妨害攻撃やその他の組織的攻撃を行うことを含む、多様な方法を用いる可能性がある。サイバー世界の脅威は、常に進化しており、そのため、脅威を探知しうまく防御することが困難になりつつある。サイバー世界の脅威によって、当社だけでなく、当社のパートナーや顧客の内部ネットワーク及びシステムにまでわたりスピードを増して拡大するような連続的な影響を有する可能性がある。当社のネットワーク又はデータセキュリティが突破されると、当社の社内システム及び業務アプリケーションが混乱及び破壊され、当社の顧客に対するサービス提供及び顧客のデータのプライバシー保護の能力が毀損され、製品開発が遅延し、営業秘密や技術情報が漏えいして当社の風評若しくは競争上の地位が低下し、当社の知的財産権若しくはその他の資産が盗まれ若しくは悪用され、当社にとって技術の改善に対してより多くの資源を割り当てることを必要にさせ、又は、その他当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社の内部IT環境も進化し続けている。当社は新しいデバイスとテクノロジーを早い段階から採用することが多い。当社は、社内において、又はソーシャルネットワーキングその他の消費者向けテクノロジーを利用しているパートナーや顧客との間において、データの共有やコミュニケーションを行う新しい方法を受け入れている。新たな脅威が発生したときは、当社のビジネスポリシーや内部セキュリティコントロールが変化に追いつけない可能性がある。

顧客の製品、サービス、デバイス及び顧客のデータのセキュリティ

当社の製品及びサービスに関するセキュリティは、顧客が当社の製品又はサービスの購入又は利用を判断するにあたって重要である。セキュリティの脅威は、当社のような技術的な製品及びサービスを事業とする会社にとっては難問である。当社が所有するITインフラに対する脅威は、当社の顧客にも影響する可能性がある。当社のクラウドベースのサービスを利用している顧客は、当社のサービスの信頼性と顧客のデータの保護を保証する当社のインフラのセキュリティを信頼している。ハッカーは、当社のものも含め最も普及しているオペレーティングシステム、プログラム及びサービスを標的にする傾向にあり、当社は今後もそうであり続けると予想している。ユーザーの他社におけるアカウント情報を取得したハッカーは、そのアカウントとユーザーの当社におけるアカウントがパスワードなどの情報を使いまわしている場合、そのアカウント情報を利用して当社のユーザーのアカウントの安全性を低下させることができる。

当社の内部ITシステムに対するセキュリティの脅威と、当社の顧客のITシステムに対するセキュリティの脅威の両方に対する防御のため、当社は、継続的にセキュリティのより高い製品及びサービスを開発し、セキュリティと信頼性の機能を強化し、セキュリティの脆弱性を解消するためのソフトウェアアップデートの配信を改善し、ソフトウェアアップデートが配信されていない場合であっても顧客を攻撃から守るために役立つ緩和技術を開発し、当社のネットワーク、製

品及びサービスの完全性を保護するデジタル セキュリティ インフラを維持し、顧客に対してファイアウォールやアンチウィルスソフトウェアなどのセキュリティツールを提供しなければならない。

以上のようなことをうまく行えなかった場合、当社の製品及びサービスにおける現実の又は認識されたセキュリティの脆弱性によって、当社の評判が毀損され、顧客による今後の製品購入やサービス利用の減少や延期、並びに競合する製品又はサービスの利用につながる可能性がある。顧客が、既存のコンピューター システムを攻撃から守るための費用を増額させる可能性もあり、それが製品やサービスの追加採用を遅らせるかもしれない。顧客は、自分たちのシステムのアップデートを行わず、当社がサポートを終了したソフトウェアやオペレーティング システムの使用を続ける可能性があり、また、セキュリティパッチを適切なタイミングでインストールしない可能性がある。顧客によるこうした行動のいずれもが、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。現実の又は認識された脆弱性は、当社に対する賠償請求を引き起こす可能性がある。当社のライセンス契約は大抵責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項が訴訟に対抗しうる保証はない。このような領域における法令上の措置により、当社の製品及びサービスの開発、実行又は保護のための費用が増加する可能性がある。

個人情報の開示が、責任を発生させ、当社の信用を損なうかもしれない。 クラウドベースの商品の数と規模が増加するにつれて、当社は顧客の個人情報をますます大量に蓄積・処理するようになっている。注目を集めるデータ漏洩が連続的に発生していることから、外部環境がますます情報セキュリティにそぐわなくなっていることは明らかである。事業グループと事業地全般にわたってセキュリティ コントロールを改善しようとしている当社の努力にかかわらず、当社による個人データに対するコントロール、データ セキュリティに係る従業員とベンダーに対する教育及び当社が行うその他の手段によっても、当社又は当社のベンダーが保存し管理している顧客の情報の不正開示を防止することができない可能性がある。不正開示により、当社の信用が損なわれ、顧客に対する法的リスクが発生し、個人情報を保護する法律に基づく責任が当社に課されるかもしれない。その結果、費用の増加と売上の減少が生じるかもしれない。当社のソフトウェア製品及びサービスもまた、顧客が個人データを蓄積・処理することを可能にしており、それはオンプレミスで行われることもあるが、当社がホストするクラウドベースの環境で行われることも増えてきている。政府の機関が、当社に対して、効力を有する法律上の命令にしたがって顧客のデータを提出するよう求めることがある。米国においてもその他の場所においても、当社は、このような要求に関する透明性の確保と、政府の機関による開示の強制の制限を提唱している。顧客データを保護しようとする努力にかかわらず、個人情報の収集、利用及び保有が十分に保護されていないと認識されることによって、当社の製品やサービスの販売が妨げられ、又は、消費者、企業及び政府機関が当社のクラウドベースのソリューションの採用を制限する可能性がある。顧客の懸念に対するセキュリティ対策を追加的にとること、又は、顧客の期待や政府の規定若しくは訴訟への対応としてデータセンターの運用場所や運用方法を決定する際のフレキシビリティが制限されることにより、営業費用が増加する可能性がある。

適切なオペレーション インフラが維持できない場合、当社はオンライン サービスについて、サービスの停止、データの消失、及びサービスの中断が生じるかもしれない。 当社のユーザー トラフィックの増加、サービスの増加並びに当社の製品及びサービスの複雑性により、より高度なコンピューター処理能力が必要となっている。当社は、データ センター及び設備を設置、購入又は賃借するため、また当社の技術とネットワークのインフラをアップグレードして、当社のウェブサイトとデータ センターにおいてより多くのアクセス量を処理するために、多額の費用を支出している。このような需要は、当社が、新しい製品とサービスの導入と、Bing、Exchange Online、Microsoft Azure、Microsoft Account サービス、Office 365、OneDrive、SharePoint Online、Skype、Xbox Live、Outlook.com及びWindows Storesなどの既存のサービスのサポートを行うにしたがって増加し続けている。当社は、サードパーティがそのエンドユーザーに対して提供するサービスについて、プラットフォーム及びバックエンド ホストを提供する事業を急速に拡大している。このインフラの維持、そのセキュリティ確保及びその拡張は、多額の費用を要し、且つ複雑である。当社は、進化を続ける競争上の及び規制上の制約の中で強固で信頼性のあるインターネット接続のインフラストラクチャを維持することを求められている。顧客のデータの一時的若しくは永久的な消

失又はインターネット接続の不十分さを含む非効率やオペレーションの失敗は、当社の製品、サービス及びユーザー エクスペリエンスの質を低下させる可能性があり、その結果、契約責任、顧客及びその他の第三者からの請求、規制措置、当社の信用へのダメージ、並びに既存の又は潜在的なユーザー、会員及び広告主の喪失が生じ、そのいずれによっても当社の経営成績や財務状況が害される恐れがある。

競争法に関する政府の訴訟及び規制によって当社の製品の設計及び販売の方法が制限される可能性がある。 ソフトウェア及びハードウェアメーカーのグローバルリーダーであることから、米国及び外国の競争法の下で、政府関連機関は当社を厳しく監視している。競争法に関する活動を規制する政府が増えつつあり、これには、欧州連合（以下「EU」という。）、米国及び中国などの潜在的な巨大市場における調査も含まれる。いくつかの国では、競合他社や顧客が競争法違反行為を告発して訴訟を起こすことが認められている。米国の連邦及び州政府の競争法当局は、当社の事業に対して、かつて強制力を持つ訴訟を起こしたことがあり、現在も調査を続けている。

欧州委員会は、大容量のMicrosoft製品の設計や、これらの製品に使用されているファイルフォーマット、プログラミング インターフェイス、プロトコルといった特定の技術を他の企業に利用させる条件について審査している。Windows 10のようなフラッグシップとなる製品の発売は、競争法に基づき厳しい審査を受ける可能性がある。例えば、2004年、欧州委員会は当社に対して、マルチメディア技術の一部を含まない新しいバージョンのWindows オペレーティングシステムを開発すること、また当社独自のWindows コミュニケーション プロトコルの一部を他社製品に実装する方法の仕様書を競合他社に対して提供することを命じた。2009年、欧州委員会は、ウェブブラウザ・ソフトウェアの競争に関する同委員会の懸念に対処するためにマイクロソフトが提案した一連のコミットメント（相互利用性に関する同委員会の懸念を解決する約束を含む。）を受け入れた。ウェブブラウザのコミットメントは、2014年に失効した。残りの義務が、Windows やその他の製品を革新させる当社の能力を制限し、Windows プラットフォームの開発者アピールを弱め、当社の製品開発コストを増加させるおそれがある。プロトコルとファイルフォーマットに関連するライセンスの提供は、競合他社が当社の製品機能をより精緻に模倣した、当社の製品売上を妨害するようなソフトウェア製品を開発できるようにする可能性がある。

当社のファーストパーティ デバイス（提供デバイス）のポートフォリオ（品揃え）は拡大を続けている。同時に、OEMパートナーが当社のプラットフォームにおいて非常に多様なデバイスを提供している。そのため、当社は、次第にOEMパートナーと協力と競争の両方を行うようになってきており、当社が競争法を遵守して協力と競争を行うことができないリスクが発生している。この領域に関する定期的な検査が増える可能性がある。一部の外国政府（特に中国及びその他のアジアの国々）は、当社の知的財産権のロイヤルティを引き下げる圧力を有する競争法に基づいた主張を進めている。このような国々では、競争法が施行された時期が最近であるため、強制措置を予測することができない。

こうした政府の規制措置や裁判所の決定は、消費者や企業に対して自社のソフトウェアの利便性を提供する当社の能力を妨げる可能性があり、当社の製品の魅力とその売上を減少させる可能性がある。新たな競争法の訴訟が起こされる可能性は存在する。そうした訴訟の結果、或いはそうした訴訟を回避するための措置は、当社に様々な形で悪影響を及ぼしかねず、それには以下のものが含まれる。

- 当社は、罰金を避けるために特定の地域から製品を撤退させるか、政府の決定を遵守してこれらの製品の別のバージョンを設計・開発するかを選ばなくてはならないかもしれない。後者を選択した場合、製品のリリースが遅れたり、顧客が望む機能や開発者が依存する機能を取り除かねばなくなる恐れがある。
- 当社は、当社が独自に開発した技術のライセンスを、公正な市場価格が反映されていない条件や、当社の関連知的財産が保護されていない条件で付与するよう要求される可能性がある。

- 上述の裁定は、競争法に関連する他の訴訟において、先例となるかもしれない。
- 当社は、裁判所若しくは行政からの命令、同意判決又はその他当社が自主的に行った行為による現に効力を有する様々な義務に服している。当社がこれらの義務の遵守を怠った場合には、当社は、訴訟費用を負担する可能性があり、かつ、実質的な罰金又はその他の是正措置に服することになる可能性がある。
- 予測されているWindows 10の販売後の利益化の機会を実現化するための当社の能力が制限される可能性がある。

当社のグローバルな業務が、汚職防止若しくは貿易保護に関する法令又はその他の法令に基づく責任を課される可能性がある。米国の海外腐敗行為防止法及びその他の法令（以下「腐敗防止法」という。）により、当社の従業員、ベンダー又は代理人が汚職的な支払いをすることが禁じられている。当社は、米国又はその他の場所において、当社の米国外の営業活動及び汚職防止法の遵守について、当局からの問い合わせや、従業員又は第三者からの報告を受けることがある。特に、当社は、様々な国における海外腐敗行為防止法の遵守に関する報告に関して、米国の当局に協力してきた。当社は、世界的なコンプライアンス プログラムに大きなリソースを投入し、汚職的な支払いのリスクを軽減するように設計されたポリシー、トレーニング及び内部統制を実施してきた。当社が汚職禁止法を遵守できなかった場合、多額の課徴金若しくは罰金、当社、当社の役員又は従業員に対する刑事上の制裁、事業活動の禁止及び当社の評判の毀損につながる可能性がある。当社の米国外における活動は、貿易保護法、政策、運用、制裁及びその他の貿易と投資に影響を与える規制上の条件の変更によって影響を受ける可能性がある。当社が、イラン、北朝鮮、キューバ、スーダン及びシリアなどの国に対する米国の貿易制裁に違反して製品やサービスを販売した場合、当社は、法的な責任を負い、当社の評判が毀損する可能性がある。

その他当社の製品及びオンラインサービスの提供に影響する可能性のある規制領域は、ユーザープライバシー、テレコミュニケーション、データの保存及び保護並びにオンライン コンテンツである。例えば、規制当局が、Skypeなどの当社の製品はテレコミュニケーション サービスを規制する法律の適用を受けるという立場をとる可能性がある。データ保護当局が、当社による顧客データの収集、利用及び管理が彼らの法令規則と整合しないと主張する可能性がある。このような法律及び規制の適用は不明瞭であることも多く、時間の経過とともに変更され、時には異なる国の間で相互に抵触する可能性もある。しかも、このような法律及び各政府によるその適用へのアプローチも、当社の製品及びサービスも、進化を続けている。この種の規制に従うことで、多額の費用が発生するかもしれない。また製品やビジネス実務の変更を迫られた結果として売上が減少するかもしれない。これらの規制を遵守しない場合には、罰金が課されるか、或いは違反行為に対する差止命令が出される可能性がある。

個人データの取扱いに関する法令又は規制が当社のサービスの採用を阻害し又はコスト、訴訟若しくは当社に対する罰金を増加させるかもしれない。当社のインターネット ベースのサービス及びクラウド ベースのサービスの国際的な増加は、国境をまたぐデータの移動への依存を高めつつある。個人データの収集、保存、取扱い及び移動に関する法的な要求は、改正が続けられている。例えば、2016年6月、EUと米国は、企業がEU加盟国から米国にデータを移動するための仕組みを有する新しい枠組みを正式に発効した。このプライバシー シールドと呼ばれる新しい枠組みは、従前の仕組みにおいて欧州司法裁判所によって明らかにされた欠点に対処することを目的としている。プライバシー シールド及び他の仕組みは欧州の裁判所による審査の対象となっており、そのことは、大西洋を横断するデータの移動に関する法的根拠についての不確実性につながる可能性がある。2016年、EUはデータ プラクティス及びプライバシーに適用される新しい法律である一般情報保護規則（以下「GDPR」という。）を採択し、GDPRは2018年5月に施行される。GDPRは、企業に対して個人データの処理に関する新たな要求事項を順守することを求めている。法律の順守を容易にする新機能を構築するための技術的な取り組みは、多くの費用及び他のプロジェクトからの技術的資源の転用を伴う可能性がある。当社がMicrosoftの法的義務を満たす製品又はGDPR若しくは他のデータ規制に基づく顧客の義務を満たす製品を設計できない場

合、当社は、当社製品の需要の減少に直面する可能性がある。GDPRの不順守は、世界的売上の4%を上限とする罰金を発生させる可能性がある。

規制当局による現在進行中の法的審査が、当社の顧客及び当社の従業員のデータの保管及び移動並びにそのようなデータの管理に影響を及ぼすような、負担の大きい又は不合理な要件をもたらすことになるかもしれない。それを遵守するために、コストの増大、売上の減少、効率性の低下又は外国に本拠を置く他の会社との競争における困難の拡大をもたらすような、サービス、事業の方法又は内部的なシステムの変更が必要となるかもしれない。既存の又は新しい規則を遵守しないときは、相当な金額の罰金を課されたり、又は、違反であるとされた行為を中止するような命令を受ける可能性がある。

当社のビジネスは才能のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力に依存している。当社のビジネスの基礎は、才能のある従業員を惹きつけ雇用し続けることにある。この産業界では、高いスキルを持った労働者及び指導者の獲得競争が非常に激しい。当社の国外求人能力は、制限的な米国移民法によって制限を受けている。技術的及び専門的に優れた者の流入を抑制する米国の移民政策の変更によって、スタッフを研究開発活動に適切に配置する能力が制限される可能性がある。人材募集がうまくいかない場合、又は、重要な従業員を雇用し続けることができない場合、ヒット製品及びヒットサービスを開発・提供する当社の能力に悪影響が及ぼされる可能性がある。主要な従業員を参加させた効果的な知識の移行と円滑な承継を確かなものにできなければ、当社の戦略の計画や実行が阻害されるかもしれない。労働に関する法令が当社の従業員に対してどのように解釈され又は適用されるかによって、当社の営業費用の増加及び当社が従業員のニーズに応える方法の柔軟性の低下が生じるかもしれない。

当社は請求や訴訟を受けており、これは悪い結果をもたらすかもしれない。当社は様々な請求や訴訟を受けている。これらの請求は、Windows 10のような新たな主要製品の発売、重要なビジネス上の取引、保証又は製品の要求及び雇用の方法など、様々な業務遂行や取り組みから生じる可能性がある。こうした請求の一部又はすべてにおいて悪い結果が出れば、当社は多額の損害賠償責任を負うかもしれず、また当社の業務遂行能力に悪影響を及ぼす差止命令を受けるかもしれない。これらの訴訟やその他の請求は元来不確実であり、それらの問題に対する経営陣の見解は将来において変わるかもしれない。当社の連結財務諸表への重大な悪影響は、好ましくない結果が出る可能性が高まり、それを合理的に見積もることが可能になる時期においても生じ得る。

当社に追加税が課せられる可能性がある。当社は、米国及び米国以外の多くの国で法人所得税を課されている。当社の全世界的な法人所得税の決定には重要な判断が必要とされる。当社の通常業務において、最終的な税判断が不明である取引や算定が数多く存在している。当社は様々な国において、税務当局により定期的に税務調査されている。様々な国において、税収を増加させようとする経済及び政治の圧力により、租税に関する紛争の有利な解決がより困難になる可能性がある。当社は当社の税見積が妥当であると考えているが、当社が課税を受ける国における税務調査の最終判断とそれに関連するあらゆる訴訟の結果が、これまでの法人所得税や発生税額と大幅に異なる可能性がある。税務調査や訴訟の結果は、決定がなされた時期における当社の連結財務諸表に大きな影響を与えるかもしれない。

当社は多額の営業利益を米国外から得ているが、米国以外の国で現在保有している資金を米国に送還した場合、当社はより高い実効税率で課税される可能性がある。さらに、米国の多国籍企業の海外収益に対する課税方法に深刻な影響を与える米国税法の改正が議会によって提案されている。提案されているこの法改正が成立するのか、またどのような形で成立するのかを予測することはできないが、成立した場合には、当社の税金費用とキャッシュ・フローに深刻な悪影響を及ぼすであろう。

当社のハードウェア&ソフトウェア製品は、品質や供給の問題を抱える可能性がある。Xbox コンソール、Surfaceデバイス及び当社が設計、製造及び販売するその他のデバイスなど、当社の垂直統合型ハードウェア製品は非常に複雑であるため、設計や製造或いは関連ソフトウェアに欠陥がみつかる可能性がある。設計、検査、保証修理によってこうした欠陥を予防し、発見し又は解決にあ

たなければ、当社はリコール、安全上の警告、製造物責任の請求の結果として莫大な支出、売上の減少、及び信用の悪化を被る可能性がある。当社のデバイスの構成部品のいくつかは、それぞれ単一の供給業者から調達されている。競合他社が当社と同じ供給業者のうちの何社かを使用しており、競合他社のハードウェア構成部品に対する需要が当社が利用可能なキャパシティに影響する可能性がある。仮に、単一の供給業者から得ている構成部品が遅れたり、不可能となったり、或いは業界全体の不足が起こったりした場合、供給業者の供給能力の縮小が原因であっても業界における欠品が原因であっても、当社は代替物を適時に確保することができず、当社の売上は減少するかもしれない。構成部品の不足、過剰在庫若しくは陳腐化した在庫、又は、在庫調整をもたらす価格の低下により、当社の売上原価が増加するおそれがある。Xbox コンソール、Surface デバイス及びその他のハードウェアはアジア及びその他のサプライチェーンの途絶によって影響を受ける地域で組み立てられており、当社の売上と営業利益率に影響を及ぼす欠品につながるおそれがある。これらと同じリスクが、当社の提供するその他の垂直統合型ハードウェア&ソフトウェア製品に当てはまるであろう。

当社のソフトウェアにも、品質又は信頼性の問題が生じる可能性がある。当社が開発した非常に精巧なソフトウェア製品には、そのソフトウェアによって意図されていた業務を妨害するようなバグやその他の欠陥があるかもしれない。当社が発売前のテストで発見できず修正していない欠陥によって、販売量及び売上の減少、当社の評判の下落、修理若しくは回復のための費用、新製品若しくは新バージョンの発売の遅延、又は法的責任の発生などが引き起こされる可能性がある。当社のライセンス契約は大抵そのような責任を排除又は制限する条項を含んでいるが、こうした条項があらゆる訴訟に対抗しうる保証はない。

当社は、全ての人々と組織がより多くのことを達成できるようにするために努力しており、当社の製品にアクセス可能であることはこの目的においてひとつの重要な要素である。権利擁護団体、規制当局、競合他者及び顧客からの、テクノロジーをさらにアクセス可能なものにすべきであるとの圧力は増加している。当社の製品が、顧客の期待や新たな世界中のアクセス可能性の要求に応えられないときは、当社は販売機会を喪失し又は規制措置に直面する可能性がある。

当社の世界規模の事業によって、当社が業務上の及び経済上のリスクにさらされる。 当社の顧客は、200を超える国々に存在しており、当社の収益の相当部分は海外の売上から得られる。当社の事業は世界規模のものであるため、業務上の及び経済上のリスクが生じる。新興市場は、当社の国際的成長戦略の要である。新興市場は発展途上にあるので、国や地域における社会情勢、政治情勢、労働情勢及び経済情勢の悪化や、海外事業における雇用や管理の難しさなどを含む複数のリスクが生じる。当社は国際的な為替リスクの一部をヘッジしているが、米国ドルと外国通貨の為替レート的大幅な変動が当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。総合的な又は規制による、当社の価格構成を統一的なものにしようとする圧力により、当社は米国及びその他の国においてソフトウェアの価格を下げることを求められる可能性がある。

大惨事や地政学的情勢によって当社の事業に混乱が生じる可能性がある。 大地震、天災、サイバー攻撃、テロ攻撃などの大惨事によって当社のシステムや業務に混乱や不具合が生じた場合、販売の履行やサービスの提供、或いはその他の極めて重要な機能の遂行に遅滞が生じる可能性がある。当社の本社、研究開発活動拠点の大部分、並びに不可欠な事業拠点の一部はワシントン州のシアトル地区にあり、またその他の事業拠点はカリフォルニア州のシリコンバレー地区にあるが、両都市ともに地震の起こりやすい地域である。当社の重要な業務システムやITシステムを破壊・切断する大災害は、当社の通常業務遂行能力に悪影響を及ぼす可能性がある。当社が顧客に対してクラウド上でより多くのサービスとソリューションを提供することによって、システムの回復力と事業継続管理計画の強固さが重要となり、長期間のサービス停止が経営成績に及ぼす潜在的な影響が増している。

突然の政変、テロ活動、及び軍事衝突は、その影響下にある国々に経済的混乱のリスクをもたらし、それによって当社の営業費用が増加するかもしれない。こうした状況はまた、顧客が技術投資を決定するタイミングとその予算を一層不確かにする可能性があり、また、ハードウェア製造業者のサプライチェーンを途絶させる可能性がある。地政学的な変動によって、当社の経営戦略、世

界市場へのアクセス、雇用及び収益性に影響を与えるおそれのある規制要件の変更という結果が引き起こされる可能性がある。地政学的な不安定性によって、制裁措置及びある市場において又はある公的部門の顧客と事業を行う能力への影響がもたらされる可能性がある。一定の国において新しく出現した国粋主義の傾向によって、取引環境が著しく変動する可能性がある。通商政策又は合意の変更によって、関税の増額、地元での調達に向けた取り組み、その他外国における当社製品の販売をより困難にする出来事がもたらされる可能性がある。これらの変化のいずれかが発生することにより、当社の売上が悪影響を受ける可能性がある。

経済又は市場の情勢の悪化が当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。インフレーション、景気後退又はその他の経済状況の変化といった経済情勢の悪化は、IT関連の支出を減少させ、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。PC、サーバー及びその他のコンピューター デバイスの需要が落ち込んだ場合、或いは顧客や企業がそうした製品に支出する金額を減らした場合、当社の売上に悪影響が出るであろう。当社は、米国政府との契約から大きな売上を上げている。予算案が可決されないこと、継続的な支出に関する決議がされないこと又は負債の上限が増額されないこと及びその他の連邦政府の支出を制限し又は遅延させる予算上の決定がされたことによって生じる連邦政府機関の閉鎖が延長された場合は、政府による当社の製品及びサービスに対するIT関連支出が減少し、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の製品の販売システムは、パートナー及び小売店の幅広いネットワークに依拠している。当社のソフトウェアを稼働させるデバイスを製造しているOEMも、重要な販売の手段である。主要な販売業者、OEM又は小売業者の倒産など、経済情勢が当社のパートナーに及ぼす影響は、販売チャンネルの途絶をもたらし恐れがある。

困難な経済情勢はまた、購入した製品やサービスに対する顧客の支払能力を低下させるかもしれない。その結果、貸倒引当金や売掛債権の償却が増加する可能性がある。

当社は、様々な持分・種類・満期の投資ポートフォリオを保有している。これらの投資は一般的な信用リスク、流動性リスク、市場リスク及び金利リスクにさらされているが、こうしたリスクは世界的な金融市場に影響を及ぼす不測の事態によって悪化する可能性がある。当社の投資ポートフォリオの相当部分は米国債で構成されている。世界的な金融市場と株式市場が長期にわたって衰退した場合、又は、国債が現実にデフォルトし若しくはそのおそれがあるために米国債が格下げされた場合、当社の投資ポートフォリオは悪影響を受け、公正価値の下落が一時的でないとは判断される当社の投資は増加する可能性がある。その場合、当社の財務成績に悪影響を及ぼす減損損失の計上が必要となるかもしれない。

当社の販売組織の変更が売上に影響を与える可能性がある。2017年7月、当社は、顧客のデジタルトランスフォーメーションを可能にし、より優れた技術的能力を当社の販売部門に付加し、さらに国及び業界を越えて利用可能なプールされたリソースの創出を促進するために世界的な販売組織の再編成計画を発表した。この再編成は、当社の歴史上、世界的な販売組織における最も重要な変更であり、従業員をルールの変更に参加させ、才能のある者をさらに増加させ、チームを再編成し、新たな仲間研修を受けさせるものである。これらの変更が首尾よく実施されることは、将来の売上を増加させることにおける重要な要素となる。当社がこの変更を進めるにつれて、売上、収益性及びキャッシュフローに悪影響を与えるおそれがある。

5【経営上の重要な契約等】

該当なし。

6【研究開発活動】

2017会計年度及び2016会計年度において、研究開発費はそれぞれ130億ドル及び120億ドルであった。これらの金額は、2017会計年度及び2016会計年度の売上のそれぞれ14%及び14%を占めた。当社は、研究と開発の幅広い取り組みに多額の投資を続ける予定である。

製品及びサービスの開発並びに知的財産

当社は、当社の製品及びサービスの大半を以下の主要なエンジニアリング グループを通じて社内開発している。

- **オフィス プロダクト グループ** 生産性向上、コミュニケーション、教育並びにその他の情報アプリケーション及びサービスにわたる当社の事業を集中的に担当する。
- **人工知能 (AI) & 検索 グループ** 当社の人工知能 (AI) 開発並びにインフラ、サービス、アプリケーション及び検索にわたるその他の進歩的な研究開発活動を集中的に担当する。
- **クラウド & エンタープライズ グループ** 当社のクラウド インフラストラクチャ、サーバー、データベース、CRM、ERP、管理及び開発ツール並びにその他の企業向けビジネス プロセスのアプリケーション及びサービスを集中的に担当する。
- **Windows & デバイス グループ** 当社のWindows プラットフォーム、アプリケーション、ゲーム、ストア及びWindows エコシステムに動力を供給するデバイスを集中的に担当する。
- **LinkedIn グループ** 顧客による雇用、売り込み、販売及び学習の方法を転換する当社のサービスを集中的に担当する。

社内開発をすることにより、当社は、製品の差別化並びに製品及びサービスに対するより徹底した技術統制によってもたらされる競争上の優位性を保っている。当社はまた、社内開発によって、いかなる変更と拡張が最重要でそれがいつ実行されるべきかを自由に決めることができる。当社は、ソフトウェアの設計に影響を与える可能性のある、使用形態の変化とハードウェアの進歩について、できる限り早い段階でその情報を得るよう努めている。当社は、新しいソフトウェア プラットフォームをリリースする前に、アプリケーション ベンダーに対して、開発、トレーニング、テストのための様々なリソースとガイドラインを提供している。通常当社は、製品の説明書も社内で作成している。

当社は様々な方法で知的財産権への投資を保護している。当社は、当社のソフトウェア及びハードウェア製品、サービス、事業計画並びにブランディングに適用される著作権、商標、企業秘密及びその他の保護の強化を確たるものとするため、米国内外において積極的に活動している。当社は、技術会社の中で最も多くの特許を申請しており、現在66,000を超える米国内外の発行済み特許と35,000を超える審理中特許のポートフォリオを持つ。当社は、社内で開発した知的財産権の多くを当社の製品 / サービスにのみ採用しているが、一方でライセンシーや当社の製品に組み込まれる特定の特許技術ライセンスを付与・獲得することも行っている。当社は、特許群全体を対象としたより広範なクロス ライセンス契約を適宜他のテクノロジー会社と締結している。当社はまた、当社の製品及びサービスに組み込む技術を購入又はライセンスしている。場合により、業界標準を進歩させたり、相互利用性を促進したり、外部の開発コミュニティを引き付けて利用できるようにするなどの戦略上の目標を達成するため、一部の知的財産を選択して、これを無償で又は低額の費用で広く提供することがある。

今後、当社の製品、サービス及び事業方法の様々な面に係るライセンスを獲得又は更新する必要があるかもしれないが、当社は、過去の経験と産業界の実務に基づき、そうしたライセンスは通常、商業上合理的な条件で取得できると考えている。継続的な研究と製品開発は、当社製品の開発に係る単一のライセンスや第三者とのその他の契約に大きく依存していないと当社は考えている。

将来への投資

当社の成長の基礎となるのは、ユーザーにとって新しくて魅力的な製品、サービス及び体験を創造する当社の能力、破壊的テクノロジーの動向を作り出し取り入れる当社の能力、新しい地域市

場及び新しい製品市場に参入する当社の能力、当社が開発・販売する製品及びサービスの幅広い採用を促進する当社の能力である。当社は、顧客に価値を届け当社に成長をもたらす重要な機会を提供すると考えられる様々な新しい技術の動向と躍進に投資している。当社は、重要な技術のトレンドに関する評価に基づき、デジタルワークとライフエクスペリエンス、クラウドコンピューティング、AI及びハードウェアのオペレーティングシステムに至るまで、テクノロジー、ツール及びプラットフォームの幅広い領域にわたって、長期的な研究・開発の取り組みを続けている。

当社は主要な研究・開発施設をワシントン州のレドモンドに置いているが、米国の他の地域や、カナダ、中国、インド、アイルランド、イスラエル及びイギリスといった世界中の国々においても研究・開発施設を運営している。こうした世界的なアプローチは、当社が各国の市場において競争に勝ち続ける一助となっており、また世界中の優秀な人材を当社に惹きつけ続けることを可能にしている。当社は、当面の製品への配慮を超えて今後の機会を見据えることができるよう、研究に対して通常全社レベルで資金を供給している。当社はまた、研究開発活動に対してオペレーティングセグメントレベルでも資金を供給している。オペレーティングセグメントレベルの研究開発の多くは、他のセグメントと調整され、会社中で活用される。

主要な研究開発施設の運営に加えて、当社はMicrosoft Researchも運営している。Microsoft Researchは、世界最大のコンピューターサイエンス研究組織の1つであり、コンピューターサイエンスの最先端テクノロジーを進歩させるために世界中の一流大学と緊密に連携して研究を行い、今後のテクノロジーの動向について独自の視点を提供し、当社のイノベーションに貢献している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)概要及び展望

マイクロソフトは、世界中の全ての個人と全ての組織がより多くのことを達成できるようにすることを使命とする会社である。世界中の全ての国において、現地のチャンス、成長、影響力を生み出すことを目指している。当社の戦略は、AIを備えたインテリジェントクラウド及びインテリジェントエッジのために最高のプラットフォームと生産性向上のサービスを構築することにある。当社は、新しい機会とより優れた利便性を提供し、人々の生活の価値を増大させる様々なソフトウェア製品、サービス及びデバイスを開発し、ライセンスし、サポートしている。当社のプラットフォーム及びツールは、中小企業の生産性、大企業の競争力及び公的部門の効率性の向上に貢献する。それらはまた、新規事業を支援し、教育及び保健の成果を改善し、人類に想像力を付与する。

当社は、(1) 様々なソフトウェア製品のライセンス及びサポート、(2) 消費者及び企業に対する様々なクラウドベースのサービス及びその他のサービスの提供、(3) 当社のクラウドベースのサービスと統合されたデバイスのデザイン、製造及び販売、(4) 世界中のオーディエンスに対する適確なオンライン広告の提供によって収益を得ている。当社の最も重要な費用は、従業員への給与支払い、デザイン、製造、当社の製品とサービスのマーケティング及び販売、クラウドベースのサービスを支えるデータセンター費用並びに法人所得税に係る費用である。

2017会計年度の重要な事項(*)として、次のものがある。

- 法人向けクラウドの年あたりに換算したランレート(**)が189億ドルを超えた。
- 法人向けOffice 365の売上が46%増加したことにより法人向けOfficeの売上が6%増加した。

- 一般消費者向けOfficeの売上が14%増加し、一般消費者向けOffice365の加入者数が増加して27百万人となった。
- Dynamics 365の売上が78%増加したことによりMicrosoft Dynamicsの売上が9%増加した。
- LinkedInは、23億ドルの売上をもたらした。
- Microsoft Azure の売上が99%増加したことによりサーバー製品及びクラウド サービスの売上が13%増加した。
- エンタープライズ サービスの売上は、カスタム サポート契約の売上の減少によって減少したが、この減少はPremierサポート サービス及びMicrosoftコンサルティング サービスの売上の増加によって部分的に相殺されて、2%の減少となった。
- Windows OEMの売上は、3%増加した。
- 法人向けWindowsの売上は、複数年契約の売上によって5%増加した。
- Microsoft Surfaceの売上は、販売量の減少によって減少したが、この減少はプレミアム デバイスのミックス（組み合わせ）の増加によって部分的に相殺されて、2%の減少となった。
- トラフィック獲得費用を除く検索連動型広告の売上は、9%増加した。
- ゲームの売上は、Xboxのハードウェアの売上の減少によって減少したが、この減少はXboxのソフトウェア及びサービスの売上の増加によって部分的に相殺されて、わずかな減少となった。

*重要な事項は、セグメント別の業績に基づくものである。

**法人向けクラウドの年あたりに換算したランレートの、法人向けOffice 365（Office 365 Commercial）、Azure、Dynamics 365及びその他のクラウド資産において四半期の最終月の売上に12を乗ずることによって算出されている。

2016年12月8日、当社は、総購入価格270億ドルでLinkedInの買収を完了した。LinkedInは、買収の日から当社の連結決算の対象となった。より詳しい情報は第6「経理の状況」の財務諸表の注記9「企業結合」も参照されたい。

当社は、2016年11月、当社のフィーチャーフォン事業を350百万ドルで売却した。

当社は、2015年7月、携帯電話事業を組織再編して資源を集中させ整理する計画を発表した。当社は、2016年5月、スマートフォンハードウェアの事業をさらに合理化する計画を発表した。当社の携帯電話の戦略における変化は、2016会計年度及び2017会計年度において販売台数の減少及び関連する費用の減少をもたらした。

業界の動向

当社の業界は動的で競争が激しく、テクノロジーとビジネス モデルの双方が頻繁に変化する。業界の変化はいずれも、業界と当社のビジネスを更に変化させ得る新しい製品、新しいテクノロジー、又は新しいアイデアを着想する機会となる。当社は、顧客及びユーザーの需要の変化、業界の動向及び競争力を特定してこれらに対処することを目指した広範囲にわたる研究及び開発活動を通じて、実現可能な領域を押し広げている。

経済的な状況、挑戦及びリスク

ソフトウェア、デバイス及びクラウドベースのサービスの市場は動的であり、競争が激しい。当社と競合する企業は、新しいソフトウェア及びデバイスを開発しており、また、競争力を備えたクラウドベースのサービスも消費者及び企業向けに展開している。顧客が好むデバイス及びフォームファクタは、急速に発展し、クラウドにあるサービスに対するユーザーのアクセス方法と、場合によってはいずれのクラウドベースのサービスのスイート（組み合わせ）を使用するかというユーザーの決定にまで影響する。当社は、長期間にわたって、変化する環境に合わせて進化し、適応しなければならない。当社がインフラストラクチャ及びデバイスに対して行う投資は、引き続き当社の営業費を増加させ、営業利益率を低下させる可能性がある。

当社の成功は、ふさわしい能力のある従業員を惹きつけ雇用し続ける当社の能力にかかっている。当社は、世界中の大学や産業界の優秀な人材を採用している。マイクロソフトは、優れた労働環境、顧客への到達率の高さ、リソースの規模、様々な製品及び事業にまたがる個人のキャリア構築の可能性並びに競争力のある報酬及び福利厚生を提供することによって、世界中で優秀な人材の獲得競争をしている。世界のマクロ経済及び地理的な要因は引き続き流動的であり、当社のソフトウェア、サービス及びデバイスに対する全体の需要はこれらと相互関係がある。

当社の国際的な事業は、当社の全体の売上及び費用のうち、相当な部分を占めている。これらの売上及び費用の多くは、米国ドル以外の通貨建てである。その結果、外国為替レートの変動により売上及び費用が相当な影響を受ける可能性がある。2015会計年度、2016会計年度及び2017会計年度を通じて一部の他国の通貨に対して米国ドルが高かったため、当社の国際的な事業における報告される売上はマイナスの影響を受けており、報告される費用は減少している。

上記4「事業等のリスク」のこの事項及び他のリスクに関する記述も参照されたい。

季節性

当社の売上は、沿革的に、四半期ごとに変動してきており、通常は、当社の主要な市場における企業カレンダーの歳末の支出トレンド及び消費者による休暇シーズンの支出トレンドが要因となって当社の会計年度の第2四半期がもっとも高い。

(2)売上高及び売上総利益

「1.業績等の概要」を参照のこと。

(3)営業費用

研究開発費

(単位：百万、変化率を除く)	2017年	2016年	2017年対2016年 変化率
研究開発費	\$13,037 ¥1,460,144	\$11,988 ¥1,342,656	9%
売上高に占める割合	14%	14%	0ppt

研究開発費には、製品開発に携わる社員の給与、福利厚生費、株式報酬、及びその他の人件費が含まれる。研究開発費にはまた、外注した開発とプログラミングの費用、国外市場向けのソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ費用、及び購入したソフトウェアコード及びサービスコンテンツの償却費が含まれる。

2017会計年度と2016会計年度の比較

研究開発費は、LinkedInの費用及びクラウド エンジニアリングへの投資額の増加を主たる要因として増加したが、この増加が携帯電話事業の費用の減少によって部分的に相殺されて、10億ドル（9%）の増加となった。この費用には、LinkedInの買収関連費用745百万ドルが含まれている。

販売費

（単位：百万、変化率を除く）	2017年	2016年	2017年対2016年 変化率
販売費	\$15,539 ¥1,740,368	\$14,697 ¥1,646,064	6%
売上高に占める割合	17%	17%	0ppt

販売費には、販売担当従業員の給与、福利厚生費、株式報酬及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれる。

2017会計年度と2016会計年度の比較

販売費は、LinkedInの費用及び当社の法人向けクラウドの販売部門の能力強化への投資額が増加したことを主たる要因として増加したが、この増加が携帯電話の費用が減少したこと並びに全会計年度には主にSurface、コマーシャル及びWindows 10に関連するマーケティング費用が存在したことによって部分的に相殺されて、842百万ドル（6%）の増加となった。この費用には、取得した無形資産の償却費用359百万ドルを含むLinkedInの買収関連費用13億ドルが含まれている。

一般管理費

（単位：百万、変化率を除く）	2017年	2016年	2017年対2016年 変化率
一般管理費	\$4,481 ¥501,872	\$4,563 ¥511,056	(2)%
売上高に占める割合	5%	5%	0ppt

一般管理費には、財務、法務、施設管理、一部の人事及びその他の管理部門の従業員の給与、福利厚生費、株式報酬、退職金及びその他の人件費、一定の税金、並びに法務費用及びその他の管理費用が含まれる。

2017会計年度と2016会計年度の比較

一般管理費は、前会計年度における当社の事業の変更をサポートするインフラストラクチャへの投資の増加の影響、携帯電話事業の費用の減少及び従業員関連費用の減少が主たる要因となって減少し、この減少がLinkedInの費用によって部分的に相殺され、82百万ドル（2%）の減少となった。この費用には、LinkedInの買収関連費用294百万ドルが含まれている。

(4)減損、統合及び組織再編の費用

減損、統合及び組織再編の費用には、携帯電話事業に関するのれん及び無形資産の減損、組織再編の活動に関する施設及び製造業務の統合による従業員の退職金費用並びにノキア コーポレー

ション（Nokia Corporation）のDevices及びService事業（以下「NDS」という。）の買収に関するシステムの統合及びその他の事業の統合の費用が含まれている。

2017会計年度と2016会計年度の比較

減損、統合及び組織再編の費用は、2016会計年度には11億ドルであったのに対し、2017会計年度には306百万ドルであった。

当社は、2017年会計年度において、主として販売マーケティングの組織再編プランに関連する306百万ドルの従業員の退職金費用を計上した。当社は、2016会計年度において、携帯電話事業に関連する630百万ドルの資産の減損損失を計上した。また、当社は、主としてすでに発表していた携帯電話事業の組織再編プランに関連する従業員の退職費用及び契約終章のための費用を含む480百万ドルの組織再編の費用も計上した。

(5)その他の収益（費用）、純額

その他の収益（費用）、純額の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万）

6月30日に終了した会計年度	2017	2016
配当金及び受取利息	\$1,387 ¥155,344	\$903 ¥101,136
支払利息	\$(2,222) ¥(248,864)	\$(1,243) ¥(139,216)
投資実現純利益	\$2,583 ¥289,296	\$668 ¥74,816
デリバティブ純損失	\$(510) ¥(57,120)	\$(443) ¥(49,616)
為替差損純額	\$(164) ¥(18,368)	\$(121) ¥(13,552)
その他	\$(251) ¥(28,112)	\$(195) ¥(21,840)
合計	\$823 ¥92,176	\$(431) ¥(48,272)

当社は、為替、株式、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの多様化の促進を目的として、デリバティブを利用している。ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、主としてその他の収益（費用）、純額に認識される。商品契約など投資目的で締結されたデリバティブを除き、利益（損失）は、通常、売却可能な原証券の未実現利益（損失）及び外国為替レートの変動から生じる一定の貸借対照表上の利益（損失）によって経済的に相殺される。

2017会計年度と2016会計年度の比較

配当金及び受取利息は、ポートフォリオ残高が増加したこと及び確定利付債券の利回りが増加したことにより上昇したことを主たる要因として、増加した。支払利息は、残存する長期負債が増加したことを主たる要因として、増加した。投資実現純利益は、持分証券の売却利益が増加したことを主たる要因として、増加した。デリバティブの純損失は、エクイティ デリバティブにおける損

失の上昇を主たる要因として増加したが、この増加は、コモディティ及び外国為替デリバティブの損失が減少したことにより部分的に相殺された。「その他」は、ジョイントベンチャー及び会社の一部の売却から生じた損失が認識されたことを反映している。

(6)法人所得税

2017会計年度と2016会計年度の比較

2017会計年度と2016会計年度における当社の実効税率は、それぞれ約8%と約15%であった。2017会計年度の実効税率が2016会計年度と比較して低下したのは、従前の携帯電話事業の損失に起因する税金ベネフィットを認識したことが主たる要因であるが、その低下は、米国内の税引前利益と米国外における税引前利益のミックス（組み合わせ）に変動が生じたことにより部分的に相殺された。2016会計年度の実効税率には、控除することができない電話料金及び評価引当金の影響が含まれている。当社の実効税率は、米国連邦法定税率よりも低かったが、これは主に、当社の製品及びサービスを米国より法人所得税率が低いアイルランド、シンガポール及びプエルトリコの海外地域オペレーション センターを通じて生産及び販売したことにより、米国以外の国において米国より低い税率で課税された利益が要因である。さらに2017会計年度の実効税率は、従前の携帯電話事業の損失に起因する税金ベネフィットが認識されたことを反映している。

米国内の税引前利益と米国外における税引前利益のミックス（組み合わせ）は、当社の製品及びサービスを地域ごとに販売していること、及び、当社の製品及びサービスに対して地域ごとに顧客の需要があることの結果として、当社の実効税率に影響を及ぼした。当社は、Windows PCのオペレーティングシステムを米国の地域オペレーション センターを通じて顧客に提供しているが、一方、Microsoft Office system及びサーバー製品及びツールは米国外の地域オペレーション センターを通じて顧客に提供している。2017会計年度において、当社の米国における税引前利益は453百万ドルであり、米国以外の国における税引前利益は227億ドルであった。Windows10に関連する売上の純額の繰延べは、当社の2017会計年度の米国における税引前利益に64億ドルの、米国以外の国における税引前利益に317百万ドルの、それぞれ悪影響を及ぼした。2016会計年度において、当社の米国における税引前損失は325百万ドルであり、米国以外の国における税引前利益は201億ドルであった。Windows 10に関連する売上の純額の繰延べは、当社の2016会計年度の米国における税引前損失に60億ドルの、米国以外の国における税引前利益に588百万ドルの、それぞれ悪影響を及ぼした。

偶発税金債務及びその他の法人所得税債務は、2017年6月30日及び2016年6月30日現在において、それぞれ135億ドルと118億ドルであり、これはその他の固定負債に含められている。この増加は、今会計年度の会社間の移転価格及び税額控除が主たる要因であった

当社は、2011会計年度第3四半期に2004～2006課税年度に係る米国内国歳入庁（Internal Revenue Service、以下「IRS」という。）の税務調査の一部を解決し、2016会計年度の第1四半期において2007課税年度から2009課税年度に関するIRSの税務調査について部分的に和解したが、当社は依然として当該課税年度に係る税務調査を受けている。当社はまた、2010課税年度から2016課税年度について、引き続きIRSによる調査を受けている。2012年2月、米国内国歳入庁は、2004課税年度から2006課税年度に関する2011年歳入庁報告書を撤回し、調査の監査フェーズを再開した。2017年6月30日現在、主要な未解決の争点は移転価格に関連しており、不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。当社は、当社の法人所得税の偶発税金債務の費用は適切であったと考えている。当社は、未解決の争点に対する査定の提案を受けておらず、この争点が今後12か月以内には解決しないと考えている。当社は、現在入手可能な情報に基づいて、この争点に対する偶発的な課税が今後12か月以内に大きく増加又は減少することはないと考えている。

当社は、アメリカ国外において、様々な国の法人所得税に服している。ある法域において、1996課税年度から2017年課税年度につき、当社の事業が調査の対象となっており、そのうちの一部は現

在現地の課税庁による監査を受けているところである。この監査の結論は、当社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすことはない見込みである。

(7)財政状態

現金、現金同等物及び投資

現金、現金同等物及び短期投資の総計は、2016年6月30日現在が1,132億ドルであったのに対し、2017年6月30日現在は1,330億ドルであった。株式及びその他の投資は、2016年6月30日現在が104億ドルであったのに対し、2017年6月30日現在は60億ドルであった。当社の短期投資は、主に、流動性の促進と資本の温存を目的としている。それは主に、産業界ごと及び発行者ごとに分散した、流動性の高い投資適格の固定利付有価証券で構成されている。投資は主に米国ドル建て証券であるが、リスクを分散するため外貨建て証券も含まれている。当社の固定利付投資は、金利リスクと信用リスクにさらされる。信用リスクと当社の固定利付ポートフォリオの平均残存期間は、一定の銘柄で構成される債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。当該投資に係る決済リスクは、保有する短期投資が主に流動性の高い投資適格の固定利付有価証券であることを考慮すると重要ではない。

2017年6月30日現在の現金、現金同等物及び短期投資のうち、1,279億ドルが当社の米国外の子会社によって保有され、海外送金税の大きな影響を受ける可能性がある。米国外の子会社によって保有される現金、現金同等物及び短期投資で、資本の自由流通に対するその他の規制（主に通貨規制及びその他現地の規制）を受けた金額は、約24億ドルであった。2017年6月30日現在、当社の米国外の子会社によって保有される現金同等物及び短期投資のうち、約87%が米国政府及び政府機関証券に、約3%が米国モーゲージ担保証券及び資産担保証券に、約2%が米国企業のノート及び社債に投資されており、そのすべてが米国ドル建てであった。これ以外の当社の米国外の子会社が保有する現金同等物及び短期投資は、主として米国外の債券に投資された。

有価証券貸付

当社は、投資利益を高めるため、一定の固定利付有価証券及び持分証券の貸付を行っている。貸付有価証券は、引続き当社の連結貸借対照表に投資として計上される。現金及び／又は担保権が、貸付けられた原証券及び借り手の信用度に応じて決められた額で、貸付有価証券の担保として受領される。受領された担保金は、資産として、対応する負債と共に計上される。当社の有価証券貸付に係る債務残高は、2017年6月30日現在97百万ドルであった。今会計年度における当社の有価証券貸付に係る平均債務残高及び最大債務残高は、それぞれ484百万ドル及び15億ドルであった。貸付有価証券の金額が会計年度中に変動するのは、主に有価証券の需要変動によるものである。

評価

通常、及び該当する場合、当社は同一の資産又は負債について活発な市場の相場価格を使用して当社の金融商品の公正価値を決定している。この価格決定方法は、米国国債、国内外の株式及び上場投資信託といった、当社のレベル1の投資に適用される。同一の資産又は負債について公正価値を決定するための活発な市場の相場価格が入手不可能である場合には、当社は類似した資産若しくは負債の相場価格、又は相場価格以外のインプットで直接的若しくは間接的に観察可能なものを使用する。この価格決定方法は、外国国債、ノート及び社債、モーゲージ担保証券及び資産担保証券、米国政府証券及び米国政府機関証券、普通株式及び優先株式並びに預金証書といった、当社のレベル2の投資に適用される。レベル3の投資は、観察不能なインプットを用いた内部開発モデルを使用して評価される。観察不能なインプットを用いて経常的な公正価格で測定される資産及び負債は、当社のポートフォリオのわずかな部分を占めるのみである。

当社の投資の大部分は、プライシング・ベンダーによってプライシングされている。これらのベンダーは、プライシングにおいて、大幅な修正を適用せずに活発な市場の相場価格を提供するか或いは観察可能なインプットを使用するため、当該投資は通常レベル1かレベル2となる。ブロー

カー・プライシングは、主に、相場価格が入手不可能な場合、投資がプライシング・ベンダーによってプライシングされない場合、或いはブローカー価格が投資取引が行われる市場の公正価値をより反映している場合に使用される。ブローカーによってプライシングされる当社の投資は、通常レベル2の投資に分類される。なぜなら、ブローカーは大幅な修正を適用せずに、類似した資産に基づいてこれらの投資をプライシングするからである。さらに、ブローカーによってプライシングされる当社の投資すべてにおいて、使用される公正価値がこれらの投資にとって適切であることを証明するのに十分なレベルの取引高がある。当社の公正価値プロセスには、適切な公正価値の計上を保証することを意図した統制が含まれる。当該統制には、モデルの検証、主要なモデルインプットの再検討、前期比変動の分析、適宜行われる価格の独立再計算が含まれる。

キャッシュ・フロー

2017会計年度と2016会計年度の比較

今会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客から受領した現金の増加及び見込みに基づいて計算される税金の過払いに関して所得税の払戻しがあったことを主たる要因として増加し、この増加が、従業員に対する現金による支払の増加によって部分的に相殺されて、62億ドル増加の395億ドルとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の発行による収入（返済の純額）が132億ドル増加したこと及び株式の買戻しに使用された現金が42億ドル減少したことによって増加し、この増加が配当の支払いが839百万ドル増加したことによって部分的に相殺されて、168億ドル増加の84億ドルとなった。投資活動に使用された現金は、会社の買収（買収した会社の有する現金を控除後のもの。）並びに無形財産及びその他の資産の購入に使用された現金が246億ドル増加したことを主たる要因として増加したが、投資の購入、売却及び満期の到来に使用された純額が19億ドル減少したことによって部分的に相殺されて、228億ドル増の468億ドルとなった。

借入債務

当社は、当社の信用格付けと低金利環境を反映した借入債務市場の好ましいプライシングと流動性を利用するために、借入債務を発行した。当該発行の収入は、全社的な目的（取り分け、運転資本の増額、資本支出、株式の買戻し、買収及び既存債務の返済を含むことがある。）に使用される予定であるか、又は、すでに使用された。より詳しい情報は第6「経理の状況」の財務諸表の注記12「借入債務」も参照されたい。

前受収益

2017年6月30日現在の前受収益は、主に、ボリューム ライセンス プログラムに係る前受収益で構成されていた。ボリューム ライセンス プログラムからの前受収益は、複数年ライセンス契約に係る顧客への請求金額を示しており、これらは契約開始時又は毎年各対象期間の初めに支払われ、サブスクリプションとして会計処理され対象期間にわたって按分して売上計上されている。2017年6月30日現在の前受収益にはさらに：Windows 10のライセンス；将来提供される製品引渡後のサポート及びコンサルティング サービス；Office 365のサブスクリプション；LinkedIn；Xbox Liveのサブスクリプション；Dynamicsビジネス ソリューション製品；Skypeの前払いのクレジット及びサブスクリプション；並びに当社が前払いを受けており、サービス若しくはソフトウェアの提供時又はその他の方法で収益認識基準を満たした時に収益を稼得するその他の製品に係る受取額も含まれている。

以下の表は、2017年6月30日現在の前受収益について予想される今後の認識の概要を示している。

（単位：百万）

以下の日に終了する3か月間

2017年9月30日	\$12,544	¥1,404,928
2017年12月31日	\$9,993	¥1,119,216
2018年3月31日	\$7,307	¥818,384
2018年6月30日	\$4,258	¥476,896
それ以降	\$10,377	¥1,162,224
合計	\$44,479	¥4,981,648

当社の顧客が、トランザクションベースの製品及びサービスのライセンスではなくクラウドベースの製品及びサービスのライセンスを選択する場合、関連する売上は、該当する場合において、トランザクションの時点の認識からサブスクリプション期間又は消費時点の認識に変動する。

株式の買戻し

当社は、2017会計年度及び2016会計年度において、株式買戻しプログラムに基づき、当社の普通株式170百万株及び294百万株を、それぞれ103億ドル及び148億ドルで買い戻した。すべての買い戻しは、現金資金を使用して行われた。詳しい内容は、第6「経理の状況」の財務諸表の注記18「株主資本」を参照されたい。

配当

詳しい内容は、第6「経理の状況」の財務諸表の注記18「株主資本」を参照されたい。

オフバランスシートの取決め

当社は一定の顧客に対して、当社製品の使用及びその他一定の事柄から生じる第三者による知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。さらに、当社は、当社のクラウド事業において、一定のセキュリティ及びプライバシーに関する規定への違反によって生じた損害を賠償することに合意している。当該補償に係る見積損失を評価するにあたり、当社は不利な結果が生じる可能性の程度や、損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。これらの債務は、今事業年度において、当社の財務諸表に重大な影響を及ぼしていない。

契約上の債務

以下の表は、2017年6月30日現在における当社の契約上の未払債務について、満期時の支払いを会計年度別にまとめたものである。

(単位：百万)	2018年	2019-2020年	2021-2022年	その後	合計
長期借入債務： ^(a)					
元金支払	\$1,050 ¥117,600	\$9,518 ¥1,066,016	\$11,746 ¥1,315,552	\$55,523 ¥6,218,576	\$77,837 ¥8,717,744
利子支払	\$2,402 ¥269,024	\$4,672 ¥523,264	\$4,031 ¥481,712	\$33,179 ¥3,716,048	\$44,554 ¥4,990,048
建設支出約定 ^(b)	\$1,067 ¥119,504	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$1,067 ¥119,504

オペレーティング・リース ^(b)	\$1,292 ¥144,704	\$2,335 ¥261,520	\$1,657 ¥185,584	\$2,588 ¥289,856	\$7,872 ¥881,664
資本リース(利子を含む) (b)	\$334 ¥37,408	\$835 ¥93,520	\$866 ¥96,992	\$4,612 ¥516,544	\$6,647 ¥744,464
購入約定 ^(c)	\$16,002 ¥1,792,224	\$628 ¥70,336	\$176 ¥19,712	\$397 ¥44,464	\$17,203 ¥1,926,736
その他の長期負債 ^(d)	\$0 ¥0	\$120 ¥13,440	\$26 ¥2,912	\$319 ¥35,728	\$465 ¥52,080
契約上の債務の合計	\$22,147 ¥2,480,464	\$18,108 ¥2,028,096	\$18,772 ¥2,102,464	\$96,618 ¥10,821,216	\$155,645 ¥17,432,240

(a) 第6「経理の状況」の財務諸表に対する注記12「借入債務」を参照のこと。

(b) 第6「経理の状況」の財務諸表に対する注記16「約定」を参照のこと。

(c) これらの金額は購入約定を表し、上記の建設支出約定として計上されていない見計らい購入注文及びテイク・オア・ペイ契約を含む。

(d) 長期偶発税金債務、その他の税金債務、繰延法人所得税及び長期年金債務の144億ドルは、これら債務の履行期が未確定であるため、上記の金額から除外されている。また、前受収益と非現金項目も除外されている。

その他の資本利用計画

当社は販売、マーケティング、製品サポートインフラ並びに既存及び先進分野のテクノロジーに継続して投資し、当社の事業戦略に合致する買収を継続する予定である。有形固定資産の取得は引続き行われる予定であり、その中には研究開発、販売マーケティング、製品サポート及び管理部門のスタッフのための新しい施設、データセンター及びコンピューターシステムが含まれる。当社は、今後の数年において、当社のクラウド製品の売上の増加をサポートするための資本投入を増やす予定である。当社は、国内及び海外の販売・サポートオフィスの大半と設備の一部を賃借している。当社は、資本資源の流動性若しくは利用可能性に重大な影響を与える合理的な可能性のある関連当事者間取引又は非連結法人若しくはその他の個人との取り極めに従事していない。

流動性

当社は多額の営業利益を米国外から得ており、それは米国外の国で永久的に再投資されるものとみなされる。その結果として、「現金、現金同等物及び投資」の項で上述したとおり、当社の現金、現金同等物及び短期投資の大半は米国外の子会社によって保有されている。現在のところ、当社は当該資金を米国へ送金する予定はなく、またその必要性も予見していない。当社は、米国内の既存の現金、現金同等物、短期投資、営業活動によるキャッシュ・フロー及び資本市場へのアクセスが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、四半期ごとの定期配当、借入債務の満期到来、重大な資本支出など、当社の米国内における営業活動及び投資・財務活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。さらに当社は、米国外の既存の現金、現金同等物、短期投資及び営業活動によるキャッシュ・フローが、少なくとも今後12ヶ月間、その後も当面の間は、重大な資本支出など、当社の米国外における営業活動及び投資活動に係るキャッシュコミットメントへの資金供給に十分なものであり続けると予測している。

企業買収や株式の買戻しといった任意の重要な活動に資金供給するなど、米国において国内の営業が生み出すより多くの資本が必要になった場合、当社は、今後の収益を米国外の国から送金するか、或いは借入債務又は株式の発行を通じて米国内で資本調達するか選択することができる。当該選択肢は、実効税率の上昇、支払利息の増加、又はその他の利益の希薄化につながる可能性がある。当社は米国内で資金の借り入れを行ってきており、今後も米国内において合理的な金利で資金の借り入れを行える能力があると考えている。

(8)最近の会計指針

最近適用された会計指針

詳細については、財務諸表の注記1「会計方針」を参照。

(9)特に重要な会計方針の適用

当社の連結財務諸表及びその注記は、米国GAAPに基づいて作成されている。連結財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益、及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。それらの見積りや仮定は、経営者の会計方針の適用により影響を受ける。当社にとって特に重要な会計方針には、収益の認識、投資証券の減損、のれん、研究開発費、偶発事象、法人所得税、及び棚卸資産が含まれる。

収益の認識

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

また一定のソフトウェアの将来のリリースが新製品となるのか、又は既存製品のアップグレード及び機能拡張となるのかを評価するための判断も要求される。ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれており、これらの契約は会員契約（サブスクリプション）として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。

ソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たすか否かを判断するために個別に評価され、満たすと判断された場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート（以下「PCS」という。）が提供されていると判断された場合には、当該契約からの売上は繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下「VSOE」という。)、()第三者の証拠、および()販売価格の最善の見積り(以下「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売される場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要

とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

Windows 10のライセンスを購入する顧客は、その顧客のWindows 10デバイスが寿命を迎えるまで、追加費用なく不特定のアップデート及びアップグレードを受けることができる。これらのアップデート及びアップグレードは単独では販売されないため、当社は、公正価値についてのVSOEを立証することができない。したがって、Windows 10のライセンスによる収益は、関連するデバイスの見積耐用年数である2年から4年にわたり按分して認識される。

収益認識に関する当該新基準は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと見込まれている。詳細については、財務諸表の注記1「会計方針」を参照。

投資証券の減損

当社は投資の一時的でない減損の徴候について、四半期ごとに検討している。この決定には、重要な判断が要求される。この判断を行うに当たって、当社は四半期ごとに、投資の潜在的な減損の評価において入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を適用している。投資の原価が公正価値を上回る場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）、純額」に計上され、当該投資の新たな取得原価が決定される。市場、産業、及び/又は投資先の状況が悪化した場合には、当社は将来において減損を被る可能性がある。

のれん

当社は、企業結合から便益を受けると予想される報告単位に基づいて、のれんを報告単位に割り当てている。当社は年次ベースで報告単位を評価し、必要な場合には、相対的公正価値配分法を使用してのれんを再配分する。のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメントあるいはその1つ下位のレベル）で年に一度（当社の場合は5月1日に）実施されるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が発生した場合には年次テスト時以外にも実施される。それらの事象や状況には、事業の状況、法的要素、業績指標、競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれ得る。

のれんの減損テストの適用には判断を要し、その判断には報告単位の特定、報告単位への資産及び負債の割当、報告単位へののれんの割当、及び各報告単位の公正価値の決定が含まれる。各報告単位の公正価値は割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。この分析には、内部的な予測に左右される将来キャッシュ・フローの見積り、当社の事業の長期的な成長率の見積り、キャッシュ・フローが生じる耐用年数の見積り、及び当社の加重平均資本コストの決定を含む重要な判断が必要とされる。

報告単位の公正価値の計算に使用される見積りは、経営成績、市況及びその他の要素に基づいて毎年変更される。それらの見積り及び仮定の変更は、各報告単位の公正価値の決定及びのれんの減損に重要な影響を与える可能性がある。

研究開発費

コンピューターソフトウェア製品の研究開発を行うときに内部で生じるコストは、その製品の技術的実現可能性が確立されるまで費用計上される。一旦技術的実現可能性が確立されると、全てのソフトウェアのコストは製品が顧客に一般販売されるまでの間は資産計上される。製品の技術的実現可能性の確立時期の決定には、判断が要求される。当社では、ソフトウェア製品の技術的実現可能性は、リスクの高い開発上の問題のすべてがコーディング及びテストを通じて解決された時点で確立されると判断している。これは通常、製品が生産工程向けにリリースされる直前である。これらのコストの償却額は、製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

法的及びその他の偶発事象

当社に対して提起されている法的手続及び請求の結果は、極めて不確実である。資産が減損しているか、あるいは負債が生じている可能性が高く、かつ、その損失金額を合理的に見積ることができる場合には、その損失をもたらしうる偶発事象（法的手続や請求など）から生じる見積損失を、損益を通じて引当計上している。損失を引当計上するかどうかを決定する際に、当社はとりわけ不利な結果が生じる可能性の度合いと、損失金額を合理的に見積る能力を評価している。それらの要因の変化は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

法人所得税

法人所得税の会計処理の目的は、当該年度に支払うべき又は還付を受けられる税額、並びに企業の財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果による繰延税金負債・資産を認識することである。当社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該税務ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ認識する。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定される。会計基準等ではまた、法人所得税資産及び負債の認識の中止、繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。当社の連結財務諸表上又は税務申告書上に認識されている事象に係る将来の税効果の評価には判断が要求される。これらの将来の税効果に関して実際の結果が相違する場合には、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性を見積りを定期的に検討している。こうした検討には、需要予測、製品のライフサイクルの状況、製品の開発計画、現在の販売水準、価格決定戦略及び部品コストの動向に関する分析が含まれる。検討の結果、帳簿価額を下回る有用性の下落が示された場合には、当該棚卸資産は売上原価への借方計上を通じて新たな取得原価まで減額される。

(10)市場リスクに関する定量的及び定性的開示情報

リスク

当社は、為替レート、金利、信用リスク、株価及びコモディティ価格から発生する経済的リスクにさらされる。これらのリスクは、その一部がヘッジされているものの、当社の連結財務諸表に影響を与える可能性がある。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は、為替ポジションのリスクを相殺しその経済的有効性を最大化するために、為替エクスポージャーを日々監視し可能な限り

ヘッジを使用している。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドル及びオーストラリア・ドルがある。

金利

当社の固定利付ポートフォリオは、主に投資適格証券で構成されており、信用セクターと満期を分散している。固定利付ポートフォリオの信用リスクと平均残存期間は、一定の銘柄で構成される国内外の債券指数に連動する経済的利益を達成するために管理されている。更に当社は、政府機関モーゲージ担保証券への投資機会を獲得する目的で、「条件未定」のモーゲージ担保資産の先渡買契約を使用している。

株式

当社の株式ポートフォリオは、市場価格変動リスクの影響を受ける世界市場、先進国市場及び新興国市場の有価証券で構成されている。当社は、一定銘柄で構成される国内外の指数と比較して当該有価証券を管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用益を高め、ポートフォリオの多様化を促進している。当社の投資ポートフォリオは、貴金属、エネルギー及び穀物を含む多様な商品へのエクスポージャーがある。当社は、国際コモディティ指数と比較して当該エクスポージャーを管理しているため、その経済的リスクと利益が当該指数と連動すると考えている。

バリュー・アット・リスク

当社は、市場リスクを見積り、数量化するためにバリュー・アット・リスク（「VaR」）モデルを使用している。VaRは、一定期間にわたる市場の不利な動きによって、一定の信頼水準で当社のポートフォリオの公正価値が被ると予想される損失である。VaRモデルは、米国のGAAPに基づく一時的でない公正価値の損失の決定のように、公正価値の実際の損失を表示することを意図しておらず、リスクを見積り管理するツールとして使用されている。総保有資産の時価総額の潜在の変動の分布は、市場が通常の状態にあるとの仮定のもとに、外国為替レート、金利、株価及びコモディティ価格の歴史的変動率と歴史的相関関係に基づいて計算される。

VaRは、97.5パーセンタイルの信頼水準でその金額を超えられないことがない全損失として計算される。言い換えれば、損失は、1,000ケースのうち25ケースにおいてVaRを超える可能性がある。流動性リスク、オペレーショナル・リスク、法的リスクを含むいくつかのリスク要因は、このモデルでとらえることができない。

以下の表は、2017年6月30日現在及び2016年6月30日現在、並びに2017年6月30日に終了した会計年度における、当社のほぼすべてのポジションに係る1日のVaRを記載している。

（単位：百万）

リスク カテゴリ	2017年6月30日に終了した会計年度				
	2017年6月30日	2016年6月30日	平均	最大	最小
為替	\$114 ¥12,768	\$92 ¥10,304	\$169 ¥18,928	\$303 ¥33,936	\$88 ¥9,856

金利	\$152 ¥17,024	\$58 ¥6,496	\$113 ¥12,656	\$155 ¥17,360	\$57 ¥6,384
株式	\$54 ¥6,048	\$157 ¥17,584	\$121 ¥13,552	\$165 ¥18,480	\$54 ¥6,048
コモディティ	\$0 ¥0	\$12 ¥1,344	\$8 ¥896	\$12 ¥1,344	\$0 ¥0

統合リスク カテゴリーにおける1日のVaRの合計は、2017年6月30日現在は207百万ドル、2016年6月30日現在は225百万ドルであった。この金額は、リスクの組合せが分散化されているおかげで、上の表の個別リスクカテゴリーの合計よりも、2017年6月30日現在及び2016年6月30日現在で、それぞれ35%及び29%低かった。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2017年6月30日現在の当社の有形固定資産は以下の通りであった。

	(単位:百万)	
土地	\$1,107	¥123,984
建物及び改良費	\$16,284	¥1,823,808
リース資産改良費	\$5,064	¥567,168
コンピューター機器及びソフトウェア	\$21,414	¥2,398,368
器具及び備品	\$4,044	¥452,928
合計、取得原価	\$47,913	¥5,366,256
減価償却累計額	\$(24,179)	¥(2,708,048)
合計、純額	\$23,734	¥2,658,208

有形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は3年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

2017会計年度及び2016会計年度において、減価償却費はそれぞれ61億ドル及び49億ドルであった。

2【主要な設備の状況】

当社の営業上の本社は、ワシントン州レッドモントにある。当社は、ワシントン州キング郡に約15百万平方フィートのスペースを有しており、これはエンジニアリング、販売、マーケティング及び一般管理業務のために使用されている。この施設は、当社の営業上の本社が所有する約500エーカーの土地に置かれた当社所有の約10百万平方フィートのオフィス・スペースと、賃借している約5百万平方フィートのオフィススペースである。さらに、当社は、米国の国内にオフィス、小売及びデータセンターなどのスペースを所有し又は賃借している。

当社は米国外でも多くの施設を所有又は賃借している。当社が米国外に所有する施設には、インド及び中国にある研究開発センター、アイルランドにある地域オペレーションセンター、並びにシンガポール、オランダ及びイギリスにある施設が含まれる。賃借している資産のうち最大のものが置かれている場所には、インド、中国、イギリス、カナダ、フランス、オーストラリア、ドイツ及び日本が含まれる。これらの場所に加えて、当社は、様々な製品開発施設を米国内外に有しており、それについては「第3 6. 研究開発活動」に記載されている。

2017年会計年度において、LinkedInの買収によって、当社が所有し又は賃借しているスペースは国内外において増加した。また当社は、当社のフィーチャーフォン事業の売却に関連する種々の施設を売却した。

次の表は、2017年6月30日現在、当社が米国内及び米国外において所有し又は賃借している施設の面積を表している。

(百万平方フィート)			
場所	所有	賃借	合計
米国内	17	13	30
米国外	6	12	18
合計	23	25	48

3【設備の新設、除却等の計画】

2018会計年度において、当社には上記の「2. 主要な設備の状況」で述べた以外に、特に重要な施設の拡大、補修又は売却についての計画はない。

font-size: 6.0pt

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2017年6月30日現在)

株式の種類	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面 0.00000625ドル)	24,000,000,000	7,707,622,847	16,292,377,153
優先株式(額面 0.01ドル)	100,000,000	0	100,000,000

【発行済株式】

(2017年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
額面0.00000625ドル の記名株式	普通株	7,707,622,847	ナスダック株式市場 (Nasdaq Stock Market)

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

発行済普通株式数の変動は以下の通りである。

(単位：百万)

会計年度	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
期首	8,381	8,328	8,239	8,027	7,808
普通株式の発行	105	86	83	75	70
普通株式の買戻し	(158)	(175)	(295)	(294)	(170)
期末	8,328	8,239	8,027	7,808	7,708

普通株式は、当社のストック パーチェス プラン、ストック プラン、並びにストック アワード、及びパフォーマンス スtock アワードに基づいて発行された。

普通株式発行に関しては、第6 経理の状況 1. 財務諸表の注記18「株主資本」を参照のこと。

株式の買戻し及びストック アワードについては、第6 経理の状況 1. 財務諸表の注記18「株主資本」及び注記20「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

払込資本

(単位：百万)

会計年度	払込資本の増減額		増減後の払込資本		摘 要
2013年	\$920	¥103,040			普通株式の発行
	\$(2,014)	¥(225,568)			普通株式の買戻し
	\$2,406	¥269,472			株式報酬費用
	\$190	¥21,280			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット
	\$7	¥784			その他、純額
			\$67,306	¥7,538,272	
2014年	\$607	¥67,984			普通株式の発行
	\$(2,328)	¥(260,736)			普通株式の買戻し
	\$2,446	¥273,952			株式報酬費用
	\$272	¥30,464			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット
	\$63	¥7,056			その他、純額
			\$68,366	¥7,656,992	
2015年	\$634	¥71,008			普通株式の発行
	\$(3,700)	¥(414,400)			普通株式の買戻し
	\$2,574	¥288,288			株式報酬費用
	\$588	¥65,856			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット
	\$3	¥336			その他、純額
			\$68,465	¥7,668,080	
2016年	\$668	¥74,816			普通株式の発行
	\$(3,689)	¥(413,168)			普通株式の買戻し
	\$2,668	¥298,816			株式報酬費用
	\$0	¥0			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット
	\$66	¥7,392			その他、純額
			\$68,178	¥7,635,936	

2017年	\$772	¥86,464			普通株式の発行
	\$(2,987)	¥(334,544)			普通株式の買戻し
	\$3,266	¥365,792			株式報酬費用
	\$0	¥0			株式報酬に係る 法人所得税ベネフィット
	\$86	¥9,632			その他、純額
			\$69,315	¥7,763,280	

ストック オプション

第6 経理の状況 1. 財務諸表の注記20「従業員ストックプラン及び貯蓄プラン」を参照のこと。

(4)【所有者別状況】

(2017年6月30日現在)

種 類	株主数	所有株式数	発行済株式 総数に対する割合
役員・取締役	1	102,992,334	1.34%
金融機関	4	2,350	0.00%
ブローカー	12	7,559,273,722	98.08%
会 社	33	3,963	0.00%
個人その他	101,954	45,350,478	0.59%

(注) 上記の役員・取締役の保有株式数は、個人名義で登録されているものである。役員・取締役がブローカーの名義で実質的に所有しているものは、上記のブローカー所有の株式数に含まれている。

(5)【大株主の状況】

(2017年9月29日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガードグループ・インク (The Vanguard Group, Inc.)	アメリカ合衆国 ペンシルヴァニア 州マルヴァーン ヴァンガード通り 100	525,395,707 (1)	6.75%
ブラックロック・インク (BlackRock, Inc.)	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52番街55	468,087,659 (2)	6.0%

(1) ザ・ヴァンガードグループ・インクに関する一切の情報は、2017年2月10日に米国証券取引委員会に提出されたスケジュール13G/Aに基づくものである。ザ・ヴァンガードグループ・インクは、普通株式12,025,950株に係る単独の議決権、普通株式512,113,007株に係る単独の財産処分権、普通株式1,362,880株の共有議決権及び普通株式13,282,700株の共有の財産処分権を有すると報告した。

(2) ブラックロック・インクに関する一切の情報は、2017年1月25日に米国証券取引委員会に提出されたスケジュール13G/Aに基づくものである。ブラックロック・インクは、普通株式398,420,171株に係る単独の議決権、普通株式467,969,646株に係る単独の財産処分権、並びに、普通株式118,013株の共有議決権及び共有の財産処分権を有すると報告した。

2【配当政策】

2017会計年度に当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2016年9月20日	\$0.39 ¥44	2016年11月17日	\$3,024 ¥338,688	2016年12月8日
2016年11月30日	\$0.39 ¥44	2017年2月16日	\$3,012 ¥337,344	2017年3月9日
2017年3月14日	\$0.39 ¥44	2017年5月18日	\$3,009 ¥337,008	2017年6月8日
2017年6月13日	\$0.39 ¥44	2017年8月17日	\$3,006 ¥336,672	2017年9月14日

3【株価の推移】

以下の表は、表示期間にナスダック株式市場で取引された当社普通株式の最高株価及び最低株価を示している。

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算 年月日	2013年 6月30日	2014年 6月30日	2015年 6月30日	2016年 6月30日	2017年 6月30日
最高	\$35.78 ¥4,007	\$42.29 ¥4,736	\$50.05 ¥5,606	\$56.85 ¥6,367	\$72.89 ¥8,164
最低	\$26.26 ¥2,941	\$30.84 ¥3,454	\$40.12 ¥4,493	\$39.72 ¥4,449	\$50.39 ¥5,644

(2)【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 1月	2017年 2月	2017年 3月	2017年 4月	2017年 5月	2017年 6月
最高	\$65.91 ¥7,382	\$65.24 ¥7,307	\$66.19 ¥7,413	\$69.14 ¥7,744	\$70.74 ¥7,923	\$72.89 ¥8,164
最低	\$61.95 ¥6,938	\$62.75 ¥7,028	\$63.62 ¥7,125	\$64.85 ¥7,263	\$67.14 ¥7,520	\$68.09 ¥7,626

4【役員の状況】

(1) 取締役及び業務執行役員の略歴並びに実質所有株式数

取締役

男性10名、女性 4 名

取締役全体に占める女性の割合：28.6%

氏 名 (生年月日)	地 位	実質所有普通株式数 (2017年 9 月29日現在) (1)(2)	略 歴
ウィリアム・エイチ・ゲイツ 3 世 (William H. Gates III) (1955年10月28日)	ビル&メリンダ・ゲイツ財団共同主催者	102,992,934 (3)	<ul style="list-style-type: none"> • 略歴 マイクロソフト・コーポレーション (1981年 現在) サトヤ・ナデラ氏 (CEO) のテクニカル・アドバイザー (2014年 現在) 共同創業者兼会長 (1981年 2014年) チーフ・ソフトウェア・アーキテクト (2000年 2006年) 最高経営責任者 (CEO) (1981年 2000年) • 他の公開会社の取締役への就任状況 バークシャー・ハザウェイ・インク(Berkshire Hathaway Inc.) • 過去 5 年間における他の公開会社の取締役への就任状況 なし • その他の役職 ビル&メリンダ・ゲイツ財団共同主催者

<p>レイド・ ジー・ホフ マン (Reid G. Hoffman) (1967年 8 月 5 日)</p>	<p>グレイロック・パート ナーズ (Greylock Partners) のパートナー</p>	<p>15,805⁽⁴⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> 略歴 グレイロック・パートナーズ (ベンチャーキャピタル ファーム) (2009年 現在) パートナー (2009年 現在) リンクトイン・コーポレー ション (2003年 2016年) 共同創業者兼会長 (2003年 2016年) エグゼクティブ・チェアマン (2009年) 最高経営責任者 (CEO) (2003年 2007年及び2008年 2009年) 製品担当プレジデント (2007 年 2008年) ペイパル・インク (PayPal.Inc.) (2000年 2002年) エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント (2000年 2002 年) 他の公開会社の取締役への就 任状況 なし 過去 5 年間ににおける他の公開 会社の取締役への就任状況 リンクトイン・コーポレー ション ジンガ・インク (Zynga Inc.)
--	--	-----------------------------	---

<p>ヒュー・エフ・ジョンストン (Hugh F. Johnston) (1961年8月16日)</p>	<p>ペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.)の副会長 兼最高財務責任者 (CFO)</p>	<p>243⁽⁵⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 略歴 ペプシコ・インク（食品飲料会社）（1987年 1999年及び2002年 現在） 副会長（2015年 現在） エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者（CFO）（2010年 現在） グローバル・オペレーション担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント（2009年2010年） ペプシコーラ北アメリカ（Pepsi-Cola North America）社長（2007年 2009年） 権限の拡大を伴うその他の様々な役職を歴任（1987年1999年及び2002年 2007年） メルク &カンパニー・インク（Merck & Company, Inc.）（1999年 2002年） メルク・メドコ・マネージド・ケア・エルエルシー（Merck-Medco Managed Care LLC）のリテールマーケティング担当ヴァイス・プレジデント（1999年 2002年） • 他の公開会社の取締役への就任状況 なし • 過去5年間に於ける他の公開会社の取締役への就任状況 エーオーエル・インク（AOL, Inc.） ツイッター・インク（Twitter Inc.）
--	--	--------------------------	---

<p>テリ・エ ル・リスト - ストール (Teri L. List- Stoll) (1963年2月 12日)</p>	<p>ギャップ・インク (Gap, Inc.) のエグゼクティ ブ・ヴァイス・プレジデ ント兼最高財務責任者 (CFO)</p>	<p>14,376</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 略歴 ギャップ・インク (衣類及び アクセサリーの小売業) (2016年 現在) エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼最高財務責任 者 (2016年 現在) ディックス・スポーティン グ・グッズ・インク (DICK'S Sporting Goods, Inc.) (2015年 2016年) エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼最高財務責任 者 (2015年 2016年) クラフト・フーズ・グルー プ・インク (Kraft Foods Group, Inc.) (2013年 2015 年) シニア・アドバイザー (2015 年) エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼最高財務責任 者 (2013年 2015年) シニア・ヴァイス・プレジデ ント (2013年) プロクター&ギャンブル・カ ンパニー (Procter & Gamble Co.) (1994年 2013年) シニア・ヴァイス・プレジデ ント兼会計役 (2009年 2013 年) その他の様々な役職の歴任に より権限の拡大を経験 (1994 年 2009年) • 他の公開会社の取締役への就 任状況 ダナハー・コーポレーション (Danaher Corporation) • 過去5年間に於ける他の公開 会社の取締役への就任状況 なし • その他の役職 米国財務会計財団 (Financial Accounting Foundation) の役員
--	--	---------------	---

			(Trustee) 財務会計基準審議会の (Financial Accounting Standards Board) の実務フェ ロー (Practice Fellow,)
サトヤ・ナ デラ (Satya Nadella) (1967年8月 19日)	マイクロソフト・コーポ レーションの最高経営責 任者 (Chief Executive Officer)	656,241	<ul style="list-style-type: none"> • 略歴 マイクロソフト・コーポレ ーション (1992年 現在) 最高経営責任者兼取締役 (2014年 現在) クラウド及びエンタープライ ズ担当エグゼクティブ・ヴァ イス・プレジデント (2013年 2014年) サーバー & ツール担当プレジ デント (2011年 2013年) オンラインサービス部門担当 シニア・ヴァイス・プレジデ ント (2009年 2011年) 検索・ポータル及び広告担当 シニア・ヴァイス・プレジデ ント (2008年 2009年) 権限の拡大を伴うその他様々 な役職を歴任 (1992-2008) • 他の公開会社の取締役への就 任状況 スターバックス・コーポレ ーション (Starbucks Corporation) • 過去 5 年間における他の公開 会社の取締役への就任状況 リヴァーベッド・テクノロ ジー・インク (Riverbed Technology, Inc.)

<p>チャールズ・エイチ・ノスキー (Charles H. Noski) (1952年8月23日)</p>	<p>バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション (Bank of America Corporation) の前副会長</p>	<p>103,256⁽⁵⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> 略歴 バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション（銀行業及び金融サービス会社）（2010年 2012年） 副会長（2011年 2012年） エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者（CFO）（2010年 2011年） ノースロップ・グラマン・コーポレーション（Northrop Grumman Corporation）（2002年 2005年） コーポレート・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者（2003年 2005年） 取締役（2002年 2005年） エーティー＆ティー（AT&T）（1999年 2002年） 取締役会副会長（2002） シニア・エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者（CFO）（1999年 2002年） ヒューズ・エレクトロニクス・コーポレーション （ Hughes Electronics Corporation ）（1990年 1999年） 社長、最高執行責任者兼取締役（1997年 1999年） 副会長、最高財務責任者兼取締役（1996年 1997年） 他の公開会社の取締役への就任状況 エイヴォン・プロダクツ・インク（Avon Products, Inc.） ザ・プリンスライン・グループ・インク（The Priceline Group Inc.） 過去5年間における他の公開会社の取締役への就任状況 エイヴリー・デニソン・コー
---	---	------------------------------	--

			<p>ポレーション (Avery Dennison Corporation)</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の役職 米国財務会計財団 (Financial Accounting Foundation) の評議会議長 (Chairman of the Board of Trustees) 全米取締役協会 (National Association of Corporate Directors) の役員 (Director) 公開会社会計監督委員会の常任諮問グループ (Standing Advisory Group of the PCAOB) の元メンバー
<p>ヘルムート・パンケ (Helmut Panke) (1946年8月31日)</p>	<p>BMWバイエリッシュ・モトーレン・ヴェルケ・アーゲー (BMW Bayerische Motoren Werke AG) の役員会の前会長</p>	<p>51,294</p>	<ul style="list-style-type: none"> 略歴 BMWバイエリッシュ・モトーレン・ヴェルケ・アーゲー及び関連会社 (自動車製造業) (1982年 2006年) 経営役員会の会長 (2002年 2006年) 財務経営担当役員会の役員 (1999年 2002年) 人事及びIT担当役員会の役員 (1996年 1999年) 他の公開会社の取締役への就任状況 シンガポール・エアライン・リミテッド (Singapore Airlines Limited) 過去5年間における他の公開会社の取締役への就任状況 バイエル・アーゲー (Bayer AG) の監査役会 (supervisory board) UBSアーゲー (UBS AG)

<p>サンドラ・ イー・ピー ターソン (Sandra E. Peterson) (1959年2月 25日)</p>	<p>ジョンソン・エンド・ ジョンソン (Johnson & Johnson) のグループ・ ワールドワイド・チェア</p>	<p>9,504</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●略歴 ジョンソン・エンド・ジョン ソン (Johnson & Johnson) (医療機器、薬品及び消費者向 け製品の製造業 (2012年 現 在)) グループ・ワールドワイド・ チェア兼エグゼクティブ・コ ミッティーのメンバー (2012 年 現在) バイエル・クロップ・サイエ ンス・アーゲー (Bayer CropScience AG) (2010年 2012年) 役員会の会長 (2010年 2012 年) 役員会のメンバー (2010年) バイエル・ヘルスケア・エル エルシー (Bayer HealthCare LLC) (2005年 2010年) エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼メディカル・ ケア担当プレジデント (2009 年 2010年) 糖尿病ケア部門プレジデント (2005年 2009年) メドコ・ヘルス・ソリュー ションズ・インク (Medco Health Solutions, Inc.) (1999 年 2004年) グループ・プレジデント・オ ブ・ガバメント (2003年 2004年) ヘルス事業部門シニア・ヴァ イス・プレジデント(2001年 2003年) マーケティング及び戦略担当 シニア・ヴァイス・プレジデ ント (1999年 2001年) ●他の公開会社の取締役への就 任状況 なし ●過去5年間ににおける他の公開 会社の取締役への就任状況 ダン&ブラッドストリート・
--	--	--------------	--

			コーポレーション（Dun & Bradstreet Corporation）
--	--	--	--

<p>ペニー・エ ス・プリツ カー Penny S. Pritzker (1959年 5 月 2 日)</p>	<p>ピーエスピー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー (PSP Capital Partners, LLC) の会長</p>	<p>12,000⁽⁷⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 略歴 アメリカ合衆国商務長官 (United States Secretary of Commerce) (2013年 2017 年) ピーエスピー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー (プライベート投資ファーム) (現在) 設立者兼会長 (現在) プリツカー・リアルティ・グループ (Pritzker Realty Group) (現在) 共同設立者兼会長 (現在) アルテミス・リアル・エステート・パートナーズ (Artemis Real Estate Partners) (2009年 2013年) 共同設立者兼会長 (2009年 2013年) ザ・パーキング・スポット (The Parking Spot) (1998年 2011年) 共同設立者兼会長 (1998年 2011年) ヴィー・シニア・リビング (Vi Senior Living) (1987年 2011年) 設立者兼会長 (1987年 2011 年) ● 他の公開会社の取締役への就任状況 なし ● 過去 5 年間における他の公開会社の取締役への就任状況 ハイアット・ホテルズ・コーポレーション (Hyatt Hotels Corporation) ● その他の役職 プリツカー・トラウバート・ファミリー・ファウンダー
---	---	-----------------------------	---

			ション 共同設立者
--	--	--	--------------

<p>チャールズ・ダブリュー・シャーフ (Charles W. Scharf) (1965年4月24日)</p>	<p>ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション (The Bank of New York Mellon Corporation) の最高経営責任者 (CEO)</p>	<p>36,161</p>	<ul style="list-style-type: none"> 略歴 <p>ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション (銀行・金融サービス会社) (2017年 現在) 最高経営責任者兼取締役 (2017年 現在)</p> <p>ビザ・インク (Visa Inc.) (2012年 2016年) 最高経営責任者 (CEO) 兼取締役 (2012年 2016年)</p> <p>JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPMorgan Chase & Co.) (2004年 2012年) 個人投資部門であるワン・エクイティ・パートナーズ (One Equity Partners) のマネージング・ディレクター (2011年 2012年) リテール・フィナンシャル・サービスの最高経営責任者 (CEO) (2004年 2011年)</p> <p>バンク・ワン・コーポレーション (Bank One Corporation) (2000年 2004年) リテール部門の最高経営責任者 (CEO) (2002年 2004年) 最高財務責任者 (CFO) (2000年 2002年)</p> <p>シティグループ・インク (Citigroup, Inc.) (1999年 2000年) グローバル・コーポレート・アンド・インベスト・バンク (Global Corporate and Investment Bank) 部門の最高財務責任者 (CFO) (1999年 2000年)</p> 他の公開会社の取締役への就任状況 <p>ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション</p>
--	--	---------------	--

			<ul style="list-style-type: none"> 過去5年間における他の公開会社の取締役への就任状況 ビザ・インク
<p>アーン・エム・ソレンソン (Arne M. Sorenson) (1958年10月30日)</p>	<p>マリオット・インターナショナル・インク (Marriott International, Inc.)、プレジデント兼最高経営責任者(CEO)</p>	0	<ul style="list-style-type: none"> 略歴 マリオット・インターナショナル・インク(グローバルな宿泊業会社)(1996年 現在) 社長兼最高経営責任者(CEO)(2012年 現在) 社長兼最高執行責任者(COO)(2009年 2012年) エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、最高財務責任者兼プレジデント、ヨーロッパ大陸宿泊事業担当(2003年 2009年) エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者(1998年 2003年) シニア・ヴァイス・プレジデント、事業開発担当(1996年 1998年) 他の公開会社の取締役への就任状況 マリオット・インターナショナル・インク 過去5年間における他の公開会社の取締役への就任状況 ウォルマート・ストアーズ・インク(Wal-Mart Stores, Inc.) その他の役職 ブランドUSA(Brand USA)の取締役

<p>ジョン・ダ ブリュー・ スタントン (John W. Stanton) (1955年7月 31日)</p>	<p>トリロジー・パートナー シップス (Trilogy Partnersships) の会長</p>	<p>77,417⁽⁸⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 略歴 トリロジー・パートナーシ ップス (投資会社) (2005年 現在) 創業者兼会長 (2005年 現 在) クリアワイヤ・コーポレー ション (Clearwire Corp) (2008年 2011年) 取締役会長 (2011年 2013 年) 臨時の最高経営責任者 (CEO) (2011年) 取締役 (2008年 2011年) ウェスタン・ワイヤレス・ コーポレーション (Western Wireless Corporation) (1992 年 2005年) 創業者、最高経営責任者 (CEO) 兼会長 (1992年 2005年) ヴォイスストリーム・ワイヤ レス・コーポレーション (VoiceStream Wireless Corporation) (1995年 2003 年) 最高経営責任者 (CEO) 兼会 長 (1995年 2003年) • 他の公開会社の取締役への就 任状況 コストコ・ホールセール・ コーポレーション (Costco Wholesale Corporation) トリロジー・インターナショ ナル・パートナーズ・インク (Trilogy International Partners, Inc.) • 過去 5 年間ににおける他の公開 会社の取締役への就任状況 クリアワイヤ・コーポレー ション (Clearwire Corpration) コロンビア・スポーツウェ ア・カンパニー (Columbia Sportswear Company)
--	---	-----------------------------	---

			<ul style="list-style-type: none">• その他の役職 シアトルマリナーズ（Seattle Mariners）のオーナーである ファースト アヴェニュー・エンターテインメント・エルエルピー（First Avenue entertainment LLP）の会長 （2016年 現在）
--	--	--	---

<p>ジョン・ダ ブリュー・ トンプソン (John W Thompson) (1949年4月 24日)</p>	<p>マイクロソフト・コーポ レーションの独立取締役 会長、ヴァーチャル・イン ストゥルメンツ・イン ク (Virtual Instruments, Inc.) の前CEO</p>	<p>33,462⁽⁹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 略歴 マイクロソフト・コーポレー ション (2014年 現在) 取締役会の社外取締役会長 バーチャル・インストゥルメ ンツ・コーポレーション (コ ンピューティングインフラの パフォーマンス管理のソ リューションのプロバイダ) 最高経営責任者 (CEO) 兼取 締役 (2010年 2016年) シマンテック・コーポレー ション (Symantec Corp.) (1999 年 2011年) 取締役会会長 (1999年 2011 年) 最高経営責任者 (CEO) (1999年 2009年) アイビーエム・コーポレー ション (IBM Corporation) (1971年 1999年) アイビーエム・アメリカ (IBM Americas) のジェネラ ル・マネージャー (1996年 1999年) 権限の拡大を伴う様々な役職 を歴任 (1971年 1996年) • 他の公開会社の取締役への就 任状況 イルミナ・インク (Illumina, Inc.) • 過去5年間における他の公開 会社の取締役への就任状況 ユナイテッド・パーセル・ サービス (United Parcel Service) • その他の役職 リヴァーウッド・キャピタル (Riverwood Capital) のエグ ゼクティブ・アドバイザー
--	--	-----------------------------	--

<p>パドマス リー・ウォ リアー (Padmasree Warrior) (1960年10月 22日)</p>	<p>ニオ・ユーエスエー・イ ンク (NIO USA, Inc.) の 最高経営責任者 (CEO)</p>	<p>8,143</p>	<ul style="list-style-type: none"> 略歴 <p>ニオ・ユーエスエー・インク （電気自動運転自動車の開発 業）（2015年 現在） 最高経営責任者兼取締役 （2015年 現在）</p> <p>シスコ・システムズ・インク （ Cisco Systems, Inc. ）（2008 年 2015年） 戦略アドバイザー（2015年） 最高技術・戦略責任者（2012 年 2015年） 最高技術責任者、シニア・ヴァ イス・プレジデント、エンジニ アリング担当兼グローバル・ エンタープライズ・セグメン トのジェネラル・マネー ジャー（2010年 2012年） 最高技術責任者（2008年 2010年）</p> <p>モトローラ・インク （ Motorola, Inc. ）（1999年 2007年） エグゼクティブ・ヴァイス・ プレジデント兼最高技術責任 者（1999年 2007年）</p> 他の公開会社の取締役への就 任状況 なし 過去5年間における他の公開 会社の取締役への就任状況 ボックス・インク（Box, Inc.） ギャップ・インク（Gap, Inc.）
--	---	--------------	--

業務執行役員

男性：4名、女性：3名
 執行役員全体に占める女性の割合：42.9%

氏 名 (生年月日)	地 位	実質所有普通株式数 (2017年9月29日現在) (1)(2)	略 歴
-----------------	-----	---------------------------------------	-----

サトヤ・ナデラ (Satya Nadella) (1967年8月19日)	最高経営責任者 (CEO)	656,241	上記の取締役の表のサトヤ・ナデラ氏の項を参照されたい。
クリストファー・シー・カポセラ (Christopher C. Capossela) (1969年8月20日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、マーケティング及び消費者事業担当兼最高マーケティング責任者 (Chief Marketing Officer)	107,658	カポセラ氏は、2016年7月に、マーケティング及び消費者事業部門エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティング責任者に任命された。カポセラ氏は、2014年3月から、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティング責任者を務めていた。その前には、同氏は、コンシューマー・チャンネル・グループのワールドワイドリーダーを務めており、OEM、オペレーター及び小売パートナーとともに行う販売及びマーケティング活動の責任者であった。カポセラ氏は、同氏の25年以上にわたる当社での勤務の中で、マイクロソフト・オフィス部門における様々なマーケティングの指導的な役職を務めた。同氏は、Microsoft Office、Office 365、SharePoint、Exchange、Skype for Business、Project及びVisioを含む生産性のソリューションの責任者であった。
ジャンフィリップ・クルトワ (Jean-Philippe Courtois) (1960年8月22日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼プレジデント、マイクロソフトグローバルセールスマーケティングアンドオペレーションズ担当	597,754 (10)	クルトワ氏は、2016年7月に、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼プレジデント、マイクロソフトグローバルセールスマーケティングアンドオペレーションズ担当に任命された。同氏は、これ以前には、2005年からマイクロソフト・インターナショナルのプレジデントを務めた。同氏は、2003年から2005年まで、マイクロソフトヨーロッパ・中東及びアフリカ (Microsoft Europe, Middle East and Africa (EMEA)) の最高経営責任者 (CEO) 兼プレジデントを務めた。この前には、同氏は、2000年から2003年まで、マイクロソフトEMEAのシニア・ヴァイス・プレジデント兼プレジデントを務めた。この前には、同氏は、1998年7月から2000年まで、ワールドワイドカスタマーマーケティングのコーポレートヴァイスプレジデントを務めていた。同氏は1984年に当社に入社した。
キャスリーン・ティー・ホーガン (Kathleen T. Hogan) (1966年2月6日)	エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事担当	103,201	ホーガン氏は、2014年11月に、人事担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、同氏は、マイクロソフト・サービスのコーポレート・ヴァイス・プレジデントであった。同氏は、カスタマーサービス及びサポートのコーポレート・ヴァイス・プレジデントも務めている。ホーガン氏は、2003年に当社に入社した。

アミー・ イー・フッド (Amy E. Hood) (1971年12月 22日)	エグゼクティブ・ ヴァイス・ プレジデント、 最高財務責任者 (CFO)	220,336	フッド氏は、2013年5月に最高財務責任者に任命され、続いて、2013年7月にはエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者に任命された。フッド氏は、2010年から2013年まで、マイクロソフト ビジネス部門の最高財務責任者を務めていた。フッド氏は、2006年から2009年まで、マイクロソフト ビジネス部門戦略のジェネラル・マネージャーであった。2002年に当社に参加して以来、フッド氏は、サーバー & ツール事業及びコーポレートファイナンス組織で財務部門の職務を務めた。
マーガレット・ エル・ジョンソン (Margaret L. Johnson) (1961年11月 1日)	エグゼクティブ・ ヴァイス・ プレジデント、 ビジネス開発担当	150,399 (11)	ジョンソン氏は、2014年9月にビジネス開発及び戦略担当エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントに任命された。その前には、ジョンソン氏は、クアルコム (Qualcomm) において、24年間、エンジニアリング、販売、マーケティング及びビジネス開発にわたって様々な指導的役職を務めた。同氏は、最近まで、クアルコム・テクノロジーズ・インク (Qualcomm Technologies Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務めていた。ジョンソン氏は、ライブ・ネイション・エンターテインメント・インク (Live Nation Entertainment, Inc.) の取締役も務めている。
ブラッド・ フォード・ エル・スミス (Bradford L. Smith) (1959年1月 17日)	プレジデント兼 最高法務責任者 (Chief Legal Officer)	593,248	スミス氏は、2015年9月に、プレジデント兼最高法務責任者に任命された。その前には、スミス氏は、2011年から2015年まで、エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役を務めていた。同氏は、2001年から2011年までは、シニア・ヴァイス・プレジデント兼ジェネラル・カウンセル兼秘書役を務めていた。スミス氏は、2002年に、当社の最高コンプライアンス責任者にも指名された。スミス氏は、1993年に当社に入社して以来、ワールドワイド セールス部門ジェネラル カウンセル代理を務めていたが、それ以前はパリにおいてヨーロッパ地域の法務部を統括していた。スミス氏は1993年に当社に入社した。スミス氏は、ネットフリックス・インク (Netflix, Inc.) の取締役も務めている。

(1) 実質所有は単独議決権と投資権限を表している。

(2) 取締役については、2017年9月29日から60日以内に割当て可能になる非従業員取締役向け繰延べ報酬プランに基づき保証された株式 (リスト・ストール氏の10,978株、ノスキー氏の91,076株、ピーターソン氏の9,504株、トンプソン氏の5,117株及びウォリアー氏の1,827株) を含む。

(3) ゲイツ氏の配偶者が保有し、ゲイツ氏が実質的所有権を放棄している424,816株は含まない。

(4) 家族信託が所有する15,805株を含む。

(5) ジョンストン氏が受益権者であることを否認している家族信託によって所有される68株を除く。

- (6) 家族信託が所有する12,180株を含む。
- (7) 12,000株はすべて家族信託が所有している。
- (8) 家族信託が所有する7,243株を含む。
- (9) 家族信託が所有する27,279株を含む。
- (10) クルトワ氏が受益者であることを否認している生命保険契約（contrats d'assurance vie）を通じて保有する合計257,532株及び生命保険プログラム的一种である資本化契約（contrats de capitalization）を通じて保有する合計49,200株を除く。
- (11) 150,399株の全部は家族信託によって所有されている。

(2) 報酬（2017会計年度）

取締役の報酬

報酬委員会は、定期的に、非従業員取締役を支払われる通常の年次リテイナーを検討し、必要に応じて、取締役会に対し調整の提言を行う。当社の目的は、非従業員取締役に対し、時間の経過に応じ比較対象となる企業の平均又はこれに近い金額の報酬を支払うこと、報酬の大半を株式で支給すること、及び、細かい調整を頻繁に行うのではなく2～3年に1回意味のある調整を行うことである。その結果、当社は、通常、平均値を下回った場合に調整を行い、調整後には平均値を超えている。2017会計年度には、変更はなかった。ナデラ氏は、当社のCEOとして取締役としての職務に対し追加の報酬を受け取っていない。ゲイツ氏は、将来の現金及び株式の報酬を放棄している。

取締役に対する報酬の内容は、下記の通りである。

標準リテイナーフィー（ゲイツ氏、ナデラ氏及びトンプソン氏を除くすべての取締役）

・ 基本年次リテイナーフィー（総額）	\$325,000 ¥36,400,000
・ 現金	\$125,000 ¥14,000,000
・ スtockアワード	\$200,000 ¥22,400,000
・ 委員会委員長の年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,680,000
・ 監査委員会委員長の年次リテイナーフィー	\$30,000 ¥3,360,000
・ 監査委員会メンバーの年次リテイナーフィー	\$15,000 ¥1,680,000

独立の取締役会会長のリテイナーフィー

独立の取締役会会長のリテイナーフィー（総額 他のリテイナーフィーに代わる金額）	\$675,000 ¥75,600,000
---	--------------------------

・ 現金	\$125,000 ¥14,000,000
・ ストックアワード	\$550,000 ¥61,600,000

2017会計年度における取締役の現金報酬の総額は、1,265,483米ドル（141,734,096円）であった。

当社は、取締役会関連の活動のために発生した合理的な費用の償還を行う。取締役は、慈善寄付のために当社のマッチングギフトプログラムに参加することができる。

取締役のリテイナーフィーは、四半期ごとに後払いされる。四半期は、定時株主総会から起算する。当社は、各四半期の終了時に、各取締役に対する年次リテイナーフィーの全額の25%を各取締役に支払う。報酬として与えられる株式の数は、四半期ごとに、ストックアワードの米ドルによる価格を各四半期の最終営業日現在の当社の普通株式の市場価格で除す方法によって決定される。四半期のうちに取締役となり若しくは取締役でなくなり、又は、取締役会における役職が変更された取締役に対しては、リテイナーフィーは按分される。

取締役は、従業員でない取締役に対する繰延報酬プランに従って、年次キャッシュリテイナーフィーの全部又は一部を繰延べて株式に変換すること、並びに年次エクイティリテイナーフィーの全部又は一部の受領を繰延べることを選択できる。繰延額は記帳口座に入金されて当社普通株式への投資とみなされ、繰延株式の配当金は当社普通株式への投資とみなされる。付与される株式数は、各四半期において繰延べられた分配額を当初の支払予定日における普通株式の市場における終値で除することによって算出している。当該プランの口座は当社普通株式に配分され、取締役離職日を第1回とする分割払いが、取締役離職後5年以内の一括払いで交付される。

2017会計年度の実行役員の報酬

以下の表は、2017会計年度に在任していた各非従業員取締役を支払われた年次リテイナーフィーの現金報酬部分及びエクイティ報酬部分を表している。ナデラ氏は、取締役としての報酬を一切受け取っていない。同氏の報酬は、業務執行役員の報酬にその全部が記載されているため、以下の表からは除かれている。

名前	取得された 又は支払われ た 現金報酬 ⁽¹⁾	ストック アワード	マッチング チャリタブル ギフト ⁽²⁾	総額
ウィリアム H. ゲイツ (3)	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0	\$0 ¥0
レイド・G.ホフマン ⁽⁴⁾	\$20,483 ¥2,294,096	\$32,773 ¥3,670,576	\$0 ¥0	\$53,256 ¥5,964,672
テリ・L・リスト-ストー ル ⁽⁵⁾	\$140,000 ¥15,680,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$15,000 ¥1,680,000	\$355,000 ¥39,760,000
G.メイソン・モーフィ ット	\$140,000 ¥15,680,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$0 ¥0	\$340,000 ¥38,080,000

チャールズ H. ノスキー (6)	\$170,000 ¥19,040,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$0 \$0	\$370,000 ¥41,440,000
ヘルムート・パンケ	\$155,000 ¥17,360,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$5,000 ¥560,000	\$360,000 ¥40,320,000
サンドラ・ピーターソン (7)	\$125,000 ¥14,000,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$15,000 ¥1,680,000	\$340,000 ¥38,080,000
チャールズ W. シャーフ	\$125,000 ¥14,000,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$0 ¥0	\$325,000 ¥36,400,000
ジョン W. スタントン	\$140,000 ¥15,680,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$0 ¥0	\$340,000 ¥38,080,000
ジョン W. トンプソン ⁽⁸⁾	\$125,000 ¥14,000,000	\$550,000 ¥61,600,000	\$15,000 ¥1,680,000	\$690,000 ¥77,280,000
パドマスリー・ウォリアー ⁽⁹⁾	\$125,000 ¥14,000,000	\$200,000 ¥22,400,000	\$0 ¥0	\$325,000 ¥36,400,000

(1) 端株の価値は除かれている。

(2) この項目の金額は、当社の寄付プログラムに基づくマッチング チャリタブル ギフトの金額を表している。

(3) ゲイツ氏は現金及び株式の報酬を放棄した。

(4) ホフマン氏の報酬は、同氏が取締役役に就任した2017年3月14日を始期として按分されたものである。同氏は、現金及び株式の報酬を繰り延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式756株に変換された。「ストック アワード」欄に表示された数値は、4 四半期の報酬の合計を表しており、各四半期における金額はFASBの会計基準コーディフィケーションのトピック718（以下「ASC718」という。）に基づく付与日現在の公正価値32,773ドルである。

(5) リスト - ストール氏は、現金及び株式の報酬を繰延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式5,385株に変換された。「ストック アワード」欄に表示された数値は、4 四半期の報酬の合計を表しており、各四半期における金額はASC718に基づく付与日現在の公正価値50,000ドルである。

(6) ノスキー氏は、同氏の報酬のうちストック アワード部分を繰延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式3,168株に変換された。「ストック アワード」欄に表示された数値は、4 四半期の報酬の合計を表しており、各四半期における金額はASC718に基づく付与日現在の公正価値50,000ドルである。

(7) ピーターソン氏は、現金及び株式の報酬を繰り延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式5,147株に変換された。「ストック アワード」欄に表示された数値は、4 四半期の報酬の合計を表しており、各四半期における金額はASC718に基づく付与日現在の公正価値50,000ドルである。

(8) トンプソン氏は、同氏の報酬のうちストック アワード部分を繰延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式8,712株に変換された。「ストック アワード」欄に表示された数値は、4 四半期の報酬の合計を表しており、各四半期における金額はASC718に基づく付与日現在の公正価値137,500ドルである。

(9) ウォリアー氏は、現金報酬の一部を繰り延べることを選択した。繰り延べられた報酬は、当社の普通株式987株に変換された。「ストック アワード」欄に表示された数値は、4 四半期の報酬の合計を表しており、各四半期における金額はASC718に基づく付与日現在の公正価値50,000ドルである。

業務執行権のない会長に対する報酬 取締役会は、ジョン・トンプソン氏を取締役会の独立の業務執行権のない会長に任命した。トンプソン氏に対する報酬は、他の非従業員取締役と比較して追加的に生じる職務にかかる時間が反映されており、これには、(i)取締役会の会議を運営すること、取締役会の会議の議題の設定を主導すること、取締役会による最高経営責任者の業績評価を主導すること及び株主総会において取締役会を代表すること、(ii) 当社の株主と会議を行うこと、(iii)取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること、並びに、(iv) 求められた場合には、外部のオーディエンス（聴衆）と交流することが含まれる。業務執行権のない会長としてより大きな職責を負うトンプソン氏への報酬として、同氏には、通常の実務取締役のリテイナーフィーに代えて、会長のリテイナーフィーが支払われる。

取締役による株式所有に関する方針 取締役と株主の利益を一致させるために、取締役は当社と相当な金銭的利害関係を持つべきであると取締役会は考えている。各取締役は当社の株式を少なくとも年次基本報酬（現金報酬及び株式報酬）の3倍と同じ価値分所有しなければならない旨が、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている。各取締役は、所有すべき最少株式数の要件に達するまで、リテイナーフィーから得られるすべての株式の50%（税引き後）を保持しなければならない。非従業員取締役対象の繰延報酬プランに基づいて繰延べられた株式は、取締役の所有する株式にカウントされる。当社の各取締役は、2017会計年度において、当社の株式所有に関する方針を遵守していた。

業務執行役員の報酬

報酬概要表

以下の表には、2017年6月30日に終了した会計年度に指定業務執行役員に付与された報酬に関する情報が含まれている。2017会計年度にストック オプションを受領した指定業務執行役員はいなかった。

報酬概要表

氏名及び 主要な役職	給与	賞与	ストック アワード ⁽¹⁾	非株式インセンティブ プラン報酬 ⁽²⁾	その他の報酬 ⁽³⁾	合計
サトヤ・ナデラ 最高経営責任者兼 取締役	\$1,450,000 ¥162,400,000	N/A N/A	\$11,434,557 ¥1,280,670,384	\$7,032,406 ¥787,629,472	\$97,189 ¥10,885,168	\$20,014,152 ¥2,241,585,024

アミー E. フッ ド エグゼク ティブ・ ヴァイ ス・プレ ジデント 兼最高財 務責任者	\$852,917 ¥95,526,704	N/A N/A	\$7,015,071 ¥785,687,952	\$3,624,896 ¥405,988,352	\$89,260 ¥9,997,120	\$11,582,144 ¥1,297,200,128
ジャン フィリッ プ・クル トワ ⁽⁴⁾ エグゼク ティブ・ ヴァイ ス・プレ ジデント 兼プレジ デント、 マイクロ ソフトグ ローバル セールス マーケ ティング アンドオ ペレー ションズ 担当	\$751,054 ¥84,118,048	N/A N/A	\$14,735,464 ⁽⁵⁾ ¥1,650,371,968	\$2,762,884 ¥309,443,008	\$45,214 ¥5,063,968	\$18,294,616 ¥2,048,996,992
マーガ レット L. ジョ ンソン ビジネス ディベ ロップメ ント担当 エグゼク ティブ・ ヴァイ ス・プレ ジデント	\$715,000 ¥80,080,000	N/A N/A	\$3,907,922 ¥437,687,264	\$2,168,795 ¥242,905,040	\$89,238 ¥9,994,656	\$6,880,955 ¥770,666,960

ブラッド フォード・L. ス ミス プレジデ ント兼最 高法務責 任者	\$785,833 ¥88,013,296	N/A N/A	\$6,193,370 ¥693,657,440	\$3,241,543 ¥363,052,816	\$98,989 ¥11,086,768	\$10,319,735 ¥1,155,810,320
---	--------------------------	------------	-----------------------------	-----------------------------	-------------------------	--------------------------------

(1) この項目に記載されたストック アワード及びパフォーマンス スtock アワードの金額は、プランに基づく報酬算定表に定められた前提を使用して計算されている。パフォーマンス スtock アワードの金額は、パフォーマンス スtock アワードの付与日が本会計年度内である限度においてこの欄に記載されている。付与日は、パフォーマンス スtock アワードのパフォーマンス ターゲットが設定された時点で到来するので、この欄の金額には、2017会計年度のパフォーマンス スtock アワードの33.33%及び2016会計年度のパフォーマンス スtock アワードの16.66%が含まれている。最高水準の業績条件が達成されると想定すると、2017会計年度における付与日のパフォーマンス スtock アワードの金額は、ナデラ氏においては10,639,556ドル、フッド氏においては6,274,167ドル、クルトワ氏においては3,287,828ドル、ジョンソン氏においては3,782,271ドル、スミス氏においては5,556,198ドルである。

(2) インセンティブ プランの2017会計年度の現金報酬を含む。

(3) この「その他の報酬」項目の金額に関する詳細は、以下の表に明記されている。

その他の報酬

指定業務執行役員のいずれも、最近3年間において、移転費用の償還又は税金のグロスアップを受領していない。

名前	退職金プランへの当 社の拠出金 ^(A)	包括的福利厚 生 プログラムに 基づく 帰属所得 ^(B)	マッチング チャリタブル ギフト ^(C)	その他 ^(D)	総額
サトヤ・ナ デラ	\$9,000 ¥1,008,000	\$3,189 ¥357,168	\$85,000 ¥9,520,000		\$97,189 ¥10,885,168
アミー E. フッド	\$9,000 ¥1,008,000	\$1,260 ¥141,120	\$79,000 ¥8,848,000		\$89,260 ¥9,997,120
ジャンフィ リップ・ クルトワ	\$7,311 ¥818,832	\$1,718 ¥192,416		\$36,185 ¥4,052,720	\$45,214 ¥5,063,968
マーガレッ トL. ジョンソン	\$9,000 ¥1,008,000	\$2,488 ¥278,656	\$77,750 ¥8,708,000		\$89,238 ¥9,994,656
ブラッド フォード L. スミス	\$9,000 ¥1,008,000	\$4,989 ¥558,768	\$85,000 ¥9,520,000		\$98,989 ¥11,086,768

(A) 401(k)プランへの拠出金、並びに、クルトワ氏に関しては、適格を有するフランスの従業員のための義務的な追加の確定拠出プランに対する雇用主による拠出金を含む。

(B) (i) 生命保険のプレミアム、(ii) 実質的にアメリカに住む当社の従業員の全員が利益を享受できるスポーツクラブの会員資格及びスポーツクラブの会員資格の代わりに支払われる金額が含まれる。

(C) 当社の寄付プログラムに基づき当社の米国の全ての従業員が入手できるマッチレベルを超えたマッチングチャリタブルコントリビューションを含む。

(D) 1,760ドルの税金補助手当、18,657ドルの業務用及び私用の自動車手当、及び15,768ドルのフランス法の規定による利益分配金を含む。これらプログラムに基づくものはすべて、ヨーロッパのシニアマネジャーに対し一般的に提供されるものである。

(4) ユーロ建てで支払われた金額は、2016年7月1日から2017年6月30日の1日を単位とする平均為替レートである1ユーロ=1.090ドルを用いて換算されている。

(5) クルトワ氏の2017会計年度におけるストックアワードには、同氏の2016会計年度におけるストックアワード、同氏の2017会計年度におけるストックアワード及びパフォーマンスストックアワード、並びに同氏が当社のプレジデント、グローバル・セールス、マーケティング及び業務執行担当兼業務執行役員に任命された際に、同氏の責任の範囲が拡大したことを認識して支給された、その価値が8,603,644ドルの一時的な昇進時ストックアワードを含んでいる。このアワードの価値は、下記の「プランに基づいて付与された報酬」の表に記載されている。

プランに基づいて付与された報酬

次の表は、2017年6月30日に終了した会計年度に関して何らかのプランに基づいて氏名役員に付与された報酬に関する情報を表している。

氏名	アワード	付与日	非株式インセンティブプラン報酬に基づく将来の支払いの見込み ⁽¹⁾				株式インセンティブプラン報酬に基づく将来の支払いの見込み ⁽²⁾			その他の全ストックアワード (#)	ストック・アワードの付与日現在の公正価格 ⁽³⁾	
			基準値 (\$)	目標値 (\$)	最大値 (\$)	最大値 (\$)	基準値 (#)	目標値 (#)	最大値 (#)			
サトヤ・ナデラ	2017現金インセンティブ		0	\$4,350,000	¥487,200,000	\$8,700,000	¥974,400,000					
	2017パフォーマンスストックアワード	9/20/2016						2,393	43,509	130,526		\$2,814,310 ¥315,202,720
	2016パフォーマンスストックアワード	9/20/2016						6,317	25,266	101,064		\$1,670,312 ¥187,074,944
	2017ストックアワード	9/20/2016									130,526	\$6,949,935 ¥778,392,720

アミー E. フッド	2017現金イン セン ティブ		0	\$2,132,292	¥238,816,704	\$4,264,583	¥477,633,296						
	2017パ フォー マンス ストック ア ワード	9/19/2016						1,484	26,975	80,926		\$1,748,555	¥195,838,160
	2016 パ フォー マンス ストック ア ワード	9/19/2016						3,494	13,973	55,892		\$925,686	¥103,676,832
	2017 ストック ア ワード	9/19/2016									80,926	\$4,340,830	¥486,172,960
ジャン フィ リップ・ク ルトワ	2017現金イン セン ティブ		0	\$1,674,475	¥187,541,200	\$3,348,950	¥375,082,400						
	2017パ フォー マンス ストック ア ワード	12/21/2016						1,197	21,754	65,263		\$1,643,914	¥184,118,368
	2017 ストック ア ワード	12/21/2016									65,263	\$3,934,080	¥440,616,960
	2016 ストック ア ワード	9/19/2016									10,443	\$553,826	¥62,028,512
	昇進時 ストック ア ワード (4)	7/26/2016									158,563	\$8,603,644	¥963,608,128
マーガ レット L. ジョン ソン	2017現金イン セン ティブ		0	\$1,430,000	¥160,160,000	\$2,860,000	¥320,320,000						
	2017パ フォー マンス ストック ア ワード	9/19/2016						798	14,503	43,509		\$940,092	¥105,290,304
	2016 パ フォー マンス ストック ア ワード	9/19/2016						2,393	9,570	38,280		\$634,029	¥71,011,248
	2017 ストック ア ワード	9/19/2016									43,509	\$2,333,801	¥261,385,712

ブラッド フォード・ スミス	2017現金イン セン ティブ		0	\$1,964,583	¥220,033,296	\$3,929,166	¥440,066,592						
	2017パ フォー マンス ストック ア ワード	9/19/2016						1,309	23,785	71,354		\$1,541,734	¥172,674,208
	2016 パ フォー マンス ストック ア ワード	9/19/2016						3,111	12,442	49,768		\$824,243	¥92,315,216
	2017 ストック ア ワード	9/19/2016									71,354	\$3,827,393	¥428,668,016

(1) この項目は、2017会計年度の現金インセンティブの基準値、目標値及び最大値を示している。2017会計年度における現実の現金インセンティブは、報酬概要表に記載されている。

(2) これらの項目は、2017会計年度に付与日が到来したパフォーマンス スtock アワードにおける基準値、目標値及び最大値を表している。FASBの会計原則基準コーディフィケーショントピック718 (ASC718) に基づき、パフォーマンスの目標値が設定されていない将来の期間については付与日が存在しないものとされるため、報告される株式数は、パフォーマンス スtock アワードのうちパフォーマンスの目標値が2017会計年度中に設定されている部分 (2017パフォーマンス スtock アワードの33.33%及び2016パフォーマンス スtock アワードの16.66%) にかかる株式の目標値として計算されている。基準値は、最少の加重メトリック (2017パフォーマンス スtock アワードの11.00%の50%及び2016パフォーマンス スtock アワードの8.33%の50%) のみが充足されたと仮定して算定している。最大値は、全部の最大の目標値が充足され、関連する株主総利回りによる利率が最大に享受されることを仮定して算定されている。

(3) この項目のストック アワードの金額は、付与される普通株式の付与日現在の市場価格に基づいて会計原則基準書トピック718に規定された付与日現在の公正価値を使用して計算されており、当該報奨には権利確定前に配当を受け取る資格がないため将来の見積配当の現在価値を減額している。この項目のパフォーマンス スtock アワードの金額は、付与日現在に独立した第三者により行われたモンテカルロ シミュレーションによる評価を使用して算定されている。

(4) このアワードは、クルトワ氏が当社のプレジデント、グローバル・セールス、マーケティング及び業務執行担当兼業務執行役員に任命された際に、同氏の責任の範囲が拡大したことを認識して支給された。

2017年 6月30日現在のエクイティ アワード

以下の表は、2017年 6月30日現在指定業務執行役員が保有する権利未確定のストック アワードに係る情報を提供している。

	ストック アワード	
--	-----------	--

氏名	権利未確定の株式 数又は単位株式数 (1) (#)	権利未確定の株式 又は単位株式の公 正価格 ⁽²⁾	エクイティ インセ ンティブ プラン アワード：権利未 確定の未実現株 式、単位株又はそ の他の権利 ⁽¹⁾ (#)	エクイティ インセ ンティブ プラン アワード：権利未 確定の未実現株 式、単位株又はそ の他の利益の市場 価格又は譲渡価格 (2)
サト ヤ・ナ デラ	681,609	\$46,983,308 ¥5,262,130,496	619,898	\$42,729,569 ¥4,785,711,728
アミー E. フッ ド	281,836	\$19,426,955 ¥2,175,818,960	96,872	\$6,677,387 ¥747,867,344
ジャン フィ リッ プ・クル トワ	282,289	\$19,458,181 ¥2,179,316,272	21,754	\$1,499,503 ¥167,944,336
マーガ レット L. ジョ ンソン	134,443	\$9,267,156 ¥1,037,921,472	62,378	\$4,299,716 ¥481,568,192
ブラッ ド フォード ・L. スミス	377,102	\$25,993,641 ¥2,911,287,792	86,022	\$5,929,496 ¥664,103,552

(1) 下記の表は、権利確定日まで雇用の継続（又は適格な退職、死亡若しくは就労不能による雇用の終了）を条件とした、エクイティ アワード残高表中の報奨の権利確定日と、それに対応する株式数を示している。2017会計年度及び2016会計年度のパフォーマンス ストック アワードは、アワードの目標値の水準における支払いを想定して報告されている。ナデラ氏の長期間パフォーマンス ストック アワード（LTPSA）は、アワードの最小限の水準で報告されている。

権利確定 日	権利確定する株式数				
	サトヤ・ナ デラ	アミー・E・ フッド	ジャンフィリッ プ・クルトワ	マーガ レット L. ジョ ンソン	ブラッド フォード ・L. スミス
7/26/2017	0	0	26,427	0	0
8/15/2017	117,962	0	0	0	78,641
8/29/2017	128,777	63,113	7,352	27,515	64,941
8/30/2017	0	0	12,157	0	0

8/31/2017	55,380	34,909	8,444	18,058	29,040
12/21/2017	0	0	16,315	0	0
1/26/2018	0	0	26,427	0	0
2/28/2018	39,064	24,793	22,103	12,619	20,120
6/25/2018	0	29,741	0	0	0
7/26/2018	0	0	26,427	0	0
8/15/2018	117,962	0	0	0	78,642
8/29/2018	72,640	34,669	5,503	27,515	27,515
8/30/2018	0	0	4,671	0	0
8/31/2018	165,453	94,690	16,603	60,494	82,359
1/26/2019	0	0	26,427	0	0
2/3/2019	150,000 ^(A)	0	0	0	0
2/28/2019	39,063	24,792	16,600	12,620	20,121
7/26/2019	0	0	26,428	0	0
8/31/2019	82,574	51,769	38,356	27,122	43,906
2/3/2020	150,000 ^(A)	0	0	0	0
2/29/2020	16,316	10,116	10,857	5,439	8,919
8/31/2020	16,316	10,116	10,857	5,439	8,920
2/3/2021	150,000 ^(A)	0	0	0	0
2/28/2021	0	0	1,044	0	0
8/31/2021	0	0	1,045	0	0
合計	1,301,507	378,708	304,043	196,821	463,124

(A) ナデラ氏のLTPSAのアワードの最小限の水準における行使を表している。

(2) 市場価値は、上記の表に記載された株式数に2017年6月30日の当社の普通株式価格の終値である68.93ドルを乗じたものである。

権利確定したストック

以下の表は、2017年6月30日に終了した会計年度に権利確定したストック アワードに係る情報を、指定業務執行役員ごとに集計ベースで提供している。

当社は、2003年以降、買収に関するオプション以外にはストック オプションを付与しておらず、指定業務執行役員のいずれも本会計年度中にいかなるストック オプションも有していない。

	ストック アワード
--	-----------

氏名	権利確定によって 獲得した株式数	権利確定によって 実現した価値 ⁽¹⁾
サトヤ・ナデラ	362,031	\$21,126,124 ¥2,366,125,888
アミー E. フッド	161,289	\$9,835,282 ¥1,101,551,584
ジャンフィリップ・ クルトワ	126,201	\$7,679,949 ¥860,154,288
マーガレット L. ジョンソン	70,403	\$4,260,343 ¥477,158,416
ブラッドフォード・L. スミス	208,011	\$12,125,801 ¥1,358,089,712

(1) 権利確定によって実現した価値は、本表に示された株式数に、権利確定日の市場価格を乗じて計算されている。

非適格繰延報酬

以下の表は、2017会計年度の米国における非適格繰延報酬プランに基づいた指定業務執行役員の利益及び残高に係る情報を提供している。当社は当該繰延報酬プランに拠出しておらず、2017会計年度に指定業務執行役員による拠出若しくは引き出し、又は指定業務執行役員に対する支給はなかった。

非適格繰延報酬		
氏名	2017会計年度の 利益総額	2017年6月30日の 残高総額 ⁽¹⁾
サトヤ・ナデラ	\$21,441 ¥2,401,392	\$182,011 ¥20,385,232
アミー E. フッド	\$0 ¥0	\$0 ¥0
ジャンフィリップ・クルトワ	\$0 ¥0	\$0 ¥0
マーガレット L. ジョンソン	\$0 ¥0	\$0 ¥0
ブラッドフォード・L. スミス	\$0 ¥0	\$0 ¥0

(1) これらの金額は、2017会計年度及び過年度の報酬概要表には含まれていない。

当社の繰延報酬プランは、非積立且つ無担保である。当該プランにおいて、加入者は基本給及び／又は適格インセンティブ現金報酬の一定割合（基本給は75%が上限、適格インセンティブ現金報酬は100%が上限）を繰延べることができる。繰延報酬プランへの加入は、米国の指定業務執行役員を含む米国の上級管理職に限られる。当社は繰延報酬プランに拠出しておらず、加入者の拠出

に係る給付を一切保証していない。当社の指定業務執行役員は、2017会計年度において拠出を行っていない。

繰延報酬プランへの加入を選択した場合、従業員は、繰延べる基本給及び／又はインセンティブ報酬の割合並びに給付の時期を明確にしなければならない。適用される法律が認める「経済的困窮に伴う引き出し」を除き、雇用中又は前もって選択した給付日より前に引き出しを行うことは認められていない。繰延報酬プランに従って繰延べられた金額は、当該プランの下で選択可能な投資の中から加入者が選択した投資に基づいて仮想投資利益を貸記される。

エクイティ報酬プランに関する情報

以下の表は、株主に承認された株式報酬プランに基づいて発行される可能性のある当社の株式及び2017年6月30日現在の株主（もしあれば）に承認されなかったプランに関する情報を示している。2001年ストックプランに基づき、いかなるオプション及びストック アプリシエーション ライトも、価格改定され、交換され、キャンセルを通じて再付与され、現金若しくはその他の対価によって買い戻された場合において、その効果がアワードに係る株式の行使価格を減少させるものであるときは、株主の同意なく修正されることはできない。ただし、当社の資本金の変更に関するものを除く。

2017年6月30日現在の株式報酬プランに関する情報

プランの種類	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の行使 によって発行される 予定の株式数 ⁽¹⁾	未行使のオプション・ 新株予約権・ 新株引受権の 加重平均行使価格 ⁽²⁾	株式報酬プラン に基づいて 将来発行すること が 可能な株式の残存 数 ⁽³⁾
株主に承認された 株式報酬プラン	202,871,625	\$18.3634 ¥2,057	256,282,566
株主に承認されて いない 株式報酬プラン	0	N/A -	0
合計	202,871,625 ⁽⁴⁾	\$18.3634 ¥2,057	256,282,566 ⁽⁴⁾

（１）2001ストック プランに基づいて付与された未行使のストック アワードの権利確定によって発行可能となる株式（目標となる業績水準が達成された場合に行使されるパフォーマンス ストック アワード及びナデラ氏のLTPSAに基づく株式を含む。）を表している。

（２）未行使のストック アワードの権利確定によって発行可能となる株式は、行使価格がないため、加重平均行使価格の考慮対象とならない。

（３）2017年6月30日現在で従業員ストック パーチェス プランに基づいて発行することができる129,257,595株を含む。

（４）基準日において、これらの値はそれぞれ202,753,969 及び 213,430,637であり、これらには従業員ストック パーチェス プランに基づいて発行することができる128,909,674を含む。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの理念と実践

株主への対応とコーポレート・ガバナンスのサイクル

当社は、有効なコーポレート・ガバナンスは、株主との定期的かつ建設的な対話を含むものであると考えている。当社は、1年ごとのコーポレート・ガバナンスのサイクルの一部として、株主と積極的にかかわりを持っている。

春	当社の1年間のコーポレート・ガバナンスのサイクルは、ガバナンスのベストプラクティス、規制の動向、及び株主を通じて当社が得ることのできたインプットをレビューすることから始まる。この分析により、当社のガバナンスの枠組み、方針及び実行の1年間における変化が明らかになる。
夏	当社は、大株主と、当社におけるガバナンスのあり方における重要な変更点及びその他の変更について話し合いをし、彼らにとって重要なトピックに関する情報を得る。当社は受け取ったフィードバックを取締役会に伝え、株主総会招集通知書に記載する事項を作成する。
秋	株主及びその他の利害関係人に対し、年次の通知を発行する。 ・年次報告書 ・株主総会招集通知書 ・会社の社会的責任に関するレポート 当社の最大の投資家に、再度、定時株主総会の議題となるべき重要なトピックについて話し合いをする。その後、定時株主総会を開催する。
冬	前年度に株主から得たフィードバックの考慮を含む、取締役会による自己評価をもって、コーポレート・ガバナンスのサイクルは終了する。

当社は透明性を確保している。すべての株主及び利害関係者に対し、コーポレート・ガバナンスの方針と運用を効率的に通知することは、当社の透明性確保へのコミットメントの重要な要素である。当社の株主は420万人を超えており、当社は、直接の対話と「1対多」のコミュニケーションの双方を用いて、すべての株主に対して通知を届けている。

当社は当社の株主に積極的に対応している。2017会計年度に、当社の独立した議長、報酬委員会議長及び上級経営陣のメンバーが、当社の株式のほぼ45%を所有する様々な株主に対する対応に従事した。CEOであるサトヤ・ナデラは、透明性を維持し、株主の考え方を理解するため、株主との時間を持つことを続けており、これには、当社の四半期ごとの収支報告やその他のフォーラムに参加することが含まれる。

当社の取締役のビデオ・シリーズによりすべてのステークホルダーに対して取締役会に関する透明性が提供されている。当社は、近年、サンドラ・ピーターソン氏のインタビューを特集した新しい取締役ビデオ・シリーズの導入をリリースした。このビデオは、当社の取締役に対し、彼ら自身の職務に対するアプローチを議論する機会を非公式に与えるものである。このシリーズの全体が、当社のウェブサイト（<https://aka.ms/DirectorVideoSeries>）で閲覧可能である。

マイクロソフト・オン・ザ・イシュー ブログへの投稿により最新のガバナンスに関するトピックに対する当社の考え方を公表している。当社は、マイクロソフト・オン・ザ・イシュー（Microsoft on the Issue）に、当社の方針に関する定期的なブログ投稿を行っており、コーポレート・ガバナンスや当社の社会的責任から、プライバシー、サイバーセキュリティ、オンラインの安

全性及び教育まで様々なトピックを網羅している。当社は、マイクロソフト・オン・ザ・イシューのブログに投稿された情報を、@MSFT イシュー（@MSFTIssues）及び@MSFTニュース（@MSFTNews）を含むソーシャルメディアにおいて公表している。

当社の投資家関連（Investor Relations）ウェブサイトによりガバナンス及び企業の社会的責任に関する多くのコンテンツを提供している。当社は投資家関連ウェブサイトにより当社のコーポレート・ガバナンス及び会社の社会的責任の取り組みに関する情報を詳しく提供している。

進歩的なコーポレート・ガバナンスの枠組み

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主の長期的な利益を促進し、会社内部のチェック アンド バランスを維持し、経営者の説明責任を強化し、社会的な信頼を強化し、責任ある意思決定と説明責任を培うことができるよう設計されている。

当社のガバナンスの枠組みは、事業運営の検討・評価と経営陣から独立した決定に必要な権限とプラクティスを、取締役会に確保させるように設計されている。当社の目的は、取締役と経営陣の利益を株主の利益に一致させること、及び、ナスダック株式市場（以下「ナスダック」という）及び適用法の要求に適合し又はこれを上回ることである。この枠組みは、以下の事項のために取締役会が従うべきプラクティスを策定している。

- 取締役会の構成、取締役の選任及び取締役の報酬
- 取締役会の交代及び後任の計画
- 独立した取締役会のリーダーシップ
- 取締役会の会議及び上級管理職の関与
- 最高経営責任者（CEO）の業績評価
- 最高経営責任者（CEO）及び上級エグゼクティブの発展及び後任の計画
- 取締役会の委員会
- 取締役会及び委員会の評価
- 株主のエンゲージメント
- リスクの評価

コーポレート・ガバナンスに関する書面

- ・修正・再記述定款
- ・付属定款
- ・コーポレート・ガバナンス・ガイドライン
- ・取締役の独立に関するガイドライン
- ・専門家の行為に関するマイクロソフト財務規則
- ・業務上の行為に関するマイクロソフト・スタンダード
- ・監査委員会の規則及び監査委員会職務一覧
- ・報酬委員会の規則
- ・ガバナンス・指名委員会の規則
- ・規制・パブリックポリシー委員会の規則
- ・業務執行役員の株式の所有に関する指針
- ・業務執行役員の報酬に関する払い戻しに関する指針
- ・報酬コンサルタントの独立に関する基準

これらの書面は、すべて当社のウェブサイト（<http://aka.ms/policiesandguidelines>）で閲覧することができる。

当社には独立の取締役会会長が存在する

取締役会会長の役割と最高経営責任者（CEO）の役割とは、2000年以降、分離されている。取締役会の独立のメンバーは、毎年、取締役会会長を任命する。ジョン・トンプソン氏は、現在、独立の取締役会会長を務めている。取締役会会長の主要な責任は、次のとおりである。

- ・取締役会及び独立取締役の会合を招集すること
- ・CEO及び秘書役と協議して取締役会の議題を決定すること
- ・独立取締役の会合で議長を務めること
- ・CEOの年次業績評価において取締役会全体を主導すること
- ・株主と交流すること
- ・取締役会の関心事となりそうな主要な開発及び決定に関する定期的な協議を行うことにより最高経営責任者の戦略的側面におけるナデラ氏のアドバイザーとして行動すること
- ・その他コーポレート・ガバナンス・ガイドラインに明示された職務又は取締役会によって割り当てられた職務を行うこと

当社の取締役会は、当社のリーダーシップの構造が経営陣と取締役会のメンバーの間で権限、責任及び監視を効果的に配分しているため、その構造は適切であると考えている。当社のCEOは、経営上のリーダーシップと戦略の方向性に対する基本的な責任を負っており、他方で、会長が、取締役会による経営陣に対する独立した監視を円滑に行い、経営陣と取締役会のコミュニケーションを促進し、株主と交流し、取締役会によるコーポレート・ガバナンスの主要事項の検討を主導する。

当社の取締役会は独立している

- ・14名の取締役のうち12名が独立取締役である。当社は、当社及び経営陣から独立した取締役が実質過半数を維持できるよう尽力している。当社のCEOであるサトヤ・ナデラ氏及び当社の共同創業者であるビル・ゲイツ氏を除き、すべての取締役は独立取締役である。

- 取締役会の在任期間の制限 当社は、取締役会のリフレッシュに努めている。当社に関する深い知識を持った取締役を採用することと新しい知見を備えた取締役を追加することとのバランスをとるため、取締役会は、独立取締役の在任期間の平均値をグループとして10年又はそれ未満に維持しようとしている。
- 四半期ごとの独立取締役による非公開の会議 四半期ごとの取締役会において、独立取締役は、経営陣の出席しない非公開の会議を行っている。必要に応じて、これ以外にも非公開の会議が開くことができる。
- 独立の報酬コンサルタント 報酬コンサルタントの独立基準に定められたとおり、報酬委員会が雇用する報酬コンサルタントは当社及び当社の経営陣から独立している。

当社はふさわしい専門性を持つ独立した取締役会の委員会を有している

- 委員会は独立している 委員会の委員は、独立取締役のみが務める。
- 独立取締役の委員会の定時非公開会議 監査委員会、報酬委員会、規制・パブリックポリシー委員会の委員らは、それぞれの定期的に行われる会合において、非公開の会議を開催している。これに加え、すべての取締役会の委員会において必要に応じて非公開の会議が開催される。
- 監査委員会の委員は財務に精通しており、財務の専門性を有している 監査委員会のすべての委員は、NASDAQの財務の知的素養の上場基準を充足している。ジョンストン氏、ノスキー氏及びパンケ氏は、証券取引委員会規則の定める「監査委員会財務専門家」である。

当社は先進的な株主の権利を備えている

- 過半数による投票 競争選挙でない場合、取締役は投票総数の過半数の獲得によって選任される。
- 毎年の選任 すべての取締役は1年ごとに選任される。当社は期差選任制の取締役会を採用していない。
- プロキシ・アクセス（株主提案による取締役の選任） 当社は、付属定款による取締役の指名へのプロキシ・アクセスを導入している。これは、適格を有する株主に対し、当社の取締役会の選任に対し候補者を指名することを認めるものである。

最大で20名までの株主によって当社の株式の少なくとも3%を所有する者であって、	少なくとも3年間継続してその株式を所有している者は、	定時株主総会において2名の候補者又は取締役会の20%のうちいずれか多い方を指名できる。
---	----------------------------	---

プロキシ・アクセスの候補者は、当社のプロキシ・ステートメント及び投票に含まれる。

- 秘密投票 当社は、個々の株主の投票におけるプライバシーを保護するため、機密投票の方針を採用している。

- 特別総会 社外流通株式の15%以上を所有する株主は、臨時株主総会を招集することができる。

当社のリスク監視に対するアプローチ

取締役会は、当社の戦略的リスク及びいずれの委員会にも属しない分野におけるリスクを直接監視する。

監査委員会	報酬委員会	規制・パブリックポリシー委員会
財務報告リスクの管理プロセス並びに投資、租税及びその他財務に関するリスクの管理プロセスを検討し、評価する。取締役会によって他の委員会に委任されたものを除き、当社のリスク管理の方針及び取締役会が重大なリスクをコントロールするために取った手段に対するレビューも行う。	報酬のプログラムと方針及びそれらが経営陣の選択したリスクに対して及ぼす影響を監視する。	競争及び独占禁止、データのプライバシー及びサイバーセキュリティ並びに労働及び移民に関する法令に関するリスク並びに競争法に係るリスクを監視する。

経営陣は、リスク評価及びリスク緩和の指針を提供する取締役会又は関係各委員会に対して定期的に報告を行う。リスク監視を担う各委員会は、当該事項につき取締役会に報告する。このようなリスク監視に対するアプローチは、取締役会のリーダーシップの構造に影響を及ぼさない。

株主の利益に関する説明責任及び調整を確保するための重要な方針

- 株式の所有に関する要件 当社は、企業の経営に関する長期的な見通しを促進し、取締役、業務執行役員及び株主の利益を一致させることに役立たせるため、取締役、業務執行役員及びその他の上級役員に対する株式保有に関するポリシーを有している。
- 報酬の取戻し 当社は、業務執行役員、他のシニア リーダー及び主要な会計役員に適用される「無過失責任の」強力な業務執行役員向け報酬払い戻しに関する方針を有している。
- ヘッジ及び質入れの禁止 当社は、取締役及び業務執行役員に対し、所有する当社株式のヘッジ行為を行うことを禁止している。当該ヘッジ行為には、当社の株式又は負債に係るオプション、プットオプション、コールオプション又はその他のデリバティブ商品の取引が含まれる。取締役及び業務執行役員は、当社の株式を信用買いすること、証拠金勘定に保有されている当社の株式を借り入れること及び金銭の借入れの担保として当社の株式に質権を設定することを禁止されている。

取締役はオリエンテーション及び継続教育を受けている

- 取締役のオリエンテーション 当社の強力なオリエンテーション プログラムによって、新しい取締役は、当社の事業、戦略及び方針を熟知し、かつ、当社と業界に関する知識を獲得して取締役会における職務を最適化させることができる。
- 継続教育 定期的に行われる継続教育プログラムは、取締役がその職務の遂行に用いるスキルと知識を増大させる。これらのプログラムは、当社が開発した教材及びプレゼンテーション、第三者が提供するプログラム並びに大学その他の適格な社外プログラムに参加するための財政及び経営上のサポートを含んでいる。

取締役会及び委員会はその効率性を毎年評価する

- 取締役会の評価 ガバナンス・指名委員会は、毎年、取締役会及びその各メンバーの業務執行の評価を行っている。その結果は、取締役会に報告され、取締役と協議される。この報告には、取締役会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの原則の遵守状況に関する評価及び取締役会がその業務執行を拡大することのできる領域の特定が含まれている。
- 委員会の評価 各委員会は、毎年、業務執行の評価を行い、その結果を取締役に報告している。各委員会の報告は、委員会のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの原則及び委員会の規則の順守状況に関する評価を含んでおり、かつ、委員会がその業務執行を改善することのできる領域を特定する。

会社の社会的責任に対する当社のアプローチ

当社は、規律があり、透明性があり、当社のステークホルダーに対して説明可能である方法で当社の事業を行うための取組みを行っている。当社は、このような取組みが、当社の事業、株主及び社会に対して長期的な価値を生み出すことができると考えている。規制・パブリックポリシー委員会は、これらの取組みを監視する重要な役割を担う。

当社の取組みへの注力のため、当社は、会社の社会的責任（以下「CSR」という。）のマテリアリティ評価を使用して、当社が当社の事業と社会に最大の影響を持つことのできる問題について優先順位の決定を行っている。この評価により、当社のCSRの優先順位に、当社の顧客及び株主からのフィードバック、政策立案者及び規制当局による指針、外部の専門家による発生しつつあるリスク及び機会に対する予測、並びにその他のステークホルダーからのインプットが確実に反映される。2017会計年度における3つの重要な領域は、信頼の獲得、持続可能性及び文化である。

信頼の獲得 - 当社は、パブリックポリシーの議論に注意深くかつ責任を持って従事しようとしている。サトヤ・ナデラ及び当社のプレジデント兼最高法務責任者（Chief Legal Officer）であるブラッド・スミスは、アクセシビリティの文化並びに世界的な多様性及び包摂を育成することが事業上及び社会的に必要であると公に明瞭に述べている。当社は、「A Cloud for Global Good」の中で、テクノロジーが、信頼され、責任を持ち、開放的であるような方法で発展し、利用されるために、政府とテクノロジー・カンパニーがとることのできる手順について、明確なビジョンをまとめた

信頼の獲得は、当社の事業におけるもっとも重要な問題のひとつとして存在している。人々は、信頼しない技術を使うことはない。当社の顧客が、利用するマイクロソフトの製品とサービスを確実に信頼できるようにするため、当社は、明確なプライバシー原則を公表しており、強力なプライバシー、セキュリティ、コンプライアンス及び透明性のフレームワークを当社のすべてのサービスにわたって実行している。これらの取組みの価値は、当社にとって、注意深くリスクマネジメントを行うことに留まらず、新しいビジネスチャンスを作り出すものでもある。例えば、グローバルなクラウド サービス プロバイダとして、当社の顧客が欧州連合の導入する一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）に適合できるような契約によるコミットメントを公式に提供しているのは、当社が初めてである。GDPRは、2018年5月より施行され、ヨーロッパの顧客にサービスを提供する組織に対し、新たなプライバシー及びセキュリティに関する条件にしたがうことを求めている。当社の新しい契約によるコミットメントには、当社がデータの保護、プライバシーの尊重及び複雑な法規制の遵守に精通していることが明示されており、これによって当社のクラウド サービスが確実にGDPRに適合するようにしている。このように、当社の企業価値を高めながら、顧客に価値を提供する新たな機会が示されている。

持続可能性 クラウドコンピューティングが劇的に成長し、世界の注目が気候変動に集まりつつある中、エネルギーの利用と気候変動との関係は当社にとって重要な領域である。当社は、およそ

10年前に初めて炭素の削減目標を設定し、2012年半ば以降、当社のグローバルな業務は、当社の所有し又は賃借するデータセンターを含め、カーボンニュートラルである。当社は、2016年、当社のデータセンターにおける風力発電、太陽光発電及び水力発電の割合を、2018年末までに44%から50%超に、今後10年間の早い時期に60%超に、それぞれ増加させ、その後もさらに改善するという目標を公表した。当社は、公共セクター及び民間セクターの様々な顧客やパートナーと密接な関係のもとで活動しており、クラウドコンピューティングを、顧客やパートナーのエネルギー利用や二酸化炭素の排出を削減し、気候変動に対する組織の弾力性を高めるために利用している。当社は、当社自身の弾力性を確実なものにすることにも取り組んでいる。当社は、2017年に、初めて、猛暑、干ばつ、海面上昇、洪水及び豪雨などの気象が当社のデータセンター及びその他の施設に及ぼす潜在的な影響、並びに直接的なリスク（オンサイトのリスク）及び間接的なリスク（オフサイトのリスク）に焦点を当てた気候リスクに対する脆弱性の評価（Climate Risk Vulnerability Assessment）を完成させた。当社は、これらのリスクに対する考察及び対応を、当社の企業リスクマネジメントシステムに組み込んだ。

文化 サトヤ・ナデラは、人々がそれぞれ最良の仕事を行うことのできるような文化を創造することに意識的に注力している。当社のシニア・リーダーは、成長マインドセットの文化を促進しており、当社の全体の従業員に対し、あらゆるものごとの学び手となるよう促している。当社は、このマインドセットを、当社の顧客をよく知ること、多様かつ開放的であること、一体となって働くこと、及び、究極には 世界に変革をもたらすことに適用している。当社は、業績に対する評価と報酬算定の方法の変革、従業員のフィードバックを受けるための新たなコミュニケーション手段、及び当社の従業員向けのMicrosoft Hackathonのような、共に働いて職場と世界に変革をもたらすような新たな機会を通じて、このような学びの文化をサポートしている。例えば、Hackathonプロジェクトによって、当社は、Windows 10の構成要素として、ビルトインの視線追跡機能を組み込むという着想を得た。これは、障害を持つ人々が、互換性のある視線追跡機能を使用して、視線の動きだけで、画面上のマウス、キーボード及び音声読上げ機能を使うことができるようになるものである。

当社は、<http://www.microsoft.com/csr> において、以上のような領域及びその他の事項にわたり、当社の方針、実践及び実行に関する幅広い情報を開示しており、これは当社のカーボンフットプリントから、顧客のデータに対する法執行機関による要求に対して当社がいかに対応したかに至るまで多岐にわたる。当社の目的は、当社自身の掲げる高い基準に自ら適合し、一貫して社会並びに当社の顧客、パートナー、従業員及び株主の信頼と確信を得ることである。

政治献金の透明性

- 当社は、株主が会社の政治献金の更なる透明性の確立について関心を有していることを認識しており、候補者支援と法案支持のための政治献金及び当社が支出した事業者団体の会費の一部がどのように政治活動に使われているかを開示している。透明性の確立への取り組みの一環として、当社は、「マイクロソフトの米国におけるパブリックポリシープロセスへの参加に関する原則及び指針（Principles and Policies Guiding Microsoft Participation in Public Policy Process in the United States）」を定めている。これは、適用される連邦法及び州法の遵守を確実なものとするを主題とし、かつ、単なるコンプライアンスの範囲を超えて、当社が企業としての説明責任、透明性、高潔性及び責任において当社が考える主たる施策を実行するためのものである。このポリシーは、www.microsoft.com/politicalengagement で閲覧することができる。

取締役の指名と資格

当社は規律されたプロセスを通じて取締役を選任する

株主が毎年すべての取締役を選任する ガバナンス・指名委員会が、取締役会に対し、定時株主総会における指名及び選任のため又は欠員を充足するため、取締役の候補者を推薦する。ガバナンス・指名委員会は毎年、取締役会の現在の構成と当社の現況を考慮しながら、取締役被指名者

に求められる適切な能力と資質を、取締役会と共に検討する。取締役会に候補者を推薦するにあたって、ガバナンス・指名委員会は、以下に詳述されている取締役会メンバーシップ基準を適用して、個々の取締役候補者の資質を考慮する。同委員会は、将来的な候補者の特定に關与するスカウト会社を起用し、その会社に対する支払いを承認する。

取締役メンバーシップ基準 ガバナンス・指名委員会は、取締役会が様々な経歴を有するメンバーで構成されるよう、取締役会全体及び個々のメンバーにとって資質、能力及び経験を取締役会と共に決定する。すべての取締役に期待される資質としては、次のものがある。

- 独立性
- 誠実さ
- 私人及びプロフェッショナルとしての倫理
- 経営判断
- 取締役に十分な時間を割く能力と意欲

個々の取締役の適格性を評価するにあたって、取締役会は、グローバルビジネス、販売及びマーケティング、財務及び今日のビジネス環境で株式公開大会社が成功するのに必要なその他の分野の一般的な理解、当社の事業及び技術の理解、学歴及び職歴、個人的な業績、国籍・性別・年齢・民族の多様性といった多くの要素を考慮する。取締役会は、新たな取締役候補者が選ばれる集団に、高度に適確性を有する女性及びマイノリティ・グループ出身の個人が含まれるように、積極的に尽力している。取締役会の目的は、多様な経験と知見を活かした健全な判断の行使を通じて当社の事業の継続的な成功を確かなものとし株主の利益を代表できる最も優れたグループを推薦することである。

取締役会は、取締役は毎年再選されることを予期すべきでない、と考えている。取締役の再選を推薦するか決めるにあたり、ガバナンス・指名委員会は、取締役会の活動への参加率及び貢献度、取締役会の直近の評価の結果、並びに当該取締役の会議への出席率を考慮する。

ガバナンス・指名委員会は、通常の職務の一部として、効果的で多様な人員構成の取締役会を維持する取り組みに対する評価を行っており、これには毎年行われる以下のことが含まれる：

- 取締役会の業績と実効性について取締役に報告する
- 定時株主総会の取締役選任で推薦する個人を取締役に提示する
- ガバナンス・指名委員会独自の業績を評価する

ガバナンス・指名委員会は、取締役会全体とともに、定期的にと取締役会の構成を見直し、取締役会の職務及び当社の戦略に關係するスキル及び能力、取締役の離任の観点からの取締役を追加する必要があるか否か、並びにコーポレート・ガバナンス・ガイドライン及び委員会の規則に基づく取締役会の責任を果たすために必要な取締役の人数を評価している。

株主は、すべての在任中の取締役を選任している。ホフマン氏は、ガバナンス・指名委員会により、同氏のリンクトイン コーポレーション（LinkedIn Corporation）の会長としての経歴に基づいて選考された。ジョンストン氏及びソレンソン氏の採用にあたっては、ガバナンス・指名委員会は、人材検索会社であるスペンサー・スチュアート（Spencer Stuart）に依頼し、取締役候補者の特定に關する支援、候補者への連絡、レファレンスチェックの補助及びその他の關係するサービスの提供を受けた。1名の独立取締役及び1名の経営陣のメンバーが、プリツカー氏を、ガバナン

ス・指名委員会による選考の対象となる取締役候補者として推薦した。採用のプロセスは、通常は、人材検索会社又はガバナンス・指名委員会のメンバーのいずれかが、候補者の興味及び就任可能性を評価するために、候補者に連絡する。次に、候補者は、取締役会のメンバー及びナデラ氏と面談し、適宜、経営陣のメンバーとも面談する。同時に、ガバナンス・指名委員会及び人材検索会社は、候補者の身元照会先に連絡をする。取締役会に対して候補者を取締役として任命するための最終的な推薦が行われる前に、候補者の経歴チェックが完了する。

取締役として重要な資格、経験及び特徴

下記の表は、取締役に指名することを決定した際に大きく関係した基本的な資質、能力及び特性をまとめたものである。マークがあるものは、取締役会が信頼をおいている特定の専門分野又は熟達分野を示す。マークがなくともその取締役がその資質を欠いているということを意味するものではない。

取締役の資格の定義

- **ファイナンス**
金融会社におけるリーダーシップ又は専門知識を伴う財務部門のマネジメントであって、複雑な金融マネジメント、資本分配及び財務報告プロセスに熟達していること。
- **ジェンダー、民族、国籍又はその他の多様性**
当社の顧客、パートナー、従業員、政府及びその他の世界中のステークホルダーのニーズや考え方に対する取締役の理解を深めるようなジェンダー、民族、地域性、文化又はその他の特徴を持つこと。
- **グローバル ビジネス**
世界中の市場における事業の成功を導いた経験を持ち、多様な事業環境、経済状況、文化及び規制の枠組みに対する理解と、世界の市場におけるチャンスに対する広い視点を有すること。
- **リーダーシップ**
重要な企業における長期間にわたるリーダーシップにより、組織、プロセス、戦略プランニング及びリスク管理に対する実務的な理解を有すること。才能ある者を伸ばし、成功への計画を立案し、変革と長期間にわたる成長をけん引することにおいて、実証された強みを有すること。
- **M&A**
買収及びその他の事業結合を通じた成長をリードした経験があり、「ビルド・オア・バイ」の決定を評価し、当社の戦略及び文化に対する対象企業の適合性を評価し、取引を正確に評価し、業務の統合計画を評価する能力を有すること。
- **上場企業の取締役及びガバナンス**
上場企業の取締役を務め、取締役会及び経営陣の説明責任の維持、株主の利益の保護及び適切なガバナンスの実務の維持について洞察を深めていること。
- **販売及びマーケティング**
販売及び市場シェアの拡大、ブランド力及びブランド価値の確立及び企業のレピュテーションの向上のための戦略を推進した経験を有すること。
- **テクノロジー**
テクノロジーの領域で働いた高度な経験を有し、テクノロジーのトレンドを予測する方法、破壊的なイノベーションを発生させる方法、及び新たなビジネスモデルを想像し又は拡大する方法に関する知識を有すること。

経験、専門性及び特性	ゲイツ氏	ホフマン氏	ジョンストン氏	リスト・スートル氏	ナデラ氏	ノスキー氏	パンケ氏	ピーターソン氏	プリツカー氏	シャーフ氏	ソレンソン氏	スタントン氏	トンブソン氏	ウォリアー氏
ファイナンス														
ジェンダー、民族、国籍又はその他の多様性														
グローバルビジネス														
リーダーシップ														
M&A														
上場会社の取締役及びガバナンス														
販売及びマーケティング														
テクノロジー														

株主による取締役候補者の推薦及び氏名

推薦

ガバナンス・指名委員会は、上記と同じ基準を使用して、株主の推薦する取締役候補者を検討する。推薦する取締役候補者の氏名は、略歴、選任された場合には取締役を務める意思が候補者にあることを示す書類、及び指名した株主が当社株式を所有することの証明と共に、「98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999」宛に送られなければならない。

指名

当社の付属定款には、適格を有する株主による取締役候補者の指名（プロキシー・アクセス）が定められている。候補者を正式に指名したい株主は、当社付属定款の第1条に記載された手続きに従わなければならない。

取締役の独立性

独立した取締役会を持つことは、当社のガバナンスの考え方の中核となる要素である。当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、取締役の実質過半数が独立取締役でなければならないと規定している。取締役会は、各取締役の独立性の判断に役立つよう、取締役の独立性のガイドラインを採択している。当該ガイドラインは、当社のウェブサイトの<https://aka.ms/directorindependence>で閲覧することができる。当該ガイドラインは、ナスダックの独立性の要件に合致又はそれを上回っている。当該ガイドラインは、取締役の独立性に影響を与えないため取締役の独立性を判断する際には考慮しないと取締役会が判断した関係のカテゴリーが特定されている。

取締役会は、取締役の独立性のガイドラインに従って、毎年及び新しい取締役が任命される前に、取締役の職務遂行における独立した判断を阻害する関係が取締役に無いことを肯定する判断を下さなければならない。各取締役は、毎年、詳細なアンケートに答えて、独立性の判断に影響を与える可能性のある関係についての情報を提供する。経営陣は、取締役の独立性のガイドラインに基づき許容されるカテゴリーに当てはまらない取締役又は取締役被指名者の独立性に係わる関係について、関連する知れた事実と状況をガバナンス・指名委員会と取締役会に提供する。ガバナンス・指名委員会は、取締役又は候補者の独立性に影響を及ぼす一切の関係に関する知られた関連事実及び状況を考慮して、各取締役の評価を完了する。このプロセスには、取締役の独立にその他の悪影響を及ぼす特定された関係の評価すること、及び、取締役が当社若しくは他の取締役と、若しくは、当社と関係を有する組織のパートナー、株主若しくは役員として、重要な関係を有しないと肯定的に判断することが含まれる。

ガバナンス・指名委員会は、取締役の在任期間について検討しており、さらに、長期にわたって在任している取締役については、その取締役と経営陣との関係及びその取締役の取締役会及び委員会における討議への参加状況によって示されるように、その留任が取締役の経営陣からの独立性に影響するか否かを検討している。取締役会は、全体として、独立取締役の在任期間の平均を10年以下に維持することを目指している。

ガバナンス・指名委員会の検討と推薦に基づいて、取締役会は各取締役の独立性を分析し、リスト・ストール氏、ピーターソン氏、プリツカー氏、ウォリアー氏、ホフマン氏、ジョンストン氏、モーフITT氏、ノスキー氏、シャープ氏、ソレンソン氏、スタントン氏、トンプソン氏及びパンケ博士がコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、取締役の独立性のガイドライン、及び適用されるナスダックの上場基準に従った独立性の基準を満たしていると判断した。当該判断には、上記の各取締役には独立した判断の個別行使を妨げる関係がないとの判断も含まれている。

取締役の出席

当社の取締役会は、四半期に1度、定例会議を開催する。委員会の会議は、取締役会の会議の1日前に開催される。委員会と取締役会の会議は、毎年度に一度ずつ、一日間開催され、その日の夜と翌日は取締役会の年次研修に充てられる。取締役会の年次戦略研修には、上級管理職による当社の長期戦略についてのプレゼンテーションと討議が含まれる。四半期ごとの定例会議のほか、通常、その他の定例会議が年2回、特別会議が年数回開催される。四半期ごとの定例会議では、独立取締役が経営陣抜きで集まる時間が設けられている。2017会計年度に、取締役会の会議は6回開催された。

2018会計年度に再任された取締役は、すべての2017会計年度中の取締役会及び各自が所属する委員会に、少なくとも75%以上出席した。

取締役は、実現可能であれば、定時株主総会への出席を期待されている。2016年の定時株主総会には、出席できなかったゲイツ氏を除き、取締役の全員が出席した。

取締役会の委員会

当社の取締役会には4つの常設委員会がある。すなわち、監査委員会、報酬委員会、ガバナンス・指名委員会及び規制・パブリックポリシー委員会である。各委員会には規則があり、<http://aka.ms/committees>で閲覧することができる。以下の表は、2017年10月16日現在の各委員会の委員を表している。

取締役会の委員会

取締役	監査委員会	報酬委員会	ガバナンス・指名委員会	規制・パブリックポリシー委員会
ウィリアム H. ゲイツ 3 世				
レイド G. ホフマン				委員
ヒュー F. ジョンストン	委員			
テリ L. リスト - ストール	委員		委員	
G. メイソン モーフィット*	委員	委員		
サトヤ・ナデラ				
チャールズ H. ノスキー	議長		委員	
ヘルムート・パンケ	委員			議長
サンドラ E. ピーターソン		委員		委員
チャールズ W. シャーフ		委員	委員	
ジョン W. スタントン		議長		委員
ジョン W. トンプソン			議長	委員
パドマスリー・ウォリアー		委員		
2017会計年度における会議の開催回数	9	6	6	3

* モーフィット氏は、2017年の定時株主総会における再選を求めなかった。モーフィット氏は、監査委員会及び報酬委員会の委員を務めていた。プリツカー氏及びソレンソン氏は、ともに、定時株主総会で取締役を選任された。取締役は、プリツカー氏及びソレンソン氏の委員会への任命を予定している。

各委員会は、その職務を遂行するにあたって適切と判断した場合に、弁護士その他のアドバイザーやコンサルタントと契約する権限を有する。以下は、各委員会の責任の詳細である。

監査委員会

監査委員会は、取締役会が会計実務、監査実務及び報告実務の質と完全性を監督するのをサポートする。監査委員会の役割には以下のものが含まれる：

- 会計機能及び財務報告に対する内部統制の監督
- 内部監査のプロセスの監督
- 重大なリスクに関する調査、企業のリスク評価とリスク管理に関する方針の検討、及び経営陣がこれらのリスクを管理するためにとった手段の評価
- 事業継続プログラムの監視
- 当社の投資ポートフォリオに関する経営陣の方針、実践方法、コンプライアンス及びリスクのレビュー
- 当社のIT環境に関するサイバーセキュリティ及びその他のリスクについて規制・パブリックポリシー委員会とともに行う監視
- 重要な関連法規や倫理規定の遵守（当社の財務書類又は財務報告に関する内部統制に重大な影響を有する規制上の問題に関するものを含む。）についての検討

監査委員会は、財務諸表及び財務報告の内部統制に係る監査報告書の発行に携わる独立監査人の報酬、維持及び監督について責任を負う。監査委員会は、監督の職務を遂行するにあたり、経営陣、内部監査人及び独立監査人の知識に依拠する。監査委員会の具体的な職務は、「監査委員会の規則」に添えられた「監査委員会職務一覧」に記載されている。

取締役会は、各委員は監査委員会の委員を務めるにあたり財務と監査に関する十分な知識を持つべきことを決定している。さらに、取締役会は、リスト・ストール氏、ジョンストン氏、ノスキー氏及びパンケ氏をSEC規則で定義される「監査委員会財務専門家」と認定している。

報酬委員会

報酬委員会の主な職務は次のとおりである：

- 取締役会が最高経営責任者の年間目標を設定することをサポートする。
- 最高経営責任者のパフォーマンスを毎年評価するプロセスを確立する。
- 独立の取締役会に対して最高経営責任者の報酬に関する勧告をする。
- 当社の最高経営責任者以外の上級経営チームのメンバーのパフォーマンスの評価を監督し、その毎年の報酬（給与とインセンティブ報酬の目標及びアワードを含む。）を承認する。
- 業務執行役員の報酬プログラムを定めるポリシーおよび業務執行役員の報酬に関するその他のポリシーの適用について取締役会を監督し、取締役会に対して助言する。
- 取締役による上級経営チームのための発展・承継プランの監督を支援する。

- 当社のエクイティに基づく報酬や退職プランの運営を監督する。
- 雇用の機会均等のためのポリシー、プログラム及び戦略を見直してその指針を提供し、これらの問題及び従業員の管理について毎年規制・パブリックポリシー委員会と会合する。
- 非従業員取締役を支払われる報酬を定期的にレビューし、取締役に対して調整のための勧告をする。

当社の人事・報酬・福利厚生担当の上級役員が報酬委員会の仕事をサポートする。報酬委員会は、上級経営チームのメンバーでない従業員にエクイティ報酬を付与する権限及び当社のエクイティベースの報酬プランを管理する権限をシニア・マネージメントに委譲する。

報酬委員会規定には、報酬委員会の具体的な職務と機能が定められている。

報酬コンサルタント

当社は、役員報酬の市場動向、報酬プログラムの運営に対する提言、及び業務執行役員の報酬の決定について助言を得るため、セムラー・ブローシー・コンサルティング・グループ・エルエルシー（Semler Brossy Consulting Group, LLC、以下「セムラー・ブローシー」という。）を雇用している。セムラー・ブローシーは通常、非従業員取締役及び上級管理職の昇給の査定とエクイティ報酬プログラムの評価も行う。セムラー・ブローシーは、取締役会に対する業務執行役員と取締役の報酬の提言について、同委員会と協議を行っている。

報酬コンサルタントには独立性がある

セムラー・ブローシーは報酬委員会に対して直接説明責任を負う。助言の独立性を保つために、セムラー・ブローシーは上記以外のいかなるサービスも当社に提供していない。報酬委員会は「報酬コンサルタントの独立性基準」を採択しており、それは当社のウェブサイト

<http://aka.ms/policiesandguidelines>で閲覧することができる。この基準は、報酬委員会が報酬コンサルタントの独立性について年次評価を行うことを規定している。以下の要件を満たすコンサルタントは独立性があるとみなされる。コンサルタント（サービスを提供するコンサルタントの各従業員を含む）は、

- 報酬委員会によって雇用され、雇用終了され、同委員会によって報酬を決められ、報酬委員会に対してのみ報告を行う。
- 当社から独立している。
- 報酬委員会の議長の要請を受けた場合にのみ、同委員会の代理人の資格で、当社の経営陣のために仕事を行う。
- 当社及び当社の系列会社、またはその経営陣に対して、関係のないサービスや製品を提供しない。ただし、コンサルタントファームから調査サービスを購入した場合は除く。

コンサルタントの独立性を評価するにあたり、報酬委員会は、その年度中に同委員会に対して為された仕事の種類と量、当社に対して為された関係のないサービスの種類、及びそうしたサービスに支払われた金額とコンサルタントを雇用する会社の総売上との関連を考慮する。コンサルタントは、コンサルタントの独立的地位を当該基準に従って適切に確約・確認したインディペンデンスレターを、毎年報酬委員会に提出する。報酬委員会にサービスを提供している間、セムラー・ブローシーには独立性があったと同委員会は考えている。

ガバナンス・指名委員会

ガバナンス・指名委員会の主な職務は次の通りである：

- 定時株主総会において取締役の選任の被指名者リストを決定し、推薦する。
- 候補者を定め、リクルートし、取締役会に推薦する。
- 各委員会のメンバー構成について見直し、取締役会に勧告を行う。
- 取締役会の業績と効果の年次評価を行う。
- 各取締役の独立性を毎年評価する。
- コーポレート・ガバナンスの枠組みが遵守されているかを監視し、当該枠組みを見直し、発展させ、その修正を提案する。
- 株主の関与について、取締役の監督と関わりのための枠組みに関するガイドラインを見直し、取締役会及び経営陣に提供する。

ガバナンス・指名委員会は、各委員会の規定を毎年再検討し、各委員会と協議の上、必要であればその変更について提言を行う。ガバナンス・指名委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

規制・パブリック ポリシー委員会

規制・パブリック ポリシー委員会の主な責任は次のとおりである。

- 競争、独占禁止、データプライバシー、サイバーセキュリティ、従業員及び移民法に関する法令、規制及びコンプライアンス上の問題点について取締役及び経営陣をレビューし、アドバイスすること。
- 監査委員会とともに、当社の情報システムの構成及びコントロール並びにサイバーセキュリティに関するリスクをレビューすること。
- 報酬委員会とともに、従業員の管理及び多様性に関するポリシー、プログラム及び戦略をレビューすること。
- 人権、環境の持続可能性、責任ある調達及び慈善活動を含む企業の社会的責任の問題に関する当社の方針とプログラムをレビューすること。
- 当社の政府関連の活動並びに政治に関する活動及び支出をレビューすること。

規制・パブリックポリシー委員会規定には、同委員会の具体的な職務と機能が定められている。

取締役への連絡の方法

株主は、取締役に対し、コーポレート・ガバナンス又は取締役会に関する事項についてコンタクトすることができる。これらの事項に関する連絡は、取締役会、取締役会の委員会又は株主からの

メッセージに指定された取締役役に転送される前に、経営陣によって受領され処理される。その他の事項（基本的に商業的な性質を有するものを含む。）に関係する連絡は転送されない。

電子メール：AskBoard@microsoft.com

郵便：

98052-6399ワシントン州レッドモンド、ワン・マイクロソフト・ウェイ
マイクロソフトコーポレーション 会社秘書役のオフィス MSC 123/9999

会計事項若しくは監査事項、又は当社の行為規範の違反可能性についての懸念は、マイクロソフト行為規範に概要が記された手続きに従って報告しなければならない。マイクロソフト行為規範は、当社のインテグリティに関するウェブサイト（<https://www.microsoft.com/en-us/legal/compliance/integrity>）で閲覧することができる。

取締役及び業務執行役員の報酬

「4.(2) 報酬（2017会計年度）」を参照されたい。

（2）【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2017年及び2016年6月30日に終了した会計年度に係る外国監査公認会計士等に対する報酬を示している。

区分	2017年		2016年	
	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾	監査証明業務に基づく報酬 ⁽¹⁾	非監査業務に基づく報酬 ⁽²⁾
提出会社	\$24,169,000 ¥2,706,928,000	\$8,660,000 ¥969,920,000	\$16,558,000 ¥1,854,496,000	\$10,744,000 ¥1,203,328,000
連結子会社	\$19,300,000 ¥2,161,600,000	\$6,303,000 ¥705,936,000	\$17,700,000 ¥1,982,400,000	\$6,779,000 ¥759,248,000
計	\$43,469,000 ¥4,868,528,000	\$14,964,000 ¥1,675,968,000	\$34,258,000 ¥3,836,896,000	\$17,523,000 ¥1,962,576,000

(注1) これらの金額は、当社の年次連結財務諸表の監査、当社の四半期報告書（Form 10-Q）に含まれる連結財務諸表のレビュー、財務報告に係る内部統制の監査、子会社の監査、法令上の要求、規制当局への書類提出、及び当該会計年度に係る類似の活動（コンフォートレター、証明サービス、同意、及びSECに提出された書類のレビューの補助など）に関連して独立監査人が慣行的に提供しているサービスに対するデロイト・アンド・トウシュ（Deloitte & Touche）への報酬を表している。監査報酬には、定期的な財務諸表の監査又はレビュー、及び米国外の国で要求されている法定監査に関連して又はその結果として生じる会計問題に対するアドバイスも含まれている。2017会計年度に監査報酬が増加したのは、主として、当社が売上及びリースに関する新しい会計基準を採用したこと、及び、リンクトインを買収したことに関連する追加的な監査手続が要因である。

(注2) これらの金額には、監査関連報酬、税務報酬及びその他の全報酬が含まれる。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

以下の表は、2017年及び2016年6月30日に終了した会計年度にデロイト・アンド・トウシュが提供した非監査業務に対して請求された報酬を表している。

6月30日に終了した会計年度	2017	2016
監査関連報酬	\$14,021,000 ¥1,570,352,000	\$16,735,000 ¥1,874,320,000
税務報酬	\$834,000 ¥93,408,000	\$621,000 ¥69,552,000
その他の全報酬	\$109,000 ¥12,208,000	\$167,000 ¥18,704,000
監査業務及び非監査業務の報酬合計	\$58,433,000 ¥6,544,496,000	\$51,781,000 ¥5,799,472,000

監査関連報酬

監査関連報酬は、当社の連結財務諸表又は財務報告に係る内部統制の監査又はレビューに合理的に関連した保証と関連サービスで構成されている。このカテゴリーには、法律や規則で要求されていない監査及び証明サービス、当社の従業員給付プランの監査、合併、買収及び投資に関するデュー・デリジェンス、当社の連結財務諸表のレビュー又は監査に関連した、追加収益とライセンスコンプライアンスの手続、クラウドサービスのためのサードパーティの保証監査、及び、一般に公正妥当と認められる会計原則（GAAP）を提案された取引に適用することについての会計コンサルティング、に関する報酬を含めることができる。売上保証及びライセンスコンプライアンスには、当社が締結した独立会計士によるレビューを定める契約に基づく手続、及び当社のソフトウェアライセンス売上の網羅性と正確性に関する統制についてのアドバイスが含まれている。これらのサービスは、収益の認識に係る内部統制の有効性の評価を裏付け、ライセンスプログラムとライセンス管理に対する独立監査人の理解を高めている。2017会計年度に監査関連報酬が減少したのは、主として、統合されたクラウドサービスの保険の監査が効果的であったこと及びライセンス遵守に関する監査を他の会計事務所に変更したことが要因であった。

税務報酬

税務報酬は通常2つのカテゴリーで構成されており、それは税法遵守と税務申告書作成、及び税務に係るプランニングとアドバイスである。税法遵守と税務申告書作成サービスは、税務申告書とその修正申告書の作成、及び還付請求で構成されていた。2017会計年度及び2016会計年度において、税法遵守と税務申告書作成によって発生した報酬は、それぞれ、約276,000ドル及び約26,000ドルであった。2017会計年度において税法遵守と税務申告書作成の報酬が増加したのは、主として、リンクトインのために提供されたサービスが要因であった。税務に係るプランニングとアドバイスのサービスは、法人所得税の監査中又は調査中のサポートで構成されていた。2017会計年度及び2016会計年度において、税務に係るプランニングとアドバイスによって発生した報酬は、それぞれ約558,000ドル及び約595,000ドルであった。

その他の全報酬

その他の全報酬は、許容されたサービスのうち、上記の項目に当てはまらないもので構成されており、その中には、トレーニング活動、並びに経済、産業及び会計についての情報の定期購読及び調査が含まれる。

監査委員会は、先に掲げた非監査業務はデロイト・アンド・トウシュの独立性の維持に抵触しないという結論を出した。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人によって提供されるすべての監査及び許容できる非監査サービスの事前承認に係る方針を確立してきた。毎会計年度に、監査委員会は、独立監査人が次の会計年度に係る業務を実施する条件を承認している。監査委員会は、少なくとも四半期ごとに、独立監査人によって実施されるサービスを検討し、もし適切であればそれを事前承認し、独立監査人によって提供された会計年度の初めから現在までのサービスを要約した報告書を検討し、その会計年度の見積報酬の最新予測を検討する。監査委員会は、その事前承認に関する方針で認められているとおり、監査委員会のメンバーに対して一定の許容されたサービスの承認を適宜委任している。監査委員会は、この委任による事前承認の決定を四半期ごとに検討する。当社は、この事前承認に関する方針の遵守を促進するため、独立監査人のサービスに関する当社従業員からの要請をまとめられる集権的内部システムを利用している。

第6【経理の状況】

(a) 添付のマイクロソフトコーポレーションと子会社（以下、「当社」という。）の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されている。当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる基準との主な相違点は、第6、「4. 日米両国間における会計処理基準等の相違」において説明されている。

米国では、ある企業が他の企業を支配している場合、連結財務諸表が個別財務諸表より有用であると考えられているため、連結財務諸表は国内と海外の子会社を共に含んで作成される。また、米国1934年証券取引法でも、このような連結財務諸表を要求している。したがって、当社の連結財務諸表は、米国証券取引委員会に提出した当社のForm 10-Kと同様、株主に対する年次報告書にも含まれている。

本書に含まれている英語版の財務書類（以下、「原文の財務書類」という。）は、当社が2017年6月30日終了事業年度（以下、「2017事業年度」という。）に係るForm 10-Kに掲載するために作成したものと同一のものである。財務書類の日本語版は原文の財務書類の翻訳である。

ここに含まれている当社の財務書類の日本語版は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項に準拠している。

(b) 原文の財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（1948年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）である米国独立登録会計事務所のデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー(Deloitte & Touche LLP)から、「金融商品取引法」（1948年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。独立登録会計事務所の監査報告書は、本有価証券報告書に掲載されている。

(c) 当社の財務書類は、米国ドルで表示されている。日本円で表示された金額については、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2017年12月1日の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売相場と買相場の仲値1ドル＝112円で換算されている。億円未満の金額は四捨五入している。なお、日本円は日本国内における利用者の便宜のためのみを目的として付されており、米国ドルが、現在または将来において、当該為替相場または他のいかなる為替相場によっても日本円に換金可能であることを意味するものではない。

(d) 日本円で表示された金額と、第6「3.その他」及び「4.日米両国間における会計処理基準等の相違」で述べた事柄は、当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)で述べた監査の対象になっていない。

1【財務書類】(マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表)

損益計算書

	6月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
	(無監査)		(無監査)		(無監査)	
売上高						
製品	\$ 57,190	64,053	\$ 61,502	68,882	\$ 75,956	85,071
サービス及びその他	32,760	36,691	23,818	26,676	17,624	19,739
売上高合計	89,950	100,744	85,320	95,558	93,580	104,810
売上原価						
製品	15,175	16,996	17,880	20,026	21,410	23,979
サービス及びその他	19,086	21,376	14,900	16,688	11,628	13,023
売上原価合計	34,261	38,372	32,780	36,714	33,038	37,003
売上総利益	55,689	62,372	52,540	58,845	60,542	67,807
研究開発費	13,037	14,601	11,988	13,427	12,046	13,492

販売費	15,539	17,404	14,697	16,461	15,713	17,599
一般管理費	4,481	5,019	4,563	5,111	4,611	5,164
減損損失及び統合再編費	306	343	1,110	1,243	10,011	11,212
営業利益	22,326	25,005	20,182	22,604	18,161	20,340
その他の収益(費用)、純額	823	922	(431)	(483)	346	388
税引前利益	23,149	25,927	19,751	22,121	18,507	20,728
法人所得税	1,945	2,178	2,953	3,307	6,314	7,072
当期純利益	\$21,204	23,748	\$16,798	18,814	\$12,193	13,656
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
1株当たり利益:						
基本的	\$ 2.74	307	\$ 2.12	237	\$ 1.49	167
希薄化後	\$ 2.71	304	\$ 2.10	235	\$ 1.48	166
	(百万株)	(百万株)	(百万株)	(百万株)	(百万株)	(百万株)
加重平均社外流通株式数:						
基本的	7,746		7,925		8,177	
希薄化後	7,832		8,013		8,254	
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)
普通株式1株当たり現金配当宣言額	\$ 1.56	175	\$ 1.44	161	\$ 1.24	139

財務諸表に対する注記参照。

包括利益計算書

	6月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(億円)	(百万ドル)	(億円)	(百万ドル)	(億円)
	(無監査)		(無監査)		(無監査)	
当期純利益	\$21,204	23,748	\$16,798	18,814	\$12,193	13,656
その他の包括利益(損失):						
デリバティブ未実現純利益(損失)((5)百万ドル、(12)百万ドル及び20百万ドルの税効果控除後)	(218)	(244)	(238)	(267)	559	626
投資未実現純損失((613)百万ドル、(121)百万ドル及び(197)百万ドルの税効果控除後)	(1,116)	(1,250)	(228)	(255)	(362)	(405)
為替換算調整等(9百万ドル、(33)百万ドル及び16百万ドルの税効果控除後)	228	255	(519)	(581)	(1,383)	(1,549)
その他の包括損失	(1,106)	(1,239)	(985)	(1,103)	(1,186)	(1,328)
包括利益	\$20,098	22,510	\$15,813	17,711	\$11,007	12,328

財務諸表に対する注記参照。詳細については、注記19「その他の包括利益累計額」を参照。

貸借対照表

	2017年 6 月30日現在		2016年 6 月30日現在	
	(百万ドル)	(億円)	(百万ドル)	(億円)
		(無監査)		(無監査)
資産				
流動資産：				
現金及び現金同等物	\$ 7,663	8,583	\$ 6,510	7,291
短期投資（貸付有価証券3,694百万ドル及び204百万ドルを含む）	125,318	140,356	106,730	119,538
現金、現金同等物及び短期投資計	132,981	148,939	113,240	126,829
受取債権（貸倒引当金405百万ドル及び426百万ドル控除後）	19,792	22,167	18,277	20,470
棚卸資産	2,181	2,443	2,251	2,521
その他	4,897	5,485	5,892	6,599
流動資産計	159,851	179,033	139,660	156,419
有形固定資産（減価償却累計額24,179百万ドル及び19,800百万ドル控除後）	23,734	26,582	18,356	20,559
株式その他の投資	6,023	6,746	10,431	11,683
のれん	35,122	39,337	17,872	20,017
無形資産、純額	10,106	11,319	3,733	4,181
その他の固定資産	6,250	7,000	3,416	3,826
資産合計	\$241,086	270,016	\$193,468	216,684
負債及び株主資本				
流動負債：				
支払債務	\$ 7,390	8,277	\$ 6,898	7,726
短期借入債務	9,072	10,161	12,904	14,452
1年以内返済予定の長期借入債務	1,049	1,175	0	0
未払人件費等	5,819	6,517	5,264	5,896
未払法人所得税	718	804	580	650
短期前受収益	34,102	38,194	27,468	30,764
有価証券貸付に係る債務	97	109	294	329
その他	6,280	7,034	5,949	6,663
流動負債計	64,527	72,270	59,357	66,480
長期借入債務	76,073	85,202	40,557	45,424
長期前受収益	10,377	11,622	6,441	7,214
繰延法人所得税	531	595	1,476	1,653
その他の固定負債	17,184	19,246	13,640	15,277

負債合計	168,692	188,935	121,471	136,048
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
普通株式及び株式払込剰余金				
授権株式数：24,000百万株				
社外流通株式数：7,708百万株及び7,808百万株	69,315	77,633	68,178	76,359
利益剰余金	2,648	2,966	2,282	2,556
その他の包括利益累計額	431	483	1,537	1,721
株主資本合計	72,394	81,081	71,997	80,637
負債及び株主資本合計	\$241,086	270,016	\$193,468	216,684

財務諸表に対する注記参照。

キャッシュ・フロー計算書

	6月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
営業活動						
当期純利益	\$21,204	23,748	\$16,798	18,814	\$12,193	13,656
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：						
のれん及び資産の減損損失	0	0	630	706	7,498	8,398
減価償却費、償却費及びその他	8,778	9,831	6,622	7,417	5,957	6,672
株式報酬費用	3,266	3,658	2,668	2,988	2,574	2,883
投資及びデリバティブに係る利益純認識額	(2,073)	(2,322)	(223)	(250)	(443)	(496)
繰延法人所得税	(3,296)	(3,692)	332	372	224	251
前受収益の繰延	67,711	75,836	57,072	63,921	45,072	50,481
前受収益からの収益認識	(57,735)	(64,663)	(48,498)	(54,318)	(44,920)	(50,310)
営業資産・負債の増減：						
受取債権	(925)	(1,036)	(530)	(594)	1,456	1,631
棚卸資産	50	56	600	672	(272)	(305)
その他の流動資産	1,066	1,194	(1,167)	(1,307)	62	69
その他の固定資産	(539)	(604)	(41)	(46)	346	388
支払債務	81	91	88	99	(1,054)	(1,180)
その他の流動負債	386	432	(260)	(291)	(624)	(699)
その他の固定負債	1,533	1,717	(766)	(858)	1,599	1,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,507	44,248	33,325	37,324	29,668	33,228

財務活動

90日以内期日到来の短期借入債務の(償還による支出)発行による収入、純額	(4,963)	(5,559)	7,195	8,058	4,481	5,019
借入債務の発行による収入	44,344	49,665	13,884	15,550	10,680	11,962
借入債務の償還による支出	(7,922)	(8,873)	(2,796)	(3,132)	(1,500)	(1,680)
普通株式の発行	772	865	668	748	634	710
普通株式の買戻し	(11,788)	(13,203)	(15,969)	(17,885)	(14,443)	(16,176)
普通株式に係る現金配当支払額	(11,845)	(13,266)	(11,006)	(12,327)	(9,882)	(11,068)
その他、純額	(190)	(213)	(369)	(413)	362	405
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,408	9,417	(8,393)	(9,400)	(9,668)	(10,828)
投資活動						
有形固定資産の取得	(8,129)	(9,104)	(8,343)	(9,344)	(5,944)	(6,657)
企業の取得（取得現金控除後） 並びに無形資産及びその他の資産の購入	(25,944)	(29,057)	(1,393)	(1,560)	(3,723)	(4,170)
投資の購入	(176,905)	(198,134)	(129,758)	(145,329)	(98,729)	(110,576)
投資の期日償還	28,044	31,409	22,054	24,700	15,013	16,815
投資の売却	136,350	152,712	93,287	104,481	70,848	79,350
有価証券貸付に係る債務	(197)	(221)	203	227	(466)	(522)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,781)	(52,395)	(23,950)	(26,824)	(23,001)	(25,761)
現金及び現金同等物に対する 為替レート変動による影響	19	21	(67)	(75)	(73)	(82)
現金及び現金同等物の純増（減）	1,153	1,291	915	1,025	(3,074)	(3,443)
現金及び現金同等物の期首残高	6,510	7,291	5,595	6,266	8,669	9,709
現金及び現金同等物の期末残高	\$ 7,663	8,583	\$ 6,510	7,291	\$ 5,595	6,266

財務諸表に対する注記参照。

株主資本計算書

6月30日に終了した事業年度

	2017年		2016年		2015年	
	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)	(百万ドル)	(億 円)
		(無監査)		(無監査)		(無監査)
普通株式及び株式払込剰余金						
期首残高	\$68,178	76,359	\$68,465	76,681	\$68,366	76,570
普通株式の発行	772	865	668	748	634	710
普通株式の買戻し	(2,987)	(3,345)	(3,689)	(4,132)	(3,700)	(4,144)
株式報酬費用	3,266	3,658	2,668	2,988	2,574	2,883
株式報酬に係る法人所得税 ベネフィット	0	0	0	0	588	659
その他、純額	86	96	66	74	3	3
期末残高	69,315	77,633	68,178	76,359	68,465	76,681

利益剰余金

期首残高	2,282	2,556	9,096	10,188	17,710	19,835
当期純利益	21,204	23,748	16,798	18,814	12,193	13,656
普通株式現金配当	(12,040)	(13,485)	(11,329)	(12,688)	(10,063)	(11,271)
普通株式の買戻し	(8,798)	(9,854)	(12,283)	(13,757)	(10,744)	(12,033)
期末残高	2,648	2,966	2,282	2,556	9,096	10,188

その他の包括利益累計額

期首残高	1,537	1,721	2,522	2,825	3,708	4,153
その他の包括損失	(1,106)	(1,239)	(985)	(1,103)	(1,186)	(1,328)
期末残高	431	483	1,537	1,721	2,522	2,825

株主資本合計	\$72,394	81,081	\$71,997	80,637	\$80,083	89,693
--------	----------	--------	----------	--------	----------	--------

財務諸表に対する注記参照。

財務諸表に対する注記

注記 1 会計方針

会計原則

連結財務諸表及び添付の注記は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「米国GAAP」という）に準拠して作成されている。

当社は、過去の期間の数値の一部につき、当期間の表示に合わせて再表示している。これによる連結純利益及びキャッシュ・フローへの影響はなかった。

連結の原則

連結財務諸表にはマイクロソフトコーポレーション及び子会社の勘定が含まれている。連結会社間の取引及び残高は消去されている。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができるが支配しておらず、かつ投資先の活動の主たる受益者でない持分投資には持分法を適用している。当社が投資先に対して重要な影響を与えることができない投資で、公正価値が容易に算定できないものには原価法を適用している。

見積り及び仮定

財務諸表を作成する上では経営者による見積りや仮定が必要とされ、資産、負債、収益及び費用の報告金額はそれにより影響を受ける。見積りには、例えば、偶発損失、製品保証、当社報告単位ののれん及び無形資産の公正価値及び／又は潜在的な減損、製品ライフサイクル、当社の有形及び無形資産の耐用年数、貸倒引当金、返品引当金、当社の棚卸資産の時価及び需要並びに株式報酬の失効率が含まれる。仮定には、例えば、アップグレード又は機能拡張と新製品の区別を含むソフトウェア契約を構成する項目、当社の製品について技術的実現可能性が確立される時期、当社の連結財務諸表上又は税務申告上で認識している事象に係る将来の税効果の潜在的結果、及び投資の減損が一時的でなくなった時期の判定が含まれる。実際の結果は経営者の見積りや仮定と異なる場合がある。

外貨

外貨で記帳される資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算されている。収益及び費用は、期中平均為替レートをを用いて換算されている。当該換算により生じる為替換算調整額は、その他の包括利益（以下、「OCI」という。）に計上されている。

製品売上高並びにサービス及びその他売上高

製品売上高には、オペレーティングシステム、クロスデバイス プロダクティビティ アプリケーション、サーバー アプリケーション、ビジネス ソリューション アプリケーション、デスクトップ及びサーバーの管理ツール、ソフトウェア開発ツール、ビデオゲーム、ハードウェア（PC、タブレット、ゲーム&エンターテインメント コンソール、携帯電話、その他のインテリジェントデバイス及び関連アクセサリ等）、並びにコンピューター システム インテグレーター及び開発者のトレーニング及び認定からの売上が含まれる。

サービス及びその他売上高には、顧客にソフトウェア、サービス、プラットフォーム及びコンテンツ（Microsoft Office 365、Microsoft Azure、Microsoft Dynamics 365及びXbox Live）を提供するクラウドベースのソリューション、ソリューション サポート、並びにコンサルティング サービスからの売上が含まれる。また、サービス及びその他売上高には、オンライン広告及びリンクトインからの売上も含まれる。

収益の認識

収益は、契約についての説得力のある証拠が存在し、製品引渡し・役務提供が完了し、報酬金額が確定しているか又は決定可能であり、回収可能性が高い場合に認識される。収益は通常、返品引当金及び顧客から徴収しその後政府当局に納付するあらゆる税金を控除後で認識される。

複数要素契約の収益の認識においては、複数の要素が存在するかどうか、各要素を別個の会計単位として会計処理することが可能であるかどうか、そしてそのように会計処理することが可能である場合には各要素の公正価値を決定するための判断が要求される。

マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、（ ）公正価値についての売手固有の客観的証拠（以下、「VSOE」という。）、（ ）第三者の証拠、及び（ ）販売価格の最善の見積り（以下、「ESP」という。）の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売される場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化する複数の要因が考慮される。

小売パッケージ製品、相手先ブランド製造会社（以下、「OEM」という。）にライセンス供与した製品、及び一定のボリューム ライセンス プログラムに基づく永久ライセンスの売上は、通常は製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

技術保証プログラムは、顧客が対象期間中に既存バージョンの製品のライセンス供与を受けた場合に次の新バージョンのソフトウェア製品を使用する権利を無償又は大幅な割引価格で受けることから、複数要素契約として会計処理される。売上は、既存製品と新製品の間で配分され、新製品に配分された売上の認識は、当該新バージョンが引き渡されるまで繰り延べられる。売上の配分は、当該製品の公正価値のVSOEに基づいて行われる。次の新製品に係る公正価値のVSOEは、その要素が現在はまだ個別に販売されていなくとも、関連する権限を有する経営者が設定した価格で近い将来販売されると見込まれる場合には、経営者が決定した当該価格に基づいたものとなる。

無償で提供されるソフトウェアのアップデートは、それがアップグレードの定義を満たし、複数要素契約を形成する（その場合は、売上を繰り延べ、アップグレードの提供時に認識することが要求される。）か否かを判断するために、個別に評価される。また、黙示的な契約後のカスタマー・サポート（以下、「PCS」という。）が提供されていると判断された場合には、当該契約は複数要素契約として会計処理され、かつ、公正価値のVSOEが存在しないときは、当該契約からの売上はすべて繰り延べられ、黙示的なPCSの期間にわたって認識される。アップデートがアップグレードの定義を満たさないと判断された場合には、売上は通常、製品が出荷されたか又は提供可能となった時点で認識される。

Windows 10のライセンスを購入する顧客は、その顧客のWindows 10デバイスが寿命を迎えるまで、追加費用なく不特定のアップデート及びアップグレードを受けることができる。これらのアップデート及びアップグレードは単独では販売されないため、当社は、公正価値についてのVSOEを立証することができない。したがって、Windows 10のライセンスによる収益は、関連するデバイスの見積耐用年数である2年から4年にわたり按分して認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、ソフトウェア製品の不特定の将来バージョンを受け取る権利を伴った、既存製品に係る永久ライセンスが含まれている。当社はこれらの将来バージョンを追加のソフトウェア製品と判断しているため、これらは会員契約（サブスクリプション）として会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、対象期間にわたって按分して売上として認識される。対象期間中にソフトウェアの不特定の将来バージョンを使用する権利を伴った、既存製品に関する期間ベースのライセンスが含まれる契約もまた、サブスクリプションとして会計処理され、売上は対象期間にわたって按分して認識される。契約上定められた期間にわたりソフトウェアを所有せずにホスト型ソフトウェア製品又はサービスを使用することを認めるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、サブスクリプションとして会計処理され、その請求金額は前受収益として計上され、顧客がサービスを利用できるようになった日から対象期間にわたって按分して売上として認識される。消費（例えば、特定の期間におけるストレージ使用量）に基づいて提供されるクラウドベースサービスに係る契約からの売上は、顧客による当該リソースの利用に応じて認識される。

ボリューム ライセンス契約の一部には、クラウドベースサービスの時間ベースのサブスクリプションと、サブスクリプションとして会計処理されるソフトウェア製品が含まれている。こうした契約は、複数要素契約に該当すると考えられている。ただし、全ての要素がサブスクリプションとして会計処理され、かつ、その対象期間及び提供／引渡しのパターンが同一であるため、これらの売上の認識時期は同一である。

Surfaceデバイス、Xboxコンソール、当社が発売するゲーム、携帯電話及び他のハードウェア・コンポーネントによる収益は通常、所有権が再販業者又は最終顧客（Microsoft retail store及びオンライン市場を通じて直接販売される場合）に移転した時点で認識される。これらの製品がソフトウェア要素やサービスと組み合わせたものである場合には、収益の一部は繰り延べられる場合がある。第三者が発売するXboxコンソール用ゲームのライセンスに関連した収益は、発売元企業によってゲームが製作された時点で認識される。

ディスプレイ広告収益は広告が表示された時に認識される。検索広告に係る収益は、広告が検索結果に表示された時点、又は収益の稼得に必要な行為が完了した時点で認識される。コンサルティング・サービスからの収益は、サービスが提供された時点で認識されるが、これは通常コンサルティング契約で取り決められた1時間当たりの料率と期中のサービス提供時間数に基づいている。固定価格サービス契約に係るコンサルティング収益は、サービスが提供された時点で認識される。

売上原価

売上原価には、販売した製品及びライセンス供与したプログラムに係る製造原価及び配布コスト、製品サポートサービスセンター及び製品物流センターに関連した運営費用、OEMが販売するPCへのソフトウェアの組み込み、当社ウェブサイトへのトラフィックの誘導及びオンライン広告スペースの獲得に伴って生じるコスト、インターネットベースの製品・サービスのサポート及びメンテナンスに伴って生じるコスト（データセンターのコスト及び使用料を含む）、製品保証コスト、棚卸資産評価額の修正、コンサルティング・サービスの提供に関連するコスト、並びに資産計上されたソフトウェア開発費の償却額が含まれている。資産計上されたソフトウェア開発費は、製品の見込有効期間にわたって償却される。

製品保証

当社は、ハードウェア及びソフトウェアの保証に基づく当社の義務を履行するための見積コストに対する引当金を、関連収益の認識時に計上している。ハードウェア保証については、当社は不良品率の実績値及び予想値、修理費の実績値及び予測値、並びに特定の製品欠陥の認識（該当がある場合）に基づいてコストを見積っている。個別のハードウェアの保証条件は、販売された製品や当社が事業を行う国によって異なるが、ほとんどの場合、部品及び労務費が含まれており、期間は通常90日から3年である。ソフトウェア保証については、当社はバグ修正（セキュリティー・パッチ等）の提供に係るコストを当該ソフトウェアの見込有効期間にわたって見積っている。当社は、保証に係る負債計上額の妥当性を評価するために定期的に見積りの再評価を行い、必要に応じて見積額を変更している。

研究開発費

研究開発費には、製品の開発に関連する給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費が含まれている。研究開発費にはまた、外部委託の開発及びプログラミングに係るコスト、国外市場向けソフトウェアの翻訳により生じるローカライズ・コスト、並びに購入したソフトウェア・コード及びサービス・コンテンツの償却額も含まれている。これらのソフトウェア開発に関連したコストは、製品の技術的実現可能性が確立される時点まで研究開発費に計上される。当社のソフトウェア製品に係る当該時点は、通常、製品が生産工程向けにリリースされる直前である。技術的実現可能性が確立されると、これらのコストは資産計上され、その償却額は当該製品の見込有効期間にわたって売上原価に計上される。

販売費

販売費には、販売担当従業員の給与、従業員給付、株式報酬費用及びその他の人件費、並びに広告、宣伝、見本市、セミナー及びその他のプログラムに係る費用が含まれている。広告費は発生時に費用計上されている。広告費の額は2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、それぞれ15億ドル、16億ドル及び19億ドルであった。

株式報酬

制限付株式単位（以下、「RSU」という。）及び業績連動型株式単位（以下、「PSU」という。）を含むストック アワードに係る報酬費用は、付与日現在の公正価値で測定され、見積失効額を控除後、関連する勤務期間又は業績期間にわたって費用として認識される。ストック アワードの公正価値は、当社普通株式の付与日現在の相場価格から、権利確定期間中に受領されなかった予想配当金の現在価値を控除した額に基づいている。当社はPSUの公正価値を、モンテカルロ評価モデルを使用して測定している。RSUに係る報酬費用は定額法を適用して認識され、PSUに係る報酬費用は加速法を適用して認識されている。

従業員ストック パーチェス プラン（以下、「ESPP」という。）に係る報酬費用は、従業員が購入時に受けられる割引額として測定され、購入が行われた期間に認識される。

法人所得税

法人所得税費用には、米国及び米国外の法人所得税、永久的に再投資すると見込んでいない米国外子会社の未分配所得に係る米国の税額の引当額、並びに不確実な税務ポジションに関連する利息及び加算税が含まれている。一定の収益及び費用は、税務申告上と財務諸表上とで異なる年度に認識される。当該一時差異による税効果は、繰延法人所得税として計上されている。税金ベネフィットが実現しない可能性が50%を超える場合、繰延税金資産は評価性引当金控除後で計上される。全ての繰延法人所得税は、当社の連結貸借対照表上の固定区分に分類される。

公正価値測定

当社は、一定の資産及び負債を公正価値で会計処理している。以下の階層は、公正価値の測定に使用するインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づく、公正価値の3つのレベルを示している。当社は、公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものに基づいて、個々の公正価値測定をこれらの3つのレベルのうちの1つに分類している。これらのレベルは以下の通りである。

- レベル1 - インプットは、活発な市場における同一商品の相場価格（調整なし）に基づく。当社のレベル1の非デリバティブ投資には、主に米国政府証券、国内外の株式、及び活発に取引されるミューチュアル・ファンドが含まれている。レベル1のデリバティブ資産及び負債には、取引所で活発に取引されるデリバティブ資産及び負債が含まれている。
- レベル2 - インプットは、活発な市場における類似商品の相場価格、活発でない市場における同一又は類似商品の相場価格、及びブラック・ショールズ・モデルといったモデルに基づく評価技法（当該モデルにおける全ての重要なインプットが、資産又は負債のほぼ全ての期間にわたり、市場において観察可能であるか又は観察可能な市場データによって裏付けられる場合）に基づく。該当する場合、これらのモデルは、金利カーブ、信用スプレッド、外国為替レート、通貨及びコモディティの先渡し及び直物価格をはじめとした市場に基づく観察可能なインプットを使用して、将来キャッシュ・フローの見積りや、将来の金額の現在価値への割引を行う。当社のレベル2の非デリバティブ投資は、主に外国国債、コーポレート・ノート及び社債、モーゲージ及び資産担保証券、米国政府及び政府機関証券、普通株式及び優先株式、並びに譲渡性預金から構成されている。当社のレベル2のデリバティブ資産及び負債には、主に一定の店頭オプション及びスワップ契約が含まれている。
- レベル3 - インプットは一般に観察不能であり、通常は市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定についての経営者の見積りが反映される。このため公正価値は、オプション価格算定モデル及び割引キャッシュ・フロー・モデルを含む、モデルに基づく評価技法を用いて算定される。当社のレベル3の非デリバティブ資産及び負債は、主に普通株式及び優先株式に対する投資、並びに減損損失の認識により公正価値で計上されている場合ののれん及び無形資産から構成されている。これらのモデルで使用される観察不能なインプットは、当該資産及び負債の公正価値にとって重要である。

当社は、原価法及び持分法適用投資を含む一定の資産を、一時的でない減損が生じていると判断した場合に、非経常的に公正価値で測定している。これらの投資の公正価値は、入手可能な最善の情報を使用した評価技法に基づいて決定されており、当該情報には市場相場価格、市場における比較対象及び割引キャッ

シュ・フロー予測が含まれ得る。減損損失は、投資の取得原価がその公正価値を上回り、かつ、この状況が一時的でないとは判断された時に計上される。

当社のその他の流動金融資産及び流動金融負債の公正価値は、その帳簿価額に近似している。

金融商品

投資

当社は、取得日現在の満期が3ヶ月以内である流動性の高い利付投資をすべて現金同等物としている。これらの投資の公正価値は、その帳簿価額に近似している。通常、当初の満期が3ヶ月超で、満期日までの残存期間が1年未満の投資は、短期投資として分類される。満期が1年超の投資は、流動性が高いという性質に基づき、及び当該市場性のある有価証券が当期の営業活動に利用できる現金の投資を表すという理由で、短期として分類される場合がある。すべての現金同等物及び短期投資は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。

固定区分の株式その他の投資には、負債証券及び持分証券の両方が含まれている。負債証券及び公開市場で取引される株式は売却可能に分類され、実現損益は個別法を使用して計上される。売却可能有価証券の時価の変動（一時的でない減損を除く。）はOCIに反映されている。1年を超えて取引が制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式並びにその他の投資は、原価法又は持分法を適用して計上される。

当社は、投資収益を高めるため、一定の債券及び株式の貸付を行っている。これらの取引は担保付借入として会計処理され、貸し付けた有価証券は引き続き当社の連結貸借対照表に投資として計上される。貸し付けた有価証券の担保として現金及び/又は担保権を受領し、その金額は貸し付けた原証券及び借り手の信用度に応じて決定される。受領した現金は資産として、対応する負債と共に計上される。

投資は、公正価値の下落が一時的でないとは判断されたときに減損したと考えられる。公正価値は、一般に入手可能な市場情報又はその他の経営者が決定した見積りに基づいて計算される。当社は、投資の減損の可能性について評価する際には、入手可能な定量的及び定性的証拠を考慮する体系的方法を四半期ごとに適用している。投資の原価が公正価値を上回る場合には、当社は、市況全般、負債証券の発行体の信用度、公正価値が原価を下回る期間及びその程度、並びに株式については当社が当該投資を保有する意思及び能力又は売却する計画といった要因について評価する。債券については、当社に当該投資を売却する計画があるか否か、又は回復前に当該投資の売却が必要となる可能性が50%を超えるか否かについての評価も行う。当社はまた、投資先の財務健全性及び事業概況（その業界及びセクターの業績、技術的变化、並びに営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フロー要因を含む。）に関連した特定の不利な状況について考慮する。公正価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損損失が「その他の収益（費用）、純額」に計上され、当該投資の新たな取得原価が決定される。

デリバティブ

デリバティブ商品は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で測定される。デリバティブの公正価値の変動額の会計処理方法は、当該デリバティブの使用目的及びその結果指定されるヘッジ関係によって異なる。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の利益（損失）は、公正価値の変動が生じた期間に、それを相殺するヘッジ対象のヘッジされるリスクに起因する損失（利益）と共に、損益に認識される。公正価値ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動は、ヘッジの有効性評価から除外され、損益に認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ商品の場合、デリバティブに係る利益（損失）の有効部分は、当初はOCIの一項目として報告され、その後ヘッジ対象エクスポージャーが損益に認識される時に損益に認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたオプションに係る時間価値の変動は、ヘッジの有効性評価から除外され、損益に認識される。デリバティブに係る利益（損失）のうち、有効性評価から除外されたヘッジ部分又はヘッジの非有効部分は、損益に認識される。

ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の場合、公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主に「その他の収益（費用）、純額」に認識される。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）と経済的に相殺される。これらの未実現利益（損失）はOCIの一項目として計上され、当該有価証券の売却時又は一時的でない減損の

発生時に、その他の包括利益累計額（以下、「AOCI」という。）から「その他の収益（費用）、純額」に振り替えられる。

貸倒引当金

貸倒引当金は、受取債権の残高に係る貸倒予想額に対する当社の最善の見積りを反映している。当社は、既知の不良債権、過去の実績、及び現時点で入手可能なその他の証拠に基づいて、貸倒引当金を算定している。貸倒引当金の推移は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
期首残高	\$426	\$335	\$301
繰入及びその他	85	146	77
貸倒償却	(106)	(55)	(43)
期末残高	\$405	\$426	\$335

棚卸資産

棚卸資産は平均原価で計上され、低価法が適用される。原価には、棚卸資産の購入・制作に係る材料費、労務費及び経費が含まれる。当社は、手元棚卸資産の数量、当社のサプライヤーとの将来の購入契約、及び当社棚卸資産の有用性を見積りを定期的に検討している。検討の結果、帳簿価額を下回る有用性の下落が示された場合には、当社は売上原価への借方計上を通じて当該棚卸資産を新たな取得原価まで減額する。

有形固定資産

有形固定資産は、減価償却累計額控除後の取得原価で計上され、資産の見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法により減価償却されている。当社の有形固定資産の見積耐用年数は通常、自社利用目的で開発・取得されたコンピューター・ソフトウェアは3年から7年、コンピューター機器は2年から3年、建物及び改良費は5年から15年、リース資産改良費は3年から20年、器具及び備品は1年から10年である。土地は減価償却されない。

のれん

のれんの減損テストは、報告単位レベル（オペレーティング・セグメント又はその1つ下位のレベル）で年に1回（当社の場合は5月1日に）行われるが、報告単位の公正価値をその帳簿価額を下回るまで下落させる可能性が50%を超える事象又は状況の変化が生じた場合には年次テスト時以外にも行われる。

無形資産

当社の無形資産はすべて、償却の対象となっており、その便益の見積有効期間（1年から15年の範囲）にわたって定額法により償却されている。当社は、見積有効期間を改定するのが妥当であること、又は資産に減損が生じていることを示す事象又は状況を考慮することにより、定期的に無形資産の回収可能性について評価している。

最近公表された会計指針

法人所得税の会計処理 - 資産のグループ内譲渡

2016年10月、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）は、棚卸資産以外の資産のグループ内譲渡に係る法人所得税の税効果の認識を、当該資産が外部の者に売却された時点ではなく、グループ内譲渡が行われた時点で行うことを企業に要求する新しい指針を公表した。当該指針は、2018年7月1日から当社に適用され、2017年7月1日から早期適用することが認められている。当社は、当該指針を2018年7月1日から適用する予定である。当該指針は、適用日現在の利益剰余金に累積的影響額を加減する修正遡及適用アプローチを用いて適用される。累積的影響額を加減調整には、過去の棚卸資産以外の資産のグループ内譲渡による税効果に係る繰延法人所得税の取崩し、及び現行の米国GAAPの下では認識されない金額に係る新たな繰延税

金資産が含まれる。当社は、当該指針が適用時に当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと見込んでおり、当社の会計方針、プロセス及びシステムに与える影響について引き続き評価している。

金融商品 信用損失

2016年6月、FASBは、現行の米国GAAPの発生損失減損モデルから予想信用損失を反映したモデルに置き換えるとともに、信用損失の見積りに関する情報を提供するために、より幅広い合理的で裏付け可能な情報の検討を要求する新しい基準を公表した。当社は受取債権、貸付金、及びその他の金融商品に関する信用損失の認識に当たり、将来を見通した予想損失モデルを使用することが要求される。売却可能負債証券に関連する信用損失は、償却原価に基づく減額ではなく、信用損失引当金を通じて計上されることになる。当該基準は、2020年7月1日から当社に適用され、2019年7月1日から早期適用することが認められている。当該基準は、適用日現在の利益剰余金に累積的影響額を加減する修正遡及適用アプローチを用いて適用される予定である。当社は現在、当該基準が当社の会計方針、プロセス及びシステムを含む、連結財務諸表に与える影響について評価している。

リース

2016年2月、FASBは、使用权（以下、「ROU」という。）資産及びリース負債を貸借対照表上に認識することを求めることにより透明性及び企業間の比較可能性を向上するためのリースに関する新しい基準を公表した。当該基準における変更のうち最も重要なものは、現行の米国GAAPの下でオペレーティング・リースに分類されているリースに関して、借手がROU資産及びリース負債を認識することである。当該基準では、リースから生じるキャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性について財務諸表利用者による評価を可能とする目的に適合するための開示が要求される。当社は、表示期間のうち最も古い比較期間の期首時点で存在したか、又はその後締結されたリースを修正遡及アプローチにより認識及び測定することが要求されることとなり、その際には一定の実務上の簡便法が利用可能となる。

当該新基準は、2019年7月1日から当社に適用され、早期適用が認められている。当社は現在、収益認識に関する新基準の適用と同時に、当該基準を2017年7月1日付で早期適用することを見込んでいる。当社は、利用可能な実務上の簡便法を適用時に利用することを選択した。当該基準の適用準備に当たり、当社は財務情報の作成を可能にするための内部統制及び主要なシステム機能を導入した。

当該基準は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすが、当社の連結損益計算書には重要な影響を及ぼさないと見込まれている。最も重要な影響は、オペレーティング・リースに係るROU資産及びリース負債の認識であり、当社のキャピタル・リースの会計処理には実質的に変更はない。

当該基準の適用の結果、2017年及び2016年6月30日現在において、オペレーティング・リースに係る追加のROU資産及びリース負債をそれぞれ66億ドル及び52億ドル認識する予定である。当該基準の適用による当社の連結財務諸表への影響については、下記の「報告済業績に対する予想影響額」を参照。

金融商品 - 認識、測定、表示及び開示

2016年1月、FASBは、金融商品の認識、測定、表示及び開示の特定の側面に関する新しい基準を公表した。当該基準における変更のうち最も重要なものは、一定の例外を除き、株式持分投資の公正価値の変動をOCIではなく純損益を通じて認識することを求める規定である。当該基準は2018年7月1日から当社に適用される予定である。当該基準は、適用日現在の利益剰余金に累積的影響額を加減する修正遡及適用アプローチを用いて適用される予定である。当社は現在、当該基準が当社の会計方針、プロセス及びシステムを含む、連結財務諸表に与える影響について評価している。

顧客との契約から生じる収益

2014年5月、FASBは収益の認識に関する新しい基準を公表した。当該基準の下では、収益の認識は、約束された財又はサービスの支配を顧客が獲得した時に、これらの財又はサービスと交換に企業が受け取ると見込まれる対価を反映した金額により行われる。さらに、この基準は、顧客との契約から生じる収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性の開示を要求している。

当該指針では2つの適用方法が認められている。表示される過去の各報告期間に遡及適用する方法（完全遡及適用法）、又は適用開始日時点で累積的影響額を遡及的に認識する方法（修正遡及適用法）である。当社は現在、完全遡及適用法により当該基準を適用し、表示される過去の各報告期間の再表示を行うことを見込んでいる。

当該基準は2018年7月1日から当社に適用され、早期適用が認められている。当社は、当該基準を2017年7月1日付で早期適用することを選択した。当該基準の適用準備に当たり、当社は財務情報の作成を可能にす

るための内部統制及び主要なシステム機能を導入し、当該基準に関連した主要な会計上の評価に関する結論に到達した。この結論には、契約獲得のために発生するコストに関する会計処理への影響は重要でないという当社の評価が含まれている。

当該基準の最も重要な影響は、当社のソフトウェア ライセンス収益の会計処理に関連している。具体的には、Windows 10に関しては、当社は関連するデバイスの耐用年数にわたり按分して収益を認識するのではなく、主に請求及び引渡しの時点で収益を認識する。独立したソフトウェアのライセンスとSoftware Assuranceの両方を含む、特定の複数年コマーシャル ソフトウェアのサブスクリプションに関しては、当社はサブスクリプションの期間にわたってではなく、契約締結の時点においてライセンス収益を認識する。当社の特定のコマーシャル ライセンスのサブスクリプション契約に関しては、その複雑性のため、当該基準の下で要求される実際の収益認識の処理は、契約固有の条件により左右され、いくつかの場合においては請求時の認識と異なる可能性がある。当社のハードウェア、Office 365等のクラウド製品、リンクトイン、及び専門的サービスに関連する収益の認識は、実質的に変更されない。

当該基準の適用の結果、主にWindows 10の収益認識額の正味変動に起因して、2017事業年度及び2016事業年度に関して、追加の収益をそれぞれ66億ドル及び58億ドル認識し、法人所得税の増加をそれぞれ25億ドル及び21億ドル認識する予定である。さらに、当該基準の適用の結果、2017年及び2016年6月30日現在の受取債権並びにその他の流動資産及び固定資産が、それぞれ27億ドル及び42億ドル増加する（独立したソフトウェアのライセンス及びSoftware Assuranceの両方を含む、特定の複数年コマーシャル ソフトウェアのサブスクリプションに関する収益の即時認識から生じる未請求の受取債権に起因する）予定であり、2017年及び2016年6月30日現在の前受収益がそれぞれ178億ドル及び117億ドル減少する（Windows 10及び特定の複数年コマーシャル ソフトウェアのサブスクリプションから生じるライセンス収益の即時認識に起因する）予定であり、2017年及び2016年6月30日現在の繰延法人所得税がそれぞれ52億ドル及び48億ドル増加する（収益の即時認識に起因する）予定である。当該基準の適用による当社の連結財務諸表への影響については、下記の「報告済業績に対する予想影響額」を参照。

報告済業績に対する予想影響額

収益の認識及びリースに関する基準の適用により、当社の報告済業績は以下の影響を受けると予想される。

（単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く）

2017年6月30日に終了した事業年度

	報告済金額	新しい収益基準 による調整	新しいリース 基準による調整	調整後金額
損益計算書：				
売上高	\$ 89,950	\$ 6,621	\$ 0	\$ 96,571
法人所得税	1,945	2,467	0	4,412
当期純利益	21,204	4,285	0	25,489
希薄化後1株当たり利益（ドル）	2.71	0.54	0	3.25

（単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く）

2016年6月30日に終了した事業年度

	報告済金額	新しい収益基準 による調整	新しいリース 基準による調整	調整後金額
損益計算書：				
売上高	\$85,320	\$5,834	\$0	\$91,154
法人所得税	2,953	2,147	0	5,100
当期純利益	16,798	3,741	0	20,539
希薄化後1株当たり利益（ドル）	2.10	0.46	0	2.56

(単位：百万ドル)

2017年 6 月30日現在

貸借対照表：

	報告済金額	新しい収益基準 による調整	新しいリース 基準による調整	調整後金額
受取債権、純額	\$19,792	\$2,639	\$0	\$ 22,431
オペレーティング・リース使用权資産	0	0	6,555	6,555
その他の流動及び固定資産	11,147	32	0	11,179
前受収益	44,479	(17,823)	0	26,656
繰延法人所得税	531	5,203	0	5,734
オペレーティング・リース負債	0	0	5,372	5,372
その他の流動及び固定負債	23,464	(26)	1,183	24,621
株主資本	72,394	15,317	0	87,711

(単位：百万ドル)

2016年 6 月30日現在

貸借対照表：

	報告済金額	新しい収益基準 による調整	新しいリース 基準による調整	調整後金額
受取債権、純額	\$18,277	\$2,359	\$0	\$20,636
オペレーティング・リース使用权資産	0	0	5,198	5,198
その他の流動及び固定資産	9,308	1,872	0	11,180
前受収益	33,909	(11,716)	0	22,193
繰延法人所得税	1,476	4,837	0	6,313
オペレーティング・リース負債	0	0	4,257	4,257
その他の流動及び固定負債	19,589	17	941	20,547
株主資本	71,997	11,093	0	83,090

収益の認識及びリースに関する基準の適用による、当社の連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動、財務活動、投資活動によるキャッシュ・フローへの影響はない。

注記2 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（以下、「EPS」という。）は、期中の社外流通普通株式の加重平均株数に基づいて算出している。希薄化後EPSは、普通株式の加重平均株数に、希薄化効果のある潜在普通株式の期中の未行使残高による影響を加味して、自己株式方式により算出している。希薄化効果のある潜在普通株式には、ストック オプション及びストック アワードの未行使残高が含まれる。

基本的及び希薄化後EPSの内訳は以下の通りであった。

6 月30日に終了した事業年度

	2017年	2016年	2015年
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)
普通株主に帰属する純利益(A)	\$21,204	\$16,798	\$12,193

	(百万株)	(百万株)	(百万株)
加重平均社外流通普通株式数 (B)	7,746	7,925	8,177
株式報奨による希薄化効果	86	88	77
普通株式及び普通株式相当証券 (C)	7,832	8,013	8,254
1株当たり利益	(ドル)	(ドル)	(ドル)
基本的 (A / B)	\$2.74	\$2.12	\$1.49
希薄化後 (A / C)	\$2.71	\$2.10	\$1.48

希薄化後EPSの計算から除外された、逆希薄化効果を有する株式報奨は、各表示期間において重要ではなかった。

注記3 その他の収益（費用）、純額

その他の収益（費用）、純額の内訳は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
配当金及び受取利息	\$ 1,387	\$ 903	\$ 766
支払利息	(2,222)	(1,243)	(781)
投資利益純認識額	2,583	668	716
デリバティブ純損失	(510)	(443)	(423)
為替差益（差損）純額	(164)	(121)	335
その他、純額	(251)	(195)	(267)
合計	\$ 823	\$ (431)	\$ 346

以下は、各報告期間の投資利益（損失）純認識額の詳細である。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
投資の一時的でない減損	\$ (55)	\$ (322)	\$ (183)
売却可能有価証券の売却による実現利益	3,064	1,376	1,176
売却可能有価証券の売却による実現損失	(426)	(386)	(277)
合計	\$ 2,583	\$ 668	\$ 716

注記4 投資

投資の内訳

投資の内訳は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	原価	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2017年 6 月30日現在							
現金	\$ 3,624	\$ 0	\$ 0	\$ 3,624	\$ 3,624	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	1,478	0	0	1,478	1,478	0	0
コマーシャル・ペーパー	319	0	0	319	69	250	0
譲渡性預金	1,358	0	0	1,358	972	386	0
米国政府及び政府機関 証券	112,119	85	(360)	111,844	16	111,828	0
外国国債	5,276	2	(13)	5,265	1,504	3,761	0
モーゲージ及び資産担保証券	3,921	14	(4)	3,931	0	3,931	0
コーポレート・ノート 及び社債	4,786	61	(12)	4,835	0	4,835	0
地方債	284	43	0	327	0	327	0
普通株式及び優先株式	2,472	3,062	(34)	5,500	0	0	5,500
その他の投資	523	0	0	523	0	0	523
合計	\$136,160	\$3,267	\$(423)	\$139,004	\$7,663	\$125,318	\$6,023

(単位：百万ドル)

	原価	未実現利益	未実現損失	帳簿価額	現金及び 現金同等物	短期投資	株式その他 の投資
2016年 6 月30日現在							
現金	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0	\$ 3,501	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0
ミューチュアル・ ファンド	1,012	0	0	1,012	1,012	0	0
コマーシャル・ペーパー	298	0	0	298	298	0	0
譲渡性預金	1,000	0	0	1,000	868	132	0
米国政府及び政府機関 証券	89,970	245	(11)	90,204	100	90,104	0
外国国債	5,502	10	(18)	5,494	731	4,763	0
モーゲージ及び資産担保証券	4,789	21	(2)	4,808	0	4,808	0
コーポレート・ノート 及び社債	6,509	110	(35)	6,584	0	6,584	0
地方債	285	57	0	342	0	342	0
普通株式及び優先株式	5,597	4,452	(236)	9,813	0	0	9,813
その他の投資	615	0	0	615	0	(3)	618
合計	\$119,078	\$4,895	\$(302)	\$123,671	\$6,510	\$106,730	\$10,431

1年を超えて譲渡制限されるか、又は公開市場で取引されない普通株式及び優先株式の帳簿価額は、2017年及び2016年 6 月30日現在それぞれ11億ドル及び767百万ドルであった。これらの投資は取得原価で計上され、

一時的でない減損の兆候について四半期ごとに検討される。これらの投資の公正価値を信頼性をもって見積
ることは、実務上不可能である。

2017年6月30日現在、貸付有価証券契約に基づき受領した担保は37億ドルで、主に米国政府及び政府機関証
券から成る。2016年6月30日現在、貸付有価証券契約に基づき受領した担保は294百万ドルで、主に現金から
成る。

投資未実現損失

12ヶ月未満及び12ヶ月以上にわたって継続的に未実現損失が生じていた投資、並びにその関連する公正価値
は、以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2017年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$87,558	\$ (348)	\$ 371	\$ (12)	\$ 87,929	\$ (360)
外国国債	4,006	(2)	23	(11)	4,029	(13)
モーゲージ及び資産担保証券	1,068	(3)	198	(1)	1,266	(4)
コーポレート・ノート及び社債	669	(8)	177	(4)	846	(12)
普通株式及び優先株式	69	(6)	148	(28)	217	(34)
合計	\$93,370	\$(367)	\$917	\$(56)	\$94,287	\$(423)

	(単位：百万ドル)					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		公正価値 合計	未実現損失 合計
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失		
2016年 6 月30日現在						
米国政府及び政府機関証券	\$5,816	\$ (3)	\$ 432	\$ (8)	\$6,248	\$ (11)
外国国債	3,452	(3)	35	(15)	3,487	(18)
モーゲージ及び資産担保証券	844	(1)	322	(1)	1,166	(2)
コーポレート・ノート及び社債	1,180	(11)	788	(24)	1,968	(35)
普通株式及び優先株式	896	(147)	390	(89)	1,286	(236)
合計	\$12,188	\$(165)	\$1,967	\$ (137)	\$14,155	\$(302)

債券の未実現損失は、主に金利の変動に起因している。国内外の株式の未実現損失は市場価格の変動に起因
している。経営者は、入手可能な証拠の評価に基づいて、未実現損失の残額はいずれも一時的でない減損を
示すものではないと考えている。

負債証券投資の満期

	(単位：百万ドル)	
	原価	見積公正価値
2017年6月30日現在		
1年以内満期到来	\$18,212	\$18,188

1年超5年以内満期到来	102,374	102,168
5年超10年以内満期到来	6,478	6,504
10年超満期到来	999	1,019
合計	\$128,063	\$127,879

注記5 デリバティブ

当社は、為替、株価、金利及び信用に関連したリスクの管理、投資収益の向上、及びポートフォリオの分散化の促進を目的として、デリバティブ商品を利用している。当社のデリバティブの保有目的には、可能な限り効果的にこれらのエクスポージャーの経済的影響を軽減、排除し、効率的に管理することが含まれる。

当社のデリバティブ・プログラムには、ヘッジ会計の処理に適格な戦略と適格でない戦略の両方が含まれている。以下に表示されている想定元本は、すべて米ドル相当額で測定されている。

為替

一定の予定取引、資産及び負債は、為替リスクにさらされる。当社は為替ヘッジ・ポジションの経済的有効性を最大化するために為替エクスポージャーを日々監視している。今後3年以内に予定される国外収益の一部をヘッジするためにオプション及び先渡契約が利用されており、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定されている。主なヘッジ対象通貨にはユーロ、日本円、英ポンド、カナダ・ドル及び、豪ドルがある。2017年及び2016年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ89億ドル及び84億ドルであった。

米ドル建以外の一定の有価証券に関連した為替リスクは、公正価値ヘッジ手段として指定された先物為替予約を用いてヘッジされている。2017年及び2016年6月30日現在、これらの売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ51億ドル及び53億ドルであった。

また、ヘッジ手段として指定されていない一定のオプション及び先渡取引も、一定の貸借対照表上の金額に係る為替変動を管理するため、及びその他の為替エクスポージャーを管理するために利用されている。2017年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ88億ドル及び106億ドルであった。2016年6月30日現在、これらの買建及び売建為替契約の想定元本総額は、それぞれ120億ドル及び117億ドルであった。

株式

当社の株式その他の投資ポートフォリオ内の有価証券は、市場価格変動リスクの影響を受ける。市場価格変動リスクは、幅広い銘柄で構成される国内外の株価指数と比較して、ヘッジ手段として指定されていない一定の転換可能な優先投資、オプション、先物、及びスワップ契約を使用して管理されている。価格変動リスクをヘッジするために、当社は随時、株式デリバティブ（プット、コール、スワップ及び先渡を含む。）をヘッジ手段として利用及び指定することがある。2017年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ19億ドル及び24億ドルであり、そのうちそれぞれ16億ドル及び18億ドルはヘッジ手段として指定されていた。2016年6月30日現在、市場価格変動リスクを管理するための買建及び売建の株式契約の想定元本総額はそれぞれ13億ドル及び22億ドルであり、そのうちそれぞれ737百万ドル及び986百万ドルはヘッジ手段として指定されていた。

金利

当社の債券ポートフォリオ内の有価証券は、その満期日に基づいて、様々な金利リスクの影響を受ける。当社は、一定の幅広い銘柄で構成される債券指数と相関する経済的利益を達成するために、取引所取引オプション及び先物契約並びに店頭スワップ及びオプション契約（いずれもヘッジ手段として指定されていない。）を使用して、債券ポートフォリオの平均残存期間を管理している。2017年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ233百万ドル及び352百万ドルであった。2016年6月30日現在、買建及び売建の固定金利契約の想定元本総額は、それぞれ328百万ドル及び24億ドルであった。

さらに、当社は、政府機関モーゲージ担保証券へのエクスポージャーを獲得する目的で、モーゲージ担保資産のTBA(To Be Announced)先渡購入コミットメントを使用している。これらは、当該資産の現物引渡し最も早い引渡可能日に行われない場合には、デリバティブ商品の定義を満たす。モーゲージの買建契約に係る

デリバティブの想定元本総額は、2017年及び2016年 6 月30日現在、それぞれ567百万ドル及び548百万ドルであった。

信用

当社の債券ポートフォリオは分散化されており、主に投資適格証券からなっている。当社は、ヘッジ手段として指定されていないクレジット・デフォルト・スワップ契約を使用することで、幅広い指数との比較により信用エクスポージャーを管理するとともに、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、個々の信用リスク又は信用リスクのグループへのエクスポージャーを低コストで管理する方法としてクレジット・デフォルト・スワップを使用している。2017年 6 月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ267百万ドル及び63百万ドルであった。2016年 6 月30日現在、買建及び売建の信用契約の想定元本総額は、それぞれ440百万ドル及び273百万ドルであった。

コモディティ

当社は幅広いコモディティのエクスポージャーを使用して、ポートフォリオの運用収益を向上させ、ポートフォリオの分散化を促進している。当社は、ヘッジ手段として指定されていないスワップ、先物及びオプション契約を使用して、幅広いコモディティ指数へのエクスポージャーの創出及び管理を行っている。当社は、貴金属、エネルギー及び穀物を始めとする様々なコモディティの購入及び保管に代わる低コストの代替手段となり得ることから、コモディティ・デリバティブを使用している。2017年 6 月30日現在、買建のコモディティ契約の想定元本総額は、19百万ドルであった。2016年 6 月30日現在、買建及び売建のコモディティ契約の想定元本総額は、それぞれ631百万ドル及び162百万ドルであった。

信用リスク関連の偶発的特性

デリバティブ商品に関する当社の一部のカウンターパーティー契約には、当社の長期無担保借入債務の発行済未償還残高が投資適格の格付けを維持すること、及び当社が10億ドルの最低流動性を維持することを要求する規定が含まれている。当社がこれらの要求を満たさない場合には、その範囲に応じて、店頭デリバティブに関連した標準的な慣行と同様に、担保の差入れが要求される。2017年 6 月30日現在、当社の長期無担保借入債務の格付けはAAAであり、現金投資は10億ドルを超過していた。そのため、担保の差入れは要求されなかった。

デリバティブ商品の公正価値

以下の表は、ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品（以下「ヘッジ指定されたデリバティブ」という。）及びヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品（以下「ヘッジ指定されていないデリバティブ」という。）の公正価値を示している。当該公正価値からは、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響が除外されており、また、当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正も除外されている。

（単位：百万ドル）

2017年 6 月30日現在							2016年 6 月30日現在			
資産				負債			資産			負債
短期投資	その他の流動資産	株式その他の投資	その他の固定資産	その他の流動負債	その他の固定負債		短期投資	その他の流動資産	株式その他の投資	その他の流動負債
為替契約	\$9	\$203	\$0	\$6	\$ (134)	\$ (8)	\$33	\$156	\$0	\$ (296)
株式契約	3	0	0	0	(6)	0	23	0	0	(16)
金利契約	3	0	0	0	(7)	0	10	0	0	(25)
信用契約	5	0	0	0	(1)	0	6	0	0	(5)

ヘッジ指定されていないデリバティブ：

合計	\$20	\$203	\$0	\$6	\$ (148)	\$ (8)	\$72	\$156	\$0	\$ (342)
ヘッジ指定されたデリバティブ:										
為替契約	\$80	\$133	\$0	\$0	\$ (3)	\$0	\$1	\$392	\$0	\$ (263)
株式契約	0	0	67	0	(186)	0	0	0	18	(25)
合計	\$80	\$133	\$67	0	\$ (189)	0	\$1	\$392	\$18	\$ (288)
デリバティブ総額合計	\$100	\$336	\$67	\$6	\$ (337)	\$ (8)	\$73	\$548	\$18	\$ (630)
相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約の対象となるデリバティブ総額	\$100	\$336	\$67	\$6	\$ (334)	\$ (8)	\$69	\$548	\$18	\$ (630)
貸借対照表で相殺されるデリバティブの総額	(20)	(132)	(67)	(8)	221	7	(74)	(302)	(25)	398
貸借対照表に表示される純額	80	204	0	(2)	(113)	(1)	(5)	246	(7)	(232)
貸借対照表で相殺されないデリバティブの総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受入現金担保	0	0	0	0	(228)	0	0	0	0	(250)
純額	\$80	\$204	\$0	\$ (2)	\$ (341)	\$ (1)	\$ (5)	\$246	\$ (7)	\$ (482)

併せて、注記4「投資」及び注記6「公正価値測定」を参照。

公正価値ヘッジに係る利益（損失）

当社は、公正価値ヘッジとして指定された契約及び関連するヘッジ対象に係る以下の利益（損失）を、「その他の収益（費用）、純額」に認識した。

	(単位：百万ドル)		
	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
為替契約			
デリバティブ	\$441	\$ (797)	\$741
ヘッジ対象	(386)	838	(725)
非有効部分の合計金額	\$55	\$41	\$16
株式契約			
デリバティブ	\$ (74)	\$ (76)	\$ (107)
ヘッジ対象	74	76	107
非有効部分の合計金額	\$0	\$0	\$0
有効性評価から除外された株式契約の金額	\$ (80)	\$ (10)	\$0

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）

当社は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替契約に関連して、以下の利益（損失）を認識した。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した事業年度

有効部分その他の包括利益に認識された利益（4百万ドル、24百万ドル
及び35百万ドルの税効果控除後）

2017年	2016年	2015年
\$328	\$351	\$1,152

その他の包括利益累計額から売上高に振り替えられた利益

\$555	\$625	\$608
-------	-------	-------

有効性評価から除外された金額及び非有効部分

その他の収益（費用）に認識された損失、純額

\$(389)	\$(354)	\$(346)
---------	---------	---------

当社は2017年6月30日現在AOCIに含まれている130百万ドルのデリバティブ純利益が、翌12ヶ月以内に損益に振り替えられると見積っている。2017事業年度において、発生しなかった予定取引を原因としてAOCIから損益に振り替えられた重要な金額の利益（損失）はなかった。

ヘッジ指定されていないデリバティブに係る利益（損失）

ヘッジ指定されていないデリバティブの公正価値の変動から生じる利益（損失）は、主に「その他の収益（費用）、純額」に認識される。以下の表はこれらの金額を示したものであるが、デリバティブ利益（損失）のうち、「その他の収益（費用）、純額」以外の損益計算書項目に表示されているもの（これらは各表示期間において僅少であった。）は除外している。コモディティ契約等の投資目的で締結したデリバティブ契約を除いて、以下の利益（損失）は通常、原証券である売却可能有価証券の未実現利益（損失）及び一定の貸借対照表上の金額に係る為替差益（差損）と経済的に相殺される。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した事業年度

	2017年	2016年	2015年
為替契約	\$(117)	\$(55)	\$(483)
株式契約	(114)	(21)	(19)
金利契約	14	10	23
信用契約	5	(1)	(1)
コモディティ契約	(22)	(87)	(223)
合計	\$(234)	\$(154)	\$(703)

注記6 公正価値測定**経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債**

以下の表は、経常的に公正価値で測定される当社の金融商品の公正価値を示している。

(単位：百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
2017年6月30日現在						
資産						
ミューチュアル・ファンド	\$1,478	\$0	\$0	\$1,478	\$0	\$1,478
コマーシャル・ペーパー	0	319	0	319	0	319
譲渡性預金	0	1,358	0	1,358	0	1,358
米国政府及び政府機関証券	109,228	2,616	0	111,844	0	111,844
外国国債	0	5,187	0	5,187	0	5,187

モーゲージ及び資産担保証券	0	3,934	0	3,934	0	3,934
コーポレート・ノート及び社債	0	4,829	1	4,830	0	4,830
地方債	0	327	0	327	0	327
普通株式及び優先株式	2,414	1,994	18	4,426	0	4,426
デリバティブ	1	508	0	509	(227)	282
合計	\$113,121	\$21,072	\$19	\$134,212	\$(227)	\$133,985
負債						
デリバティブ及びその他	\$0	\$345	\$39	\$384	\$(228)	\$156

(単位：百万ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (総額)	相殺 ^(a)	公正価値 (純額)
2016年6月30日現在						
資産						
ミューチュアル・ファンド	\$1,012	\$0	\$0	\$1,012	\$0	\$1,012
コマーシャル・ペーパー	0	298	0	298	0	298
譲渡性預金	0	1,000	0	1,000	0	1,000
米国政府及び政府機関証券	86,492	3,707	0	90,199	0	90,199
外国国債	10	5,705	0	5,715	0	5,715
モーゲージ及び資産担保証券	0	4,803	0	4,803	0	4,803
コーポレート・ノート及び社債	0	6,361	1	6,362	0	6,362
地方債	0	342	0	342	0	342
普通株式及び優先株式	6,918	2,114	18	9,050	0	9,050
デリバティブ	6	633	0	639	(401)	238
合計	\$94,438	\$24,963	\$19	\$119,420	\$(401)	\$119,019
負債						
デリバティブ及びその他	\$17	\$613	\$0	\$630	\$(398)	\$232

(a) これらの金額は、法的強制力のあるマスターネットティング契約が存在する場合におけるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の相殺による影響、並びに当社自身の信用リスク及び契約相手の信用リスクに関連した公正価値の修正を示している。

経常的に公正価値で測定される当社のレベル3の金融商品の変動は、各表示期間において僅少であった。

以下の表は、上記資産の「公正価値（純額）」の合計から、注記4「投資」におけるこれら同じ資産の当社の貸借対照表表示金額への調整である。

(単位：百万ドル)

6月30日現在

	2017年	2016年
経常的に公正価値で測定される資産の公正価値（純額）	\$133,985	\$119,019
現金	3,624	3,501
非経常的に公正価値で測定される普通株式及び優先株式	1,073	767

非経常的に公正価値で測定されるその他の投資	523	618
控除：その他の流動及び固定資産として分類されるデリバティブ	(202)	(246)
その他	1	12
投資内訳項目の帳簿価額	\$139,004	\$123,671

非経常的に公正価値で測定される金融資産及び負債

2017事業年度及び2016事業年度において、当社は非経常的に公正価値で測定することが要求される金融資産に関連した一時的でない重要な減損を計上していない。

注記 7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)		
6月30日現在		
	2017年	2016年
原材料	\$797	\$612
仕掛品	145	158
製品	1,239	1,481
合計	\$ 2,181	\$ 2,251

注記 8 有形固定資産

有形固定資産の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)		
6月30日現在		
	2017年	2016年
土地	\$1,107	\$824
建物及び改良費	16,284	12,393
リース資産改良費	5,064	3,659
コンピューター機器及びソフトウェア	21,414	17,391
器具及び備品	4,044	3,889
合計、取得原価	47,913	38,156
減価償却累計額	(24,179)	(19,800)
合計、純額	\$23,734	\$18,356

2017年及び2016年6月30日現在、キャピタル・リースとして計上されている資産はそれぞれ27億ドル及び865百万ドルであり、キャピタル・リースに関連する減価償却累計額はそれぞれ161百万ドル及び57百万ドルであった。2017事業年度及び2016事業年度において、キャピタル・リースにより当社が取得した有形固定資産は、それぞれ18億ドル及び413百万ドルであった。

2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において減価償却費はそれぞれ61億ドル、49億ドル及び41億ドルであった。

注記 9 企業結合

2016年12月8日、当社は、世界最大のインターネット上のプロフェッショナル・ネットワークであるリンクトイン・コーポレーションの発行済社外流通株式の全株式を、総買収価格270億ドルで取得する取引を完了した。この買収価格は、主に現金269億ドルで構成されていた。当該取得は、リンクトイン、Office 365及びDynamics 365の成長を加速すると見込まれている。リンクトインの財務業績は、取得日から当社の連結財務諸表に反映されている。

買収価格ののれんへの配分は、2017年6月30日付で完了した。当社が買収価格を配分した主要な資産及び負債クラスは以下の通りであった。

	(単位：百万ドル)
現金及び現金同等物	\$1,328
短期投資	2,110
その他の流動資産	697
有形固定資産	1,529
無形資産	7,887
のれん ^(a)	16,803
短期借入債務 ^(b)	(1,323)
その他の流動負債	(1,117)
繰延法人所得税	(774)
その他	(131)
買収価格合計	\$27,009

(a) のれんは当社のプロダクティビティ & ビジネス プロセス セグメントに配分された。のれんは主にリンクトインの統合により達成されると期待されるシナジーの増大に起因していた。法人所得税上、損金算入可能と見込まれるのれんはない。

(b) 2014年11月12日にリンクトインが発行した優先転換社債は、当社によるリンクトインの買収後に実質的に全て償還された。残る18百万ドルの社債は償還不能であり、当社の連結貸借対照表上、長期借入債務に含まれている。詳細については注記12「社債」を参照。

取得した無形資産に配分された買収価格の詳細は以下の通りである。

(単位：百万ドル)		
	金額	加重平均 耐用年数
顧客関連	\$3,607	7年
マーケティング関連（商標）	2,148	20年
技術に基づくもの	2,109	3年
契約に基づくもの	23	5年
取得した無形資産の公正価値	\$7,887	9年

当社の連結損益計算書には、取得日以後のリンクトインに帰属する以下の売上高及び営業損失が含まれている。

(単位：百万ドル)

2017年6月30日に終了した事業年度

売上高	\$2,268
営業損失	\$(948)

以下は、当取得が2015年7月1日に完了していたと仮定した場合の無監査の見積りに基づくマイクロソフトコーポレーションの補足的な連結財務成績である。

(単位：百万ドル、但し1株あたり金額を除く)

6月30日に終了した1年間

	2017年	2016年
売上高	\$91,668	\$88,652
当期純利益	\$20,894	\$15,383
希薄化後1株当たり利益	2.67	1.92

これらの見積経営成績は、当社が合理的と考える見積り及び仮定に基づいていた。これらは、各表示期間において当社が合併会社であったと仮定した場合に実現していたであろう経営成績ではなく、また将来の期間における当社の連結経営成績を必ずしも示唆するものではない。見積経営成績には、主に無形資産の償却である買収の会計処理に関する調整が含まれている。取得費用及びその他の非経常費用には重要性がないため、表示期間のうち最も古い期間に含まれている。

注記10 のれん

のれんの帳簿価額の推移は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	2015年 6月30日 現在	取得	その他	2016年 6月30日 現在	取得	その他	2017年 6月30日 現在
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$6,309	\$443	\$(74)	\$6,678	\$17,072 ^(a)	\$(11)	\$23,739
インテリジェント クラウド	4,917	549	1	5,467	49	39	5,555
モア パーソナル コンピューティング	5,713	100	(86)	5,727	115	(14)	5,828
合計	\$16,939	\$1,092	\$(159)	\$17,872	\$17,236	\$14	\$35,122

(a) リンクトイン及びその他取得に関連するのれんを含む。詳細については、注記9「企業結合」を参照。

取得資産及び引受負債の評価のための測定期間は、取得日時時点で存在していた事実及び状況に関する情報が入手され次第終了するが、最長で12ヵ月間となっている。買収価格配分の修正により、当該修正が決定された期間において、のれんに配分された金額の変更が必要となる場合がある。

為替換算及び買収の会計処理に関する修正から生じたのれんの金額の変動はいずれも、上表の「その他」に表示されている。「その他」にはさらに、該当する場合には、事業売却及び事業再編による事業セグメント間の振替が含まれている。

2017年及び2016年6月30日現在における当社ののれんの減損損失累計額は、ともに113億ドルであった。

のれんの減損

当社は、のれんの減損テストを、年に一度、5月1日に報告単位レベルで、主に同業者を基準とするリスク調整後加重平均資本コストによる割引キャッシュ・フロー法を用いて実施している。当社は、割引キャッシュ・フロー・アプローチは事業の公正価値の指標として最も信頼性があるものと考えている。2017年5月1日より、当社は、減損が識別された場合にのれんの推定公正価値の算定を求める規定(これまでの「ス

テップ2」)を廃止することにより、のれんの減損テストを簡素化する会計指針を将来に向かって適用した。それにより、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づき減損損失が認識される。

当社の2017年5月1日及び2016年5月1日付減損テストにおいて、減損事象は識別されなかった。2015事業年度において、当社は、旧フーン ハードウェア報告単位ののれんに関連する減損損失51億ドルを計上した。フーン ハードウェアののれんは、当社の現行のセグメント組織に基づくモア パーソナル コンピューティング内のデバイス報告単位に含まれている。

2015年5月1日付年次テストの完了時に、当社の旧フーン ハードウェア報告単位ののれんは減損していると判断された。2015事業年度下半期に、フーン ハードウェアは販売台数及び売上高の目標を達成せず、販売された製品の組み合わせによる売上総利益は計画額を下回った。これらの業績に加え、競争市場の変化及びビジネス上の優先事項の評価をうけて、当該事業に関して戦略的方向性の変更、並びに将来の売上高及び収益性予測の下方修正を行った。これらの戦略及び予測の変更の結果、当社は、フーン ハードウェア報告単位の販売台数の成長率低下と、当該報告単位の公正価値の見積りに使用する将来キャッシュ・フローの減少を見込んでいることから、減損調整が必要であると判断した。

当社の年次テストの結果、フーン ハードウェアの帳簿価額はその見積公正価値を上回ることが示されたため、個別的にフーン ハードウェアを対象として、のれんの減損テストのステップ2を実施した。ステップ2に基づき、のれんの推定公正価値の導出を目的として、有形資産、既存テクノロジー、特許契約及び契約上の合意を含む、全てのフーン ハードウェアの資産及び負債の公正価値を見積もり、次に、のれんの推定公正価値をのれんの計上額と比較することにより減損額を算定した。これらの資産及び負債の価額の測定に用いられた仮定には、無形資産の評価に用いる割引率及びロイヤルティ率、また有形資産の評価に用いる市場環境の検討が含まれている。

注記11 無形資産

無形資産（耐用年数は全て有限）の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した事業年度					
	2017年			2016年		
	帳簿価額(総額)	償却累計額	帳簿価額(純額)	帳簿価額(総額)	償却累計額	帳簿価額(純額)
技術に基づくもの (a)	\$7,765	\$(4,318)	\$3,447	\$5,970	\$(3,648)	\$2,322
マーケティング関連	4,016	(829)	3,187	1,869	(616)	1,253
契約に基づくもの	841	(722)	119	796	(718)	78
顧客関連	4,045	(692)	3,353	465	(385)	80
合計	\$16,667 ^(b)	\$(6,561)	\$10,106	\$9,100	\$(5,367)	\$3,733

(a) 技術に基づく無形資産には、販売、リースその他の方法で市場に投入される予定のソフトウェアの帳簿価額（純額）が、2017年及び2016年6月30日現在それぞれ59百万ドル及び115百万ドル含まれていた。

(b) リンクトイン及びその他取得に関連する無形資産を含む。詳細については、注記9「企業結合」を参照。

2017事業年度中において、無形資産の重要な減損は識別されなかった。

2016事業年度中、当社は、モア パーソナル コンピューティング セグメントにおけるデバイス報告単位の無形資産に関連する減損損失480百万ドルを計上した。2016事業年度第4四半期において、当社の電話事業に関する戦略的方向性の変更及び収益性予測の下方修正に関連した事実及び状況の変化を原因として、当社は当該無形資産の回収可能性テストを実施した。同テストの結果に基づき、当社は無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断し、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上した。当社は主にインカム・アプローチを用いて、無形資産の公正価値及び減損金額を算定した。

2015事業年度中、当社は、旧フォーン ハードウェア報告単位の無形資産に関連する減損損失22億ドルを計上した。フォーン ハードウェアの無形資産は、現行のセグメント組織に基づくデバイス報告単位に含まれている。2015事業年度第4四半期において、フォーン ハードウェアに関する戦略的方向性の変更及び収益性予測の下方修正に関連した事実及び状況の変化を原因として、当社は当該無形資産の回収可能性テストを実施した。同テストの結果に基づき、当社は無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断し、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上した。当社は主にインカム・アプローチのロイヤルティ免除法を用いて、無形資産の公正価値及び減損額を算定した。これらの無形資産の減損損失は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、注記21「セグメント情報及び地域別情報」のセグメント別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映されている。当社は、無形資産に関連した重要な残存価額はないと見積っている。

各表示期間中に取得した無形資産の内訳は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日に終了した事業年度			
	2017年		2016年	
	金額	加重平均耐用年数	金額	加重平均耐用年数
顧客関連	\$3,607	7年	\$30	3年
技術に基づくもの	2,265	2年	361	4年
マーケティング関連	2,148	19年	2	1年
契約に基づくもの	63	6年	0	n/a
合計	\$8,083	9年	\$393	4年

無形資産償却費は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度においてそれぞれ17億ドル、978百万ドル、及び13億ドルであった。資産計上されたソフトウェアの償却額は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度においてそれぞれ55百万ドル、69百万ドル及び79百万ドルであった。

以下の表は、2017年6月30日現在の保有無形資産に係る将来の償却費見積額の概要である。

6月30日に終了する1年間（単位：百万ドル）

2018年	\$2,190
2019年	1,698
2020年	1,180
2021年	1,006
2022年	932
2023年以降	3,100
合計	\$10,106

注記12 借入債務

短期借入債務

2017年6月30日現在、当社は91億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は1.01%、満期までの期間は25日から264日であった。2016年6月30日現在、当社は129億ドルの発行済未償還のコマーシャル・ペーパーを有しており、その加重平均金利は0.43%、満期までの期間は1日から99日であった。このコマーシャル・ペーパーの見積公正価値は、その帳簿価額に近似している。

当社は50億ドルの与信枠を2件有しており、その期限はそれぞれ2017年10月31日及び2018年11月14日に到来する。これらの与信枠は、当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムのバックアップとなっている。2017

年6月30日現在、当社は、双方の与信契約に含まれる唯一の財務制限条項を遵守していた。当該条項は、当該与信契約に定義する、支払利息に対する利息・税金・減価償却・償却前利益のカバレッジ・レシオを、3倍以上に維持することを当社に要求している。いずれの表示期間においても、当該与信枠から引き出された金額はなかった。

長期借入債務

2017年6月30日現在、当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の帳簿価額合計及び見積公正価値合計は、それぞれ771億ドル及び803億ドルであった。2016年6月30日現在、長期借入債務の帳簿価額合計及び見積公正価値は、それぞれ406億ドル及び440億ドルであった。これらの見積公正価値は、レベル2のインプットに基づいている。

当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）の内訳、及び関連する金利は以下の通りであった。

期日	(単位：百万ドル)			
	2017年6月30日 現在額面金額	2016年6月30日 現在額面金額	表面金利	実効金利
ノート				
2017年11月15日	\$600	\$600	0.875%	1.084%
2018年5月1日	450	450	1.000%	1.106%
2018年11月3日	1,750	1,750	1.300%	1.396%
2018年12月6日	1,250	1,250	1.625%	1.824%
2019年6月1日	1,000	1,000	4.200%	4.379%
2019年8月8日 ^(a)	2,500	*	1.100%	1.203%
2019年11月1日 ^(b)	18	*	0.500%	0.500%
2020年2月6日 ^(c)	1,500	*	1.850%	1.952%
2020年2月12日	1,500	1,500	1.850%	1.935%
2020年10月1日	1,000	1,000	3.000%	3.137%
2020年11月3日	2,250	2,250	2.000%	2.093%
2021年2月8日	500	500	4.000%	4.082%
2021年8月8日 ^(a)	2,750	*	1.550%	1.642%
2021年12月6日 ^(d)	1,996	1,944	2.125%	2.233%
2022年2月6日 ^(c)	1,750	*	2.400%	2.520%
2022年2月12日	1,500	1,500	2.375%	2.466%
2022年11月3日	1,000	1,000	2.650%	2.717%
2022年11月15日	750	750	2.125%	2.239%
2023年5月1日	1,000	1,000	2.375%	2.465%
2023年8月8日 ^(a)	1,500	*	2.000%	2.101%
2023年12月15日	1,500	1,500	3.625%	3.726%
2024年2月6日 ^(c)	2,250	*	2.875%	3.041%
2025年2月12日	2,250	2,250	2.700%	2.772%
2025年11月3日	3,000	3,000	3.125%	3.176%
2026年8月8日 ^(a)	4,000	*	2.400%	2.464%
2027年2月6日 ^(c)	4,000	*	3.300%	3.383%

2028年12月 6 日 ^(d)	1,996	1,944	3.125%	3.218%
2033年 5 月 2 日 ^(d)	627	611	2.625%	2.690%
2035年 2 月12日	1,500	1,500	3.500%	3.604%
2035年11月 3 日	1,000	1,000	4.200%	4.260%
2036年 8 月 8 日 ^(a)	2,250	*	3.450%	3.510%
2037年 2 月 6 日 ^(c)	2,500	*	4.100%	4.152%
2039年 6 月 1 日	750	750	5.200%	5.240%
2040年10月 1 日	1,000	1,000	4.500%	4.567%
2041年 2 月 8 日	1,000	1,000	5.300%	5.361%
2042年11月15日	900	900	3.500%	3.571%
2043年 5 月 1 日	500	500	3.750%	3.829%
2043年12月15日	500	500	4.875%	4.918%
2045年 2 月12日	1,750	1,750	3.750%	3.800%
2045年11月 3 日	3,000	3,000	4.450%	4.492%
2046年 8 月 8 日 ^(a)	4,500	*	3.700%	3.743%
2047年 2 月 6 日 ^(c)	3,000	*	4.250%	4.287%
2055年 2 月12日	2,250	2,250	4.000%	4.063%
2055年11月 3 日	1,000	1,000	4.750%	4.782%
2056年 8 月 8 日 ^(a)	2,250	*	3.950%	4.033%
2057年 2 月 6 日 ^(c)	2,000	*	4.500%	4.528%
合計	\$77,837	\$40,949		

(a) 2016年 8 月、当社は198億ドルの負債証券を発行した。

(b) リンクトインの取得の一部として取得されたノートの残高。詳細については、注記 9「企業結合」を参照。

(c) 2017年 2 月、当社は170億ドルの負債証券を発行した。

(d) ユーロ建負債証券。

* 該当なし。

表中のノートは、優先無担保債であり、当社の他の優先無担保債の残高と同等に位置づけられている。これらのノートに係る利息は、ユーロ建負債証券（1年ごとに利息が支払われる。）を除き、半年ごとに支払われている。2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度の当社借入債務に係る利息の現金支払額は、それぞれ16億ドル、11億ドル及び620百万ドルであった。2016年 7 月 1 日より、当社は、借入債務のディスカウントと同様に、借入債務の発行費を当該債務の帳簿価額からの控除項目として計上することを要求する会計方針を遡及適用した。2017年及び2016年 6 月30日現在、当社の長期借入債務（1年以内返済予定額を含む。）に関連する未償却ディスカウントの総額及び借入債務発行費は、合計でそれぞれ715百万ドル及び392百万ドルであった。

当社の長期借入債務の今後 5 年間の各年及びそれ以降の満期は以下の通りである。

（単位：百万ドル）

6 月30日に終了する 1 年間

2018年	\$ 1,050
2019年	4,000

2020年	5,518
2021年	3,750
2022年	7,996
2023年以降	55,523
合計	\$77,837

注記13 法人所得税

法人所得税の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
当期税金			
米国連邦税	\$2,739	\$545	\$3,661
米国州税及び地方税	30	136	364
外国税	2,472	1,940	2,065
当期税金	5,241	2,621	6,090
繰延税金			
繰延税金	(3,296)	332	224
法人所得税	\$1,945	\$2,953	\$6,312

2017事業年度の繰延税金には米国および米国外の繰延税金ベネフィットそれぞれ27億ドル及び617百万ドルが含まれている。

米国及び米国外の税引前利益（損失）の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
米国	\$453	\$(325)	\$7,363
米国外	22,696	20,076	11,144
税引前利益	\$23,149	\$19,751	\$18,507

2017事業年度の税引前利益には、米国及び米国外におけるWindows 10の販売に関連した繰延収益による正味影響額それぞれ64億ドル及び317百万ドルが含まれている。2016事業年度の税引前利益には、米国及び米国外におけるWindows 10の販売に関連した繰延収益による正味影響額それぞれ60億ドル及び588百万ドルが含まれている。2015事業年度の税引前利益には、米国及び米国外における当社の電話事業に係る減損及び統合再編費による正味影響額それぞれ11億ドル及び89億ドルが含まれている。

米国連邦法定税率で計算された法人所得税と当社の実効税率で計算された法人所得税の差異を構成する項目は以下の通りであった。

6月30日に終了した事業年度		
2017年	2016年	2015年

連邦法定税率	35.0 %	35.0 %	35.0 %
以下による影響：			
低税率で課税された国外利益	(15.7) %	(19.4) %	(20.9) %
電話事業に係る損失	7.3 %	1.3 %	19.1 %
株式報酬に係る超過税金ベネフィット	(2.7) %	(2.0) %	0 %
国内生産活動控除	(1.4) %	(0.6) %	(2.4) %
利息、純額	1.8 %	1.2 %	1.5 %
その他の調整項目、純額	(1.3) %	(0.5) %	1.8 %
実効税率	8.4 %	15.0 %	34.1 %

連邦法定税率からの税率の低下は、主に低税率で課税された国外の管轄区域における利益に起因しており、当該国外利益は当社の製品・サービスの製造及び販売をアイルランド、シンガポール及びプエルトリコに所在する当社の国外地域業務センターを通じて行っていることから生じている。米国の税率より低税率で課税される当社の国外地域業務センターは、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、当社の米国外の税引前利益のそれぞれ64%、69%及び73%を創出した。また、当社の2017事業年度の実効税率には、電話事業による過年度の損失に起因する税金ベネフィットの実現が反映されている。その他の調整項目は概して、米国の州税、永久項目及び税額控除から構成されている。2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、単独で重要なその他の調整項目はなかった。

2016事業年度に対して2017事業年度の実効税率が減少した主な原因は、電話事業による過年度の損失に起因する税金ベネフィットの実現によるもので、その一部は米国と米国外の税引前利益の構成の変化により相殺されている。2016事業年度の実効税率には、損金不算入の電話事業に係る損失及び評価性引当金による影響が反映されている。

繰延税金資産及び負債の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日現在

繰延税金資産

	2017年	2016年
株式報酬費用	\$777	\$809
その他の費用項目	1,550	1,609
再編費用	66	284
前受収益	1,889	494
投資減損	59	226
繰越欠損金	4,809	4,252
減価償却費及び償却費	53	115
その他の収益項目	130	89
繰延税金資産	9,333	7,878
控除：評価性引当金	(3,310)	(4,729)
繰延税金資産、評価性引当金控除後	\$6,023	\$3,149

繰延税金負債

国外利益	\$ (1,107)	\$ (1,242)
投資及び債務に係る未実現利益	(1,384)	(2,102)
減価償却費及び償却費	(1,630)	(1,008)
その他	(21)	(54)

繰延税金負債	(4,142)	(4,406)
繰延税金資産（負債）、純額	\$1,881	\$(1,257)
報告金額		
その他の固定資産	\$2,412	\$219
固定繰延税金負債	(531)	(1,476)
繰延税金資産（負債）、純額	\$1,881	\$(1,257)

2017事業年度において、当社は、2016年6月30日現在の25億ドルの繰越欠損金及び評価性引当金を含めるために上表を修正した。当社は、当該修正は重要ではないと考えており、当社の連結財務諸表への影響はなかった。

2017年6月30日現在、当社は137億ドルの繰越欠損金を有しており、そのうち111億ドルは国外の繰越欠損金であった。上表に開示する評価性引当金は、実現しない可能性がある国外の繰越欠損金及びその他の繰延税金資産純額に関連している。

繰延法人所得税の残高は、資産及び負債の帳簿価額とそれらの税務上の金額との一時差異による効果を反映しており、税金が実際に支払われるか回収される時に適用される予定税率で計上されている。

2017年6月30日現在、当社は、永久的に米国外において再投資される一部の米国外子会社の利益から生じた約1,420億ドルの一時差異に対しては、米国の繰延税金又は国外源泉所得税を計上していない。2017年6月30日現在、これらの一時差異に関連した未認識繰延税金負債は約450億ドルであった。

法人所得税納付額は、還付額控除後で、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、それぞれ24億ドル、39億ドル及び44億ドルであった。

偶発税金債務及びその他の税金負債は、2017年及び2016年6月30日現在それぞれ135億ドル及び118億ドルであり、その他の固定負債に含められていた。この増加は、主に当期の連結会社間の移転価格及び税額控除に関連している。

不確実な税務ポジション

2017年、2016年及び2015年6月30日現在における当社の未認識税金ベネフィットは、それぞれ117億ドル、102億ドル及び96億ドルであった。これらの税金ベネフィットが認識された場合に2017年事業年度、2016事業年度及び2015事業年度の当社の実効税率に影響を与える金額は、それぞれ102億ドル、88億ドル及び79億ドルとなる。

2017年、2016年及び2015年6月30日現在、当社は不確実な税務ポジションに対する未払利息を、連邦法人所得税ベネフィットを控除後で、それぞれ23億ドル、19億ドル及び17億ドル計上していた。未認識税金ベネフィットに係る利息費用は、2017年事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、それぞれ399百万ドル、163百万ドル及び237百万ドルであり、法人所得税に含まれている。

未認識税金ベネフィット残高の変動（総額ベース）は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

6月30日に終了した事業年度

	2017年	2016年	2015年
期首残高	\$10,164	\$9,599	\$8,714
解決に関連した減少	(4)	(201)	(50)
当期に関連した税務ポジションに係る増加	1,277	1,086	1,091
過年度に関連した税務ポジションに係る増加	397	115	94
過年度に関連した税務ポジションに係る減少	(49)	(317)	(144)
時効の成立に伴う減少	(48)	(118)	(106)

期末残高

\$11,737

\$10,164

\$9,599

当社は2004～2006課税年度に係る内国歳入庁（以下「IRS」という。）の税務調査について2011事業年度第3四半期中に部分的な解決に達し、また、2007～2009課税年度に係るIRSの税務調査について2016事業年度第1四半期中に部分的な解決に達したものの、これらの課税年度について引き続き税務調査を受けている。当社はまた、2010～2016課税年度について、引き続きIRSによる調査を受けている。2012年2月、IRSは2004～2006課税年度に係る2011年度の歳入庁報告書を撤回し、当該調査の監査段階を再開した。2017年6月30日現在における主な未解決問題は移転価格に関連しており、当該問題について不利な決着となった場合には当社の連結財務諸表に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、法人所得税の偶発債務に対する当社の引当は適切であると考えている。当社は、未解決問題に関する評価案を受け取っておらず、これらの問題が今後12ヶ月間に最終決着すると見込んでいない。現在入手可能な情報に基づいて、当社は今後12ヶ月以内にこれらの問題に係る当社の法人所得税の偶発債務が大幅に増加又は減少すると見込んでいない。

当社は、米国外の多数の管轄区域において法人所得税を課されている。一定の管轄区域内の当社の事業は、引き続き1996～2017課税年度に関する調査の対象となっており、その中には現在、現地税務当局による税務調査を受けているものもある。これらの税務調査の決着は、当社の連結財務諸表にとって重要となることはないと思われている。

注記14 再編費用

フォーン ハードウェアの再編

2015年6月、経営者は、経営資源の集中と最適化をさらに進めるために当社の電話事業を再編する計画（以下、「フォーン ハードウェア再編計画」という。）を承認した。この計画に従い、当社は、約7,400人の人員を2016事業年度中に削減した。2015事業年度においては、フォーン ハードウェア再編計画に基づき780百万ドルの再編費用が当社において発生した。これには退職金費用及びその他の再編コストが含まれている。2016事業年度において、当社は、以前見積もった契約解除費用に関連した再編費用21百万ドルを戻し入れた。フォーン ハードウェア再編計画に関連した活動は、2017年6月30日付で完了した。

2016年度の再編

2016事業年度第4四半期において、経営者が承認した再編計画により、主にスマートフォン ハードウェア事業及び世界規模の販売業務で4,700人の人員が2017事業年度中に削減された。

2016年度再編計画に関連して、2016事業年度においては退職金費用及びその他の再編コストを含む501百万ドルの再編費用が当社において発生した。これら再編計画に関連する活動は、2017年6月30日付で完了した。

2017年度の再編

2017年6月、経営者は販売・マーケティング再編計画を承認した。当社は2017事業年度において、主に当該販売・マーケティング再編計画に関連する従業員退職金費用306百万ドルを計上した。当社は、当該再編計画に係る追加費用は次年度以降において発生しないと見込んでいる。当該再編計画に関連する活動は、2018事業年度末までに完了すると見込まれている。

再編の要約

これらの各計画に関連する再編費用は、当社の連結損益計算書の減損損失及び統合再編費に含まれており、セグメント・グループ別の営業利益（損失）の表においては全社及びその他に反映された。

再編負債の増減は以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	退職金	その他 ^(a)	合計
2016年6月30日現在残高	\$470	\$239	\$709
再編費用	306	0	306
現金支払額	(367)	(101)	(468)

その他	(36)	(79)	(115)
2017年 6 月30日現在残高	\$373	\$59	\$432

(a) 当社の施設及び製造工程の統合に関連した活動を主に反映しており、契約解除費用及び資産の評価減を含んでいる。

注記15 前受収益

セグメント別の前受収益は以下の通りである。

	(単位：百万ドル)	
	6 月30日現在	
	2017年	2016年
プロダクティビティ&ビジネス プロセス	\$14,291	\$12,497
インテリジェント クラウド	13,464	11,472
モア パーソナル コンピューティング	3,420	3,334
全社及びその他	13,304	6,606
合計	\$44,479	\$33,909

全社及びその他は、Windows 10の正味繰延収益から成る。Windows 10からの収益は、主に請求時にモア パーソナル コンピューティング セグメントに認識され、繰延分及びその後の認識分については上表の全社及びその他に反映されている。

注記16 コミットメント

建設及びオペレーティング・リース

2017年 6 月30日現在、当社は新社屋建設、建物改良及びリース資産改良のために11億ドルの支出を約定している。

当社は、米国及び米国外のほとんどの営業所及びサポートオフィス、データセンター、研究開発施設、製造施設、小売店並びに什器備品の一部をオペレーティング・リースにより使用している。施設オペレーティング・リースの賃借料は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、それぞれ13億ドル、10億ドル及び989百万ドルであった。

2017年 6 月30日現在設定されていた解約不能な施設オペレーティング・リース契約の将来の最低支払賃借料債務は、以下の通りである。

	(単位：百万ドル)	
	6 月30日に終了する事業年度	
2018年	\$1,292	
2019年	1,220	
2020年	1,115	
2021年	908	
2022年	749	
2023年以降	2,588	
合計	\$7,872	

キャピタル・リース

当社は、データセンター及びオフィスに関するキャピタル・リースを有している。2017年及び2016年6月30日現在、その他の流動負債に含められたキャピタル・リース債務は、それぞれ113百万ドル及び25百万ドルであり、その他の固定負債に含められたキャピタル・リース債務は、それぞれ24億ドル及び761百万ドルであった。

2017年6月30日現在における解約不能なキャピタル・リース契約の将来の最低支払リース料は、以下の通りである。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了する事業年度
2018年	\$209
2019年	217
2020年	222
2021年	227
2022年	232
2023年以降	2,353
合計 ^(a)	\$3,460

(a) 帰属利子922百万ドルが含まれている。

2017年6月30日現在、当社は、契約締結済であるが未計上のキャピタル・リースに関する追加購入義務32億ドルを有している。

注記17 偶発事象

特許権及び知的財産権請求

アイピーコム特許権訴訟

アイピーコム・ゲーエムベーハー&カンパニー (IPCom GmbH & Co.) (以下、「アイピーコム」という。) はモバイル技術関連の特許権を数多く保有するドイツ企業であり、当該特許権は約170のпатент・ファミリーに及び、幅広い携帯電話技術に対応している。アイピーコムは、これらの特許権のうち19件を、ノキア・コーポレーション (Nokia Corporation) (以下、「ノキア」という。) 及び多くの大手携帯電話会社・事業者に対する訴訟において主張している。2014年11月、マイクロソフトとアイピーコムは、当事者が和解協議を模索できるようにするために、マイクロソフトに対して提起されたすべての係属中の訴訟手続きを停止させる現状維持契約を締結した。当該和解協議は、継続して行われている。

インターデジタル特許権訴訟

インターデジタル・テクノロジー・コーポレーション (InterDigital Technology Corporation) 及びインターデジタル・コミュニケーションズ・コーポレーション (InterDigital Communications Corporation) (以下、併せて「IDT」という。) は、2007年から2013年までの間にノキアに対する4件の特許権侵害訴訟を国際貿易委員会 (以下、「ITC」という。) 及びデラウェア地区米国連邦地方裁判所に提起した。当社は、ノキアの携帯電話事業の取得後、被告としてこれらの訴訟に加えられている。ITCにおける訴訟は、いずれも当社に有利に解決している。2015年9月、米国特許審理審判部は当事者系レビューにおいて、デラウェア州の訴訟で提起された係属中の全ての特許請求には特許性がないとする最終決定書を発行した。この決定を不服としたIDTの控訴に対し、2017年4月7日に米国連邦巡回区控訴裁判所において審理が行われ、デラウェア州の訴訟は、当事者系レビューの最終的な完了 (特許庁での審判請求及び全ての事後手続きを含む) まで停止されている。2015年8月、当社はデラウェア地区において、標準必須特許の違法実施によるシャーマン法第2条違反を主張し、IDTに対して反トラスト法訴訟を提起した。2017年5月、マイクロソフトとIDTはこれらの訴訟について和解し、訴訟は取り下げられた。

欧州の著作権補償金

当社はノキアから、欧州諸国で主張されているメモリーカード及び空のメモリーを搭載した携帯電話の販売に基づくノキアの「私的著作権補償金」の不払いに起因した潜在的負債をすべて引き継いだ。当該補償金は2001年の欧州連合（以下、「EU」という。）指令に基づくもので、当該指令では、個人的又は私的使用の目的で著作物を複製するエンドユーザーの権利を定めるとともに、著作権者に対して私的複製に関する補償を行うために、空の媒体又は録音機器の販売に基づく補償金の徴収を認めている。EU諸国のさまざまな徴収機関がノキアに対する訴訟を開始し、ノキアは空のメモリーカードの販売のみならず、データ記憶用の空のメモリーを搭載した電話の販売に基づく補償金も、当該メモリーの実際の使用を問わず支払わなければならないとしている。ノキアに対する最も重要な訴訟は、販売数量と補償金請求額のいずれも大きいドイツ及びオーストリアにおいて係属している。2016年8月、当社はオーストリアの訴訟について和解に達した。ドイツでは2004年から2007年までの期間に係る訴訟についてのみ和解に達していない。2016年7月、ドイツ最高裁判所は、音楽プレイヤー及び5メガバイト超のメモリーを搭載した携帯電話に係る補償金の合法性に異議を唱える当社の控訴についての審理を行った。2016年12月、最高裁判所は、当該補償金は、Bluetoothまたは赤外線通信を通じてのみ音楽ファイルの受領が可能な携帯電話に対して適切ではないとする判決を下し、追加審理の実施を求めて差し戻した。新規訴訟の日程は未定であり、当社は、暫定的和解に達した。

その他の特許権及び知的財産権請求

2017年6月30日現在、アイピーコム訴訟の他に、マイクロソフトを相手取った約41件の特許権侵害訴訟が係属中である。

反トラスト法、不正競争及び過剰請求集団訴訟

カナダのブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州及びケベック州において、反トラスト法及び不正競争集団訴訟が当社に対して提起された。これら3件の訴訟はすべて、1998年から2010年までの間にマイクロソフトのオペレーティングシステムソフトウェア及び/又はプロダクティビティアプリケーションソフトウェアのライセンスを取得したカナダの間接的購入者を代表するものとして認定された。

ブリティッシュ・コロンビア州の訴訟は、2016年5月に開始した。原告は、2016年8月に訴訟の主たる争点を提起し、申立の請求内容、代理権書類及び裏付証拠を提出した。証人の宣誓供述書に基づく反対尋問から成る6ヶ月間の口頭審理は、2017年9月に開始する予定である。オンタリオ州及びケベック州の訴訟については進展が無かった。

その他の反トラスト法訴訟及び請求

中国国家工商行政管理総局による調査

2014年、マイクロソフトは中国の国家工商行政管理総局(SAIC)が中国の独占禁止法に関連した正式調査を開始した旨の通知を受け、SAICは北京、上海、広州及び成都に所在するマイクロソフトの事務所の立ち入り検査を行った。SAICは、当該調査がWindows及びOfficeソフトウェア並びにその他の潜在的な問題に関する互換性、バンドル販売及びファイル検証の問題に関連したものであると述べている。

製品関連訴訟

米国携帯電話訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話機からの電波放射が脳腫瘍及び他の健康への悪影響を引き起こしたと主張する個人の原告がコロンビア特別区高等裁判所に提起した19件の訴訟において被告となっている。当社は、ノキアのデバイス及びサービス事業の取得の一部として、これらの請求に関する責任を引き継ぎ、ノキア被告団に代わって被告となっている。これらの訴訟のうち9件は2002年に提起され、一定の正式事実審理前手続きの目的で併合されている。残りの10件の手続きは停止されている。2009年の別個の決定において、コロンビア特別区の控訴裁判所は、米国連邦通信委員会の高周波電磁波放射ガイドライン（以下、「FCCガイドライン」という。）の適用範囲内で動作する携帯電話機の使用から発生した健康への悪影響に係る請求については、連邦法により専占されとしている。原告は、原告の携帯電話機がFCCガイドラインの適用範囲外で動作していたか、又はFCCガイドラインの施行前に製造されたと主張している。当該訴訟ではまた、業界全体の共謀により放射ガイドラインに関わる科学及び検査が操作されたと主張している。

2013年に、併合訴訟の被告は、科学的方法論に欠陥があることを理由に、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠を排除するよう申し立てた。2014年に、事実審裁判所は、一般的因果関係に関する原告の専門家の証拠の排除を求める被告の申立ての一部を認め、一部を否認した。被告は専門家の科学的証拠の評価基準に異議を申し立てる中間上訴を提起し、コロンビア特別区控訴裁判所は当該上訴について大法廷で審理を行った。2016年10月、同控訴裁判所は、被告の主張した基準を認める判決を下し、同基準に基づく追加審理の実施を求めて本件を事実審裁判所に差し戻した。原告は、証拠開示手続の再開および追加的な専門家証拠の提出を求める申立てを行った。

カナダ携帯電話集団訴訟

ノキアは、他の携帯電話機メーカー及び通信事業者とともに、携帯電話を少なくとも1,600時間使用したカナダ人の推定クラス（脳腫瘍を患った利用者のサブクラスを含む。）がブリティッシュ・コロンビア州上位裁判所に提起した2013年の集団訴訟の被告となっている。マイクロソフトは2014年6月に訴状の送達を受け、ノキア被告団に代わって被告となっている。当該訴訟は、2年を超えて休止状態にある。

その他の偶発事象

当社はまた、通常の事業過程において随時生じることのある他の様々な請求及び訴訟の対象となっている。現在、経営者は、当社に対する請求の解決が、個別にも集計しても、当社の連結財務諸表に重大な悪影響を及ぼすものではないと考えているが、これらの事件には固有の不確実性がある上、経営者のこれらの事件に対する見方は将来変わり得る。

2017年6月30日現在、当社は合計で352百万ドルの法的負債を計上している。当社はこれらの事件に関して積極的に争う意向であるが、当社に不利な結果となる場合には、当社が負担する額は合計で引当計上済金額を約10億ドル上回る額に達する合理的可能性があると思込まれる。もし最終的に好まざる結果が生じた場合には、その影響を合理的に見積ることができるようになった期の当社の連結財務諸表に、重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

補償

当社は、一定の顧客に対して、当社製品の使用及び一定のその他の問題に起因する第三者からの知的財産権侵害の申立てにつき、様々な範囲及び規模の補償を提供している。さらに、当社はクラウド事業における一定のセキュリティ及びプライバシーのコミットメント違反から生じた損害を負担することに合意している。当社は、これらの補償に係る見積損失の評価を行っており、不利な結果が生じる可能性の程度や損失金額を合理的に見積る能力等の要因を考慮している。当社は、現在まで、これらの義務に起因する重要なコストを被ったことがないため、これらの補償に係る負債を連結財務諸表に計上していない。

注記18 株主資本

社外流通株式数

社外流通普通株式数は、以下の通りであった。

（単位：百万株）

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
期首社外流通株式数	7,808	8,027	8,239
発行株式数	70	75	83
買戻し株式数	(170)	(294)	(295)
期末社外流通株式数	7,708	7,808	8,027

株式の買戻し

2013年9月16日、当社の取締役会は、400億ドルを上限に株式の買戻しを認める株式買戻しプログラムを承認した。当該株式買戻しプログラムは、2013年10月1日に発効し、2016年12月22日に完了した。

2016年9月20日、当社の取締役会は、追加で400億ドルを上限に株式の買戻しを認める株式買戻しプログラムを承認した。当該株式買戻しプログラムは、2013年9月16日に承認された従前のプログラムの完了後、2016年12月22日に開始し、期限はなく、通知なしにいつでも一時停止又は中止され得る。2017年6月30日現在、この400億ドルの株式買戻しプログラムの残額は368億ドルであった。

当該株式買戻しプログラムに基づいて、当社は以下の普通株式を買戻した。

(単位：百万株又は百万ドル)

	6月30日に終了した事業年度					
	2017年		2016年		2015年	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第1四半期	63	\$3,550	89	\$4,000	43	\$2,000
第2四半期	59	3,533	66	3,600	43	2,000
第3四半期	25	1,600	69	3,600	116	5,000
第4四半期	23	1,600	70	3,600	93	4,209
合計	170	\$10,283	294	\$14,800	295	\$13,209

2017事業年度第3四半期及び第4四半期に買い戻された株式は、2016年9月20日に承認された株式買戻しプログラムに基づいている。それ以外の株式は、すべて2013年9月16日に承認された株式買戻しプログラムに基づいている。上表からは、ストック オワードの権利確定に関連した従業員の法定源泉徴収税の支払いのために買戻した株式が除外されている。買戻しは、すべて、現金資金を使用して行われた。

配当

2017事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2016年9月20日	\$0.39	2016年11月17日	\$3,024	2016年12月8日
2016年11月30日	\$0.39	2017年2月16日	\$3,012	2017年3月9日
2017年3月14日	\$0.39	2017年5月18日	\$3,009	2017年6月8日
2017年6月13日	\$0.39	2017年8月17日	\$3,006	2017年9月14日

2017年6月13日に宣言された配当は、2017年度のForm 10-Kの提出日後に支払われる予定であり、2017年6月30日現在のその他の流動負債に含まれていた。

2016事業年度において、当社の取締役会は以下の配当を宣言した。

宣言日	1株当たり配当 (ドル)	配当基準日	合計金額 (百万ドル)	配当支払日
2015年9月15日	\$0.36	2015年11月19日	\$2,868	2015年12月10日
2015年12月2日	\$0.36	2016年2月18日	\$2,842	2016年3月10日
2016年3月15日	\$0.36	2016年5月19日	\$2,821	2016年6月9日
2016年6月14日	\$0.36	2016年8月18日	\$2,800	2016年9月8日

2016年6月14日に宣言された配当は、2016年6月30日現在のその他の流動負債に含まれていた。

注記19 その他の包括利益累計額

以下の表は、その他の包括利益累計額の変動を項目ごとに要約したものである。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した事業年度

	2017年	2016年	2015年
デリバティブ			
期首残高	\$352	\$590	\$31
未実現利益（税効果4百万ドル、24百万ドル及び35百万ドル控除後）	328	351	1,152
売上高への利益の振替調整	(555)	(625)	(608)
法人所得税に含められた税金費用	9	36	15
その他の包括利益累計額からの振替額	(546)	(589)	(593)
当期その他の包括利益（損失）純額	(218)	(238)	559
期末残高	\$134	\$352	\$590
投資			
期首残高	\$2,941	\$3,169	\$3,531
未実現利益（税効果267百万ドル、120百万ドル及び59百万ドル控除後）	517	219	110
その他の収益（費用）への利益の振替調整、純額	(2,513)	(688)	(728)
法人所得税に含められた税金費用	880	241	256
その他の包括利益累計額からの振替額	(1,633)	(447)	(472)
当期その他の包括利益（損失）純額	(1,116)	(228)	(362)
期末残高	\$1,825	\$2,941	\$3,169
為替換算調整等			
期首残高	\$(1,756)	\$(1,237)	\$146
為替換算調整等（税効果9百万ドル、(33)百万ドル及び16百万ドル控除後）	228	(519)	(1,383)
期末残高	\$(1,528)	\$(1,756)	\$(1,237)
その他の包括利益累計額の期末残高	\$431	\$1,537	\$2,522

注記20 従業員ストックプラン及び貯蓄プラン

当社は従業員及び取締役に対して株式報酬を付与している。2017年6月30日現在、当社のストックプランに基づき、合計で127百万株の将来の付与が承認されていた。株式の交付が行われないまま期限切れとなるか消滅する報奨は、通常、同プランに基づく発行に使用可能となる。当社は、当社のストックプランに基づき付与される報奨の権利確定に際して、マイクロソフト普通株式の新株を発行している。また、当社はすべての適格従業員を対象とするESPPを有している。

株式報酬費用及び関連した法人所得税ベネフィットは以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

6月30日に終了した事業年度

	2017年	2016年	2015年
株式報酬費用	\$3,266	\$2,668	\$2,574
株式報酬に関連した法人所得税ベネフィット	\$1,066	\$882	\$868

ストックプラン

ストック アワードは、報奨の権利確定に際して、マイクロソフト普通株式を受け取る権利を報奨の保有者に与えるものである。ストック アワードは、通常4年間又は5年間の勤務期間にわたって権利確定する。

役員インセンティブ プラン

役員インセンティブ プランに基づいて、報酬委員会は、業務執行役員及び一定の上級役員を対象とするストック アワードを承認している。RSUは、通常4年間の勤務期間にわたり期間按分して権利確定する。PSUは、通常3年間の業績期間にわたって権利確定する。PSUの保有者が受け取る株式の数は、対応する業績目標の達成の度合いに基づき決定される。

全ストックプランの変動

ストック アワードの公正価値は、以下の仮定を用いて、付与日現在で見積られた。

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
1株当たり配当（四半期配当の金額）	\$0.36-\$0.39	\$0.31-\$0.36	\$0.28-\$0.31
利子率の範囲	1.2%-2.2%	1.1%-1.8%	1.2%-1.9%

2017事業年度における、当社のストックプランに基づく変動は以下の通りであった。

	株数 (単位：百万株)	付与日現在の 加重平均公正価値
ストック アワード		
期首現在の権利未確定残高	194	\$36.92
付与 ^(a)	84	55.64
取得による引継 ^(b)	23	59.09
権利確定	(80)	37.36
失効	(20)	43.71
期末現在の権利未確定残高	201	46.32

(a) 2017事業年度に付与された2百万のPSUが含まれている。2016事業年度及び2015事業年度において、当社はいずれも1百万ドルのPSUを付与した。

(b) 引き継いだ報奨のほぼすべてがリンクトインに関連する。詳細については、注記9「企業結合」を参照。

2017年6月30日現在、ストック アワードに関連した未認識報酬費用の総額は、約65億ドルであった。当該費用は、3年の加重平均期間にわたって認識されると見込まれている。権利確定したストック アワードの付与日現在の加重平均公正価値は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、それぞれ55.64ドル、41.51ドル及び42.36ドルであった。権利確定したストック アワードの公正価値は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度において、それぞれ48億ドル、39億ドル及び42億ドルであった。

従業員ストック パーチェス プラン

当社はすべての適格従業員を対象とするESPPを有している。従業員は当社普通株式を3ヶ月ごとに、当該各3ヶ月間の最終取引日の公正市場価額の90%で、募集期間中の給与支給総額の15%相当額を上限として購入することができる。各表示期間において、従業員は以下の株式を購入した。

	(単位：百万株)		
	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
購入株式数	13	15	16
1株当たり平均価格（ドル）	\$56.36	\$44.83	\$39.87

2017年6月30日現在、当社普通株式129百万株が、ESPPによる将来の発行に備えて留保されていた。

貯蓄プラン

当社は、米国において内国歳入法第401条(k)項に基づく適格貯蓄プラン、及び国外の拠点において複数の貯蓄プランを有している。米国の加入従業員は、一定の制限を条件に、給与の一部を拠出することができる。2016年1月から、当社は、その暦年のIRSの拠出限度額の50%を雇用主の拠出金の上限として、加入者による当プランに対する拠出金1ドルにつき50セントを拠出している。2016年1月の前月まで、当社は、加入者による同プランに対する拠出金の最初の6%に対して1ドルにつき50セントを、加入者の所得の3%又はその暦年のIRSの報酬限度額の3%のいずれか少ない方を上限に拠出していた。全プランに対する2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度のマッチング拠出額はそれぞれ734百万ドル、549百万ドル及び454百万ドルであり、拠出時に費用計上された。

注記21 セグメント情報及び地域別情報

経営者（当社の最高経営責任者でもある最高経営意思決定者を含む。）は、事業を運営する上で一定の財務情報の検討を行っており、それには米国GAAPに準拠しないで作成されたセグメント別の内部損益計算書が含まれる。各表示期間において、当社は、プロダクティビティ&ビジネス プロセス、インテリジェント クラウド、及びモア パーソナル コンピューティングに基づいて財務業績を報告した。

2016年12月、当社はリンクトイン・コーポレーションの取得を完了した。リンクトインは、当社のプロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントの一部として報告されている。

当社の報告セグメントは、以下に記載する通りである。

プロダクティビティ&ビジネス プロセス

当社のプロダクティビティ&ビジネス プロセス セグメントは、様々なデバイス及びプラットフォームにわたる、プロダクティビティ、コミュニケーション及び情報サービスのポートフォリオにおける製品及びサービスから成る。当セグメントは主に以下から構成される。

- Office Commercial：Office 365 のサブスクリプション及びOfficeのオンプレミス ライセンスを含み、Office、Exchange、SharePoint、Skype for Business、Microsoft Teams及び関連するクライアント アクセス ライセンス（以下、「CALs」という。）から成る。
- Office Consumer：Office 365 のサブスクリプション及びOfficeのオンプレミス ライセンス、及びOffice Consumerサービス（Skype、Outlook.com及びOneDriveを含む）を含む。
- リンクトイン： タレント ソリューションズ、マーケティング ソリューションズ及びプレミアム サブスクリプションを含む。
- Dynamicsビジネス ソリューション： Dynamics ERPオンプレミス、Dynamics CRMオンプレミス、Dynamics 365といった、ERP及びCRMの一連のクラウドベース アプリケーションを含む。

インテリジェント クラウド

当社のインテリジェント クラウド セグメントは、近代ビジネスを支える公開、プライベート及びハイブリッドのサーバー製品及びクラウドサービスから成る。当セグメントは、主に以下から構成される。

- サーバー製品及びクラウドサービス： Microsoft SQL Server、Windows Server、Visual Studio、System Center及び関連するCALs、及びAzureを含む。
- エンタープライズ サービス： プレミア サポート サービス及びMicrosoftコンサルティング サービスを含む。

モア パーソナル コンピューティング

当社のモア パーソナル コンピューティング セグメントは、あらゆるデバイスにわたり、エンドユーザー、開発者及び全てのITプロフェッショナルの関心の調和を目指した製品及びサービスから成る。当セグメントは主に以下から構成される。

- Windows： Windowsの相手先ブランド製造者ライセンス及びWindowsオペレーティング システムのその他の非ボリューム ライセンス、Windows コマーシャル（Windowsオペレーティング システムのボ

リウム ライセンス、Windows クラウド サービス及びその他のWindows コマーシャルの製品・サービスから成る)、特許ライセンス、Windows Internet of Things (以下「IoT」という。)、及びMSN ディスプレイ広告を含む。

- デバイス: Microsoft Surface、PCアクセサリ、及びその他のインテリジェント・デバイスを含む。
- ゲーム: Xboxハードウェア並びにXboxソフトウェア及びサービス(Xbox Liveの取引、サブスクリプション及び広告から成る)(以下「Xbox Live」という。)、ビデオゲーム並びにサードパーティのビデオゲームのロイヤルティを含む。
- 検索広告

「全社及びその他」には、当社の内部用の会計方針を米国GAAPに一致させるための調整並びに減損及び統合再編費が含まれる。米国GAAPと相違する重要な内部用の会計方針は、Windows 10の収益の認識に関連している。

売上高及び原価は通常、当社の各セグメントに直接帰属している。しかし、当社の事業は統合された構造を持つため、ひとつのセグメントで認識された特定の収益及び発生した特定の費用は、他のセグメントに便益をもたらすことがある。一定の契約に係る収益は、それを生み出す製品及びサービスの相対的価値に基づいて各セグメントに配分される(これには、請求された実際の価格、別々に販売された場合の価格や、見積原価に利益をプラスした額に基づく配分が含まれ得る)。売上原価は、一定の場合には相対的収益法に基づいて配賦される。配賦される営業費用には主に、複数のセグメントが便益を受ける製品及びサービスのマーケティング関連費用が含まれ、通常は相対的売上総利益に基づいて配賦される。

さらに、全社レベルで発生する一定の識別可能で当社のセグメントに便益をもたらす費用は、各セグメントに配賦される。これらの配賦費用には、法務(和解金及び制裁金を含む)、情報技術、人事、財務、消費税、実店舗販売、共用施設サービス、並びにカスタマーサービス及びサポートに係る費用が含まれる。各配賦額は、配賦される費用に固有の事実及び状況に応じて異なる方法で測定される。減損及び統合再編費を含む一定の全社レベルの活動は、当社のセグメントには配賦されない。

各表示期間におけるセグメント別の売上高及び営業利益(損失)は以下の通りであった。

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した事業年度

売上高

	2017年	2016年	2015年
プロダクティビティ&ビジネス プロセス	\$30,444	\$26,487	\$26,430
インテリジェント クラウド	27,440	25,042	23,715
モア パーソナル コンピューティング	38,773	40,434	43,435
全社及びその他	(6,707)	(6,643)	0
合計	\$89,950	\$85,320	\$93,580

(単位: 百万ドル)

6月30日に終了した事業年度

営業利益(損失)

	2017年	2016年	2015年
プロダクティビティ&ビジネス プロセス	\$11,913	\$12,418	\$13,274
インテリジェント クラウド	9,138	9,315	9,803
モア パーソナル コンピューティング	8,288	6,202	5,095
全社及びその他	(7,013)	(7,753)	(10,011)
合計	\$22,326	\$20,182	\$18,161

各表示期間における「全社及びその他」の営業損失の内訳は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
Windows 10の正味繰延収益	\$ (6,707)	\$ (6,643)	\$0
減損及び統合再編費	(306)	(1,110)	(10,011)
全社及びその他合計	\$ (7,013)	\$ (7,753)	\$ (10,011)

2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度の単一の顧客及び米国外の国への売上で売上高全体の10%超を占めるものはなかった。当社の顧客が所在する主要な地域別の売上高は以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
米国 ^(a)	\$45,248	\$40,578	\$42,941
その他の国	44,702	44,742	50,639
合計	\$89,950	\$85,320	\$93,580

(a) OEM及び一定の多国籍企業への請求金額は、その事業の性質、及び売上高の発生地域の判定が実務上可能でないことから、本項目に含まれている。

重要な製品及びサービス別の外部顧客からの売上高は、以下の通りであった。

(単位：百万ドル)

	6月30日に終了した事業年度		
	2017年	2016年	2015年
Microsoft Office system	\$25,389	\$23,588	\$23,538
サーバー製品及びツール	21,758	19,177	18,612
Xbox	9,256	9,395	9,121
Windows PCオペレーティング システム	8,625 ^(a)	8,104 ^(a)	14,826
広告	6,971	6,098	4,557
コンサルティング及び製品サポートサービス	5,588	5,641	5,090
デバイス	4,557	7,466	11,602
リンクトイン	2,268 ^(b)	0	0
その他	5,538	5,851	6,234
合計	\$89,950	\$85,320	\$93,580

(a) Windows 10の正味繰延収益を含む。

(b) 広告収益を含む。

主にOffice 365 commercial、Azure、Dynamics 365及びその他のクラウドのプロパティーから成る当社のコマーシャル クラウドからの売上高は、2017事業年度、2016事業年度及び2015事業年度においてそれぞれ合計149億ドル、95億ドル及び58億ドルであった。これらの金額は上表においてその各製品カテゴリーに含まれている。

内部報告上は、各セグメントへの資産の配分は行われていない。償却費及び減価償却費の一部は、様々な他の費用と合わせて各セグメントへの間接費配賦額に含められている。セグメント別損益の測定に算入されるセグメント別償却費及び減価償却費の額を把握することは実務上可能ではない。

長期性資産（金融商品及び繰延税金資産を除く。）の支配権を有する法定会社の所在地別の分類（合計の10%超を占める国について独立掲記する。）は、以下の通りであった。

（単位：百万ドル）

	6月30日現在		
	2017年	2016年	2015年
米国	\$39,118	\$22,819	\$19,562
アイルランド	12,876	2,078	1,595
ルクセンブルグ	6,845	6,854	6,879
その他の国	10,123	8,210	8,469
合計	\$68,962	\$39,961	\$36,505

注記22 四半期情報（無監査）

（単位：百万ドル、但し1株当たり金額を除く）

	9月30日に 終了した四半期	12月31日に 終了した四半期	3月31日に 終了した四半期	6月30日に 終了した四半期	合計
2017事業年度^(a)					
売上高 ^(b)	\$20,453	\$24,090	\$22,090	\$23,317	\$89,950
売上総利益	12,609	14,189	14,030	14,861	55,689
営業利益	5,225	6,177	5,594	5,330	22,326
純利益	4,690	5,200	4,801	6,513 ^(c)	21,204 ^(c)
基本的1株当たり利益 （ドル）	0.60	0.67	0.62	0.84	2.74
希薄化後1株当たり利益 （ドル）	0.60	0.66	0.61	0.83 ^(c)	2.71 ^(c)
2016事業年度					
売上高 ^(d)	\$20,379	\$23,796	\$20,531	\$20,614	\$85,320
売上総利益	13,172	13,924	12,809	12,635	52,540
営業利益	5,793	6,026	5,283	3,080	20,182
純利益	4,902	5,018	3,756	3,122 ^(e)	16,798 ^(e)
基本的1株当たり利益 （ドル）	0.61	0.63	0.48	0.40	2.12

希薄化後 1 株当たり利益 (ドル)	0.61	0.62	0.47	0.39 ^(e)	2.10 ^(e)
-----------------------	------	------	------	---------------------	---------------------

(a) 2016年12月 8 日、当社はリンクトイン・コーポレーションを取得した。リンクトインは、その取得日より当社の連結経営成績に反映されている。

(b) Windows 10の正味繰延収益の影響額として、2017事業年度第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期及び第 4 四半期において、それぞれ19億ドル、20億ドル、15億ドル及び14億ドル、並びに2017事業年度において67億ドルが反映されている。

(c) 主に当社の販売・マーケティング再編計画に関連する従業員退職金費用306百万ドルが含まれており、これにより営業利益、純利益及び希薄化後 1 株当たり利益が、それぞれ306百万ドル、243百万ドル及び0.03ドル減少した。

(d) Windows 10の正味繰延収益の影響額として、2016事業年度第 1 四半期、第 2 四半期、第 3 四半期及び第 4 四半期において、それぞれ13億ドル、17億ドル、16億ドル及び20億ドル、並びに2016事業年度において66億ドルが反映されている。

(e) 当社の電話事業に関連する資産の減損630百万ドル及び当社の2016年度の再編計画に関連する再編費用480百万ドルが含まれており、これらにより営業利益、純利益及び希薄化後 1 株当たり利益が、それぞれ11億ドル、895百万ドル及び0.11ドル減少した。

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第 6 「 1 . 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」を参照。

3【その他】

(1)後発事象

株式の買戻し

当社の取締役会は、2016年 9 月20日、追加の400億ドルを上限として株式の買戻しを行う株式買戻しプログラムを承認した。この株式買戻しプログラムは、2013年 9 月13日に承認されたプログラムの完了後である2016年12月22日に発効し、失効日はなく、通知なくいつでも一時停止又は中止され得る。2017年 9 月30日現在、400億ドルの株式買戻しプランのうち、352億ドルが残存していた。

当社は、この株式買戻しプログラムに基づき、次のとおり当社の普通株式を買い戻した。

(百万)	株式数	金額
会計年度		2018
第 1 四半期	22	\$1,600
		¥179,200

2018会計年度の第 1 四半期における株式の買戻しは、2016年 9 月20日に承認された株式買戻しプログラムに基づくものである。上記の表は、ストック オフワードの権利確定に関して従業員からの税の源泉徴収を精算するために行われた株式の買戻しを含まない。すべての買戻しは、現金資金を使用して行われた。

配当

当社の取締役会は、2017年 7 月 1 日から2017年9月30日までの間に、以下の配当を宣言した。

宣言日	1 株当たり配当	基準日	合計金額 (単位：百万)	支払日
2017年 9 月19日	\$0.42	2017年11月16日	\$3,242	2017年12月14日
	¥47.04		¥ 363,104	

当社の取締役会は、2017年10月1日から提出日までの間に、以下の配当を宣言した。

宣言日	1 株当たり配当	基準日	支払日
2017年11月29日	\$0.42	2018年 2 月15日	2018年 3 月 8 日

¥47.04

新しい会計基準の適用

当社は、2017年7月1日から、売上の認識及びリースに関する新しい会計基準の早期適用を選択した。当社は、当社のこれまでに報告済みの財務情報をこの新しい基準にしたがって表示する。2017年9月30日に終了する四半期から、当社の財務情報は、新基準の適用を反映したものとなり、過年度についてもこれに合わせ調整される。

顧客との契約からの売上

2014年、財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」という。）は、売上の認識に関する新しい基準を公表した。当社は、2017年7月1日から完全遡及法を用いてこの基準を早期適用することを選択した。これにより、当社は、過去の各報告期間を新しい基準に適合させて再表示することを求められる。

この新基準の適用は、当社の連結損益計算書及び連結貸借対照表に重大な影響を及ぼしたが、連結キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び投資活動によるキャッシュフローには影響を及ぼさなかった。新基準によるもっとも重要な影響は、当社のソフトウェアライセンスの売上の会計に関するものである。特に、Windows 10については、当社は、売上を、関連する製品の耐用期間にわたって按分して認識するのではなく、主として請求及び引渡しの時点で認識する。企業向けの複数年のソフトウェア サブスクリプションで、特定のソフトウェア ライセンス及びソフトウェア アシュアランスを含むものについては、当社は、ライセンスの売上を、サブスクリプションの期間にわたって認識するのではなく、契約の締結時に認識する。企業向けライセンスのサブスクリプションの契約には複雑なものもあるため、新基準に基づき求められる現実の売上の認識の取扱いは、契約で明記された条件によって異なり、かつ、一部においては請求の時点での認識とは異なる。当社のハードウェア、Office365のようなクラウド製品、リンクトイン及びプロフェッショナルサービスに関する売上の認識については、実質的に変更はない。

リース

2016年2月、FASBは、リースに関する新しい会計基準を公表した。当社は、この基準を2017年7月1日から修正遡及アプローチを用いて早期適用することを選択した。これにより、当社は、表示されるもっとも早い期間の開始時点からリースを認識し測定することを求められる。当社は、適用にあたり、利用可能な現実的手段の適用を選択した。

この新基準の適用は、当社の連結貸借対照表に重要な影響を及ぼしたが、連結損益計算書には重要な影響を及ぼしておらず、連結キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフロー、財務活動によるキャッシュフロー及び投資活動によるキャッシュフローには影響を及ぼさなかった。新基準によるもっとも重要な影響は、連結財務諸表上のオペレーティングリースに関する使用权の資産及びリース債務の認識である。当社のキャピタルリースに関する会計については、実質的に変更はない。

財務情報

下記の財務諸表は、新しい会計基準に適合する2017会計年度及び2016会計年度の財務情報である。

損益計算書
(単位：百万（ただし、株式の価格を除く。）、未監査)

	新会計基準により 再計算した数値		過去に 報告済みの数値		変化	
6月30日に終了した1年間	2017	2016	2017	2016	2017	2016
売上						
製品	\$63,811	\$67,336	\$57,190	\$61,502	\$6,621	\$5,834
	¥7,146,832	¥7,541,632	¥6,405,280	¥6,888,224	¥741,552	¥653,408
サービス 及びその他	\$32,760	\$23,818	\$32,760	\$23,818	\$0	\$0

	¥3,669,120	¥2,667,616	¥3,669,120	¥2,667,616	¥0	¥0
売上高合計	\$96,571	\$91,154	\$89,950	\$85,320	\$6,621	\$5,834
	¥10,815,952	¥10,209,248	¥10,074,400	¥9,555,840	¥741,552	¥653,408
売上原価						
製品	\$15,175	\$17,880	\$15,175	\$17,880	\$0	\$0
	¥1,699,600	¥2,002,560	¥1,699,600	¥2,002,560	¥0	¥0
サービス 及びその他	\$19,086	\$14,900	\$19,086	\$14,900	\$0	\$0
	¥2,137,632	¥1,668,800	¥2,137,632	¥1,668,800	¥0	¥0
売上原価合計	\$34,261	\$32,780	\$34,261	\$32,780	\$0	\$0
	¥3,837,232	¥3,671,360	¥3,837,232	¥3,671,360	¥0	¥0
売上総利益	\$62,310	\$58,374	\$55,689	\$52,540	\$6,621	\$5,834
	¥6,978,720	¥6,537,888	¥6,237,168	¥5,884,480	¥741,552	¥653,408
研究開発費	\$13,037	\$11,988	\$13,037	\$11,988	\$0	\$0
	¥1,460,144	¥1,342,656	¥1,460,144	¥1,342,656	¥0	¥0
販売費	\$15,461	\$14,635	\$15,539	\$14,697	(\$78)	(\$62)
	¥1,731,632	¥1,639,120	¥1,740,368	¥1,646,064	(¥8,736)	(¥6,944)
一般管理費	\$4,481	\$4,563	\$4,481	\$4,563	\$0	\$0
	¥501,872	¥511,056	¥501,872	¥511,056	¥0	¥0
減損損失及び 統合再編費用	\$306	\$1,110	\$306	\$1,110	\$0	\$0
	¥34,272	¥124,320	¥34,272	¥124,320	¥0	¥0
営業利益	\$29,025	\$26,078	\$22,326	\$20,182	\$6,699	\$5,896
	¥3,250,800	¥2,920,736	¥2,500,512	¥2,260,384	¥750,288	¥660,352
その他の収益(費用)、純額	\$876	(\$439)	\$823	(\$431)	\$53	(\$8)
	¥98,112	(¥49,168)	¥92,176	(¥48,272)	¥5,936	(¥896)
税引前利益	\$29,901	\$25,639	\$23,149	\$19,751	\$6,752	\$5,888
	¥3,348,912	¥2,871,568	¥2,592,688	¥2,212,112	¥756,224	¥659,456
法人所得税	\$4,412	\$5,100	\$1,945	\$2,953	\$2,467	\$2,147
	¥494,144	¥571,200	¥217,840	¥330,736	¥276,304	¥240,464
当期純利益	\$25,489	\$20,539	\$21,204	\$16,798	\$4,285	\$3,741
	¥2,854,768	¥2,300,368	¥2,374,848	¥1,881,376	¥479,920	¥418,992
1株当たり利益						
基本的	\$3.29	\$2.59	\$2.74	\$2.12	\$0.55	\$0.47
	¥368	¥290	¥307	¥237	¥62	¥53
希薄化後	\$3.25	\$2.56	\$2.71	\$2.10	\$0.54	\$0.47

¥364 ¥287 ¥304 ¥235 ¥60 ¥52

再計算した数値は、売上の認識及びリースに関する新しい会計基準の適用を反映している。過去に報告済みの数値の米国ドルは、2017年6月30日に終了した会計年度に係るForm 10-KのAnnual Reportに含まれる監査済み財務書類から抽出されたものである。

貸借対照表
(単位：百万、未監査)

	新会計基準により 再計算した数値		過去に 報告済みの数値		変化	
6月30日現在	2017	2016	2017	2016	2017	2016
資産						
流動資産：						
現金及び現金同等物	\$7,663	\$6,510	\$7,663	\$6,510	\$0	\$0
	¥858,256	¥729,120	¥858,256	¥729,120	¥0	¥0
短期投資（貸付有価証券 3,694百万ドル、204百万ドル、 3694百万ドル及び204百万ドルを含む）	\$125,318	\$106,730	\$125,318	\$106,730	\$0	\$0
	¥14,035,616	¥11,953,760	¥14,035,616	¥11,953,760	¥0	¥0
現金、現金同等物 及び短期投資計	\$132,981	\$113,240	\$132,981	\$113,240	\$0	\$0
	¥14,893,872	¥12,682,880	¥14,893,872	¥12,682,880	¥0	¥0
受取債権（貸倒引当金 345百万ドル、392百万ドル、 405百万ドル及び426百万ドル 控除後）	\$22,431	\$20,636	\$19,792	\$18,277	\$2,639	\$2,359
	¥2,512,272	¥2,311,232	¥2,216,704	¥2,047,024	¥295,568	¥264,208
棚卸資産	\$2,181	\$2,251	\$2,181	\$2,251	\$0	\$0
	¥244,272	¥252,112	¥244,272	¥252,112	¥0	¥0
その他	\$5,103	\$6,061	\$4,897	\$5,892	\$206	\$169
	¥571,536	¥678,832	¥548,464	¥659,904	¥23,072	¥18,928
流動資産計	\$162,696	\$142,188	\$159,851	\$139,660	\$2,845	\$2,528
	¥18,221,952	¥15,925,056	¥17,903,312	¥15,641,920	¥318,640	¥283,136
有形固定資産（減価償却累 計額24,179百万ドル、 19,800百万ドル、24,179百万 ドル及び19,800百万ドル 控除後）	\$23,734	\$18,356	\$23,734	\$18,356	\$0	\$0
	¥2,658,208	¥2,055,872	¥2,658,208	¥2,055,872	¥0	¥0
オペレーティングリースの 使用権資産	\$6,555	\$5,198	\$0	\$0	\$6,555	\$5,198
	¥734,160	¥582,176	¥0	¥0	¥734,160	¥582,176
株式その他の投資	\$6,023	\$10,431	\$6,023	\$10,431	\$0	\$0

	¥674,576	¥1,168,272	¥674,576	¥1,168,272	¥0	¥0
のれん	\$35,122	\$17,872	\$35,122	\$17,872	\$0	\$0
	¥3,933,664	¥2,001,664	¥3,933,664	¥2,001,664	¥0	¥0
無形資産、純額	\$10,106	\$3,733	\$10,106	\$3,733	\$0	\$0
	¥1,131,872	¥418,096	¥1,131,872	¥418,096	¥0	¥0
その他の固定資産	\$6,076	\$5,119	\$6,250	\$3,416	(\$174)	\$1,703
	¥680,512	¥573,328	¥700,000	¥382,592	(¥19,488)	¥190,736
資産合計	\$250,312	\$202,897	\$241,086	\$193,468	\$9,226	\$9,429
	¥28,034,944	¥22,724,464	¥27,001,632	¥21,668,416	¥1,033,312	¥1,056,048
負債及び株主資本						
流動負債：						
支払い債務	\$7,390	\$6,898	\$7,390	\$6,898	\$0	\$0
	¥827,680	¥772,576	¥827,680	¥772,576	¥0	¥0
短期借入債務	\$9,072	\$12,904	\$9,072	\$12,904	\$0	\$0
	¥1,016,064	¥1,445,248	¥1,016,064	¥1,445,248	¥0	¥0
1年以内返済予定の長期借入債務	\$1,049	\$0	\$1,049	\$0	\$0	\$0
	¥117,488	¥0	¥117,488	¥0	¥0	¥0
未払人件費等	\$5,819	\$5,264	\$5,819	\$5,264	\$0	\$0
	¥651,728	¥589,568	¥651,728	¥589,568	¥0	¥0
未払法人所得税	\$718	\$580	\$718	\$580	\$0	\$0
	¥80,416	¥64,960	¥80,416	¥64,960	¥0	¥0
短期前受収益	\$24,013	\$20,177	\$34,102	\$27,468	(\$10,089)	(\$7,291)
	¥2,689,456	¥2,259,824	¥3,819,424	¥3,076,416	(¥1,129,968)	(¥816,592)
有価証券貸付に係る債務	\$97	\$294	\$97	\$294	\$0	\$0
	¥10,864	¥32,928	¥10,864	¥32,928	¥0	¥0
その他	\$7,587	\$6,985	\$6,280	\$5,949	\$1,307	\$1,036
	¥849,744	¥782,320	¥703,360	¥666,288	¥146,384	¥116,032
流動負債計	\$55,745	\$53,102	\$64,527	\$59,357	(\$8,782)	(\$6,255)
	¥6,243,440	¥5,947,424	¥7,227,024	¥6,647,984	(¥983,584)	(¥700,560)
長期借入債務	\$76,073	\$40,557	\$76,073	\$40,557	\$0	\$0
	¥8,520,176	¥4,542,384	¥8,520,176	¥4,542,384	¥0	¥0
長期前受収益	\$2,643	\$2,016	\$10,377	\$6,441	(\$7,734)	(\$4,425)
	¥296,016	¥225,792	¥1,162,224	¥721,392	(¥866,208)	(¥495,600)
繰延法人所得税	\$5,734	\$6,313	\$531	\$1,476	\$5,203	\$4,837
	¥642,208	¥707,056	¥59,472	¥165,312	¥582,736	¥541,744

オペレーティングリース債務	\$5,372	\$4,257	\$0	\$0	\$5,372	\$4,257
	¥601,664	¥476,784	¥0	¥0	¥601,664	¥476,784
その他の固定負債	\$17,034	\$13,562	\$17,184	\$13,640	(\$150)	(\$78)
	¥1,907,808	¥1,518,944	¥1,924,608	¥1,527,680	(¥16,800)	(¥8,736)
負債合計	\$162,601	\$119,807	\$168,692	\$121,471	(\$6,091)	(\$1,664)
	¥18,211,312	¥13,418,384	¥18,893,504	¥13,604,752	(¥682,192)	(¥186,368)
コミットメント及び偶発債務						
株主資本：						
普通株式及び株式払込剰余金-授權株式数：24,000百万株、社外流通株式数：7,708百万株、7,808百万株、7,708百万株及び7,808百万株	\$69,315	\$68,178	\$69,315	\$68,178	\$0	\$0
	¥7,763,280	¥7,635,936	¥7,763,280	¥7,635,936	¥0	¥0
利益剰余金	\$17,769	\$13,118	\$2,648	\$2,282	\$15,121	\$10,836
	¥1,990,128	¥1,469,216	¥296,576	¥255,584	¥1,693,552	¥1,213,632
その他の包括利益累計額	\$627	\$1,794	\$431	\$1,537	\$196	\$257
	¥70,224	¥200,928	¥48,272	¥172,144	¥21,952	¥28,784
株主資本合計	\$87,711	\$83,090	\$72,394	\$71,997	\$15,317	\$11,093
	¥9,823,632	¥9,306,080	¥8,108,128	¥8,063,664	¥1,715,504	¥1,242,416
負債及び株主資本合計	\$250,312	\$202,897	\$241,086	\$193,468	\$9,226	\$9,429
	¥28,034,944	¥22,724,464	¥27,001,632	¥21,668,416	¥1,033,312	¥1,056,048

再計算した数値は、売上の認識及びリースに関する新しい会計基準の適用を反映している。過去に報告済みの数値の米国ドルは、2017年6月30日に終了した会計年度に係るForm 10-KのAnnual Reportに含まれる監査済み財務書類から抽出されたものである。

セグメント別の売上及び営業利益（損失）
（単位：百万、未監査）

	新会計基準により 再計算した数値		過去に 報告済みの数値		変化	
6月30日に終了した1年間	2017	2016	2017	2016	2017	2016
売上						
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$29,870	\$25,792	\$30,444	\$26,487	(\$574)	(\$695)
	¥3,345,440	¥2,888,704	¥3,409,728	¥2,966,544	(¥64,288)	(¥77,840)
インテリジェントクラウド	\$27,407	\$24,952	\$27,440	\$25,042	(\$33)	(\$90)
	¥3,069,584	¥2,794,624	¥3,073,280	¥2,804,704	(¥3,696)	(¥10,080)

モア パーソナル コンピューティング	\$39,294	\$40,410	\$38,773	\$40,434	\$521	(\$24)
	¥4,400,928	¥4,525,920	¥4,342,576	¥4,528,608	¥58,352	(¥2,688)
全社及びその他	\$0	\$0	(\$6,707)	(\$6,643)	\$6,707	\$6,643
	¥0	¥0	(¥751,184)	(¥744,016)	¥751,184	¥744,016
売上の合計	\$96,571	\$91,154	\$89,950	\$85,320	\$6,621	\$5,834
	¥10,815,952	¥10,209,248	¥10,074,400	¥9,555,840	¥741,552	¥653,408
営業利益（損失）						
プロダクティビティ & ビジネス プロセス	\$11,389	\$11,756	\$11,913	\$12,418	(\$524)	(\$662)
	¥1,275,568	¥1,316,672	¥1,334,256	¥1,390,816	(¥58,688)	(¥74,144)
インテリジェント クラウド	\$9,127	\$9,249	\$9,138	\$9,315	(\$11)	(\$66)
	¥1,022,224	¥1,035,888	¥1,023,456	¥1,043,280	(¥1,232)	(¥7,392)
モア パーソナル コンピューティング	\$8,815	\$6,183	\$8,288	\$6,202	\$527	(\$19)
	¥987,280	¥692,496	¥928,256	¥694,624	¥59,024	(¥2,128)
全社及びその他	(\$306)	(\$1,110)	(\$7,013)	(\$7,753)	\$6,707	\$6,643
	(¥34,272)	(¥124,320)	(¥785,456)	(¥868,336)	¥751,184	¥744,016
営業利益の合計	\$29,025	\$26,078	\$22,326	\$20,182	\$6,699	\$5,896
	¥3,250,800	¥2,920,736	¥2,500,512	¥2,260,384	¥750,288	¥660,352

再計算した数値は、売上の認識及びリースに関する新しい会計基準の適用を反映している。過去に報告済みの数値の米国ドルは、2017年6月30日に終了した会計年度に係るForm 10-KのAnnual Reportに含まれる監査済み財務書類から抽出されたものである。

四半期情報

（単位：百万（ただし、株式の価格を除く）、未監査）

2017 会計 年度の 各日 に終 了し た四 半 期	9月30日		12月31日		3月31日		6月30日	
	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値
売上	\$21,928	\$20,453	\$25,826	\$24,090	\$23,212	\$22,090	\$25,605	\$23,317
	¥2,455,936	¥2,290,736	¥2,892,512	¥2,698,080	¥2,599,744	¥2,474,080	¥2,867,760	¥2,611,504
売上 総利 益	\$14,084	\$12,609	\$15,925	\$14,189	\$15,152	\$14,030	\$17,149	\$14,861
	¥1,577,408	¥1,412,208	¥1,783,600	¥1,589,168	¥1,697,024	¥1,571,360	¥1,920,688	¥1,664,432
営業 利益	\$6,715	\$5,225	\$7,905	\$6,177	\$6,723	\$5,594	\$7,682	\$5,330
	¥752,080	¥585,200	¥885,360	¥691,824	¥752,976	¥626,528	¥860,384	¥596,960

純利益	\$5,667	\$4,690	\$6,267	\$5,200	\$5,486	\$4,801	\$8,069	\$6,513
	¥634,704	¥525,280	¥701,904	¥582,400	¥614,432	¥537,712	¥903,728	¥729,456
1株あたり利益 (基本的)	\$0.73	\$0.60	\$0.81	\$0.67	\$0.71	\$0.62	\$1.05	\$0.84
	¥82	¥67	¥91	¥75	¥80	¥69	¥118	¥94
1株あたり利益 (希薄化後)	\$0.72	\$0.60	\$0.80	\$0.66	\$0.70	\$0.61	\$1.03	\$0.83
	¥81	¥67	¥90	¥74	¥78	¥68	¥115	¥93

2016 会計 年度の各 日に終了 した四半 期	9月30日	12月31日	3月31日	6月30日				
	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値	新会計基準 により再計 算した数値	過去に報告 済みの数値
売上	\$20,910	\$20,379	\$25,253	\$23,796	\$21,517	\$20,531	\$23,474	\$20,614
	¥2,341,920	¥2,282,448	¥2,828,336	¥2,665,152	¥2,409,904	¥2,299,472	¥2,629,088	¥2,308,768
売上 総利益	\$13,703	\$13,172	\$15,381	\$13,924	\$13,795	\$12,809	\$15,495	\$12,635
	¥1,534,736	¥1,475,264	¥1,722,672	¥1,559,488	¥1,545,040	¥1,434,608	¥1,735,440	¥1,415,120
営業 利益	\$6,316	\$5,793	\$7,489	\$6,026	\$6,277	\$5,283	\$5,996	\$3,080
	¥707,392	¥648,816	¥838,768	¥674,912	¥703,024	¥591,696	¥671,552	¥344,960
純利益	\$5,069	\$4,902	\$5,938	\$5,018	\$4,305	\$3,756	\$5,227	\$3,122
	¥567,728	¥549,024	¥665,056	¥562,016	¥482,160	¥420,672	¥585,424	¥349,664
1株 あたり利 益 (基本 的)	\$0.63	\$0.61	\$0.75	\$0.63	\$0.55	\$0.48	\$0.67	\$0.40

	¥71	¥68	¥84	¥71	¥62	¥54	¥75	¥45
1株あたり利益（希薄化後）	\$0.63	\$0.61	\$0.74	\$0.62	\$0.54	\$0.47	\$0.66	\$0.39
	¥71	¥68	¥83	¥69	¥60	¥53	¥74	¥44

再計算した数値は、売上の認識及びリースに関する新しい会計基準の適用を反映している。過去に報告済みの数値の米国ドルは、2017年6月30日に終了した会計年度に係るForm 10-KのAnnual Reportに含まれる監査済み財務書類から抽出されたものである。

(2) 訴訟

当社が関与する法的手続に係る情報については、「第6 経理の状況」の財務諸表に対する注記17「偶発事象」を参照されたい。

4【日米両国間における会計処理基準等の相違】

第6「1. 財務書類（マイクロソフトコーポレーション及び子会社の連結財務諸表）」は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成されており、従って、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則及び慣行に準拠して作成された財務諸表とは異なっている。主な相違は以下の通りである。

(a) のれんおよびのれんの減損

米国においては、のれんは、のれん及びその他無形資産に関する会計指針に従って、償却されずに最低年1回の減損テストの対象となり、また、報告単位の公正価値を、その帳簿価額を下回るまで減少させる可能性の高い事象又は状況の変化が発生した場合には、年次テスト時以外においても減損テストの対象となる。これらの事象又は状況には、事業環境、法的要素、業績指標及び競争における重要な変化や、報告単位の重要な一部の売却又は処分が含まれる。のれんの減損テストの適用には、報告単位の識別、資産及び負債の報告単位への配分、のれんの報告単位への配分、並びに各報告単位の公正価値の決定を含む判断が要求される。各報告単位の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を使用して見積もられる。

2017年5月1日より、当社は、減損が識別された場合にのれんの推定公正価値の算定を求める規定（これまでの「ステップ2」）を廃止することにより、のれんの減損テストを簡素化する会計指針を、将来に向かって適用した。それにより、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づき減損損失が認識される。

一方、日本においては、のれんは資産に計上し、20年以内のその効果の及び期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却される。また、該当する場合に減損処理が行われるが、日本においては、最低年1回の減損テストは必要とされず、減損の兆候がある場合に減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められている。のれんを含む事業単位について減損損失を認識すべきと判定された場合には、当該事業単位の帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される金額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれが高い方の金額と定められている。

(b) 無形資産の減損

米国においては、償却の対象となる無形資産に減損が生じていることを示す事象又は状況がある場合には、当該無形資産の回収可能性テストを実施し、同テストの結果に基づき無形資産の帳簿価額が回収可能ではないと判断されたときは、見積公正価値が帳簿価額を上回るまで減損損失を計上する。

日本においては、適用される会計基準に基づき、無形資産に減損の兆候がある場合にその割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るときは、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額と使用価値のいずれが高い方）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する。

(c) 非支配持分

米国においては、非支配持分は資本の一構成要素として親会社の資本とは区別して報告される。また、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却は、資本取引として会計処理される。さらに、非支配持分に帰属する純利益は当期純利益に含まれる。また、支配の喪失時には、売却した持分は留保持分とともに公正価値で計上され、かかる利益又は損失は純利益として認識される。

日本においては、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、支配の変更を伴わない資本持分の購入及び売却による親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上される。また、同改正基準に基づき、当期純利益には非支配株主に帰属する当期純利益が含まれる。ただし、連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書においては、非支配株主持分は従前と同様に株主資本と区別して報告される。

(d) 変動持分事業体の連結

米国においては、財務会計基準審議会（以下、「FASB」という。）が公表した変動持分事業体の連結に関する指針に基づき、事業体の変動持分事業体であるか否かの評価を行い、当該事業体に対する支配について継続的に評価し、かつ、変動持分に関する追加的な開示を行うことが要求されている。変動持分事業体（リスク資本投資が活動資金を賄う程十分でなく、いずれのリスク資本の所有者も支配的財務持分の特徴を有さない等の一定の条件を満たす事業体）の定義に適合する事業体は、主たる受益者の定義に適合する事業体によって連結されなければならない。

日本においては、実質的に支配している事業体は連結の対象となるが、変動持分事業体を定義し、その連結について規定する会計基準はない。特別目的会社は、適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されており、当該特別目的会社の事業がその目的に従って適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した企業の子会社に該当しないものと推定され、当該企業の連結の対象とならない。子会社に該当しないものと推定された当該特別目的会社については、その概要や取引の概要・金額等を開示することが定められている。

(e) ソフトウェアと一体化して機能する製品及び複数の提供物を伴う収益契約に関する収益の認識

米国においては、FASBが公表したソフトウェアの要素を含む契約に関する指針に基づき、有形製品の機能に不可欠なソフトウェア構成要素を含む当該有形製品は、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外とされており、ソフトウェアと一体化して機能する製品は、他の関連する収益認識指針の適用対象とされている。

FASBはまた、ソフトウェアの収益認識指針の適用範囲外である複数の提供物を伴う収益契約に関する指針を公表している。マイクロソフトは、ソフトウェア、サービス及びハードウェアの様々な組み合わせを含みうる契約を締結している。各要素の引渡しが異なる期間に行われ、かつ米国GAAPの下で認められる場合には、収益は、当該契約の開始時にその相対的販売価格に基づき各要素に配分され、各要素が引き渡された時点で認識される。当社は、各要素への収益の配分に使用する公正価値を決定するに当たり、()公正価値についての売手固有の客観的証拠(以下、「VSOE」という。)、()第三者の証拠、及び()販売価格の最善の見積り(以下、「ESP」という。)の階層を使用している。ソフトウェア要素については、当社は、公正価値の立証に際してVSOEの使用のみを考慮する業界固有のソフトウェアに関する指針に従っている。一般にVSOEは、提供物が別個に販売されている場合に請求される価格、又は販売前の製品について経営者が立証した価格（市場導入までその価格が変更されない可能性が高い場合）である。ESPは、提供物が通常単独で販売されていると仮定した場合における販売価格の最善の見積りとして立証される。ESPの決定における当社のプロセスでは判断が必要とされ、各提供物に関連する固有の事実及び状況に応じて時間の経過とともに変化しうる複数の要因が考慮される。

日本においては、機器組込みソフトウェアに関して一定の会計指針が定められているが、機器組込みソフトウェアの収益認識について規定する会計指針はなく、一般的な実現主義の原則が適用される。また、企業会計基準委員会が公表した実務対応報告第17号「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」に基づき、ソフトウェア取引と合わせてサービスの提供や機器（ハードウェア）の販売を同一の契約書等で締結している複合取引において、取引の種類ごとに収益認識時点異なる場合には、各々の成果物の提供が完了した時点またはサービスの提供期間にわたる契約の履行に応じて収益認識を行う。その際には、販売する財又は提供するサービスの各々の金額の内訳が顧客との間で明らかにされている場合には、契約上の対価を適切に分解することとされており、また、顧客との間で金額の内訳が明らかにされていない場合についても、管理上の適切な区分に基づき契約上の対価を分解することができる（ただし、管理上の適切な区分に基づいて契約を締結する等の検討を行うことが重要とされている）とされており、米国の指針に規定され

るVSOE、第三者の証拠及びESPにより決定される公正価値に基づいて契約対価を配分する方法とは異なっている。

(f) 棚卸資産の評価

米国においては、棚卸資産は低価法で計上される。棚卸資産の有用性が帳簿価額を下回ると判断される場合には、当該棚卸資産は新たな取得原価まで減額される。低価法の時価は評価時の再調達原価を指すが、当該時価は、正味実現可能価額（通常の事業過程における見積売価から完成及び処分費用の合理的見積額を控除した価額）を上限とし、正味実現可能価額から概ね通常の売上利益を控除した額を下限とする。

日本においては、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づいて、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末評価は取得原価によるが、棚卸資産の収益性が低下した場合には、正味売却価額（正味実現可能価額と同じで、売価から見積追加製造原価及び見積販売直接経費を控除したもの）まで帳簿価額を切り下げることが要求されている。また、後入先出法の適用は認められていない。

(g) 公正価値測定

米国では、公正価値測定に関する会計指針において、公正価値が定義され、公正価値測定のための枠組みが定められ、公正価値測定に関する開示が拡充されている。当社は、当該指針を、全ての金融資産及び負債並びに非金融資産及び負債に対して適用している。また、FASBが公表している経常的及び非経常的な公正価値測定に関する開示指針において、公正価値測定の階層のレベル1（活発な市場における同一の資産又は負債の相場価格）とレベル2（重要なその他の観察可能なインプット）の間の資産及び負債の振替に関して、振替の理由及び時期の開示が要求されている。当該指針はさらに、重要な観察不能なインプット（公正価値測定のレベル3）を使用して測定される資産及び負債の購入、売却、発行及び決済に関する変動の明細（ロールフォワード）を開示することを要求している。

当該指針は、公正価値を「測定日現在、資産・負債の主要な又は最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却により受領するか又は負債の移転により支払うであろう価格（すなわち、「出口価格」）」と定義している。公正価値は、企業独自の仮定ではなく、市場参加者が資産又は負債の価格決定に使用するであろう仮定に基づいて計算されなければならない。さらに、負債の公正価値には、企業自身の信用リスクを含む不履行リスクを加味しなければならない。

公正価値を定義したことに加え、当該指針は、公正価値に関わる開示要求を拡充し、評価のインプットに関する公正価値の階層を設定している。この階層は、公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに基づいて、インプットを3つのレベルに優先順位付けしている。個々の公正価値測定は、当該3つのレベルのうちの1つに報告されるが、その公正価値測定の全体にとって重要であるインプットのうち最低レベルのものによって決定される。

日本においては、全ての金融資産・負債並びに非金融資産・負債を適用対象として公正価値測定全般に関して包括的に規定する会計基準はない。時価（公正価値）は、金融商品及び非金融商品の資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、又は市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されている。また、個々の公正価値測定を、その公正価値測定に使用されるインプットが市場においてどの程度観察可能であるかに応じて、3つの階層別に関示することは求められない。

(h) デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

米国では、デリバティブ金融商品およびヘッジ活動に関する会計指針に基づき、すべてのデリバティブ商品を時価評価し貸借対照表に計上する。ヘッジ取引については、認識済みの資産・負債又は未認識確定契約に係る公正価値変動の相殺に使用される一定のデリバティブについては「公正価値ヘッジ会計」が採用され、デリバティブ及びヘッジ対象リスクに帰因するヘッジ対象項目の公正価値の変動は損益として認識される。予定取引のキャッシュ・フロー変動のエクスポージャーをヘッジするために使用される一定のデリバティブについては「キャッシュ・フロー・ヘッジ会計」の手法が採用され、デリバティブの公正価値変動のヘッジ上有効な部分はその他の包括利益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響する時に損益計算書上に認識される。

日本においてもデリバティブ商品は時価評価され貸借対照表に計上される。しかし、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法）を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象である資産又は負債に係

る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法)を適用できる。

(i) 金融商品に関する相殺権の開示

米国では、金融商品に関する企業の相殺権及び関連契約の性質に関する開示要求を拡充する指針により、相殺されるか又は強制力のあるマスターネットティング契約若しくは類似契約の対象となるデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約について、相殺権の対象となる総額、準拠した会計基準に基づく相殺金額、及び関連する正味エクスポージャーの開示が要求される。

日本においては、一定の要件を満たす金融資産と金融負債を相殺して表示することが認められているが、上記のデリバティブ、レポ契約及び有価証券貸付契約に関する開示を求める会計基準はない。

(j) 債券の減損

米国では、一時的でない減損の認識及び表示に関する会計指針に基づき、債券の減損が一時的でないことを判断するに当たって、売却の意図があるかどうか、また、回復する前に売却せざるを得なくなる可能性が50%を超えるかどうかを評価する。また、売却が想定されない債券について、償却原価までの回復が見込まれない場合は、減損損失を信用損失とその他の損失に区分し、信用損失部分のみを損益に反映し、それ以外の要因による損失はその他の包括利益に反映することとされている。

日本では、債券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)のうち時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落した時は、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は信用損失部分又はそれ以外の部分に区別することなく、すべて当期の損失として処理しなければならない。時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には著しく下落したときに該当し、下落率が30%未満の場合には一般的に著しく下落したときに該当しないものと考えられている。

(k) 保証

保証に関する会計指針に従って、一定の保証を引き受ける米国企業は、その保証により発生する債務の公正価値または市場価値を保証開始時に負債として認識しなければならない。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証の開始時に保証に係る負債の公正価値を認識することは求められない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(l) 再編費用

米国では、撤退又は処分費用の債務に関する会計指針において、再編費用に係る負債を、当該負債の発生した期間に認識することが要求されている。こうした費用に係る負債は、第三者に対する現在の債務という負債の定義を満たした時に発生し、再編計画それ自体では当該定義を満たさない。再編費用の認識には、計画された撤退活動に関連する費用の性質、時期及び金額に関する一定の判断及び見積りを要する場合がある。処分又は撤退活動に関する実際の結果が見積り及び仮定と異なる場合には、経営者は将来の負債に関する見積りを修正しなければならないことがあり、追加の再編費用の認識や既に認識した負債の減額が必要となる。各報告期間末に、経営者は、過剰な引当金が留保されていないこと及び引当金が策定された再編計画に沿って意図した目的で取崩しされていることを確実にするために、残存する引当金残高を評価する。

日本では、再編費用に係る負債について個別に規定する会計基準は公表されていない。一般に、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上する。

(m) 法人所得税の不確実性

米国では、法人所得税の不確実性に関する会計指針において、税務申告で申告したか、またはその予定である税務ポジションの財務諸表における認識の閾値及び測定属性について規定している。当該指針に基づいて、会社は、不確実な税務ポジションからの税金ベネフィットを、当該ポジションの技術的利点に基づき、当該ポジションが税務当局の調査において支持される可能性が50%を超える場合にのみ、認識することができる。財務諸表に認識されるこうしたポジションからの税金ベネフィットは、最終的な解決時に実現される可能性が50%超であるベネフィットの最大額に基づいて測定されなければならない。当該指針はまた、法人

所得税資産及び負債の認識の中止、当期及び繰延法人所得税資産・負債の分類、税務ポジションに関連する利息及びペナルティ（加算税）の会計処理、並びに法人所得税の開示についての指針も規定している。不確実な税務ポジションに関連する利息及び加算税は、米国及び米国外の法人所得税、永久的に再投資すると見込んでいない米国外子会社の未分配所得に係る米国の税額の引当額とともに、法人所得税費用に含まれている。

日本においては、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付については、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、それぞれ以下のように計上することが求められる。

- 更正等による追徴の場合は、追徴される可能性が高い場合に、原則として、当該追徴税額を損益に計上する。なお、更正等による追徴に伴う延滞税、加算税、延滞金及び加算金については、当該追徴税額に含めて処理する。
- 更正等による還付の場合、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合は、還付されることが確実に見込まれる場合に、当該還付税額を損益に計上する。

更正等による追徴税額及び還付税額は、法人税、地方法人税、住民税及び事業税（所得割）を表示した科目の次に、その内容を示す科目をもって表示する。

(n) 繰延税金の貸借対照表上の分類

米国では、会計指針により、全ての繰延税金資産及び負債を貸借対照表において流動項目と非流動項目に区分して開示するのではなく、非流動項目として分類することが企業に要求される。一つの税務管轄区域内の各納税単位に係る繰延税金資産と負債は、相殺することが要求されている。

日本においては、繰延税金資産及び繰延税金負債は、これらに関連した資産・負債の分類に基づいて、貸借対照表において流動項目と非流動項目に区分して表示しなければならない。流動項目に属する繰延税金資産と繰延税金負債、非流動項目に属する繰延税金資産と繰延税金負債は、それぞれ相殺して表示する。ただし、異なる納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は、原則として相殺してはならない。

(o) 社債発行費

米国の会計指針に基づき、当社は、借入債務のディスカウントと同様に、借入債務の発行費を当該債務の帳簿価額からの控除項目として計上することを要求する会計指針を遡及適用した。

日本においては、社債発行費は、原則として支出時に費用（営業外費用）として処理する。ただし、社債発行費を繰延資産に計上することができ、この場合には、社債の償還までの期間にわたり利息法（または継続適用を条件として定額法）により償却しなければならない。

(p) 長期有給休暇（サバティカル）その他類似給付に関する会計処理

米国では、長期有給休暇（サバティカル）及びその他の類似した給付に関する会計指針により、長期有給休暇及びその他の類似した給付の取決めに基づく有給休暇に係る費用につき、必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することが企業に要求される。

日本においては、長期有給休暇及び類似給付に係る費用を必要な勤務期間にわたり発生主義で計上することを要求する上記のような会計基準はない。

[次へ](#)

第7【外国為替相場の推移】

過去5年間とその後6ヶ月間の日本円と米ドルの間の為替相場は、2以上の日本の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における提出会社の株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株式事務に関する事項

- | | |
|---------------|--|
| (a) 決算期 | 毎年6月30日 |
| (b) 定時株主総会 | 取締役会又は権限ある取締役会委員会が指定する日時に開催される。 |
| (c) 基準日 | <p>誰が通知を受ける権利があるか、株主総会又は継続会で議決権を行使する権限があるか、配当の支払いを受ける権限があるか、その他の特別の理由のために株主の特定が必要であるときに株主を特定するために、取締役会は株主の特定に先立って基準日を定めることができる。基準日は、株主総会のためには70日を越えないものでなければならず、その他の特定の行為のために必要なときにはその10日前までの日で決められる。</p> <p>そのような目的のために基準日が決められなかった場合には、通知が郵送に付された日又は配当の決議を取締役会がした日が、株主を決定する基準日とする。</p> <p>いずれの株主総会にあっても議決権の行使が認められる株主の決定が本条項に従ってなされたときには、取締役会が新たに基準日を定めた場合を除き、あらゆる継続会に適用される。継続会が、当初の株主総会期日から120日を越えて開催されるときは、取締役会は新たな基準日を定めなければならない。</p> |
| (d) 株券の種類 | 任意の株数を表示できる。 |
| (e) 株券に関する手数料 | 米国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。 |
| (f) 公告掲載新聞名 | 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。 |

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所でマイクロソフトコーポレーションの株主サービス部に問い合わせ、それに関する情報を入手することができる。

マイクロソフトコーポレーション
アメリカ合衆国 98052-6399、
ワシントン州 レドモンド、
ワン マイクロソフト ウェイ
電話番号 (425) 882-8080

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、会社のために出席株主議決権票を作成する権限を付与された者により受領されたときに有効になる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

当社の名義書換代理人である、アメリカン・ストック・トランスファー・アンド・トラスト・カンパニー・エルエルシー (American Stock Transfer and Trust Company LLC) が、株主が配当の全部又は一部を現金又は当社の株式のいずれかで受領することを選択できる、配当再投資プログラムを管理している。

(3) 株式の譲渡に関する手続

アメリカ合衆国においては、株券はその裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当などに関する課税上の取扱い

- | | |
|----------|--|
| (a) 配当 | 日本の居住者である株主に対する配当は、日本の税法上、個人については、配当所得となり、法人については益金となる。日本の課税上、日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払を受ける配当金につき、個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は認められない。その個人又は法人は、原則として、確定申告をする際に、配当額合計を所得に含めることを要し、課税総所得額に基づいて税金を納付しなければならない。ただし、日本の居住者たる個人株主のうち年間の給与所得金額が2,000万円以下であり、かつ当該年度のその他の所得の額（米国の配当金の額を含む）が20万円以下のものは、確定申告をする必要を要しない。
米国において課税された税額は、日本の税法上の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。 |
| (b) 売買損益 | 当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の会社の株式の売買損益課税と同様である。 |
| (c) 相続税 | 当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。 |

(5) その他諸通知報告

日本における当社株式の株主に対し、直接株主総会議案などに関する通知が行われる場合には、名義書換代理人がこれを郵送する。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、平成28年7月1日から本有価証券報告書の提出日までの間に以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出年月日	摘要
(1) 臨時報告書	平成28年7月20日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(2) 臨時報告書	平成28年8月16日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第8号の2
(3) 臨時報告書	平成28年10月12日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(4) 臨時報告書	平成28年11月10日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(5) 臨時報告書	平成28年12月27日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(6) 有価証券報告書	平成28年12月28日	
(7) 臨時報告書	平成29年2月6日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(8) 臨時報告書	平成29年3月8日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(9) 半期報告書	平成29年3月31日	
(10) 臨時報告書	平成29年5月16日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(11) 臨時報告書	平成29年6月5日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(12) 臨時報告書	平成29年7月28日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(13) 臨時報告書	平成29年9月29日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2
(14) 臨時報告書	平成29年10月31日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第1号
(15) 臨時報告書	平成29年12月12日	企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第2号の2

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

PART II
Item 8

ITEM 8. FINANCIAL STATEMENTS AND SUPPLEMENTARY DATA

INCOME STATEMENTS

(In millions, except per share amounts)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Revenue:			
Product	\$ 57,190	\$ 61,502	\$ 75,956
Service and other	32,760	23,818	17,624
Total revenue	89,950	85,320	93,580
Cost of revenue:			
Product	15,175	17,880	21,410
Service and other	19,086	14,900	11,628
Total cost of revenue	34,261	32,780	33,038
Gross margin	55,689	52,540	60,542
Research and development	13,037	11,988	12,046
Sales and marketing	15,539	14,697	15,713
General and administrative	4,481	4,563	4,611
Impairment, integration, and restructuring	306	1,110	10,011
Operating income	22,326	20,182	18,161
Other income (expense), net	823	(431)	346
Income before income taxes	23,149	19,751	18,507
Provision for income taxes	1,945	2,953	6,314
Net income	\$ 21,204	\$ 16,798	\$ 12,193
Earnings per share:			
Basic	\$ 2.74	\$ 2.12	\$ 1.49
Diluted	\$ 2.71	\$ 2.10	\$ 1.48
Weighted average shares outstanding:			
Basic	7,746	7,925	8,177
Diluted	7,832	8,013	8,254
Cash dividends declared per common share	\$ 1.56	\$ 1.44	\$ 1.24

See accompanying notes.

PART II
 Item 8

COMPREHENSIVE INCOME STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Net income	\$ 21,204	\$ 16,798	\$ 12,193
Other comprehensive income (loss):			
Net unrealized gains (losses) on derivatives (net of tax effects of \$(5), \$(12), and \$20)	(218)	(238)	559
Net unrealized losses on investments (net of tax effects of \$(613), \$(121), and \$(197))	(1,116)	(228)	(362)
Translation adjustments and other (net of tax effects of \$9, \$(33), and \$16)	228	(519)	(1,383)
Other comprehensive loss	(1,106)	(985)	(1,186)
Comprehensive income	\$ 20,098	\$ 15,813	\$ 11,007

See accompanying notes. Refer to Note 19 — Accumulated Other Comprehensive Income for further information.

PART II
Item 8

BALANCE SHEETS

(In millions)

June 30,	2017	2016
Assets		
Current assets:		
Cash and cash equivalents	\$ 7,663	\$ 6,510
Short-term investments (including securities loaned of \$3,694 and \$204)	125,318	106,730
Total cash, cash equivalents, and short-term investments	132,981	113,240
Accounts receivable, net of allowance for doubtful accounts of \$405 and \$426	19,792	18,277
Inventories	2,181	2,251
Other	4,897	5,892
Total current assets	159,851	139,660
Property and equipment, net of accumulated depreciation of \$24,179 and \$19,800	23,734	18,356
Equity and other investments	6,023	10,431
Goodwill	35,122	17,872
Intangible assets, net	10,106	3,733
Other long-term assets	6,250	3,416
Total assets	\$ 241,086	\$ 193,468
Liabilities and stockholders' equity		
Current liabilities:		
Accounts payable	\$ 7,390	\$ 6,898
Short-term debt	9,072	12,904
Current portion of long-term debt	1,049	0
Accrued compensation	5,819	5,264
Income taxes	718	580
Short-term unearned revenue	34,102	27,468
Securities lending payable	97	294
Other	6,280	5,949
Total current liabilities	64,527	59,357
Long-term debt	76,073	40,557
Long-term unearned revenue	10,377	6,441
Deferred income taxes	531	1,476
Other long-term liabilities	17,184	13,640
Total liabilities	168,692	121,471
Commitments and contingencies		
Stockholders' equity:		
Common stock and paid-in capital – shares authorized 24,000; outstanding 7,708 and 7,808	69,315	68,178
Retained earnings	2,648	2,282
Accumulated other comprehensive income	431	1,537
Total stockholders' equity	72,394	71,997
Total liabilities and stockholders' equity	\$ 241,086	\$ 193,468

See accompanying notes.

PART II
Item 8

CASH FLOWS STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Operations			
Net income	\$ 21,204	\$ 16,798	\$ 12,193
Adjustments to reconcile net income to net cash from operations:			
Goodwill and asset impairments	0	630	7,498
Depreciation, amortization, and other	8,778	6,622	5,957
Stock-based compensation expense	3,266	2,668	2,574
Net recognized gains on investments and derivatives	(2,073)	(223)	(443)
Deferred income taxes	(3,296)	332	224
Deferral of unearned revenue	67,711	57,072	45,072
Recognition of unearned revenue	(57,735)	(48,498)	(44,920)
Changes in operating assets and liabilities:			
Accounts receivable	(925)	(530)	1,456
Inventories	50	600	(272)
Other current assets	1,066	(1,167)	62
Other long-term assets	(539)	(41)	346
Accounts payable	81	88	(1,054)
Other current liabilities	386	(260)	(624)
Other long-term liabilities	1,533	(766)	1,599
Net cash from operations	39,507	33,325	29,668
Financing			
Proceeds from issuance (repayments) of short-term debt, maturities of 90 days or less, net	(4,963)	7,195	4,481
Proceeds from issuance of debt	44,344	13,884	10,680
Repayments of debt	(7,922)	(2,796)	(1,500)
Common stock issued	772	668	634
Common stock repurchased	(11,788)	(15,969)	(14,443)
Common stock cash dividends paid	(11,845)	(11,006)	(9,882)
Other, net	(190)	(369)	362
Net cash from (used in) financing	8,408	(8,393)	(9,668)
Investing			
Additions to property and equipment	(8,129)	(8,343)	(5,944)
Acquisition of companies, net of cash acquired, and purchases of intangible and other assets	(25,944)	(1,393)	(3,723)
Purchases of investments	(176,905)	(129,758)	(98,729)
Maturities of investments	28,044	22,054	15,013
Sales of investments	136,350	93,287	70,848
Securities lending payable	(197)	203	(466)
Net cash used in investing	(46,781)	(23,950)	(23,001)
Effect of foreign exchange rates on cash and cash equivalents	19	(67)	(73)
Net change in cash and cash equivalents	1,153	915	(3,074)
Cash and cash equivalents, beginning of period	6,510	5,595	8,669
Cash and cash equivalents, end of period	\$ 7,663	\$ 6,510	\$ 5,595

See accompanying notes.

PART II
Item 8

STOCKHOLDERS' EQUITY STATEMENTS

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Common stock and paid-in capital			
Balance, beginning of period	\$ 68,178	\$ 68,465	\$ 68,366
Common stock issued	772	668	634
Common stock repurchased	(2,987)	(3,689)	(3,700)
Stock-based compensation expense	3,266	2,668	2,574
Stock-based compensation income tax benefits	0	0	588
Other, net	86	66	3
Balance, end of period	69,315	68,178	68,465
Retained earnings			
Balance, beginning of period	2,282	9,096	17,710
Net income	21,204	16,798	12,193
Common stock cash dividends	(12,040)	(11,329)	(10,063)
Common stock repurchased	(8,798)	(12,283)	(10,744)
Balance, end of period	2,648	2,282	9,096
Accumulated other comprehensive income			
Balance, beginning of period	1,537	2,522	3,708
Other comprehensive loss	(1,106)	(985)	(1,186)
Balance, end of period	431	1,537	2,522
Total stockholders' equity	\$ 72,394	\$ 71,997	\$ 80,083

See accompanying notes.

NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS**NOTE 1 — ACCOUNTING POLICIES****Accounting Principles**

The consolidated financial statements and accompanying notes are prepared in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America (“U.S. GAAP”).

We have recast certain prior period amounts to conform to the current period presentation, with no impact on consolidated net income or cash flows.

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of Microsoft Corporation and its subsidiaries. Intercompany transactions and balances have been eliminated. Equity investments through which we are able to exercise significant influence over but do not control the investee and are not the primary beneficiary of the investee’s activities are accounted for using the equity method. Investments through which we are not able to exercise significant influence over the investee and which do not have readily determinable fair values are accounted for under the cost method.

Estimates and Assumptions

Preparing financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets, liabilities, revenue, and expenses. Examples of estimates include: loss contingencies; product warranties; the fair value of and/or potential impairment of goodwill and intangible assets for our reporting units; product life cycles; useful lives of our tangible and intangible assets; allowances for doubtful accounts; allowances for product returns; the market value of, and demand for, our inventory; and stock-based compensation forfeiture rates. Examples of assumptions include: the elements comprising a software arrangement, including the distinction between upgrades or enhancements and new products; when technological feasibility is achieved for our products; the potential outcome of future tax consequences of events that have been recognized on our consolidated financial statements or tax returns; and determining when investment impairments are other-than-temporary. Actual results and outcomes may differ from management’s estimates and assumptions.

Foreign Currencies

Assets and liabilities recorded in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date. Revenue and expenses are translated at average rates of exchange prevailing during the year. Translation adjustments resulting from this process are recorded to other comprehensive income (“OCI”).

Product Revenue and Service and Other Revenue

Product revenue includes sales from operating systems; cross-device productivity applications; server applications; business solution applications; desktop and server management tools; software development tools; video games; hardware such as PCs, tablets, gaming and entertainment consoles, phones, other intelligent devices, and related accessories; and training and certification of computer system integrators and developers.

Service and other revenue includes sales from cloud-based solutions that provide customers with software, services, platforms, and content such as Microsoft Office 365, Microsoft Azure, Microsoft Dynamics 365, and Xbox Live; solution support; and consulting services. Service and other revenue also includes sales from online advertising and LinkedIn.

Revenue Recognition

Revenue is recognized when persuasive evidence of an arrangement exists, delivery has occurred, the fee is fixed or determinable, and collectability is probable. Revenue generally is recognized net of allowances for returns and any taxes collected from customers and subsequently remitted to governmental authorities.

PART II
Item 8

Revenue recognition for multiple-element arrangements requires judgment to determine if multiple elements exist, whether elements can be accounted for as separate units of accounting, and if so, the fair value for each of the elements.

Microsoft enters into arrangements that can include various combinations of software, services, and hardware. Where elements are delivered over different periods of time, and when allowed under U.S. GAAP, revenue is allocated to the respective elements based on their relative selling prices at the inception of the arrangement, and revenue is recognized as each element is delivered. We use a hierarchy to determine the fair value to be used for allocating revenue to elements: (i) vendor-specific objective evidence of fair value ("VSOE"), (ii) third-party evidence, and (iii) best estimate of selling price ("ESP"). For software elements, we follow the industry specific software guidance which only allows for the use of VSOE in establishing fair value. Generally, VSOE is the price charged when the deliverable is sold separately or the price established by management for a product that is not yet sold if it is probable that the price will not change before introduction into the marketplace. ESPs are established as best estimates of what the selling prices would be if the deliverables were sold regularly on a stand-alone basis. Our process for determining ESPs requires judgment and considers multiple factors that may vary over time depending upon the unique facts and circumstances related to each deliverable.

Revenue for retail packaged products, products licensed to original equipment manufacturers ("OEMs"), and perpetual licenses under certain volume licensing programs generally is recognized as products are shipped or made available.

Technology guarantee programs are accounted for as multiple-element arrangements as customers receive free or significantly discounted rights to use upcoming new versions of a software product if they license existing versions of the product during the eligibility period. Revenue is allocated between the existing product and the new product, and revenue allocated to the new product is deferred until that version is delivered. The revenue allocation is based on the VSOE of fair value of the products. The VSOE of fair value for upcoming new products are based on the price determined by management having the relevant authority when the element is not yet sold separately, but is expected to be sold in the near future at the price set by management.

Software updates that will be provided free of charge are evaluated on a case-by-case basis to determine whether they meet the definition of an upgrade and create a multiple-element arrangement, which may require revenue to be deferred and recognized when the upgrade is delivered, or if it is determined that implied post-contract customer support ("PCS") is being provided, the arrangement is accounted for as a multiple-element arrangement and all revenue from the arrangement is deferred and recognized over the implied PCS term when the VSOE of fair value does not exist. If updates are determined to not meet the definition of an upgrade, revenue is generally recognized as products are shipped or made available.

Customers purchasing a Windows 10 license will receive unspecified updates and upgrades over the life of their Windows 10 device at no additional cost. As these updates and upgrades will not be sold on a stand-alone basis, we are unable to establish VSOE of fair value. Accordingly, revenue from licenses of Windows 10 is recognized ratably over the estimated life of the related device, which ranges between two to four years.

Certain volume licensing arrangements include a perpetual license for current products combined with rights to receive unspecified future versions of software products, which we have determined are additional software products and are therefore accounted for as subscriptions, with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period. Arrangements that include term-based licenses for current products with the right to use unspecified future versions of the software during the coverage period, are also accounted for as subscriptions, with revenue recognized ratably over the coverage period. Revenue from cloud-based services arrangements that allow for the use of a hosted software product or service over a contractually determined period of time without taking possession of software are accounted for as subscriptions with billings recorded as unearned revenue and recognized as revenue ratably over the coverage period beginning on the date the service is made available to customers. Revenue from cloud-based services arrangements that are provided on a consumption basis (for example, the amount of storage used in a particular period) is recognized commensurate with the customer utilization of such resources.

Some volume licensing arrangements include time-based subscriptions for cloud-based services and software offerings that are accounted for as subscriptions. These arrangements are considered multiple-element arrangements. However, because all elements are accounted for as subscriptions and have the same coverage period and delivery pattern, they have the same revenue recognition timing.

PART II

Item 8

Revenue related to Surface devices, Xbox consoles, games published by us, phones, and other hardware components is generally recognized when ownership is transferred to the resellers or to end customers when selling directly through Microsoft retail stores and online marketplaces. A portion of revenue may be deferred when these products are combined with software elements, and/or services. Revenue related to licensing for games published by third parties for use on the Xbox consoles is recognized when games are manufactured by the game publishers.

Display advertising revenue is recognized as advertisements are displayed. Search advertising revenue is recognized when the ad appears in the search results or when the action necessary to earn the revenue has been completed. Consulting services revenue is recognized as services are rendered, generally based on the negotiated hourly rate in the consulting arrangement and the number of hours worked during the period. Consulting revenue for fixed-price services arrangements is recognized as services are provided.

Cost of Revenue

Cost of revenue includes: manufacturing and distribution costs for products sold and programs licensed; operating costs related to product support service centers and product distribution centers; costs incurred to include software on PCs sold by OEMs, to drive traffic to our websites, and to acquire online advertising space; costs incurred to support and maintain Internet-based products and services, including datacenter costs and royalties; warranty costs; inventory valuation adjustments; costs associated with the delivery of consulting services; and the amortization of capitalized software development costs. Capitalized software development costs are amortized over the estimated lives of the products.

Product Warranty

We provide for the estimated costs of fulfilling our obligations under hardware and software warranties at the time the related revenue is recognized. For hardware warranties, we estimate the costs based on historical and projected product failure rates, historical and projected repair costs, and knowledge of specific product failures (if any). The specific hardware warranty terms and conditions vary depending upon the product sold and the country in which we do business, but generally include parts and labor over a period generally ranging from 90 days to three years. For software warranties, we estimate the costs to provide bug fixes, such as security patches, over the estimated life of the software. We regularly reevaluate our estimates to assess the adequacy of the recorded warranty liabilities and adjust the amounts as necessary.

Research and Development

Research and development expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with product development. Research and development expenses also include third-party development and programming costs, localization costs incurred to translate software for international markets, and the amortization of purchased software code and services content. Such costs related to software development are included in research and development expense until the point that technological feasibility is reached, which for our software products, is generally shortly before the products are released to production. Once technological feasibility is reached, such costs are capitalized and amortized to cost of revenue over the estimated lives of the products.

Sales and Marketing

Sales and marketing expenses include payroll, employee benefits, stock-based compensation expense, and other headcount-related expenses associated with sales and marketing personnel, and the costs of advertising, promotions, trade shows, seminars, and other programs. Advertising costs are expensed as incurred. Advertising expense was \$1.5 billion, \$1.6 billion, and \$1.9 billion in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively.

Stock-Based Compensation

Compensation cost for stock awards, which include restricted stock units ("RSUs") and performance stock units ("PSUs"), is measured at the fair value on the grant date and recognized as expense, net of estimated forfeitures, over the related service or performance period. The fair value of stock awards is based on the quoted price of our common stock on the grant date less the present value of expected dividends not received during the vesting period. We measure the fair value of PSUs using a Monte Carlo valuation model. Compensation cost for RSUs is recognized using the straight-line method and for PSUs is recognized using the accelerated method.

PART II
Item 8

Compensation expense for the employee stock purchase plan (“ESPP”) is measured as the discount the employee is entitled to upon purchase and is recognized in the period of purchase.

Income Taxes

Income tax expense includes U.S. and international income taxes, the provision for U.S. taxes on undistributed earnings of international subsidiaries not deemed to be permanently reinvested, and interest and penalties on uncertain tax positions. Certain income and expenses are not reported in tax returns and financial statements in the same year. The tax effect of such temporary differences is reported as deferred income taxes. Deferred tax assets are reported net of a valuation allowance when it is more likely than not that a tax benefit will not be realized. All deferred income taxes are classified as long-term on our consolidated balance sheets.

Fair Value Measurements

We account for certain assets and liabilities at fair value. The hierarchy below lists three levels of fair value based on the extent to which inputs used in measuring fair value are observable in the market. We categorize each of our fair value measurements in one of these three levels based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. These levels are:

- *Level 1* – inputs are based upon unadjusted quoted prices for identical instruments in active markets. Our Level 1 non-derivative investments primarily include U.S. government securities, domestic and international equities, and actively traded mutual funds. Our Level 1 derivative assets and liabilities include those actively traded on exchanges.
- *Level 2* – inputs are based upon quoted prices for similar instruments in active markets, quoted prices for identical or similar instruments in markets that are not active, and model-based valuation techniques (e.g. the Black-Scholes model) for which all significant inputs are observable in the market or can be corroborated by observable market data for substantially the full term of the assets or liabilities. Where applicable, these models project future cash flows and discount the future amounts to a present value using market-based observable inputs including interest rate curves, credit spreads, foreign exchange rates, and forward and spot prices for currencies and commodities. Our Level 2 non-derivative investments consist primarily of foreign government bonds, corporate notes and bonds, mortgage- and asset-backed securities, U.S. government and agency securities, common and preferred stock, and certificates of deposit. Our Level 2 derivative assets and liabilities primarily include certain over-the-counter option and swap contracts.
- *Level 3* – inputs are generally unobservable and typically reflect management’s estimates of assumptions that market participants would use in pricing the asset or liability. The fair values are therefore determined using model-based techniques, including option pricing models and discounted cash flow models. Our Level 3 non-derivative assets and liabilities primarily comprise investments in common and preferred stock, and goodwill and intangible assets, when they are recorded at fair value due to an impairment charge. Unobservable inputs used in the models are significant to the fair values of the assets and liabilities.

We measure certain assets, including our cost and equity method investments, at fair value on a nonrecurring basis when they are deemed to be other-than-temporarily impaired. The fair values of these investments are determined based on valuation techniques using the best information available, and may include quoted market prices, market comparables, and discounted cash flow projections. An impairment charge is recorded when the cost of the investment exceeds its fair value and this condition is determined to be other-than-temporary.

Our other current financial assets and our current financial liabilities have fair values that approximate their carrying values.

Financial Instruments

Investments

We consider all highly liquid interest-earning investments with a maturity of three months or less at the date of purchase to be cash equivalents. The fair values of these investments approximate their carrying values. In general, investments with original maturities of greater than three months and remaining maturities of less than one year are classified as short-term investments. Investments with maturities beyond one year may be classified as short-term

PART II
Item 8

based on their highly liquid nature and because such marketable securities represent the investment of cash that is available for current operations. All cash equivalents and short-term investments are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in market value, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI.

Equity and other investments classified as long-term include both debt and equity instruments. Debt and publicly-traded equity securities are classified as available-for-sale and realized gains and losses are recorded using the specific identification method. Changes in the market value of available-for-sale securities, excluding other-than-temporary impairments, are reflected in OCI. Common and preferred stock and other investments that are restricted for more than one year or are not publicly traded are recorded at cost or using the equity method.

We lend certain fixed-income and equity securities to increase investment returns. These transactions are accounted for as secured borrowings and the loaned securities continue to be carried as investments on our consolidated balance sheets. Cash and/or security interests are received as collateral for the loaned securities with the amount determined based upon the underlying security lent and the creditworthiness of the borrower. Cash received is recorded as an asset with a corresponding liability.

Investments are considered to be impaired when a decline in fair value is judged to be other-than-temporary. Fair value is calculated based on publicly available market information or other estimates determined by management. We employ a systematic methodology on a quarterly basis that considers available quantitative and qualitative evidence in evaluating potential impairment of our investments. If the cost of an investment exceeds its fair value, we evaluate, among other factors, general market conditions, credit quality of debt instrument issuers, the duration and extent to which the fair value is less than cost, and for equity securities, our intent and ability to hold, or plans to sell, the investment. For fixed-income securities, we also evaluate whether we have plans to sell the security or it is more likely than not that we will be required to sell the security before recovery. We also consider specific adverse conditions related to the financial health of and business outlook for the investee, including industry and sector performance, changes in technology, and operational and financing cash flow factors. Once a decline in fair value is determined to be other-than-temporary, an impairment charge is recorded to other income (expense), net and a new cost basis in the investment is established.

Derivatives

Derivative instruments are recognized as either assets or liabilities and are measured at fair value. The accounting for changes in the fair value of a derivative depends on the intended use of the derivative and the resulting designation.

For derivative instruments designated as fair value hedges, the gains (losses) are recognized in earnings in the periods of change together with the offsetting losses (gains) on the hedged items attributed to the risk being hedged. For options designated as fair value hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings.

For derivative instruments designated as cash flow hedges, the effective portion of the gains (losses) on the derivatives is initially reported as a component of OCI and is subsequently recognized in earnings when the hedged exposure is recognized in earnings. For options designated as cash flow hedges, changes in the time value are excluded from the assessment of hedge effectiveness and are recognized in earnings. Gains (losses) on derivatives representing either hedge components excluded from the assessment of effectiveness or hedge ineffectiveness are recognized in earnings.

For derivative instruments that are not designated as hedges, gains (losses) from changes in fair values are primarily recognized in other income (expense), net. Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities, which are recorded as a component of OCI until the securities are sold or other-than-temporarily impaired, at which time the amounts are reclassified from accumulated other comprehensive income ("AOCI") into other income (expense), net.

PART II
Item 8**Allowance for Doubtful Accounts**

The allowance for doubtful accounts reflects our best estimate of probable losses inherent in the accounts receivable balance. We determine the allowance based on known troubled accounts, historical experience, and other currently available evidence. Activity in the allowance for doubtful accounts was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Balance, beginning of period	\$ 426	\$ 335	\$ 301
Charged to costs and other	85	146	77
Write-offs	(106)	(55)	(43)
Balance, end of period	\$ 405	\$ 426	\$ 335

Inventories

Inventories are stated at average cost, subject to the lower of cost or market. Cost includes materials, labor, and manufacturing overhead related to the purchase and production of inventories. We regularly review inventory quantities on hand, future purchase commitments with our suppliers, and the estimated utility of our inventory. If our review indicates a reduction in utility below carrying value, we reduce our inventory to a new cost basis through a charge to cost of revenue.

Property and Equipment

Property and equipment is stated at cost less accumulated depreciation, and depreciated using the straight-line method over the shorter of the estimated useful life of the asset or the lease term. The estimated useful lives of our property and equipment are generally as follows: computer software developed or acquired for internal use, three to seven years; computer equipment, two to three years; buildings and improvements, five to 15 years; leasehold improvements, three to 20 years; and furniture and equipment, one to 10 years. Land is not depreciated.

Goodwill

Goodwill is tested for impairment at the reporting unit level (operating segment or one level below an operating segment) on an annual basis (May 1 for us) and between annual tests if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying value.

Intangible Assets

All of our intangible assets are subject to amortization and are amortized using the straight-line method over their estimated period of benefit, ranging from one to 15 years. We evaluate the recoverability of intangible assets periodically by taking into account events or circumstances that may warrant revised estimates of useful lives or that indicate the asset may be impaired.

Recent Accounting Guidance*Accounting for Income Taxes – Intra-Entity Asset Transfers*

In October 2016, the Financial Accounting Standards Board (“FASB”) issued new guidance requiring an entity to recognize the income tax consequences of an intra-entity transfer of an asset other than inventory when the transfer occurs, rather than when the asset has been sold to an outside party. This guidance is effective for us

beginning July 1, 2018, with early adoption permitted beginning July 1, 2017. We plan to adopt the guidance effective July 1, 2018. Adoption of the guidance will be applied using a modified retrospective approach through a cumulative-effect adjustment to retained earnings as of the effective date. A cumulative-effect adjustment will capture the write-off of income tax consequences deferred from past intra-entity transfers involving assets other than inventory and new deferred tax assets for amounts not recognized under current U.S. GAAP. We anticipate this guidance will have a material impact on our consolidated balance sheets upon adoption, and continue to evaluate any impacts to our accounting policies, processes, and systems.

PART II
Item 8

Financial Instruments – Credit Losses

In June 2016, the FASB issued a new standard to replace the incurred loss impairment methodology under current U.S. GAAP with a methodology that reflects expected credit losses and requires consideration of a broader range of reasonable and supportable information to inform credit loss estimates. We will be required to use a forward-looking expected credit loss model for accounts receivables, loans, and other financial instruments. Credit losses relating to available-for-sale debt securities will also be recorded through an allowance for credit losses rather than as a reduction in the amortized cost basis of the securities. The standard will be effective for us beginning July 1, 2020, with early adoption permitted beginning July 1, 2019. Adoption of the standard will be applied using a modified retrospective approach through a cumulative-effect adjustment to retained earnings as of the effective date. We are currently evaluating the impact of this standard on our consolidated financial statements, including accounting policies, processes, and systems.

Leases

In February 2016, the FASB issued a new standard related to leases to increase transparency and comparability among organizations by requiring the recognition of right-of-use (“ROU”) assets and lease liabilities on the balance sheet. Most prominent among the changes in the standard is the recognition of ROU assets and lease liabilities by lessees for those leases classified as operating leases under current U.S. GAAP. Under the standard, disclosures are required to meet the objective of enabling users of financial statements to assess the amount, timing, and uncertainty of cash flows arising from leases. We will be required to recognize and measure leases existing at, or entered into after, the beginning of the earliest comparative period presented using a modified retrospective approach, with certain practical expedients available.

The standard will be effective for us beginning July 1, 2019, with early adoption permitted. We elected to early adopt the standard effective July 1, 2017 concurrent with our adoption of the new standard related to revenue recognition. We elected the available practical expedients on adoption. In preparation for adoption of the standard, we have implemented internal controls and key system functionality to enable the preparation of financial information.

The standard will have a material impact on our consolidated balance sheets, but will not have a material impact on our consolidated income statements. The most significant impact will be the recognition of ROU assets and lease liabilities for operating leases, while our accounting for capital leases remains substantially unchanged.

Adoption of the standard will result in the recognition of additional ROU assets and lease liabilities for operating leases of \$6.6 billion and \$5.2 billion as of June 30, 2017 and 2016, respectively. See Expected Impacts to Reported Results below for the impact of adoption of the standard on our consolidated financial statements.

Financial Instruments – Recognition, Measurement, Presentation, and Disclosure

In January 2016, the FASB issued a new standard related to certain aspects of recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments. Most prominent among the changes in the standard is the requirement for changes in the fair value of our equity investments, with certain exceptions, to be recognized through net income rather than OCI. The standard will be effective for us beginning July 1, 2018. Adoption of the standard will be applied using a modified retrospective approach through a cumulative-effect adjustment to retained earnings as of the effective date. We are currently evaluating the impact of this standard on our consolidated financial statements, including accounting policies, processes, and systems.

Revenue from Contracts with Customers

In May 2014, the FASB issued a new standard related to revenue recognition. Under the standard, revenue is recognized when a customer obtains control of promised goods or services in an amount that reflects the consideration the entity expects to receive in exchange for those goods or services. In addition, the standard requires disclosure of the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows arising from contracts with customers.

The guidance permits two methods of adoption: retrospectively to each prior reporting period presented (full retrospective method), or retrospectively with the cumulative effect of initially applying the guidance recognized at the date of initial application (modified retrospective method). We will adopt the standard using the full retrospective method to restate each prior reporting period presented.

PART II
Item 8

The standard will be effective for us beginning July 1, 2018, with early adoption permitted. We elected to early adopt the standard effective July 1, 2017. In preparation for adoption of the standard, we have implemented internal controls and key system functionality to enable the preparation of financial information and have reached conclusions on key accounting assessments related to the standard, including our assessment that the impact of accounting for costs incurred to obtain a contract is immaterial.

The most significant impact of the standard relates to our accounting for software license revenue. Specifically, for Windows 10, we will recognize revenue predominantly at the time of billing and delivery rather than ratably over the life of the related device. For certain multi-year commercial software subscriptions that include both distinct software licenses and Software Assurance, we will recognize license revenue at the time of contract execution rather than over the subscription period. Due to the complexity of certain of our commercial license subscription contracts, the actual revenue recognition treatment required under the standard will depend on contract-specific terms and in some instances may vary from recognition at the time of billing. Revenue recognition related to our hardware, cloud offerings such as Office 365, LinkedIn, and professional services will remain substantially unchanged.

Adoption of the standard will result in the recognition of additional revenue of \$6.6 billion and \$5.8 billion for fiscal year 2017 and 2016, respectively, and an increase in the provision for income taxes of \$2.5 billion and \$2.1 billion, respectively, primarily due to the net change in Windows 10 revenue recognition. In addition, adoption of the standard will result in an increase in accounts receivable and other current and long-term assets of \$2.7 billion and \$4.2 billion, as of June 30, 2017 and 2016, respectively, driven by unbilled receivables from upfront recognition of revenue for certain multi-year commercial software subscriptions that include both distinct software licenses and Software Assurance; a reduction of unearned revenue of \$17.8 billion and \$11.7 billion as of June 30, 2017 and 2016, respectively, driven by the upfront recognition of license revenue from Windows 10 and certain multi-year commercial software subscriptions; and an increase in deferred income taxes of \$5.2 billion and \$4.8 billion as of June 30, 2017 and 2016, respectively, driven by the upfront recognition of revenue. See Expected Impacts to Reported Results below for the impact of adoption of the standard on our consolidated financial statements.

Expected Impacts to Reported Results

Adoption of the standards related to revenue recognition and leases is expected to impact our reported results as follows:

(In millions, except earnings per share)				Year Ended June 30, 2017
	As Reported	New Revenue Standard Adjustment	New Lease Standard Adjustment	As Adjusted
Income statements:				
Revenue	\$89,950	\$ 6,621	\$ 0	\$96,571
Provision for income taxes	1,945	2,467	0	4,412
Net income	21,204	4,285	0	25,489
Diluted earnings per share	2.71	0.54	0	3.25

(In millions, except earnings per share)				Year Ended June 30, 2016
	As Reported	New Revenue Standard Adjustment	New Lease Standard Adjustment	As Adjusted
Income statements:				
Revenue	\$85,320	\$ 5,834	\$ 0	\$91,154
Provision for income taxes	2,953	2,147	0	5,100
Net income	16,798	3,741	0	20,539
Diluted earnings per share	2.10	0.46	0	2.56

PART II
Item 8

(In millions)

June 30, 2017

	As Reported	New Revenue Standard Adjustment	New Lease Standard Adjustment	As Adjusted
Balance sheets:				
Accounts receivable, net	\$19,792	\$ 2,639	\$ 0	\$22,431
Operating lease right-of-use assets	0	0	6,555	6,555
Other current and long-term assets	11,147	32	0	11,179
Unearned revenue	44,479	(17,823)	0	26,656
Deferred income taxes	531	5,203	0	5,734
Operating lease liabilities	0	0	5,372	5,372
Other current and long-term liabilities	23,464	(26)	1,183	24,621
Stockholders' equity	72,394	15,317	0	87,711

(In millions)

June 30, 2016

	As Reported	New Revenue Standard Adjustment	New Lease Standard Adjustment	As Adjusted
Balance sheets:				
Accounts receivable, net	\$18,277	\$ 2,359	\$ 0	\$20,636
Operating lease right-of-use assets	0	0	5,198	5,198
Other current and long-term assets	9,308	1,872	0	11,180
Unearned revenue	33,909	(11,716)	0	22,193
Deferred income taxes	1,476	4,837	0	6,313
Operating lease liabilities	0	0	4,257	4,257
Other current and long-term liabilities	19,589	17	941	20,547
Stockholders' equity	71,997	11,093	0	83,090

Adoption of the standards related to revenue recognition and leases had no impact to cash from or used in operating, financing, or investing on our consolidated cash flows statements.

NOTE 2 — EARNINGS PER SHARE

Basic earnings per share ("EPS") is computed based on the weighted average number of shares of common stock outstanding during the period. Diluted EPS is computed based on the weighted average number of shares of common stock plus the effect of dilutive potential common shares outstanding during the period using the treasury stock method. Dilutive potential common shares include outstanding stock options and stock awards.

The components of basic and diluted EPS were as follows:

(In millions, except earnings per share)

Year June 30,	Ended	2017	2016	2015
Net income available for common shareholders (A)		\$ 21,204	\$ 16,798	\$ 12,193

Weighted average outstanding shares of common stock (B)	7,746	7,925	8,177
Dilutive effect of stock- based awards	86	88	77
Common stock and common stock equivalents (C)	7,832	8,013	8,254
Earnings Per Share			
Basic (A/B)	\$ 2.74	\$ 2.12	\$ 1.49
Diluted (A/C)	\$ 2.71	\$ 2.10	\$ 1.48

PART II
Item 8

Anti-dilutive stock-based awards excluded from the calculations of diluted EPS were immaterial during the periods presented.

NOTE 3 — OTHER INCOME (EXPENSE), NET

The components of other income (expense), net were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Dividends and interest income	\$ 1,387	\$ 903	\$ 766
Interest expense	(2,222)	(1,243)	(781)
Net recognized gains on investments	2,583	668	716
Net losses on derivatives	(510)	(443)	(423)
Net gains (losses) on foreign currency remeasurements	(164)	(121)	335
Other, net	(251)	(195)	(267)
Total	\$ 823	\$ (431)	\$ 346

Following are details of net recognized gains (losses) on investments during the periods reported:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Other-than-temporary impairments of investments	\$ (55)	\$ (322)	\$ (183)
Realized gains from sales of available-for-sale securities	3,064	1,376	1,176
Realized losses from sales of available-for-sale securities	(426)	(386)	(277)
Total	\$ 2,583	\$ 668	\$ 716

PART II
Item 8

NOTE 4 — INVESTMENTS

Investment Components

The components of investments, including associated derivatives, were as follows:

(In millions)	Cost Basis	Unrealized Gains	Unrealized Losses	Recorded Basis	Cash and Cash Equivalents	Short-term Investments	Equity and Other Investments
June 30, 2017							
Cash	\$ 3,624	\$ 0	\$ 0	\$ 3,624	\$ 3,624	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	1,478	0	0	1,478	1,478	0	0
Commercial paper	319	0	0	319	69	250	0
Certificates of deposit	1,358	0	0	1,358	972	386	0
U.S. government and agency securities	112,119	85	(360)	111,844	16	111,828	0
Foreign government bonds	5,276	2	(13)	5,265	1,504	3,761	0
Mortgage- and asset-backed securities	3,921	14	(4)	3,931	0	3,931	0
Corporate notes and bonds	4,786	61	(12)	4,835	0	4,835	0
Municipal securities	284	43	0	327	0	327	0
Common and preferred stock	2,472	3,062	(34)	5,500	0	0	5,500
Other investments	523	0	0	523	0	0	523
Total	\$ 136,160	\$ 3,267	\$ (423)	\$139,004	\$ 7,663	\$ 125,318	\$ 6,023
June 30, 2016							
Cash	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0	\$ 3,501	\$ 3,501	\$ 0	\$ 0
Mutual funds	1,012	0	0	1,012	1,012	0	0
Commercial paper	298	0	0	298	298	0	0
Certificates of deposit	1,000	0	0	1,000	868	132	0
U.S. government and agency securities	89,970	245	(11)	90,204	100	90,104	0
Foreign government bonds	5,502	10	(18)	5,494	731	4,763	0
Mortgage- and asset-backed securities	4,789	21	(2)	4,808	0	4,808	0
Corporate notes and bonds	6,509	110	(35)	6,584	0	6,584	0
Municipal securities	285	57	0	342	0	342	0
Common and preferred stock	5,597	4,452	(236)	9,813	0	0	9,813
Other investments	615	0	0	615	0	(3)	618
Total	\$ 119,078	\$ 4,895	\$ (302)	\$123,671	\$ 6,510	\$ 106,730	\$ 10,431

As of June 30, 2017 and 2016, the recorded bases of common and preferred stock that are restricted for more than one year or are not publicly traded were \$1.1 billion and \$767 million, respectively. These investments are carried at cost and are reviewed quarterly for indicators of other-than-temporary impairment. It is not practicable for us to reliably estimate the fair value of these investments.

As of June 30, 2017, collateral received under agreements for loaned securities was \$3.7 billion, which was primarily comprised of U.S. government and agency securities. As of June 30, 2016, collateral received under agreements for loaned securities was \$294 million, which was primarily comprised of cash.

PART II
Item 8

Unrealized Losses on Investments

Investments with continuous unrealized losses for less than 12 months and 12 months or greater and their related fair values were as follows:

(In millions)	Less than 12 Months		12 Months or Greater		Total Fair Value	Total Unrealized Losses
	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses		
June 30, 2017						
U.S. government and agency securities	\$ 87,558	\$ (348)	\$ 371	\$ (12)	\$ 87,929	\$ (360)
Foreign government bonds	4,006	(2)	23	(11)	4,029	(13)
Mortgage- and asset-backed securities	1,068	(3)	198	(1)	1,266	(4)
Corporate notes and bonds	669	(8)	177	(4)	846	(12)
Common and preferred stock	69	(6)	148	(28)	217	(34)
Total	\$ 93,370	\$ (367)	\$ 917	\$ (56)	\$ 94,287	\$ (423)

	Less than 12 Months		12 Months or Greater			
(In millions)	Fair Value	Unrealized Losses	Fair Value	Unrealized Losses	Total Fair Value	Total Unrealized Losses
June 30, 2016						
U.S. government and agency securities	\$ 5,816	\$ (3)	\$ 432	\$ (8)	\$ 6,248	\$ (11)
Foreign government bonds	3,452	(3)	35	(15)	3,487	(18)
Mortgage- and asset-backed securities	844	(1)	322	(1)	1,166	(2)
Corporate notes and bonds	1,180	(11)	788	(24)	1,968	(35)
Common and preferred stock	896	(147)	390	(89)	1,286	(236)
Total	\$ 12,188	\$ (165)	\$ 1,967	\$ (137)	\$ 14,155	\$ (302)

Unrealized losses from fixed-income securities are primarily attributable to changes in interest rates. Unrealized losses from domestic and international equities are due to market price movements. Management does not believe any remaining unrealized losses represent other-than-temporary impairments based on our evaluation of available evidence.

Debt Investment Maturities

(In millions)	Cost Basis	Estimated Fair Value
June 30, 2017		
Due in one year or less	\$ 18,212	\$ 18,188
Due after one year through five years	102,374	102,168
Due after five years through 10 years	6,478	6,504
Due after 10 years	999	1,019
Total	\$ 128,063	\$ 127,879

NOTE 5 — DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage risks related to foreign currencies, equity prices, interest rates, and credit; to enhance investment returns; and to facilitate portfolio diversification. Our objectives for holding derivatives include reducing, eliminating, and efficiently managing the economic impact of these exposures as effectively as possible.

Our derivative programs include strategies that both qualify and do not qualify for hedge accounting treatment. All notional amounts presented below are measured in U.S. dollar equivalents.

PART II
Item 8

Foreign Currency

Certain forecasted transactions, assets, and liabilities are exposed to foreign currency risk. We monitor our foreign currency exposures daily to maximize the economic effectiveness of our foreign currency hedge positions. Option and forward contracts are used to hedge a portion of forecasted international revenue for up to three years in the future and are designated as cash flow hedging instruments. Principal currencies hedged include the euro, Japanese yen, British pound, Canadian dollar, and Australian dollar. As of June 30, 2017 and 2016, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$8.9 billion and \$8.4 billion, respectively.

Foreign currency risks related to certain non-U.S. dollar denominated securities are hedged using foreign exchange forward contracts that are designated as fair value hedging instruments. As of June 30, 2017 and 2016, the total notional amounts of these foreign exchange contracts sold were \$5.1 billion and \$5.3 billion, respectively.

Certain options and forwards not designated as hedging instruments are also used to manage the variability in foreign exchange rates on certain balance sheet amounts and to manage other foreign currency exposures. As of June 30, 2017, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$8.8 billion and \$10.6 billion, respectively. As of June 30, 2016, the total notional amounts of these foreign exchange contracts purchased and sold were \$12.0 billion and \$11.7 billion, respectively.

Equity

Securities held in our equity and other investments portfolio are subject to market price risk. Market price risk is managed relative to broad-based global and domestic equity indices using certain convertible preferred investments, options, futures, and swap contracts not designated as hedging instruments. From time to time, to hedge our price risk, we may use and designate equity derivatives as hedging instruments, including puts, calls, swaps, and forwards. As of June 30, 2017, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$1.9 billion and \$2.4 billion, respectively, of which \$1.6 billion and \$1.8 billion, respectively, were designated as hedging instruments. As of June 30, 2016, the total notional amounts of equity contracts purchased and sold for managing market price risk were \$1.3 billion and \$2.2 billion, respectively, of which \$737 million and \$986 million, respectively, were designated as hedging instruments.

Interest Rate

Securities held in our fixed-income portfolio are subject to different interest rate risks based on their maturities. We manage the average maturity of our fixed-income portfolio to achieve economic returns that correlate to certain broad-based fixed-income indices using exchange-traded option and futures contracts, and over-the-counter swap and option contracts, none of which are designated as hedging instruments. As of June 30, 2017, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$233 million and \$352 million, respectively. As of June 30, 2016, the total notional amounts of fixed-interest rate contracts purchased and sold were \$328 million and \$2.4 billion, respectively.

In addition, we use "To Be Announced" forward purchase commitments of mortgage-backed assets to gain exposure to agency mortgage-backed securities. These meet the definition of a derivative instrument in cases where physical delivery of the assets is not taken at the earliest available delivery date. As of June 30, 2017 and 2016, the total notional derivative amounts of mortgage contracts purchased were \$567 million and \$548 million, respectively.

Credit

Our fixed-income portfolio is diversified and consists primarily of investment-grade securities. We use credit default swap contracts, not designated as hedging instruments, to manage credit exposures relative to broad-based indices and to facilitate portfolio diversification. We use credit default swaps as they are a low-cost method of managing exposure to individual credit risks or groups of credit risks. As of June 30, 2017, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$267 million and \$63 million, respectively. As of June 30, 2016, the total notional amounts of credit contracts purchased and sold were \$440 million and \$273 million, respectively.

PART II
Item 8

Commodity

We use broad-based commodity exposures to enhance portfolio returns and to facilitate portfolio diversification. We use swaps, futures, and option contracts, not designated as hedging instruments, to generate and manage exposures to broad-based commodity indices. We use derivatives on commodities as they can be low-cost alternatives to the purchase and storage of a variety of commodities, including, but not limited to, precious metals, energy, and grain. As of June 30, 2017, the total notional amounts of commodity contracts purchased were \$19 million. As of June 30, 2016, the total notional amounts of commodity contracts purchased and sold were \$631 million and \$162 million, respectively.

Credit-Risk-Related Contingent Features

Certain of our counterparty agreements for derivative instruments contain provisions that require our issued and outstanding long-term unsecured debt to maintain an investment grade credit rating and require us to maintain minimum liquidity of \$1.0 billion. To the extent we fail to meet these requirements, we will be required to post collateral, similar to the standard convention related to over-the-counter derivatives. As of June 30, 2017, our long-term unsecured debt rating was AAA, and cash investments were in excess of \$1.0 billion. As a result, no collateral was required to be posted.

PART II
Item 8

Fair Values of Derivative Instruments

The following table presents the fair values of derivative instruments designated as hedging instruments (“designated hedge derivatives”) and not designated as hedging instruments (“non-designated hedge derivatives”). The fair values exclude the impact of netting derivative assets and liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk:

(In millions)	June 30, 2017						June 30, 2016			
	Assets				Liabilities		Assets		Liabilities	
	Short-term Investments	Other Current Assets	Equity and Other Investments	Other Long-term Assets	Other Current Liabilities	Other Long-term Liabilities	Short-term Investments	Other Current Assets	Equity and Other Investments	Other Current Liabilities
Non-designated Hedge Derivatives										
Foreign exchange contracts	\$ 9	\$ 203	\$ 0	\$ 6	\$ (134)	\$ (8)	\$ 33	\$ 156	\$ 0	\$ (296)
Equity contracts	3	0	0	0	(6)	0	23	0	0	(16)
Interest rate contracts	3	0	0	0	(7)	0	10	0	0	(25)
Credit contracts	5	0	0	0	(1)	0	6	0	0	(5)
Total	\$ 20	\$ 203	\$ 0	\$ 6	\$ (148)	\$ (8)	\$ 72	\$ 156	\$ 0	\$ (342)
Designated Hedge Derivatives										
Foreign exchange contracts	\$ 80	\$ 133	\$ 0	\$ 0	\$ (3)	\$ 0	\$ 1	\$ 392	\$ 0	\$ (263)
Equity contracts	0	0	67	0	(186)	0	0	0	18	(25)
Total	\$ 80	\$ 133	\$ 67	\$ 0	\$ (189)	\$ 0	\$ 1	\$ 392	\$ 18	\$ (288)
Total gross amounts of derivatives	\$ 100	\$ 336	\$ 67	\$ 6	\$ (337)	\$ (8)	\$ 73	\$ 548	\$ 18	\$ (630)
Gross derivatives either offset or subject to an enforceable master netting agreement	\$ 100	\$ 336	\$ 67	\$ 6	\$ (334)	\$ (8)	\$ 69	\$ 548	\$ 18	\$ (630)
Gross amounts of derivatives offset on the balance sheet	(20)	(132)	(67)	(8)	221	7	(74)	(302)	(25)	398
Net amounts presented on the balance sheet	80	204	0	(2)	(113)	(1)	(5)	246	(7)	(232)
Gross amounts of derivatives not offset on the balance sheet	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Cash collateral received	0	0	0	0	(228)	0	0	0	0	(250)
Net amount	\$ 80	\$ 204	\$ 0	\$ (2)	\$ (341)	\$ (1)	\$ (5)	\$ 246	\$ (7)	\$ (482)

See also Note 4 – Investments and Note 6 – Fair Value Measurements.

PART II
Item 8**Fair Value Hedge Gains (Losses)**

We recognized in other income (expense), net the following gains (losses) on contracts designated as fair value hedges and their related hedged items:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Foreign Exchange Contracts			
Derivatives	\$ 441	\$ (797)	\$ 741
Hedged items	(386)	838	(725)
Total amount of ineffectiveness	\$ 55	\$ 41	\$ 16
Equity Contracts			
Derivatives	\$ (74)	\$ (76)	\$ (107)
Hedged items	74	76	107
Total amount of ineffectiveness	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Amount of equity contracts excluded from effectiveness assessment	\$ (80)	\$ (10)	\$ 0

Cash Flow Hedge Gains (Losses)

We recognized the following gains (losses) on foreign exchange contracts designated as cash flow hedges:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Effective Portion			
Gains recognized in other comprehensive income (net of tax effects of \$4 , \$24 and \$35)	\$ 328	\$ 351	\$ 1,152
Gains reclassified from accumulated other comprehensive income into revenue	555	625	608
Amount Excluded from Effectiveness Assessment and Ineffective Portion			
Losses recognized in other income (expense), net	(389)	(354)	(346)

We estimate that \$130 million of net derivative gains included in AOCI as of June 30, 2017 will be reclassified into earnings within the following 12 months. No significant amounts of gains (losses) were reclassified from AOCI into earnings as a result of forecasted transactions that failed to occur during fiscal year 2017.

PART II
Item 8**Non-Designated Derivative Gains (Losses)**

Gains (losses) from changes in fair values of derivatives that are not designated as hedges are primarily recognized in other income (expense), net. These amounts are shown in the table below, with the exception of gains (losses) on derivatives presented in income statement line items other than other income (expense), net, which were immaterial for the periods presented. Other than those derivatives entered into for investment purposes, such as commodity contracts, the gains (losses) below are generally economically offset by unrealized gains (losses) in the underlying available-for-sale securities and gains (losses) from foreign exchange rate changes on certain balance sheet amounts.

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Foreign exchange contracts	\$(117)	\$ (55)	\$(483)
Equity contracts	(114)	(21)	(19)
Interest-rate contracts	14	10	23
Credit contracts	5	(1)	(1)
Commodity contracts	(22)	(87)	(223)
Total	\$(234)	\$(154)	\$(703)

NOTE 6 — FAIR VALUE MEASUREMENTS**Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis**

The following tables present the fair value of our financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis:

(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting ^(a)	Net Fair Value
June 30, 2017						
Assets						
Mutual funds	\$ 1,478	\$ 0	\$ 0	\$ 1,478	\$ 0	\$ 1,478
Commercial paper	0	319	0	319	0	319
Certificates of deposit	0	1,358	0	1,358	0	1,358
U.S. government and agency securities	109,228	2,616	0	111,844	0	111,844
Foreign government bonds	0	5,187	0	5,187	0	5,187
Mortgage- and asset-backed securities	0	3,934	0	3,934	0	3,934
Corporate notes and bonds	0	4,829	1	4,830	0	4,830
Municipal securities	0	327	0	327	0	327
Common and preferred stock	2,414	1,994	18	4,426	0	4,426
Derivatives	1	508	0	509	(227)	282
Total	\$ 113,121	\$ 21,072	\$ 19	\$ 134,212	\$ (227)	\$ 133,985
Liabilities						
Derivatives and other	\$ 0	\$ 345	\$ 39	\$ 384	\$ (228)	\$ 156

PART II
Item 8

(In millions)	Level 1	Level 2	Level 3	Gross Fair Value	Netting ^(a)	Net Fair Value
June 30, 2016						
Assets						
Mutual funds	\$ 1,012	\$ 0	\$ 0	\$ 1,012	\$ 0	\$ 1,012
Commercial paper	0	298	0	298	0	298
Certificates of deposit	0	1,000	0	1,000	0	1,000
U.S. government and agency securities	86,492	3,707	0	90,199	0	90,199
Foreign government bonds	10	5,705	0	5,715	0	5,715
Mortgage- and asset-backed securities	0	4,803	0	4,803	0	4,803
Corporate notes and bonds	0	6,361	1	6,362	0	6,362
Municipal securities	0	342	0	342	0	342
Common and preferred stock	6,918	2,114	18	9,050	0	9,050
Derivatives	6	633	0	639	(401)	238
Total	\$ 94,438	\$ 24,963	\$ 19	\$ 119,420	\$ (401)	\$ 119,019
Liabilities						
Derivatives and other	\$ 17	\$ 613	\$ 0	\$ 630	\$ (398)	\$ 232

(a) These amounts represent the impact of netting derivative assets and derivative liabilities when a legally enforceable master netting agreement exists and fair value adjustments related to our own credit risk and counterparty credit risk.

The changes in our Level 3 financial instruments that are measured at fair value on a recurring basis were immaterial during the periods presented.

The following table reconciles the total "Net Fair Value" of assets above to the balance sheet presentation of these same assets in Note 4 – Investments.

(In millions)

	June 30, 2017	2016
Net fair value of assets measured at fair value on a recurring basis	\$ 133,985	\$ 119,019
Cash	3,624	3,501
Common and preferred stock measured at fair value on a nonrecurring basis	1,073	767
Other investments measured at fair value on a nonrecurring basis	523	618
Less derivative net assets classified as other current and long-term assets	(202)	(246)
Other	1	12

Recorded basis of investment components	\$ 139,004	\$ 123,671
--	------------	------------

Financial Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Nonrecurring Basis

During fiscal year 2017 and 2016, we did not record any material other-than-temporary impairments on financial assets required to be measured at fair value on a nonrecurring basis.

[次へ](#)

PART II
Item 8NOTE 7 — INVENTORIES

The components of inventories were as follows:

(In millions)

June 30,	2017	2016
Raw materials	\$ 797	\$ 612
Work in process	145	158
Finished goods	1,239	1,481
Total	\$ 2,181	\$ 2,251

NOTE 8 — PROPERTY AND EQUIPMENT

The components of property and equipment were as follows:

(In millions)

June 30,	2017	2016
Land	\$ 1,107	\$ 824
Buildings and improvements	16,284	12,393
Leasehold improvements	5,064	3,659
Computer equipment and software	21,414	17,391
Furniture and equipment	4,044	3,889
Total, at cost	47,913	38,156
Accumulated depreciation	(24,179)	(19,800)
Total, net	\$ 23,734	\$ 18,356

As of June 30, 2017 and 2016, assets recorded under capital leases were \$2.7 billion and \$865 million, respectively, and accumulated depreciation associated with capital leases was \$161 million and \$57 million, respectively. During fiscal years 2017 and 2016, property and equipment acquired under capital leases was \$1.8 billion and \$413 million, respectively.

During fiscal years 2017, 2016, and 2015, depreciation expense was \$6.1 billion, \$4.9 billion, and \$4.1 billion, respectively.

NOTE 9 — BUSINESS COMBINATIONS

On December 8, 2016, we completed our acquisition of all issued and outstanding shares of LinkedIn Corporation, the world's largest professional network on the Internet, for a total purchase price of \$27.0 billion. The purchase price consisted primarily of cash of \$26.9 billion. The acquisition is expected to accelerate the growth of LinkedIn, Office 365, and Dynamics 365. The financial results of LinkedIn have been included in our consolidated financial statements since the date of the acquisition.

PART II
Item 8

The allocation of the purchase price to goodwill was completed as of June 30, 2017. The major classes of assets and liabilities to which we allocated the purchase price were as follows:

(In millions)

Cash and cash equivalents	\$ 1,328
Short-term investments	2,110
Other current assets	697
Property and equipment	1,529
Intangible assets	7,887
Goodwill (a)	16,803
Short-term debt (b)	(1,323)
Other current liabilities	(1,117)
Deferred income taxes	(774)
Other	(131)
Total purchase price	\$ 27,009

- (a) Goodwill was assigned to our Productivity and Business Processes segment. The goodwill was primarily attributed to increased synergies that are expected to be achieved from the integration of LinkedIn. None of the goodwill is expected to be deductible for income tax purposes.
- (b) Convertible senior notes issued by LinkedIn on November 12, 2014, substantially all of which were redeemed after our acquisition of LinkedIn. The remaining \$18 million of notes are not redeemable and are included in long-term debt on our consolidated balance sheets. See Note 12 – Debt for further information.

Following are the details of the purchase price allocated to the intangible assets acquired:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life
Customer-related	\$ 3,607	7 years
Marketing-related (trade names)	2,148	20 years
Technology-based	2,109	3 years
Contract-based	23	5 years
Fair value of intangible assets acquired	\$ 7,887	9 years

Our consolidated income statement includes the following revenue and operating loss attributable to LinkedIn since the date of acquisition:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017
Revenue	\$ 2,268
Operating loss	\$ (948)

Following are the supplemental consolidated financial results of Microsoft Corporation on an unaudited pro forma basis, as if the acquisition had been consummated on July 1, 2015:

(In millions, except earnings per share)

	Year Ended June 30,	2017	2016
Revenue	\$	91,668	\$ 88,652
Net income		20,894	15,383
Diluted earnings per share			1.92
		2.67	

PART II
Item 8

These pro forma results were based on estimates and assumptions, which we believe are reasonable. They are not the results that would have been realized had we been a combined company during the periods presented and are not necessarily indicative of our consolidated results of operations in future periods. The pro forma results include adjustments related to purchase accounting, primarily amortization of intangible assets. Acquisition costs and other nonrecurring charges were immaterial and are included in the earliest period presented.

NOTE 10 — GOODWILL

Changes in the carrying amount of goodwill were as follows:

(In millions)	June 30, 2015	Acquisitions	Other	June 30, 2016	Acquisitions	Other	June 30, 2017
Productivity and Business							
Processes	\$ 6,309	\$ 443	\$ (74)	\$ 6,678	\$ 17,072 (a)	\$ (11)	\$ 23,739
Intelligent Cloud	4,917	549	1	5,467	49	39	5,555
More Personal Computing	5,713	100	(86)	5,727	115	(14)	5,828
Total	\$ 16,939	\$ 1,092	\$ (159)	\$ 17,872	\$ 17,236	\$ 14	\$ 35,122

(a) Includes goodwill related to LinkedIn and other acquisitions. See Note 9 – Business Combinations for further information.

The measurement periods for the valuation of assets acquired and liabilities assumed end as soon as information on the facts and circumstances that existed as of the acquisition dates becomes available, but do not exceed 12 months. Adjustments in purchase price allocations may require a change in the amounts allocated to goodwill during the periods in which the adjustments are determined.

Any change in the goodwill amounts resulting from foreign currency translations and purchase accounting adjustments are presented as “Other” in the above table. Also included in “Other” are business dispositions and transfers between business segments due to reorganizations, as applicable.

Our accumulated goodwill impairment as of both June 30, 2017 and 2016 was \$11.3 billion.

Goodwill Impairment

We test goodwill for impairment annually on May 1 at the reporting unit level, primarily using a discounted cash flow methodology with a peer-based, risk-adjusted weighted average cost of capital. We believe use of a discounted cash flow approach is the most reliable indicator of the fair values of the businesses. Effective May 1, 2017, we prospectively adopted accounting guidance that simplifies our goodwill impairment testing by eliminating the requirement to calculate the implied fair value of goodwill (formerly “Step 2”) in the event that an impairment is identified. Instead, an impairment charge is recorded based on the excess of the reporting unit’s carrying amount over its fair value.

No instances of impairment were identified in our May 1, 2017 or May 1, 2016 test. During fiscal year 2015, we recorded impairment charges of \$5.1 billion related to goodwill in our previous Phone Hardware reporting unit. Phone Hardware goodwill is included in the Devices reporting unit within More Personal Computing under our current segment structure.

Upon completion of the annual testing as of May 1, 2015, our previous Phone Hardware reporting unit goodwill was determined to be impaired. In the second half of fiscal year 2015, Phone Hardware did not meet its sales volume and revenue goals, and the mix of units sold had lower margins than planned. These results, along with changes in the competitive marketplace and an evaluation of business priorities, led to a shift in strategic direction and reduced future revenue and profitability expectations for the business. As a result of these changes in strategy and expectations, we forecasted reductions in unit volume growth rates and lower future cash flows used to estimate the fair value of the Phone Hardware reporting unit, which resulted in the determination that an impairment adjustment was required.

PART II
Item 8

Because our annual test indicated that Phone Hardware's carrying value exceeded its estimated fair value, Step 2 of the goodwill impairment test was performed specific to Phone Hardware. Under Step 2, the fair value of all Phone Hardware assets and liabilities were estimated, including tangible assets, existing technology, patent agreements, and contractual arrangements, for the purpose of deriving an estimate of the implied fair value of goodwill. The implied fair value of the goodwill was then compared to the recorded goodwill to determine the amount of the impairment. Assumptions used in measuring the value of these assets and liabilities included the discount rates and royalty rates used in valuing the intangible assets, and consideration of the market environment in valuing the tangible assets.

NOTE 11 — INTANGIBLE ASSETS

The components of intangible assets, all of which are finite-lived, were as follows:

(In millions)	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
June 30,	2017			2016		
Technology-based (a)	\$ 7,765	\$ (4,318)	\$ 3,447	\$ 5,970	\$ (3,648)	\$ 2,322
Marketing-related	4,016	(829)	3,187	1,869	(616)	1,253
Contract-based	841	(722)	119	796	(718)	78
Customer-related	4,045	(692)	3,353	465	(385)	80
Total	\$ 16,667(b)	\$ (6,561)	\$ 10,106	\$ 9,100	\$ (5,367)	\$ 3,733

- (a) Technology-based intangible assets included \$59 million and \$115 million of net carrying amount of software to be sold, leased, or otherwise marketed as of June 30, 2017 and 2016, respectively.
- (b) Includes intangible assets related to LinkedIn and other additions. See Note 9 – Business Combinations for further information.

No material impairments of intangible assets were identified during fiscal year 2017.

During fiscal year 2016, we recorded impairment charges of \$480 million related to intangible assets in the Devices reporting unit within our More Personal Computing segment. In the fourth quarter of fiscal year 2016, we tested these intangible assets for recoverability due to changes in facts and circumstances associated with the shift in strategic direction and reduced profitability expectations for our phone business. Based on the results of our testing, we determined that the carrying value of the intangible assets was not recoverable, and an impairment charge was recorded to the extent that estimated fair value exceeded carrying value. We primarily used the income approach to determine the fair value of the intangible assets and determine the amount of impairment.

During fiscal year 2015, we recorded impairment charges of \$2.2 billion related to intangible assets in our previous Phone Hardware reporting unit. Phone Hardware intangible assets are included in the Devices reporting unit under our current segment structure. In the fourth quarter of fiscal year 2015, we tested these intangible assets for recoverability due to changes in facts and circumstances associated with the shift in strategic direction and reduced profitability expectations for Phone Hardware. Based on the results of our testing, we determined that the carrying value of the intangible assets was not recoverable, and an impairment charge was recorded to the extent that estimated fair value exceeded carrying value. We primarily used a relief from royalty income approach to determine the fair value of the intangible assets and determine the amount of impairment.

These intangible assets impairment charges were included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statement, and reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment in Note 21 – Segment Information and Geographic Data.

We estimate that we have no significant residual value related to our intangible assets.

PART II
Item 8

The components of intangible assets acquired during the periods presented were as follows:

(In millions)	Amount	Weighted Average Life	Amount	Weighted Average Life
Year Ended June 30,	2017		2016	
Customer-related	\$ 3,607	7 years	\$ 30	3 years
Technology-based	2,265	2 years	361	4 years
Marketing-related	2,148	19 years	2	1 year
Contract-based	63	6 years	0	n/a
Total	\$ 8,083	9 years	\$ 393	4 years

Intangible assets amortization expense was \$1.7 billion, \$978 million, and \$1.3 billion for fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively. Amortization of capitalized software was \$55 million, \$69 million, and \$79 million for fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively.

The following table outlines the estimated future amortization expense related to intangible assets held as of June 30, 2017:

(In millions)	Year Ending June 30,
	2018 \$ 2,190
	2019 1,698
	2020 1,180
	2021 1,006
	2022 932
	Thereafter 3,100
	Total \$ 10,106

NOTE 12 — DEBT

Short-term Debt

As of June 30, 2017, we had \$9.1 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 1.01% and maturities ranging from 25 days to 264 days. As of June 30, 2016, we had \$12.9 billion of commercial paper issued and outstanding, with a weighted-average interest rate of 0.43% and maturities ranging from 1 day to 99 days. The estimated fair value of this commercial paper approximates its carrying value.

We have two \$5.0 billion credit facilities that expire on October 31, 2017 and November 14, 2018, respectively. These credit facilities serve as a back-up for our commercial paper program. As of June 30, 2017, we were in compliance with the only financial covenant in both credit agreements, which requires us to maintain a coverage ratio of at least three times earnings before interest, taxes, depreciation, and amortization to interest expense, as defined in the credit agreements. No amounts were drawn against these credit facilities during any of the periods presented.

Long-term Debt

As of June 30, 2017, the total carrying value and estimated fair value of our long-term debt, including the current portion, were \$77.1 billion and \$80.3 billion, respectively. As of June 30, 2016, the total carrying value and estimated fair value of our long-term debt were \$40.6 billion and \$44.0 billion, respectively. These estimated fair values are based on Level 2 inputs.

PART II
Item 8

The components of our long-term debt, including the current portion, and the associated interest rates were as follows:

(In millions, except interest rates)	Face Value	Face Value	Stated Interest Rate	Effective Interest Rate
June 30, Notes	2017	2016		
November 15, 2017	\$ 600	\$ 600	0.875%	1.084%
May 1, 2018	450	450	1.000%	1.106%
November 3, 2018	1,750	1,750	1.300%	1.396%
December 6, 2018	1,250	1,250	1.625%	1.824%
June 1, 2019	1,000	1,000	4.200%	4.379%
August 8, 2019 (a)	2,500	*	1.100%	1.203%
November 1, 2019 (b)	18	*	0.500%	0.500%
February 6, 2020 (c)	1,500	*	1.850%	1.952%
February 12, 2020	1,500	1,500	1.850%	1.935%
October 1, 2020	1,000	1,000	3.000%	3.137%
November 3, 2020	2,250	2,250	2.000%	2.093%
February 8, 2021	500	500	4.000%	4.082%
August 8, 2021 (a)	2,750	*	1.550%	1.642%
December 6, 2021 (d)	1,996	1,944	2.125%	2.233%
February 6, 2022 (c)	1,750	*	2.400%	2.520%
February 12, 2022	1,500	1,500	2.375%	2.466%
November 3, 2022	1,000	1,000	2.650%	2.717%
November 15, 2022	750	750	2.125%	2.239%
May 1, 2023	1,000	1,000	2.375%	2.465%
August 8, 2023 (a)	1,500	*	2.000%	2.101%
December 15, 2023	1,500	1,500	3.625%	3.726%
February 6, 2024 (c)	2,250	*	2.875%	3.041%
February 12, 2025	2,250	2,250	2.700%	2.772%
November 3, 2025	3,000	3,000	3.125%	3.176%
August 8, 2026 (a)	4,000	*	2.400%	2.464%
February 6, 2027 (c)	4,000	*	3.300%	3.383%
December 6, 2028 (d)	1,996	1,944	3.125%	3.218%
May 2, 2033 (d)	627	611	2.625%	2.690%
February 12, 2035	1,500	1,500	3.500%	3.604%
November 3, 2035	1,000	1,000	4.200%	4.260%
August 8, 2036 (a)	2,250	*	3.450%	3.510%
February 6, 2037 (c)	2,500	*	4.100%	4.152%
June 1, 2039	750	750	5.200%	5.240%
October 1, 2040	1,000	1,000	4.500%	4.567%
February 8, 2041	1,000	1,000	5.300%	5.361%
November 15, 2042	900	900	3.500%	3.571%
May 1, 2043	500	500	3.750%	3.829%
December 15, 2043	500	500	4.875%	4.918%
February 12, 2045	1,750	1,750	3.750%	3.800%
November 3, 2045	3,000	3,000	4.450%	4.492%
August 8, 2046 (a)	4,500	*	3.700%	3.743%
February 6, 2047 (c)	3,000	*	4.250%	4.287%
February 12, 2055	2,250	2,250	4.000%	4.063%
November 3, 2055	1,000	1,000	4.750%	4.782%
August 8, 2056 (a)	2,250	*	3.950%	4.033%

February 6, 2057 (c)

2,000

*

4.500%**4.528%**

Total

\$ 77,837**\$ 40,949**(a) *In August 2016, we issued \$19.8 billion of debt securities.*

PART II
Item 8

- (b) *Remaining notes that were acquired as part of the LinkedIn acquisition. See Note 9 – Business Combinations for further information.*
- (c) *In February 2017, we issued \$17.0 billion of debt securities.*
- (d) *Euro-denominated debt securities.*
- * *Not applicable.*

The notes in the table above are senior unsecured obligations and rank equally with our other senior unsecured debt outstanding. Interest on these notes is paid semi-annually, except for the euro-denominated debt securities on which interest is paid annually. Cash paid for interest on our debt for fiscal years 2017, 2016, and 2015 was \$1.6 billion, \$1.1 billion, and \$620 million, respectively. Effective July 1, 2016, we retrospectively adopted accounting guidance that requires debt issuance costs to be recorded as a deduction from the carrying amount of the debt liability, consistent with debt discounts. As of June 30, 2017 and 2016, the aggregate unamortized discount and debt issuance costs associated with our long-term debt, including the current portion, were \$715 million and \$392 million, respectively.

Maturities of our long-term debt for each of the next five years and thereafter are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,	
2018	\$ 1,050
2019	4,000
2020	5,518
2021	3,750
2022	7,996
Thereafter	55,523
Total	\$ 77,837

NOTE 13 — INCOME TAXES

The components of the provision for income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Current Taxes			
U.S. federal	\$ 2,739	\$ 545	\$ 3,661
U.S. state and local	30	136	364
Foreign	2,472	1,940	2,065
Current taxes	5,241	2,621	6,090
Deferred Taxes			
Deferred taxes	(3,296)	332	224
Provision for income taxes	\$ 1,945	\$ 2,953	\$ 6,314

PART II
Item 8

In fiscal year 2017, deferred taxes included U.S. and foreign deferred tax benefit of \$2.7 billion and \$617 million, respectively.

U.S. and foreign components of income (loss) before income taxes were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
U.S.	\$ 453	\$ (325)	\$ 7,363
Foreign	22,696	20,076	11,144
Income before income taxes	\$ 23,149	\$ 19,751	\$ 18,507

In fiscal year 2017, income before income taxes included the net impact of U.S. and foreign revenue deferrals related to the sales of Windows 10 of \$6.4 billion and \$317 million, respectively. In fiscal year 2016, income before income taxes included the net impact of U.S. and foreign revenue deferrals related to the sales of Windows 10 of \$6.0 billion and \$588 million, respectively. In fiscal year 2015, income before income taxes included the net impact of U.S. and foreign impairment, integration, and restructuring expenses relating to our phone business of \$1.1 billion and \$8.9 billion, respectively.

The items accounting for the difference between income taxes computed at the U.S. federal statutory rate and our effective rate were as follows:

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Federal statutory rate	35.0%	35.0%	35.0%
Effect of:			
Foreign earnings taxed at lower rates	(15.7)%	(19.4)%	(20.9)%
Phone business losses	(7.3)%	1.3%	19.1%
Excess tax benefits relating to stock-based compensation	(2.7)%	(2.0)%	0%
Domestic production activities deduction	(1.4)%	(0.6)%	(2.4)%
Interest, net	1.8%	1.2%	1.5%
Other reconciling items, net	(1.3)%	(0.5)%	1.8%
Effective rate	8.4%	15.0%	34.1%

The reduction from the federal statutory rate is primarily due to earnings taxed at lower rates in foreign jurisdictions resulting from producing and distributing our products and services through our foreign regional operations centers in Ireland, Singapore, and Puerto Rico. Our foreign regional operating centers, which are taxed at rates lower than the U.S. rate, generated 64%, 69%, and 73% of our foreign income before tax in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively. Additionally, our effective tax rate in fiscal year 2017 reflects the realization of tax benefits attributable to previous phone business losses. In general, other reconciling items consist primarily of U.S. state income taxes, permanent items, and credits. In fiscal years 2017, 2016, and 2015, there were no individually significant other reconciling items.

The decrease in our effective tax rate for fiscal year 2017 compared to fiscal year 2016 was primarily due to the realization of tax benefits attributable to previous phone business losses, offset in part by changes in the mix of our income before income taxes between the U.S. and foreign countries. The fiscal year 2016 effective tax rate included the impact of nondeductible phone charges and valuation allowances.

PART II
Item 8

The components of the deferred income tax assets and liabilities were as follows:

(In millions)

June 30,	2017	2016
Deferred Income Tax Assets		
Stock-based compensation expense	\$ 777	\$ 809
Other expense items	1,550	1,609
Restructuring charges	66	284
Unearned revenue	1,889	494
Impaired investments	59	226
Loss carryforwards	4,809	4,252
Depreciation and amortization	53	115
Other revenue items	130	89
Deferred income tax assets	9,333	7,878
Less valuation allowance	(3,310)	(4,729)
Deferred income tax assets, net of valuation allowance	\$ 6,023	\$ 3,149
Deferred Income Tax Liabilities		
Foreign earnings	\$(1,107)	\$(1,242)
Unrealized gain on investments and debt	(1,384)	(2,102)
Depreciation and amortization	(1,630)	(1,008)
Other	(21)	(54)
Deferred income tax liabilities	(4,142)	(4,406)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ 1,881	\$(1,257)
Reported As		

Other long-term assets	\$ 2,412	\$ 219
Long-term deferred income tax liabilities	(531)	(1,476)
Net deferred income tax assets (liabilities)	\$ 1,881	\$(1,257)

In fiscal year 2017, we corrected the table above to include a \$2.5 billion loss carryforward and valuation allowance as of June 30, 2016. We do not consider this correction to be material, and there was no impact to our consolidated financial statements.

As of June 30, 2017, we had net operating loss carryforwards of \$13.7 billion, including \$11.1 billion of foreign net operating loss carryforwards. The valuation allowance disclosed in the table above relates to the foreign net operating loss carryforwards and other net deferred tax assets that may not be realized.

Deferred income tax balances reflect the effects of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities and their tax bases and are stated at enacted tax rates expected to be in effect when the taxes are paid or recovered.

As of June 30, 2017, we have not provided deferred U.S. income taxes or foreign withholding taxes on temporary differences of approximately \$142 billion resulting from earnings for certain non-U.S. subsidiaries which are permanently reinvested outside the U.S. The unrecognized deferred tax liability associated with these temporary differences was approximately \$45 billion as of June 30, 2017.

Income taxes paid, net of refunds, were \$2.4 billion, \$3.9 billion, and \$4.4 billion in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively.

PART II
Item 8

Tax contingencies and other income tax liabilities were \$13.5 billion and \$11.8 billion as of June 30, 2017 and 2016, respectively, and are included in other long-term liabilities. This increase relates primarily to current period intercompany transfer pricing and tax credits.

Uncertain Tax Positions

Unrecognized tax benefits as of June 30, 2017, 2016, and 2015, were \$11.7 billion, \$10.2 billion, and \$9.6 billion, respectively. If recognized, these tax benefits would affect our effective tax rates for fiscal years 2017, 2016, and 2015, by \$10.2 billion, \$8.8 billion, and \$7.9 billion, respectively.

As of June 30, 2017, 2016, and 2015, we had accrued interest expense related to uncertain tax positions of \$2.3 billion, \$1.9 billion, and \$1.7 billion, respectively, net of federal income tax benefits. Interest expense on unrecognized tax benefits was \$399 million, \$163 million, and \$237 million in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively, and was included in provision for income taxes.

The aggregate changes in the balance of unrecognized tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Balance, beginning of year	\$10,164	\$ 9,599	\$ 8,714
Decreases related to settlements	(4)	(201)	(50)
Increases for tax positions related to the current year	1,277	1,086	1,091
Increases for tax positions related to prior years	397	115	94
Decreases for tax positions related to prior years	(49)	(317)	(144)
Decreases due to lapsed statutes of limitations	(48)	(118)	(106)
Balance, end of year	\$11,737	\$ 10,164	\$ 9,599

While we settled a portion of the Internal Revenue Service ("IRS") audit for tax years 2004 to 2006 during the third quarter of fiscal year 2011, and settled a portion of the IRS audit for tax years 2007 to 2009 during the first quarter of fiscal year 2016, we remain under audit for those years. We also continue to be subject to examination by the IRS for tax years 2010 to 2016. In February 2012, the IRS withdrew its 2011 Revenue Agents Report for tax years 2004 to 2006 and reopened the audit phase of the examination. As of June 30, 2017, the primary unresolved issue relates to transfer pricing, which could have a significant impact on our consolidated financial statements if not resolved favorably. We believe our allowances for income tax contingencies are adequate. We have not received a proposed assessment for the unresolved issues and do not expect a final resolution of these issues in the next 12

months. Based on the information currently available, we do not anticipate a significant increase or decrease to our tax contingencies for these issues within the next 12 months.

We are subject to income tax in many jurisdictions outside the U.S. Our operations in certain jurisdictions remain subject to examination for tax years 1996 to 2017, some of which are currently under audit by local tax authorities. The resolutions of these audits are not expected to be material to our consolidated financial statements.

NOTE 14 — RESTRUCTURING CHARGES

Phone Hardware Restructuring

In June 2015, management approved a plan to restructure our phone business to better focus and align resources (the “Phone Hardware Restructuring Plan”), under which we eliminated approximately 7,400 positions in fiscal year 2016. In fiscal year 2015, we incurred restructuring charges of \$780 million under the Phone Hardware Restructuring Plan, including severance expenses and other reorganization costs. In fiscal year 2016, we reversed \$21 million of previously estimated restructuring charges related to contract termination costs. The actions associated with the Phone Hardware Restructuring Plan were completed as of June 30, 2017.

PART II
Item 8**2016 Restructuring**

In the fourth quarter of fiscal year 2016, management approved restructuring plans that resulted in approximately 4,700 job eliminations in fiscal year 2017, primarily across our smartphone hardware business and global sales.

In fiscal year 2016, we incurred restructuring charges of \$501 million in connection with the 2016 restructuring plans, including severance expenses and other reorganization costs. The actions associated with these restructuring plans were completed as of June 30, 2017.

2017 Restructuring

In June 2017, management approved a sales and marketing restructuring plan. In fiscal year 2017, we recorded employee severance expenses of \$306 million primarily related to this sales and marketing restructuring plan. We do not expect to incur additional charges for this restructuring plan in subsequent years. The actions associated with this restructuring plan are expected to be completed by the end of fiscal year 2018.

Restructuring Summary

Restructuring charges associated with each of these plans were included in impairment, integration, and restructuring expenses on our consolidated income statements, and were reflected in Corporate and Other in our table of operating income (loss) by segment.

Changes in the restructuring liability were as follows:

(In millions)	Severance	Other(a)	Total
Balance, as of June 30, 2016	\$ 470	\$ 239	\$ 709
Restructuring charges	306	0	306
Cash paid	(367)	(101)	(468)
Other	(36)	(79)	(115)
Balance, as of June 30, 2017	\$ 373	\$ 59	\$ 432

(a) Primarily reflects activities associated with the consolidation of our facilities and manufacturing operations, including contract termination costs and asset write-downs.

NOTE 15 — UNEARNED REVENUE

Unearned revenue by segment was as follows:

(In millions)	2017	2016
June 30,		
Productivity and Business Processes	\$ 14,291	\$ 12,497
Intelligent Cloud	13,464	11,472
More Personal Computing	3,420	3,334
Corporate and Other	13,304	6,606
Total	\$ 44,479	\$ 33,909

Corporate and Other consists of the net revenue deferral from Windows 10. Revenue from Windows 10 is primarily recognized at the time of billing in the More Personal Computing segment, and the deferral and subsequent recognition of revenue is reflected in Corporate and Other.

PART II
Item 8NOTE 16 — COMMITMENTS**Construction and Operating Leases**

We have committed \$1.1 billion for constructing new buildings, building improvements, and leasehold improvements as of June 30, 2017.

We have operating leases for most U.S. and international sales and support offices, datacenters, research and development facilities, manufacturing facilities, retail stores, and certain equipment. Rental expense for facilities operating leases was \$1.3 billion, \$1.0 billion, and \$989 million, in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively.

Future minimum rental commitments under non-cancellable facilities operating leases in place as of June 30, 2017 are as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,	
2018	\$ 1,292
2019	1,220
2020	1,115
2021	908
2022	749
Thereafter	2,588
<hr/>	
Total	\$ 7,872

Capital Leases

We have capital leases for datacenters and corporate offices. As of June 30, 2017 and 2016, capital lease obligations included in other current liabilities were \$113 million and \$25 million, respectively, and capital lease obligations included in other long-term liabilities were \$2.4 billion and \$761 million, respectively.

Future minimum lease payments under non-cancellable capital leases as of June 30, 2017 were as follows:

(In millions)

Year Ending June 30,	
2018	\$ 209
2019	217
2020	222
2021	227
2022	232
Thereafter	2,353
<hr/>	
Total	
(a)	\$ 3,460

(a) Includes imputed interest of \$922 million.

As of June 30, 2017, we had additional purchase obligations for capital leases executed but not yet recorded of \$3.2 billion.

NOTE 17 — CONTINGENCIES**Patent and Intellectual Property Claims***IPCom patent litigation*

IPCom GmbH & Co. (“IPCom”) is a German company that holds a large portfolio of mobile technology-related patents spanning about 170 patent families and addressing a broad range of cellular technologies. IPCom has asserted 19 of these patents in litigation against Nokia Corporation (“Nokia”) and many of the leading cell phone companies and operators. In November 2014, Microsoft and IPCom entered into a standstill agreement staying all of the pending litigation against Microsoft to permit the parties to pursue settlement discussions, which continue.

InterDigital patent litigation

InterDigital Technology Corporation and InterDigital Communications Corporation (collectively, “IDT”) filed four patent infringement cases against Nokia in the International Trade Commission (“ITC”) and in U.S. District Court for the District of Delaware between 2007 and 2013. We were added to these cases as a defendant after we acquired the Nokia phone business. Each of the ITC matters was resolved in our favor. In September 2015, in an *inter partes* review the United States Patent Trial and Appeal Board issued a final written decision that deemed unpatentable all asserted claims of the patent remaining at issue in the Delaware case. IDT’s appeal of this decision was heard by the U.S. Court of Appeals for the Federal Circuit on April 7, 2017 and the Delaware case was stayed pending final completion of the *inter partes* review (including appeals and any subsequent proceedings in the Patent Office). We filed an antitrust complaint against IDT in the District of Delaware in August 2015 asserting violations of Section 2 of the Sherman Act, alleging unlawful exploitation of standard essential patents. Microsoft and IDT settled these cases in May 2017 and they have been dismissed.

European copyright levies

We assumed from Nokia all potential liability due to Nokia’s alleged failure to pay “private copyright levies” in various European countries based upon sale of memory cards and mobile phones that incorporate blank memory. The levies are based upon a 2001 European Union (“EU”) Directive establishing a right for end users to make copies of copyrighted works for personal or private use, but also allowing the collection of levies based upon sales of blank media or recording devices to compensate copyright holders for private copying. Various collecting societies in EU countries initiated litigation against Nokia, stating it must pay levies not only based upon sales of blank memory cards, but also phones that include blank memory for data storage on the phones, regardless of actual usage of that memory. The most significant cases against Nokia were pending in Germany and Austria, due to both the high volume of sales and high levy amounts sought in these countries. We reached a settlement of the Austrian case in August 2016. In Germany, the only period for which settlement has not been reached is 2004 through 2007. In July 2016, the German Supreme Court heard our appeal contesting the legality of the levy assessed on phones with music players and over five megabytes of memory. The Supreme Court issued a ruling in December 2016, finding that the levy may not be appropriate for phones that have the ability to receive music files only via Bluetooth or infrared inputs, and remanded for further proceedings. A new case schedule has not been set, and we have reached a tentative settlement.

Other patent and intellectual property claims

In addition to the IPCom cases, there were 41 other patent infringement cases pending against Microsoft as of June 30, 2017.

Antitrust, Unfair Competition, and Overcharge Class Actions

Antitrust and unfair competition class action lawsuits were filed against us in British Columbia, Ontario, and Quebec, Canada. All three have been certified on behalf of Canadian indirect purchasers who acquired licenses for Microsoft operating system software and/or productivity application software between 1998 and 2010.

The trial of the British Columbia action commenced in May 2016. The plaintiffs filed their case in chief in August 2016, setting out claims made, authorities, and evidence in support of their claims. A six-month oral hearing is scheduled to commence in September 2017, consisting of cross examination on witness affidavits. The Ontario and Quebec cases are inactive.

PART II
Item 8

Other Antitrust Litigation and Claims

China State Administration for Industry and Commerce investigation

In 2014, Microsoft was informed that China's State Administration for Industry and Commerce ("SAIC") had begun a formal investigation relating to China's Anti-Monopoly Law, and the SAIC conducted onsite inspections of Microsoft offices in Beijing, Shanghai, Guangzhou, and Chengdu. SAIC has stated the investigation relates to compatibility, bundle sales, file verification issues related to Windows and Office software, and potentially other issues.

Product-Related Litigation

U.S. cell phone litigation

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in 19 lawsuits filed in the Superior Court for the District of Columbia by individual plaintiffs who allege that radio emissions from cellular handsets caused their brain tumors and other adverse health effects. We assumed responsibility for these claims as part of our acquisition of Nokia's Devices and Services business and have been substituted for the Nokia defendants. Nine of these cases were filed in 2002 and are consolidated for certain pre-trial proceedings; the remaining 10 cases are stayed. In a separate 2009 decision, the Court of Appeals for the District of Columbia held that adverse health effect claims arising from the use of cellular handsets that operate within the U.S. Federal Communications Commission radio frequency emission guidelines ("FCC Guidelines") are pre-empted by federal law. The plaintiffs allege that their handsets either operated outside the FCC Guidelines or were manufactured before the FCC Guidelines went into effect. The lawsuits also allege an industry-wide conspiracy to manipulate the science and testing around emission guidelines.

In 2013, defendants in the consolidated cases moved to exclude plaintiffs' expert evidence of general causation on the basis of flawed scientific methodologies. In 2014, the trial court granted in part and denied in part defendants' motion to exclude plaintiffs' general causation experts. The defendants filed an interlocutory appeal challenging the standard for evaluating expert scientific evidence, which the District of Columbia Court of Appeals heard *en banc*. In October 2016, the Court of Appeals issued its decision adopting the standard advocated by defendants and remanding the cases to the trial court for further proceedings under that standard. Plaintiffs have filed a motion to reopen discovery and file additional expert evidence.

Canadian cell phone class action

Nokia, along with other handset manufacturers and network operators, is a defendant in a 2013 class action lawsuit filed in the Supreme Court of British Columbia by a purported class of Canadians who have used cellular phones for at least 1,600 hours, including a subclass of users with brain tumors. Microsoft was served with the complaint in June 2014 and has been substituted for the Nokia defendants. The litigation has been dormant for more than two years.

Other Contingencies

We also are subject to a variety of other claims and suits that arise from time to time in the ordinary course of our business. Although management currently believes that resolving claims against us, individually or in aggregate, will not have a material adverse impact on our consolidated financial statements, these matters are subject to inherent uncertainties and management's view of these matters may change in the future.

As of June 30, 2017, we accrued aggregate legal liabilities of \$352 million. While we intend to defend these matters vigorously, adverse outcomes that we estimate could reach approximately \$1.0 billion in aggregate beyond recorded amounts are reasonably possible. Were unfavorable final outcomes to occur, there exists the possibility of a material adverse impact on our consolidated financial statements for the period in which the effects become reasonably estimable.

PART II
Item 8**Indemnifications**

We provide indemnifications of varying scope and size to certain customers against claims of intellectual property infringement made by third parties arising from the use of our products and certain other matters. Additionally, we have agreed to cover damages resulting from breaches of certain security and privacy commitments in our cloud business. We evaluate estimated losses for these indemnifications, and we consider such factors as the degree of probability of an unfavorable outcome and the ability to make a reasonable estimate of the amount of loss. To date, we have not encountered significant costs as a result of these obligations and have not accrued any liabilities related to these indemnifications on our consolidated financial statements.

NOTE 18 — STOCKHOLDERS' EQUITY**Shares Outstanding**

Shares of common stock outstanding were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Balance, beginning of year	7,808	8,027	8,239
Issued	70	75	83
Repurchased	(170)	(294)	(295)
Balance, end of year	7,708	7,808	8,027

Share Repurchases

On September 16, 2013, our Board of Directors approved a share repurchase program authorizing up to \$40.0 billion in share repurchases. This share repurchase program became effective on October 1, 2013, and was completed on December 22, 2016.

On September 20, 2016, our Board of Directors approved a share repurchase program authorizing up to an additional \$40.0 billion in share repurchases. This share repurchase program commenced on December 22, 2016 following completion of the prior program approved on September 16, 2013, has no expiration date, and may be suspended or discontinued at any time without notice. As of June 30, 2017, \$36.8 billion remained of this \$40.0 billion share repurchase program.

We repurchased the following shares of common stock under the share repurchase programs:

(In millions)	Shares	Amount	Shares	Amount	Shares	Amount
Year Ended June 30,	2017		2016		2015	
First Quarter	63	\$ 3,550	89	\$ 4,000	43	\$ 2,000
Second Quarter	59	3,533	66	3,600	43	2,000
Third Quarter	25	1,600	69	3,600	116	5,000
Fourth Quarter	23	1,600	70	3,600	93	4,209
Total	170	\$ 10,283	294	\$ 14,800	295	\$ 13,209

Shares repurchased during the third and fourth quarter of fiscal year 2017 were under the share repurchase program approved September 20, 2016. All other shares repurchased were under the share repurchase program approved September 16, 2013. The above table excludes shares repurchased to settle statutory employee tax withholding related to the vesting of stock awards. All repurchases were made using cash resources.

PART II
Item 8**Dividends**

In fiscal year 2017, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 20, 2016	\$ 0.39	November 17, 2016	\$ 3,024	December 8, 2016
November 30, 2016	0.39	February 16, 2017	3,012	March 9, 2017
March 14, 2017	0.39	May 18, 2017	3,009	June 8, 2017
June 13, 2017	0.39	August 17, 2017	3,006	September 14, 2017

The dividend declared on June 13, 2017 will be paid after the filing date of the 2017 Form 10-K and was included in other current liabilities as of June 30, 2017.

In fiscal year 2016, our Board of Directors declared the following dividends:

Declaration Date	Dividend Per Share	Record Date	Total Amount	Payment Date
(In millions)				
September 15, 2015	\$ 0.36	November 19, 2015	\$ 2,868	December 10, 2015
December 2, 2015	0.36	February 18, 2016	2,842	March 10, 2016
March 15, 2016	0.36	May 19, 2016	2,821	June 9, 2016
June 14, 2016	0.36	August 18, 2016	2,800	September 8, 2016

The dividend declared on June 14, 2016 was included in other current liabilities as of June 30, 2016.

PART II
Item 8

NOTE 19 — ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME

The following table summarizes the changes in accumulated other comprehensive income by component:

(In millions)

Year Ended June 30, Derivatives	2017	2016	2015
Balance, beginning of period	\$ 352	\$ 590	\$ 31
Unrealized gains, net of tax effects of \$4 , \$24 and \$35	328	351	1,152
Reclassification adjustments for gains included in revenue	(555)	(625)	(608)
Tax expense included in provision for income taxes	9	36	15
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(546)	(589)	(593)
Net current period other comprehensive income (loss)	(218)	(238)	559
Balance, end of period	\$ 134	\$ 352	\$ 590
Investments			
Balance, beginning of period	\$ 2,941	\$ 3,169	\$ 3,531
Unrealized gains, net of tax effects of \$267 , \$120 and \$59	517	219	110
Reclassification adjustments for gains included in other income (expense), net	(2,513)	(688)	(728)
Tax expense included in provision for income taxes	880	241	256
Amounts reclassified from accumulated other comprehensive income	(1,633)	(447)	(472)
Net current period other comprehensive loss	(1,116)	(228)	(362)
Balance, end of period	\$ 1,825	\$ 2,941	\$ 3,169
Translation Adjustments and Other			
Balance, beginning of period	\$ (1,756)	\$ (1,237)	\$ 146
Translation adjustments and other, net of tax effects of \$9 , \$(33) and \$16	228	(519)	(1,383)
Balance, end of period	\$ (1,528)	\$ (1,756)	\$ (1,237)
Accumulated other comprehensive income, end of period	\$ 431	\$ 1,537	\$ 2,522

NOTE 20 — EMPLOYEE STOCK AND SAVINGS PLANS

We grant stock-based compensation to employees and directors. As of June 30, 2017, an aggregate of 127 million shares were authorized for future grant under our stock plans. Awards that expire or are canceled without delivery of shares generally become available for issuance under the plans. We issue new shares of Microsoft common stock to satisfy vesting of awards granted under our stock plans. We also have an ESPP for all eligible employees.

Stock-based compensation expense and related income tax benefits were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Stock-based compensation expense	\$ 3,266	\$ 2,668	\$ 2,574

Income	tax	868
benefits		
related	to	
stock-based		
compensation	1,066	882

PART II
Item 8**Stock Plans**

Stock awards entitle the holder to receive shares of Microsoft common stock as the award vests. Stock awards generally vest over a four or five-year service period.

Executive Incentive Plan

Under the Executive Incentive Plan, the Compensation Committee approves stock awards to executive officers and certain senior executives. RSUs generally vest ratably over a four-year service period. PSUs generally vest over a three-year performance period. The number of shares the PSU holder receives is based on the extent to which the corresponding performance goals have been achieved.

Activity for all stock plans

The fair value of stock awards was estimated on the date of grant using the following assumptions:

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Dividends per share (quarterly amounts)	\$ 0.36 - \$ 0.39	\$ 0.31 - \$ 0.36	\$ 0.28 - \$ 0.31
Interest rates	1.2% - 2.2%	1.1% - 1.8%	1.2% - 1.9%

During fiscal year 2017, the following activity occurred under our stock plans:

	Shares	Weighted Average Grant-Date Fair Value
	(In millions)	
Stock Awards		
Nonvested balance, beginning of year	194	\$ 36.92
Granted (a)	84	55.64
Assumed in acquisitions (b)	23	59.09
Vested	(80)	37.36
Forfeited	(20)	43.71
Nonvested balance, end of year	201	46.32

- (a) Includes 2 million PSUs granted during fiscal year 2017. During both fiscal year 2016 and 2015 we granted 1 million PSUs.
- (b) Substantially all awards assumed were related to LinkedIn. See Note 9 – Business Combinations for further information.

As of June 30, 2017, there was approximately \$6.5 billion of total unrecognized compensation costs related to stock awards. These costs are expected to be recognized over a weighted average period of 3 years. The weighted average grant-date fair value of stock awards granted was \$55.64, \$41.51, and \$42.36 for fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively. The fair value of stock awards vested was \$4.8 billion, \$3.9 billion, and \$4.2 billion, for fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively.

PART II
Item 8**Employee Stock Purchase Plan**

We have an ESPP for all eligible employees. Shares of our common stock may be purchased by employees at three-month intervals at 90% of the fair market value on the last trading day of each three-month period. Employees may purchase shares having a value not exceeding 15% of their gross compensation during an offering period. Employees purchased the following shares during the periods presented:

(Shares in millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Shares purchased	13	15	16
Average price per share	\$ 56.36	\$ 44.83	\$ 39.87

As of June 30, 2017, 129 million shares of our common stock were reserved for future issuance through the ESPP.

Savings Plan

We have a savings plan in the U.S. that qualifies under Section 401(k) of the Internal Revenue Code, and a number of savings plans in international locations. Participating U.S. employees may contribute a portion of their salary, subject to certain limitations. Beginning January 2016, we contribute fifty cents for each dollar a participant contributes in this plan, with a maximum employer contribution of 50% of the IRS contribution limit for the calendar year. Prior to January 2016, we contributed fifty cents for each dollar of the first 6% a participant contributed in this plan, with a maximum contribution of the lesser of 3% of a participant's earnings or 3% of the IRS compensation limit for the calendar year. Matching contributions for all plans were \$734 million, \$549 million, and \$454 million in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively, and were expensed as contributed.

NOTE 21 — SEGMENT INFORMATION AND GEOGRAPHIC DATA

In its operation of the business, management, including our chief operating decision maker, who is also our Chief Executive Officer, reviews certain financial information, including segmented internal profit and loss statements prepared on a basis not consistent with U.S. GAAP. During the periods presented, we reported our financial performance based on the following segments: Productivity and Business Processes, Intelligent Cloud, and More Personal Computing.

In December 2016, we completed our acquisition of LinkedIn Corporation. LinkedIn is reported as part of our Productivity and Business Processes segment.

Our reportable segments are described below.

Productivity and Business Processes

Our Productivity and Business Processes segment consists of products and services in our portfolio of productivity, communication, and information services, spanning a variety of devices and platforms. This segment primarily comprises:

- Office Commercial, including Office 365 subscriptions and Office licensed on-premises, comprising Office, Exchange, SharePoint, Skype for Business, and Microsoft Teams, and related Client Access Licenses ("CALs").
- Office Consumer, including Office 365 subscriptions and Office licensed on-premises, and Office Consumer Services, including Skype, Outlook.com, and OneDrive.
- LinkedIn, including Talent Solutions, Marketing Solutions, and Premium Subscriptions.
- Dynamics business solutions, including Dynamics ERP on-premises, Dynamics CRM on-premises, and Dynamics 365, a set of cloud-based applications across ERP and CRM.

PART II
Item 8**Intelligent Cloud**

Our Intelligent Cloud segment consists of our public, private, and hybrid server products and cloud services that can power modern business. This segment primarily comprises:

- Server products and cloud services, including Microsoft SQL Server, Windows Server, Visual Studio, System Center, and related CALs, and Azure.
- Enterprise Services, including Premier Support Services and Microsoft Consulting Services.

More Personal Computing

Our More Personal Computing segment consists of products and services geared towards harmonizing the interests of end users, developers, and IT professionals across all devices. This segment primarily comprises:

- Windows, including Windows original equipment manufacturer licensing and other non-volume licensing of the Windows operating system; Windows Commercial, comprising volume licensing of the Windows operating system, Windows cloud services, and other Windows commercial offerings; patent licensing; Windows Internet of Things ("IoT"); and MSN display advertising.
- Devices, including Microsoft Surface, PC accessories, and other intelligent devices.
- Gaming, including Xbox hardware and Xbox software and services, comprising Xbox Live transactions, subscriptions, and advertising ("Xbox Live"), video games, and third-party video game royalties.
- Search advertising.

Corporate and Other includes adjustments to conform our internal accounting policies to U.S. GAAP, and impairment, integration, and restructuring expenses. Significant internal accounting policies that differ from U.S. GAAP relate to Windows 10 revenue recognition.

Revenue and costs are generally directly attributed to our segments. However, due to the integrated structure of our business, certain revenue recognized and costs incurred by one segment may benefit other segments. Revenue on certain contracts is allocated among the segments based on the relative value of the underlying products and services, which can include allocation based on actual prices charged, prices when sold separately, or estimated costs plus a profit margin. Cost of revenue is allocated in certain cases based on a relative revenue methodology. Operating expenses that are allocated primarily include those relating to marketing of products and services from which multiple segments benefit, and are generally allocated based on relative gross margin.

In addition, certain costs incurred at a corporate level that are identifiable and that benefit our segments are allocated to them. These allocated costs include costs of: legal, including settlements, and fines; information technology; human resources; finance; excise taxes; field selling; shared facilities services; and customer service and support. Each allocation is measured differently based on the specific facts and circumstances of the costs being allocated. Certain corporate-level activity is not allocated to our segments, including impairment, integration, and restructuring expenses.

Segment revenue and operating income (loss) were as follows during the periods presented:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Revenue			
Productivity and Business Processes	\$ 30,444	\$ 26,487	\$ 26,430
Intelligent Cloud	27,440	25,042	23,715
More Personal Computing	38,773	40,434	43,435
Corporate and Other	(6,707)	(6,643)	0

Total	<u>\$ 89,950</u>	<u>\$ 85,320</u>	<u>\$ 93,580</u>
-------	------------------	------------------	------------------

PART II
Item 8

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Operating income (loss)			
Productivity and Business Processes	\$ 11,913	\$ 12,418	\$ 13,274
Intelligent Cloud	9,138	9,315	9,803
More Personal Computing	8,288	6,202	5,095
Corporate and Other	(7,013)	(7,753)	(10,011)
Total	\$ 22,326	\$ 20,182	\$ 18,161

Corporate and Other operating loss activity was as follows during the periods presented:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Net revenue			0
deferral from Windows 10	\$(6,707)	\$(6,643)	\$
Impairment, integration, and restructuring expenses	(306)	(1,110)	(10,011)
Total Corporate and Other	\$(7,013)	\$(7,753)	\$(10,011)

No sales to an individual customer or country other than the United States accounted for more than 10% of fiscal year 2017, 2016, or 2015 revenue. Revenue, classified by the major geographic areas in which our customers are located, was as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
United States			42,941
(a)	\$ 45,248	\$ 40,578	\$
Other countries	44,702	44,742	50,639
Total	\$ 89,950	\$ 85,320	\$ 93,580

(a) Includes billings to OEMs and certain multinational organizations because of the nature of these businesses and the impracticability of determining the geographic source of the revenue.

Revenue from external customers, classified by significant product and service offerings, were as follows:

(In millions)

Year Ended June 30,	2017	2016	2015
Microsoft Office system	\$ 25,389	\$ 23,588	\$ 23,538

Server products and tools	21,758	19,177	18,612
Xbox	9,256	9,395	9,121
Windows PC operating system	(a)	(a)	14,826
Advertising	8,625	8,104	
Advertising	6,971	6,098	4,557
Consulting and product support services			5,090
Consulting and product support services	5,588	5,641	
Devices	4,557	7,466	11,602
LinkedIn	2,268(b)	0	0
Other	5,538	5,851	6,234
Total	\$ 89,950	\$ 85,320	\$ 93,580

(a) Includes the net revenue deferral from Windows 10.

(b) Includes advertising revenue .

Our total commercial cloud revenue, which primarily comprises Office 365 commercial, Azure, Dynamics 365, and other cloud properties, was \$14.9 billion, \$9.5 billion, and \$5.8 billion in fiscal years 2017, 2016, and 2015, respectively. These amounts are included in their respective product categories in the table above.

PART II
Item 8

Assets are not allocated to segments for internal reporting presentations. A portion of amortization and depreciation is included with various other costs in an overhead allocation to each segment; it is impracticable for us to separately identify the amount of amortization and depreciation by segment that is included in the measure of segment profit or loss.

Long-lived assets, excluding financial instruments and tax assets, classified by the location of the controlling statutory company and with countries over 10% of the total shown separately, were as follows:

(In millions)

	June 30,	2017	2016	2015
United States	\$ 39,118	\$ 22,819	\$ 19,562	
Ireland	12,876	2,078	1,595	
Luxembourg	6,845	6,854	6,879	
Other countries	10,123	8,210	8,469	
Total	\$ 68,962	\$ 39,961	\$36,505	

NOTE 22 — QUARTERLY INFORMATION (UNAUDITED)

(In millions, except per share amounts)

Quarter Ended	September 30	December 31	March 31	June 30	Total
Fiscal Year 2017 (a)					
Revenue (b)	\$ 20,453	\$ 24,090	\$ 22,090	\$ 23,317	\$ 89,950
Gross margin	12,609	14,189	14,030	14,861	55,689
Operating income	5,225	6,177	5,594	5,330	22,326
Net income	4,690	5,200	4,801	6,513(c)	21,204(c)
Basic earnings per share	0.60	0.67	0.62	0.84	2.74
Diluted earnings per share	0.60	0.66	0.61	0.83(c)	2.71(c)
Fiscal Year 2016					
Revenue (d)	\$ 20,379	\$ 23,796	\$ 20,531	\$ 20,614	\$ 85,320
Gross margin	13,172	13,924	12,809	12,635	52,540
Operating income	5,793	6,026	5,283	3,080	20,182
Net income	4,902	5,018	3,756	3,122(e)	16,798(e)
Basic earnings per share	0.61	0.63	0.48	0.40	2.12
Diluted earnings per share	0.61	0.62	0.47	0.39(e)	2.10(e)

- (a) On December 8, 2016, we acquired LinkedIn Corporation. LinkedIn has been included in our consolidated results of operations starting on the acquisition date.
- (b) Reflects the impact of the net revenue deferral from Windows 10 of \$1.9 billion, \$2.0 billion, \$1.5 billion, and \$1.4 billion, for the first, second, third, and fourth quarter of fiscal year 2017, respectively, and \$6.7 billion for fiscal year 2017.
- (c) Includes \$306 million of employee severance expenses primarily related to our sales and marketing restructuring plan, which decreased operating income, net income, and diluted EPS by \$306 million, \$243 million, and \$0.03, respectively.
- (d) Reflects the impact of the net revenue deferral from Windows 10 of \$1.3 billion, \$1.7 billion, \$1.6 billion, and \$2.0 billion, for the first, second, third, and fourth quarter of fiscal year 2016, respectively, and \$6.6 billion for fiscal year 2016.
- (e) Includes \$630 million of asset impairment charges related to our phone business, and \$480 million of restructuring charges associated with our 2016 restructuring plans, which together decreased operating income, net income, and diluted EPS by \$1.1 billion, \$895 million, and \$0.11, respectively.

独立登録会計事務所の監査報告書

マイクロソフトコーポレーション
取締役会御中及び株主各位
ワシントン州レッドモンド

私たちは、添付のマイクロソフトコーポレーション及びその子会社（以下、「会社」という。）の2017年6月30日及び2016年6月30日現在の連結貸借対照表並びに2017年6月30日をもって終了した3年間の各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本計算書について監査を行った。これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者であり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、上記の財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、私たちが監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠を試査によって検証することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計原則及び経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちの意見では、上記の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、マイクロソフトコーポレーション及びその子会社の2017年6月30日及び2016年6月30日現在の財政状態並びに2017年6月30日をもって終了した3年間の各年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー
ワシントン州シアトル

2017年8月2日

[次へ](#)

当期連結監査報告書を参照ください。

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Stockholders of Microsoft Corporation
Redmond, Washington

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Microsoft Corporation and subsidiaries (the “Company”) as of June 30, 2017 and 2016, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, cash flows, and stockholders’ equity for each of the three years in the period ended June 30, 2017. These financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, such consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of Microsoft Corporation and subsidiaries as of June 30, 2017 and 2016, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended June 30, 2017, in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

/s/ DELOITTE & TOUCHE LLP

Seattle, Washington
August 2, 2017

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。